

令和4年度第1回水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議次第

○ 日時：令和4年8月26日（金）

14時00分～

○ 場所：水戸市役所 4階 中会議室1～3

1 開 会

2 議 事

(1) 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）の評価（案）について

(2) 地方創生関係交付金事業（地方創生推進交付金事業，地方創生拠点整備交付金事業）及び地方創生応援税制活用事業の令和3年度評価（案）について

【配布資料】

資料1－① 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）及び地方創生関係交付金事業等の評価手法について

資料1－② 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）の評価（案）について

資料2－① 令和3年度地方創生推進交付金事業評価書（案）
（わくわく茨城生活実現事業）

資料2－② 令和3年度地方創生推進交付金事業評価書（案）
（いばらきサイクルツーリズム推進強化事業）

資料2－③ 令和3年度地方創生拠点整備交付金事業評価書（案）
（東町運動公園体育館集客力向上プロジェクト）

資料2－④ 令和3年度地方創生応援税制活用事業評価書（案）

参考資料① 水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員名簿

参考資料② 水戸市の人口動態について

参考資料③ 同規模自治体における取組の事例調査について

参考資料④ 委員からの質問事項等について

参考資料⑤ 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）に位置付けた事業の令和3年度評価一覧

水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 2 次）及び地方創生関係交付金事業等の 評価手法について

1 評価対象について

評価においては、総合戦略（第 2 次）に位置付けた事業全体を対象とする。これらの事業のうち、国の地方創生関係交付金事業（地方創生推進交付金事業，地方創生拠点整備交付金事業）及び地方創生応援税制活用事業については、個別の評価も行うものとする。

2 評価スケジュールについて

日 程		内 容	備 考
5 月	10 日	関係各部課照会【5/27〆切】 (各部における事業検証・評価)	【1 次評価】
7 月	14 日	第 1 回推進本部会議（有識者会議に諮る内容の審査）	【内部審査】
8 月	26 日	有識者会議（総合戦略（第 2 次）に位置付けた事業，地方創生関係交付金事業及び地方創生応援税制事業の評価）	関係課長 出席
9 月	上旬	有識者会議における意見等の取りまとめ及び意見等の反映	
	下旬	第 2 回推進本部会議（評価の決定）	【2 次評価】
		評価結果の公表	

※ 各会議のスケジュールは予定となりますので，出席者に対しては，別途通知等で御連絡いたします。

3 評価手法について

（１）水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 2 次）に位置付けた事業

＜評価資料：資料 1－②＞

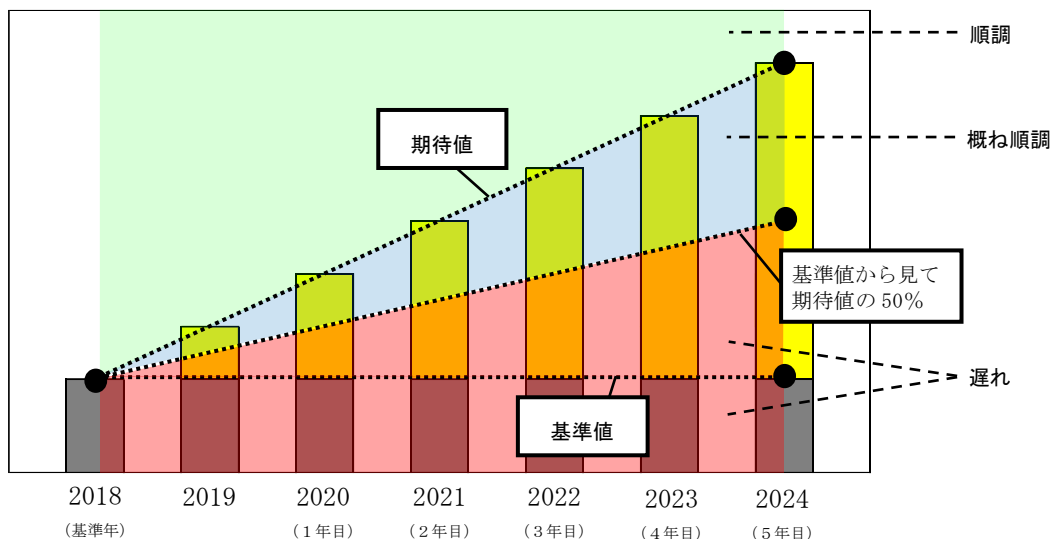
総合戦略（第 2 次）に位置付けた重要業績評価指標（K P I）について，年度ごとの目標値である「期待値」（ア）を設定し，その進捗状況を 3 段階で評価（イ）するとともに，今後の取組方針を設定する。

ア 「期待値」：計画策定時における K P I の目標値の設定根拠等に基づき，年度ごとに期待値を算出する。

イ 3 段階評価：次のとおり進捗状況の評価を行う。

進捗状況の評価	K P I の状況
順調	実績値が、基準値から見て期待値の 100%以上
概ね順調	実績値が、基準値から見て期待値の 50%以上 100%未満
遅れ	実績値が、基準値から見て期待値の 50%未満

(進捗状況の評価と K P I の状況の対応イメージ)



(2) 地方創生関係交付金事業(地方創生推進交付金事業, 地方創生拠点整備交付金事業)

<評価資料：資料 2－①, 2－②, 2－③>

地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金事業については、国の評価基準を踏まえ、年度ごとに設定した**目標値に対する達成率の平均値**に基づき 4 段階で評価するとともに、今後の取組方針を設定する。

達成率平均値	達成度
100%以上	地方創生に非常に効果があった
70%～100%未満	地方創生に相当程度効果があった
50%～70%未満	地方創生に効果があった
50%未満	地方創生にあまり効果が見られなかった



今後の取組方針
事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
事業内容の見直し(改善)を行う
事業を継続する
継続的な事業実施を予定していたが中止した
当初予定通り事業を終了した

(3) 地方創生応援税制活用事業

<評価資料：2－④>

地方創生応援税制活用事業については、総合戦略(第2次)全体が、応援税制適用事業として国の認定を受けていることから、「(1) 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2次)に位置付けた事業」における評価をもって、当事業の評価とするとともに、活用事業の実績、課題を踏まえ、今後の取組方針を設定する。

水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）の評価（案）について

基本目標 I 生き生きと働けるしごとを創る

1 取組の概要と評価

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、地域経済の基盤を支えるため、事業継続特別対策支援金など、きめ細かな事業者支援に取り組んできた。

また、水戸商工会議所等の関係機関と連携した創業支援事業について、セミナーや相談会等の開催に積極的に取り組んできたこともあり、KPI は順調に推移している。一方で、企業誘致による立地事業所数については、前年度と比較し、事業の進捗が遅れが見える状況にある。

そのような中、原油価格高騰の影響等も重なり、事業者の経営状況は未だに厳しい状況にあることから、地域経済の活性化に向け、各事業のさらなる推進が必要であると評価する。

2 今後の取組方針

事業者にとって厳しい経営環境が続いていることから、地域経済の回復に向けたさらなる経済対策の実施についても鋭意検討を進める。

また、水府提灯づくり等の体験プログラムの活用による伝統産業の振興や、水戸産梅のブランド化をはじめとした農産物のブランド力の向上に関係者と取り組むなど、水戸ならではの個性と魅力の磨き上げを図る。さらには、企業立地候補地の精査を進めながら、企業誘致活動を一層推進するとともに、事業者の DX 推進支援や事業承継支援体制を強化するなど、より地域経済の活性化を図っていくことで、多様な雇用の場の創出や地域雇用の促進、安定的な経済活動につなげていくことを目指す。

数値目標	目標値 (2024年度)	基準値 (2018年度)
市民所得 単位:百万円	0.6%増/年	909,272 (2016年度) ※県統計課2020年度
生産年齢人口の 就業率 単位:%	72.0 (2020年)	69.3 (2015年)

具体的施策	KPI						
	項目	目標値 (2024年度)	基準値 (2018年度)		2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 目標
(1) 地域経済をけん引する産業競争力の強化	市内製造品出荷額 (年間) 単位:百万円	158,600	144,529 (2017年度)	期待値	149,219	151,564	153,909
				実績値	141,154	(2022年8月頃)	
				進捗状況	遅れ ↓	—	
	企業誘致による立地事業所数 (累計) 単位:事業所	40	15	期待値	23	27	32
				実績値	20	21	
				進捗状況	概ね順調 →	概ね順調 →	
(2) 多様な雇用の場の創出、地域雇用の促進	創業支援事業計画推進事業等による新規創業件数(累計) 単位:件	650	323	期待値	432	486	541
				実績値	496	596	
				進捗状況	順調 ↑	順調 ↑	
	事業承継した事業所等の件数 (累計) 単位:件	20	—	期待値	7	10	13
				実績値	7 (県参考:22)	算出不可 (県参考:31)	
				進捗状況	順調 ↑	—	

基本目標 II 新たなひとの流れを生み出す

1 取組の概要と評価

感染拡大防止の観点を踏まえ、マイクロツーリズムの視点で集客を図るイベントの開催や、オンラインの活用を含めた新たなコンベンションのスタイルに対応する開催助成の導入など、各事業においてポストコロナ時代に対応した取組を進めた。

一部では改善がみられたものの、感染症の影響は大きく、依然として全てのKPIの進捗が遅れている状況にある。そのため、感染症の状況を見極めながら、魅力ある地域資源を最大限に活用した、にぎわいと交流の創出に向けて、各事業において、より一層地域資源の磨き上げと効果的な情報発信に取り組む必要があると評価する。

2 今後の取組方針

新市民会館、水戸芸術館、京成百貨店で構成するエリア「Mitori0」の特性を生かしたコンベンション誘致活動を行うとともに、パークPFIを活用した偕楽園・千波湖周辺の再整備など、地域資源の魅力向上を図る。さらには、AIを活用して市内のイベント情報の集約・提供を図るほか、周辺市町村と連携し、県央地域の魅力を一体的に打ち出すなど、戦略的な情報発信にも取り組みながら、感染症の状況を踏まえた催事等を効果的に展開することで、地域経済をけん引する多様な交流の創出を目指す。

数値目標	目標値 (2024年度)	基準値 (2018年度)
観光交流人口 単位:人	4,660,000 (2024年)	3,676,200 (2018年)
市内ICにおける降車台数 (年間下車台数) 単位:台	7,920,000	7,740,667

※各KPIにおいて、進捗状況に「(※)」とある項目は、新型コロナウイルス感染症による人流の抑制により、実績値が特に影響を受けたと見込まれるもの

具体的施策	KPI						
	項目	目標値 (2024年度)	基準値 (2018年度)		2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 目標
(1) 戦略的観光の振興による交流の拡大	市内外国人観光客数(年間) 単位:人	107,000 (2024年)	64,000 (2018年)	期待値	78,400 (2020年)	85,600 (2021年)	92,800 (2022年)
				実績値	算出不可 (2020年)	算出不可 (2021年)	
				進捗状況	-	-	
	誘致活動によるコンベンション開催数(年間) 単位:件	170	146	期待値	154	158	162
				実績値	57	53	
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ(※) ↓	
(2) 芸術文化・スポーツ文化の交流によるにぎわいの創出	水戸芸術館入場者数(市外事業を除く)(年間) 単位:人	265,000	213,565	期待値	214,420	214,849	215,279
				実績値	28,632	49,724	
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ(※) ↓	
	大規模スポーツ大会(東日本大会以上)の開催・誘致数(年間) 単位:件	13	10	期待値	11	12	13
				実績値	1	7	
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ(※) ↓	
(3) 自然、歴史資源を生かした魅力ある交流拠点の形成	偕楽園の入込観光客数(年間) 単位:人	1,250,000 (2024年)	974,040 (2018年)	期待値	1,064,424 (2020年)	1,109,616 (2021年)	1,154,808 (2022年)
				実績値	430,389 (2020年)	369,800 (2021年)	
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ(※) ↓	
	弘道館の入込観光客数(年間) 単位:人	160,000 (2024年)	87,164 (2018年)	期待値	112,298 (2020年)	124,866 (2021年)	137,433 (2022年)
				実績値	37,725 (2020年)	51,925 (2021年)	
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ(※) ↓	

基本目標 Ⅲ 結婚・出産・子育てを応援する

1 取組の概要と評価

放課後学級及び放課後子ども教室における学習支援や体験活動の充実、小・中学校校舎トイレの洋式化の推進、全児童生徒へのタブレット端末の配置など、時代に即した子育て支援の充実及び教育環境の整備を進めた。さらに、感染症の影響による臨時休校時には、オンライン授業を全校的に導入し、学習に遅れが出ないように取り組んだ。

しかしながら、移住・定住の推進に係る KPI の進捗が遅れていることから、安心して出産・子育てができる環境づくりや教育の充実に取り組むとともに、魅力的な住生活情報の発信など、移住・定住に向けた取組を加速させる必要があると評価する。

2 今後の取組方針

計画的に学校施設の長寿命化型大規模改造等の教育環境の整備を進めるほか、新設したこども部において、これまでの子育て事業の加速化に加え、新たな政策パッケージの立案に取り組む。さらには、それらの取組や支援策とあわせて、市内に多様な高校や複数の大学を有し、幅広い選択が可能な教育環境など、水戸市ならではの暮らしの魅力をもとめた移住・定住促進サイトを制作し、若い世代の移住希望者に向けた情報発信を強化することで、子育て世代に選ばれるまちの実現を目指す。

数値目標	目標値 (2024年度)	基準値 (2018年度)
合計特殊出生率	1.70	1.52
子育て世帯の 社会動態 単位:世帯	50 (2024年)	▲107 (2018年)

※各 KPI において、進捗状況に「(※)」とある項目は、新型コロナウイルス感染症による人流の抑制により、実績値が特に影響を受けたと見込まれるもの

具体的施策	KPI						
	項目	目標値 (2024年度)	基準値 (2018年度)		2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 目標
(1) 安心して子どもを 生み育てることのできる 環境の充実	子育て支援・多世代交流事業 の利用者数(市民センター子 育て広場等を含む)(年間) 単位:人	131,000	105,615	期待値	115,369	120,246	125,123
				実績値	17,631	23,780	
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ(※) ↓	
	開放学級待機児童数 単位:人	0	111 (年度末)	期待値	0	0	0
				実績値	0	0	
				進捗状況	順調 ↑	順調 ↑	
(2) 未来を切り拓く力を 育む水戸スタイルの教育の 推進	学力診断のためのテスト(県) の各教科における平均点(県 平均との比較) 単位:点	[小6]+2.0 [中3]+3.0	[小6]+0.3 [中3]+1.0	期待値	[小6]+1.4 [中3]+1.9	[小6]+1.6 [中3]+2.3	[小6]+1.8 [中3]+2.6
				実績値	[小6]ー [中3]ー [中2参考]ー	[小6]-1.4 [中3]算出不可 [中2参考]-1.0	
				進捗状況	ー ー	遅れ ↓	
	小・中学校校舎トイレの洋式化 率 単位:%	100	44.1	期待値	66.5	93.6	93.6
				実績値	62.7	93.6	
				進捗状況	概ね順調 →	順調 ↑	
(3) 移住・定住の推進	まちなか住みかえ支援事業利 用件数(累計) 単位:件	350	43	期待値	145	196	247
				実績値	73	125	
				進捗状況	遅れ ↓	概ね順調 →	
	わくわく茨城生活実現事業に おける支援件数(年間) 単位:件	10	ー	期待値	10	10	10
				実績値	0	1	
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ ↓	

基本目標 IV 誰もが安全で安心して健やかに暮らせる、個性輝くまちを創る

1 取組の概要と評価

市民の命と健康を守るため、ワクチン接種の推進をはじめとした、感染症への対応に最優先で取り組んだ。また、防災ラジオの貸与や洪水ハザードマップの作成を行い、それらの防災対策について SNS 等を活用して普及啓発を図ったほか、安心・安全見守り隊への加入促進など、市民が健やかに安心して暮らせる環境づくりを進めた。

しかしながら、防災訓練や福祉ボランティアの活動等の市民活動については、感染症の影響により未だに数が少ないことから、関連する KPI の進捗が遅れているため、感染症の状況を見極め、さらなる活動の推進を図っていく必要があると評価する。

2 今後の取組方針

感染症対策をはじめ、地域公共交通の利便性の向上やデジタルデバйд対策の強化などにも取り組み、時代の変化に対応できるまちづくりを進める。さらには、いばらき県央地域連携中枢都市圏において、医療、福祉、観光、地域公共交通など、様々な取組を推進し、県央地域全体の活性化にも取り組んでいく。

これらの取組を水戸市と市民、事業者、関係機関が一体となり進めることで、誰もが安心して暮らし、活躍することのできる環境を創出し、まち全体の活性化を目指す。

数値目標	目標値 (2024年度)	基準値 (2018年度)
社会増(人口動態) 単位:人	400 (2024年)	▲177 (2018年)

※各 KPI において、進捗状況に「(※)」とある項目は、新型コロナウイルス感染症による人流の抑制により、実績値が特に影響を受けたと見込まれるもの

具体的施策	KPI						
	項目	目標値 (2024年度)	基準値 (2018年度)		2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 目標
(1) 健やかに暮らせる環境づくり	水戸市安心・安全見守り隊参加団体・事業者数(累計) 単位:団体等	200	178	期待値	185	189	193
				実績値	182	193	
				進捗状況	概ね順調 →	順調 ↑	
	路線バス利用者数(一日当たり) 単位:人	36,000	34,765	期待値	35,176	35,381	35,588
				実績値	29,862	(2022年8月頃)	
				進捗状況	遅れ ↓	—	
(2) 安全に安心して暮らせる環境づくり	空家等件数 単位:件	784	835	期待値	818	810	801
				実績値	757	775	
				進捗状況	順調 ↑	順調 ↑	
	自主防災組織による防災訓練等の参加者数(年間) 単位:人	15,000	14,039	期待値	14,423	14,616	14,808
				実績値	2,789	2,362	
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ(※) ↓	
(3) 活躍できる環境づくり	福祉ボランティアの活動件数(年間) 単位:件	380	353	期待値	362	366	371
				実績値	144	215	
				進捗状況	遅れ ↓	遅れ(※) ↓	
	産・学・官連携事業の数(累計) 単位:件	450	349	期待値	383	399	416
				実績値	402	413	
				進捗状況	順調 ↑	順調 ↑	

令和3年度地方創生推進交付金事業評価書(案)

担当課:政策企画課, 商工課, 住宅政策課, 茨城県

1 事業概要

事業名		わくわく茨城生活実現事業						
総合戦略における位置付け		基本目標Ⅲ 結婚・出産・子育てを応援する						
事業目的		茨城県においては、総人口がこの10年間で約9万人減少したほか、東京圏への人口移動については、2017年に約4,500人の転出超過となるなど、東京圏への一極集中の是正には至っていない状況にある。本市においても、総人口の大幅な減少は見られないものの、将来的な人口減少が見込まれるほか、東京圏への転出が続いている状況にあることから、人口流入の促進、人口流出の抑制に取り組んでいく必要がある。 将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、県との連携により、東京圏からの移住及び地元中小企業への就業を促進し、新たなひとの流れをつくり、人口流入の増加、地域産業を支える人材の確保につなげていく。						
事業期間		2019(令和元)年度～2024(令和6)年度						
事業費(千円)		総事業費	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度
交付金対象		17,500	0	0	600	900	8,000	8,000
交付金(交付率50%)		8,750	0	0	300	450	4,000	4,000
事業内容		東京圏からのUターン促進及び地域の担い手確保の対策として、東京圏からの移住者へ移住支援金を支給するとともに、就職情報の不足によるミスマッチを解消するため、茨城県において、マッチングサイトの運営や求人広告セミナーの開催等によりマッチング支援を行う。また、県と連携し、移住相談セミナーに参加するほか、移住関連支援策等の情報発信を行い、本支援金制度の活用を促進し、本市への移住につなげる。						

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況と評価

(1) KPIの達成状況

KPI項目	基準値 2018(平成30)年度	目標値 2021(令和3)年度	実績値 2021(令和3)年度	【参考】目標値 2024(令和6)年度
1 本移住支援事業に基づく移住就業者数(人/年)	0	10	1	10
		達成率平均値 (実績値-基準値)/(目標値-基準値)	10%	達成度 地方創生にあまり効果が見られなかった

(2) 評価

評 価
市ホームページにおいて、本制度の周知を図るとともに、県の運営するいばらき移住ポータルサイトにおいて、市独自の移住関連支援策を紹介するなど、各種情報の発信に取り組んだ。また、県と連携しながら、オンラインで開催したいばらき暮らしセミナーや、移住体験ツアーにおいて、移住希望者に対して、本市の魅力の紹介、各種情報の提供や個別相談を行うなど、本市への移住促進に努めた。しかしながら、取組による成果を本事業の実績につなげることができなかったことから、今後、より効果的なPR活動を実施していく必要がある。

3 今後の取組

方針	主な取組
事業を継続する	引き続き、県と連携し、本市の移住関連情報とあわせて、本制度を広く周知するとともに、支援金対象法人の拡大に向けた取組に努めながら、支援金の活用を促進する。さらには、新たに開設する市独自の移住・定住促進サイトにおいて、水戸のまちで暮らす魅力をより一層打ち出すなど、移住希望者に対する情報発信を強化し、東京圏からの人口流入の増加につなげる。

令和3年度地方創生推進交付金事業評価書(案)

担当課:交通政策課,茨城県

1 事業概要

事業名		いばらきサイクルツーリズム推進強化事業				
総合戦略における位置付け		基本目標Ⅱ 新たなひとの流れを生み出す				
事業目的		新たに設立した官民の協議会と連携しながら、継続したサイクルツーリズムの推進による地域振興につなげるとともに、サイクリングツアーなどの移住・定住の促進に関わる施策を推進することで、将来的に人口増大及び産業振興、また地域の雇用確保に繋げる。併せて、サイクルツーリズムによる滞在型観光の構築を通じた消費喚起策を講じるほか、自転車活用推進によるサイクリング立県いばらきとしての地域ブランドを確立することで、地方創生を実現する。				
事業期間		2021(令和3)年度～2023(令和5)年度				
事業費(千円)		総事業費	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	
交付金対象		1,240	384	428	428	
交付金(交付率50%)		620	192	214	214	
事業内容		市内でのサイクルツーリズムの機運の醸成及び理解の促進に向け、市民に向けた自転車マナーの啓発を実施する。併せて、県や協議会と連携し、全県的なサイクルツーリズムの推進に向け、誘客促進や情報発信のための事業を実施する。				

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況と評価

(1)KPIの達成状況

KPI項目		基準値 2020(令和2)年度	目標値 2021(令和3)年度	実績値 2021(令和3)年度	【参考】目標値 2023(令和5)年度
1	サイクリスト宿泊者数 (単位:人)	0	150	360 (参考:水戸市内…243)	550
2	サイクリングを伴う教育旅行の誘致回数(単位:回)	0	3	3	15
3	移住・定住向けサイクリングツアーの参加者数(単位:人)	0	10	9	50
		達成率平均値 (実績値-基準値)/(目標値-基準値)		143%	達成度
				地方創生に非常に効果があった	

(2)評価

評価
自転車の交通ルールの周知及びマナーの啓発として、チラシの作成及び配布や、街頭での通行指導の強化を実施するなど、市民に向けてサイクルツーリズムの機運の醸成及び理解の促進に取り組んだ。また、県や協議会と連携し、奥久慈里山ヒルクライムルート及び大洗・ひたち海浜シーサイドルートの情報発信、サイクルサポートステーションの整備、モデルルートの作成などに取り組み、広域におけるサイクルツーリズムを推進した。 令和3年度は、これらの取組によって、本事業の目標を達成できたものと評価する。

3 今後の取組

方針	主な取組
事業を継続する	引き続き、市民に向けたサイクルツーリズムの機運の醸成及び理解の促進に向け、市内での自転車の交通ルールの周知及びマナーの啓発を実施する。併せて、県や協議会と連携し、全県的なサイクルツーリズムの推進に向け、誘客促進や情報発信を行う。

水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員名簿

氏 名	役職名	団体名
浅川 宗典	理事長	水戸青年会議所
飯島 清光	代表理事組合長	水戸農業協同組合
入江 貴裕	地域調査部次長	日本政策投資銀行
海老原 健	地域研究部長 兼 地域研究センター長	常陽産業研究所
大久保 博之	理事長	学校法人リリー文化学園
大津 順一郎	副会頭	水戸商工会議所
太平 智行	会長	水戸商工会議所青年部
小川 郁夫	企画室長	東日本旅客鉄道 水戸支社
加藤 高藏	会長	水戸観光コンベンション協会
黒木 勇	水戸市議会議員	水戸市議会
後藤 通子	水戸市議会議員	水戸市議会
佐川 泰弘	副学長	茨城大学
笹尾 光	理事長	茨城キリスト教学園
佐藤 昭雄	水戸市議会議員	水戸市議会
島田 弘子	会長	水戸商工会議所女性会
関 厚	議長	連合茨城中央地域協議会
田中 真己	水戸市議会議員	水戸市議会
田山 知賀子	理事	M・I・T・O 21
任田 正史	代表取締役社長	茨城交通
沼田 安広	代表取締役社長	茨城新聞社
中島 陽	水戸市役所支店 支店長	常陽銀行
細田 弥太郎	会長	水戸市医師会
保立 武憲	会長	水戸市社会福祉協議会
堀井 武重	会長	水戸市住みよいまちづくり推進協議会
前島 圭一	所長	水戸公共職業安定所(ハローワーク水戸)
三上 靖彦	副会長	水戸市中心市街地活性化協議会
村中 均	教授	常磐大学
森 一恵	理事	NPO法人 子育て応援 ペンギンくらぶ

水戸市の人口動態について

1 人口動態

(1) 総人口の推移(2010年, 2015～2021年)

(単位: 人)



(各年10月1日現在)

※2010年, 2015年, 2020年は, 国勢調査人口, それ以外は国勢調査の確定値に基づく常住人口

図1 総人口の推移

(資料: 水戸市デジタルイノベーション課資料により政策企画課にて作成)

(2) 人口増減数の推移 (2010 年, 2015 年～2021 年)

(単位：人)

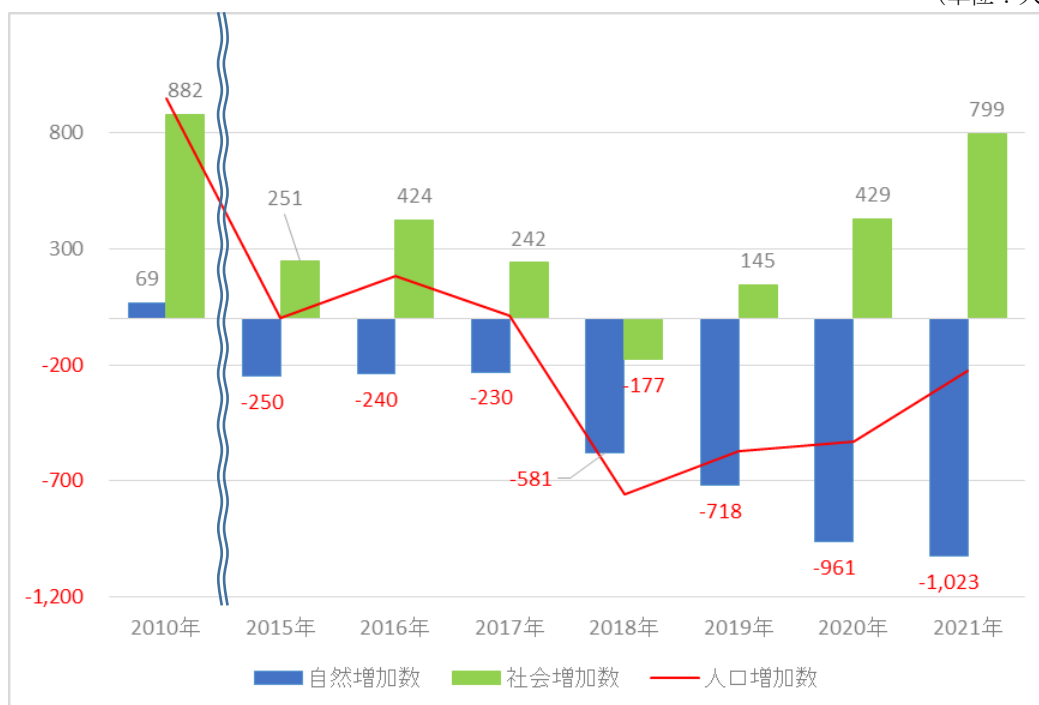


図2 人口増減数の推移

※2013 年からは外国人を含む

表1 人口増減数の推移

(単位：人)

	2010年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
自然動態数	69	-250	-240	-230	-581	-718	-961	-1023
社会動態数	882	251	424	242	-177	145	429	799
人口動態数	951	1	184	12	-758	-573	-532	-224

(資料：水戸市デジタルイノベーション課資料により政策企画課にて作成)

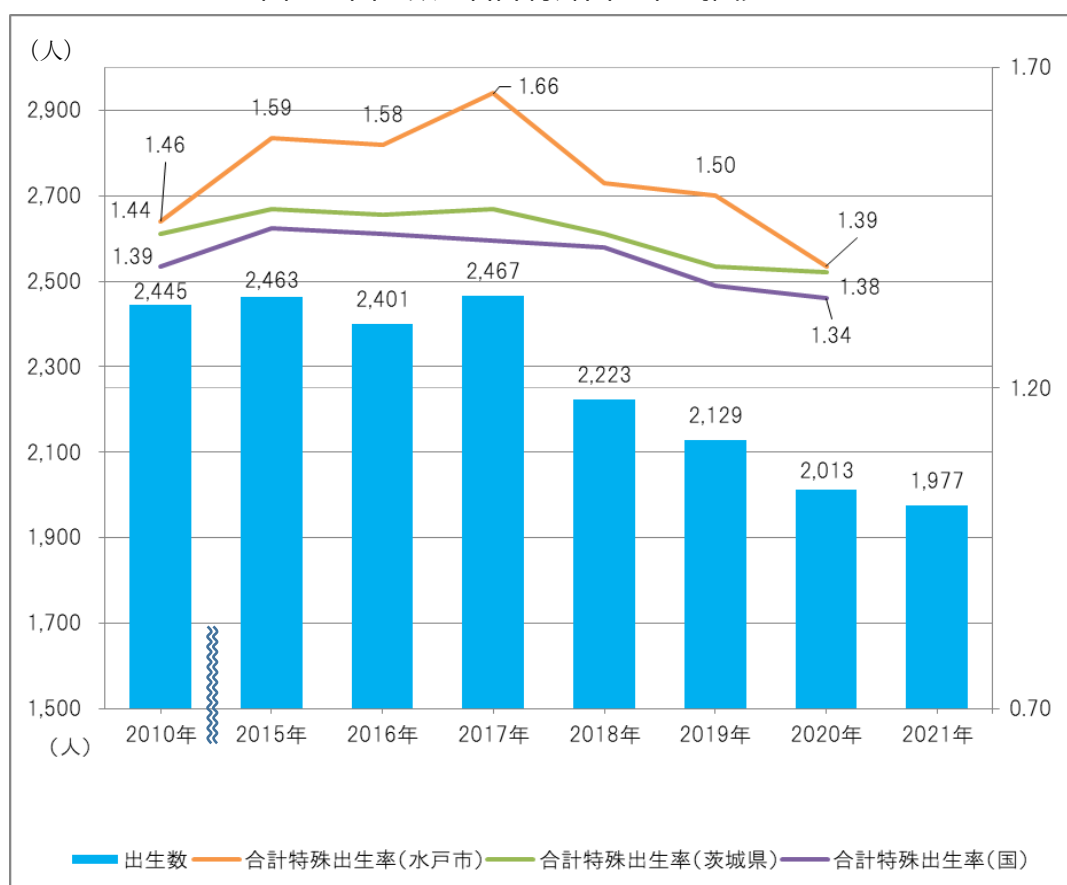
注) 図2, 表1については, 1月から12月までの増減数のため, 図1の数値とは一致しない。

- ・自然動態については, 減少が続いており, 年々増加している。
- ・社会動態については, 基本的に転入超過が続いている。
- ・人口動態については, 人口増が続いてきたが, 近年は人口減となっている。

2 自然動態

(1) 出生数と合計特殊出生率の推移

図3 出生数と合計特殊出生率の推移



(資料：水戸市統計年報，水戸市デジタルイノベーション課資料により政策企画課にて作成)

- ・ 出生数については、近年、減少が続いている。
- ・ 合計特殊出生率については、国及び茨城県と比較すると高い数値となっているものの、近年、減少している。

3 社会動態

(1) 地域別転入・転出の推移

表2 社会動態の推移

(単位:人)

区分	県内			県外			国外			その他			合計		
	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
2010年	5,742	4,732	1,010	5,608	5,450	158	202	241	-39	750	997	-247	12,302	11,420	882
2015年	5,498	5,142	356	5,316	5,957	-641	0	0	0	1,068	532	536	11,882	11,631	251
2018年	5,290	5,075	215	4,887	5,928	-1,041	1,106	402	704	141	196	-55	11,424	11,601	-177
2019年	5,372	5,035	337	5,154	5,983	-829	1,050	370	680	147	190	-43	11,723	11,578	145
2020年	5,285	4,508	777	4,926	5,718	-792	661	223	438	205	199	6	11,077	10,648	429
2021年	5,193	4,451	742	5,206	5,280	-74	338	225	113	135	117	18	10,872	10,073	799

表3 社会動態の推移(地域別)

(単位:人)

区分	県内															県外		
	県北地域			県央地域			鹿行地域			県南地域			県西地域			東京圏		
	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
2010年	1,201	631	570	2,855	2,322	533	425	303	122	927	1,182	-255	334	294	40	3,025	3,281	-256
2015年	1,092	709	383	2,672	2,411	261	407	400	7	989	1,241	-252	339	381	-42	3,006	3,694	-688
2018年	1,057	623	434	2,562	2,309	253	392	458	-66	958	1,315	-357	321	370	-49	2,577	3,568	-991
2019年	1,092	671	421	2,508	2,226	282	429	418	11	1,001	1,333	-332	342	387	-45	2,760	3,651	-891
2020年	1,058	639	419	2,566	2,034	532	379	333	46	954	1,177	-223	328	325	3	2,691	3,549	-858
2021年	953	654	299	2,582	2,084	498	412	313	99	958	1,122	-164	288	278	10	2,786	3,219	-433

(資料:水戸市統計年報から政策企画課にて作成)

- ・水戸市の社会動態については、基本的に転入超過が続いている。
- ・県内については、転入超過が続いている。地域別に見ると、県北、県央地域等では、転入超過となっており、県南地域では、転出超過となっている。
- ・県外については、近年は転出超過が続いており、東京圏については、転出超過が続いている。
- ・国外については、近年は転入超過が続いている。

(2) 水戸市への転入超過・水戸市からの転出超過の内訳 (2021 年)

ア 県内市町村

(単位：人)

図4

2021年 転入超過(県内市町村)

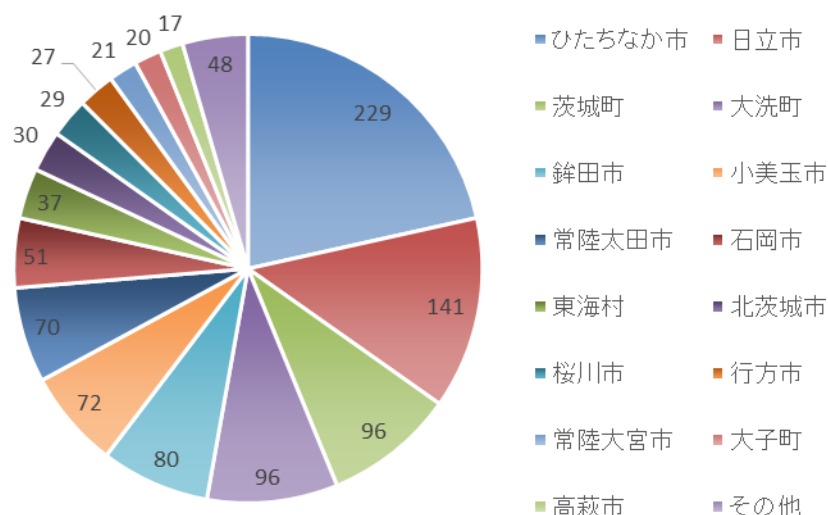
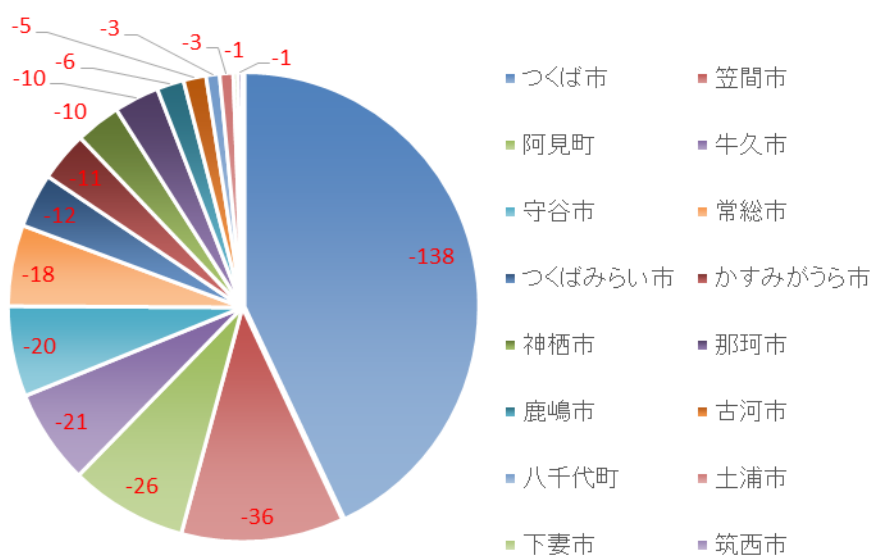


図5

2021年 転出超過(県内市町村)



(資料：茨城県常住人口調査結果報告書から政策企画課にて作成)

- ・水戸市への転入超過については、ひたちなか市が最も多く、次いで日立市、茨城町、大洗町の順となっており、県北、県央地域が多い状況である。
- ・水戸市からの転出超過については、つくば市が最も多く、次いで笠間市、阿見町、牛久市の順となっており、県南地域が多い状況である。

図6

2021年 転入超過(都道府県)

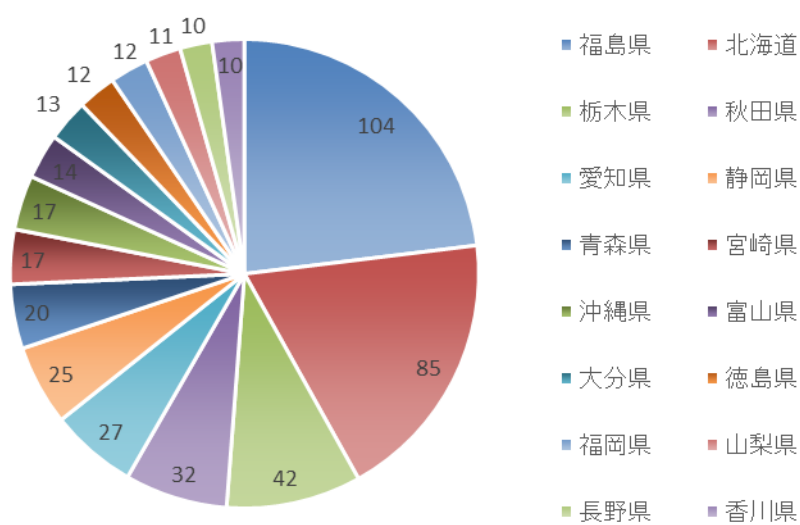
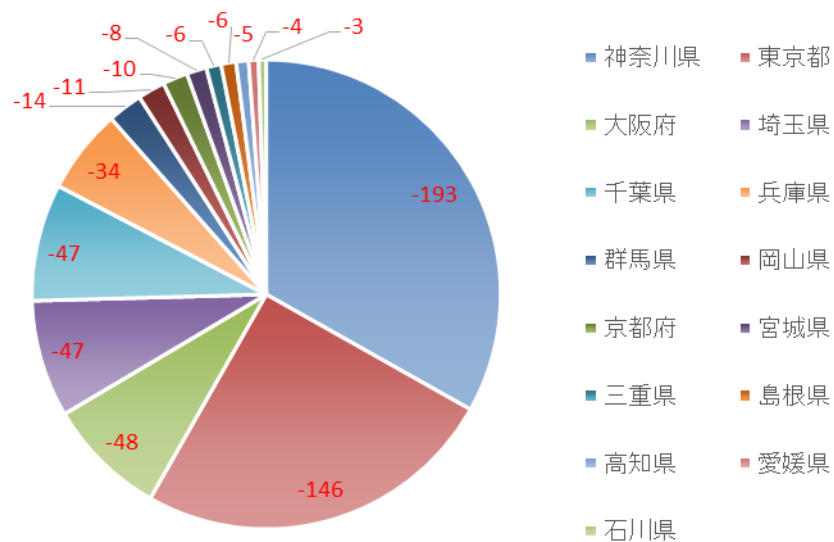


図7

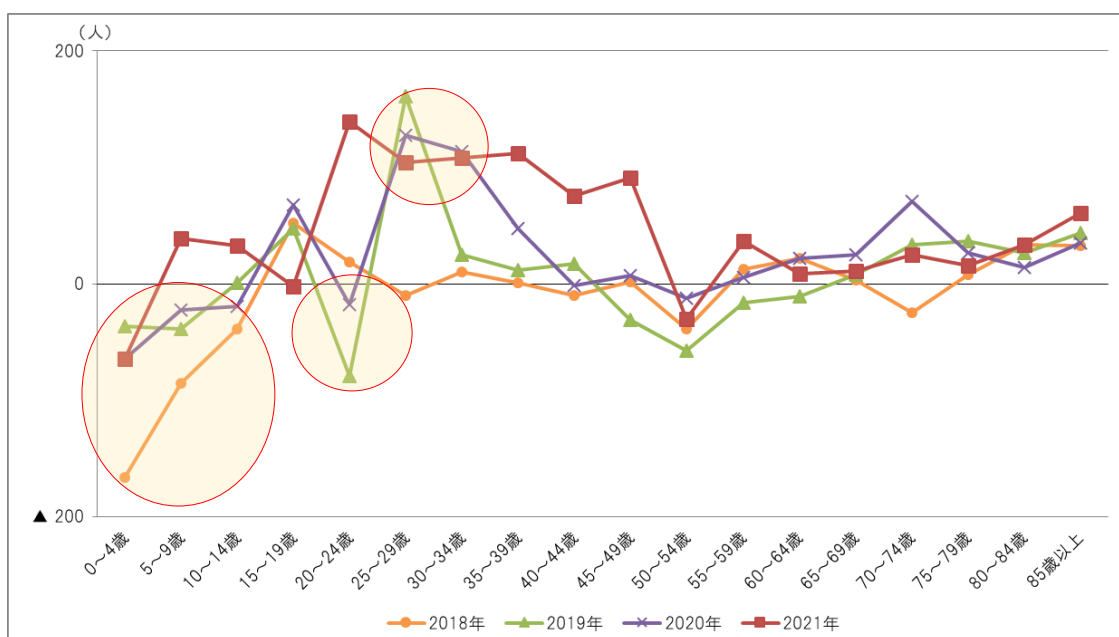
2021年 転出超過(都道府県)



(資料：茨城県常住人口調査結果報告書から政策企画課にて作成)

- ・水戸市への転入超過については、福島県、北海道、栃木県、秋田県の順となっており、東北地方などが多い状況である。
- ・水戸市からの転出超過については、神奈川県が最も多く、次いで東京都、大阪府、埼玉県の順となっており、東京圏が多い状況である。

(3) 年齢階級別純移動の推移



(資料：茨城県常住人口調査結果報告書から政策企画課にて作成)

図8 年齢階級別純移動数の推移

- ・ 0～14 歳については、2018～2020 年は転出超過となっていたが、2021 年は5～14 歳は転入超過となっている。
- ・ 20～24 歳については、2019、2020 年は転出超過となっていたが、2021 年は転入超過となっている。
- ・ 25～29 歳から 30～34 歳については、転入超過が多くなっている。
- ・ これらの全体として、5～49 歳の各階級において、2021 年は転入超過となっている。

同規模自治体における取組の事例調査について

1 事例調査・分析の趣旨

昨年度の水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議における御意見を踏まえ、他自治体における総合戦略に係る各種施策の評価結果等も参考としながら、地方創生の取組を一層推進していくため、以下の事例調査を実施する。

2 事例調査

(1) 調査対象：前橋市，宇都宮市，つくば市

※第2次総合戦略において将来推計人口の比較対象とした都市

なお、高崎市については、ホームページにおいて非公表

(2) 調査時期：令和4年5月

(3) 調査内容：各市のホームページ掲載資料をもとに以下のとおり調査を行った。

	総合戦略の策定状況	事業評価の実施状況
前橋市	「第2期県都まえばし創生プラン」の策定 期間：2020～2024年度	総合計画における「行政評価」を活用し、施策ごとに設定した重要業績指標（KPI）の実績や各施策における取組状況等を評価・検証
宇都宮市	「第2期宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定 期間：2020～2024年度	総合計画における「行政評価」を活用し、各施策の評価指標（算出指標，成果指標など）の達成度等から総合的な視点から検証・改善
つくば市	「つくば市戦略プラン（2020－2024）」と一体的に策定	戦略プランに記載された17の基本施策と49の個別施策に付随する指標，地方創生推進交付金のKPI等を元にした評価・検証

(3) 調査結果

- ・各市においては、総合計画に位置付けた施策に対する行政評価の中で間接的に総合戦略に関する評価を行っており、本市と同様に単独で総合戦略の取組を評価する手法は実施していない。

- ・各市の評価においても、評価基準の設定のほか、事業概要や評価指標の進ちよく、課題、今後の取組等が記載されており、各種事業の進行管理が行われている。また、各指標の達成度による定量的な評価に加え、本市と同様に主要な構成事業の進ちよく状況を確認するなど、多角的な評価を実施している。

- ・各市においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、施策の進ちよくに大きな影響を受けており、その影響については、感染拡大の1年目（2020年度）の評価ということもあり、現時点においては、感染症の影響を踏まえた評価指標の見直しなどは実施されてはいない。

(4) 今後の対応

- ・各市の評価においては、各指標の達成度の確認のほか、事業の進ちよく状況や課題、今後の取組方針について分かりやすく記載している。さらには、地方創生関係交付金等を活用した重点的な取組については、評価書の表現等において工夫を行っており、今後の評価手法の見直し等を実施する際に参考としていく。

- ・引き続き、他市の状況を調査・分析を行い、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、本市の総合戦略における進行管理手法の充実につなげていく。

令和4年度第1回水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議
委員からの質問事項等について

1 水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）の評価（案）について

No	委員	質問事項等	担当課
1	海老原健	資料1-② 基本目標Ⅰ「生き生きと働けるしごとをつくる」について 「基本目標Ⅰ 生き生きと働けるしごとをつくる」の「今後の取り組み方針」において、「企業立地候補地の精査を進めながら、企業誘致活動を一層推進」とありますが、県南西地域ではこれが正に喫緊の課題となっております。水戸市においても、企業の立地ニーズに応じた対応をいかに迅速に進められるかが課題だと思われしますが、新たな産業用地の確保の見通しはどのようになっているのでしょうか。（KPI 達成には重要な要素と思われる）	商工課
2	田中真己	資料1-② 基本目標Ⅰ「生き生きと働けるしごとをつくる」（参考資料⑤7ページ）について 農産物ブランド化について、新たな特産農産物の開拓への支援実績がないが、可能性がある農産物はあるのか。	農産振興課
3	田中真己	資料1-② 基本目標Ⅰ「生き生きと働けるしごとをつくる」（参考資料⑤8ページ）について 水田規模拡大事業について、コメの価格減の影響は大規模農家ほど大きいと聞くが、打撃をうけている農家経営継続のための支援策はあるのか。	農政課
4	沼田安広	資料1-② 基本目標Ⅱ「新たなひとの流れを生み出す」について コンベンション誘致活動がコロナ感染拡大の影響を受けたことはやむを得ないことと思います。来年7月に新市民会館がオープンします。G7閣僚会議の誘致のように、今後もアダストリアみとアリーナ等との相乗効果を生かす誘致活動を期待します。新市民会館は仮予約の受け付けを始めたようですが、申し込みの状況はいかがでしょうか。	新市民会館 整備課
5	田中真己	資料1-② 基本目標Ⅱ「新たなひとの流れを生み出す」（参考資料⑤36ページ）について 千波湖の水質浄化について、導水施設の設置により千波湖と桜川の水質はどのように変化したのか。	公園緑地課

No	委員	質問事項等	担当課
6	田中真己	資料１－② 基本目標Ⅲ「結婚・出産・子育てを応援する」について こども部における「新たな政策パッケージ」とはどのようなもので、いつ頃発表されるのか。	こども政策課
7	田中真己	資料１－② 基本目標Ⅲ「結婚・出産・子育てを応援する」(参考資料⑤41 ページ) について 保育士の確保について、「保育士不足により定員まで児童を受け入れることができない保育所が多数生じている」とあるが、定員まで受け入れできていない保育所数および本来の定員と受入数の差はどれくらいなのか。	幼児保育課
8	田中真己	資料１－② 基本目標Ⅲ「結婚・出産・子育てを応援する」(参考資料⑤48 ページ) について 子どもの発達支援について、浜田小学校の LD/ADHD 通級教室に続き、他の小学校および中学生向けの同様の通級教室の開設が必要と考えるが計画はあるか。	教育研究課
9	田中真己	資料１－② 基本目標Ⅲ「結婚・出産・子育てを応援する」(参考資料⑤49 ページ) について 子ども医療費助成は「現行の給付内容を維持し」とあるが、完全無料化を目指すべきと考えるがいかがか。	国保年金課
10	田中真己	資料１－② 基本目標Ⅳ「誰もが安全で安心して健やかに暮らせる、個性輝くまちを創る」(参考資料⑤74 ページ) について 地域公共交通について、1,000 円タクシーの運行体系の見直しの具体的な内容はどのようなものか。	交通政策課
11	入江貴裕	資料１－②について 2022 年度の目標の数値については比較可能性が必要と思われ、時系列比較（2020 年や 2021 年）や他市との比較がモノサシとなると思います。水戸市はレベル感はどうなのでしょう。 (他の近隣の県庁所在地やつくば市との比較)	政策企画課
12	入江貴裕	参考資料⑤について 資料としての各種政策科目が濃淡なく並べて書いてあり、事業費が大きい項目は太字で囲むなど、資料の明瞭性（わかり易さ）もあればと思います。	政策企画課

2 地方創生関係交付金事業（地方創生推進交付金事業，地方創生拠点整備交付金事業）
及び地方創生応援税制活用事業の令和3年度評価（案）について

No	委員	質問事項等	担当課
13	沼田安広	資料2-① 令和3年度地方創生推進交付金事業評価書 「わくわく茨城生活実現事業」について	政策企画課 商工課 住宅政策課
		わくわく茨城生活実現事業は達成度が低い。市側がセミナーや移住体験ツアー等で接触した移住希望者は何人ぐらいいたのでしょうか。今後、情報発信の強化に努めることには賛成します。ただ、推測で間違っているかもしれませんが、支援金対象の登録中小企業の総数や業種が少ないため就業に結びつかないのが原因ではないかと考えます。ここを改善する必要があるのではないのでしょうか。	
14	田中真己	資料2-① 令和3年度地方創生推進交付金事業評価書 「わくわく茨城生活実現事業」について	住宅政策課
		わくわく茨城生活実現事業の移住支援金について実績が1件しかない理由は何か。条件が厳しいのか知られていないのか、支援金を受け取らなくても移住している人はもっといるのか。	
15	沼田安広	資料2-② 令和3年度地方創生推進交付金事業評価書 「いばらきサイクルツーリズム推進強化事業」について	交通政策課
		いばらきサイクルツーリズム推進強化事業は、目標を達成しました。このうち、移住・定住向けサイクリングツアーはどのような内容で実施したのか、教えてください。また、参加者の目標値が少し控えめな気がしますが、実施しての手応えはいかがだったのでしょうか。	

3 全体について

No	委員	質問事項等	担当課
16	海老原健	岸田総理のデジタル田園都市国家構想の推進が、新たな地方創生関連の交付金として注目されています。R3 補正（200 億）のデジタル田園都市国家構想推進交付金の採択状況をみると、茨城県は、5 団体 8 件、栃木 11 件、群馬 14 件、埼玉 29 件、千葉 19 件と比較すると、見劣りします。 前回の地方創生関連補助金の時と比べて、県内では盛り上がっていない感じがしており、是非、水戸市が先頭	政策企画課 デジタルイノベーション課

No	委員	質問事項等	担当課
		に立って地域のデジタル化推進の取組みを盛り上げていく必要があるかと考えます。 市内にはIT系企業や大手企業の支店などが多数立地しており、これらの企業と連携し、積極的に先進的な取組みを展開していくべきと考えます。 自治体DXの推進の中で、業務プロセスだけでなく、あらゆる施策を、いま一度デジタル化の視点で見直し、チャレンジングなプロジェクトが出てくることを期待したいと思います。	

水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2次)に位置付けた事業の令和3年度評価一覧

基本目標Ⅰ 生き生きと働けるしごとを創る		
具体的施策(1) 地域経済をけん引する産業競争力の強化		
【事業名 各種産業の競争力強化】		
事業概要 技術力、競争力の強化・支援		担当課
具体的事業	工業振興支援事業	商工課
事業目的	市工業振興支援補助金の活用や産業活性化コーディネーターの配置により、市内ものづくり事業者の販路拡大、新製品開発及び企業マッチング等を促進することで、事業者の技術力や経営力の強化を図る。	
R3年度の実績・件数	○工業振興支援事業補助金 ・交付実績:25件(ISO等認証取得事業、販路拡大事業、人材確保・育成事業等、新製品・新技術開発支援事業、優良工場再整備事業) ○産業活性化コーディネーターによる各種支援 ・訪問件数:1,104回(125社) ・先端設備等導入計画の策定支援:3件 ・経営革新計画の策定支援:2件 ・ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金の申請支援:1件 ・企業マッチング支援:12社 ・新型コロナウイルス感染症に係る国・市支援金の申請支援:14件 等	
R3事業費(千円)	予算額 17,531 決算額 16,364	
実施内容	工業振興支援事業補助金を活用し、販路拡大や新製品・新技術開発の支援を行った。また、産業活性化コーディネーター2名の配置を継続し、新型コロナウイルス感染症関連を含む各種支援制度の活用促進や、企業マッチング等による経営力の強化の支援を行った。	
課題	市内事業者数に対して産業活性化コーディネーターが不足している現状があるため、水戸商工会議所等と連携しながら、より効果的かつ効率的な支援を行っていく必要がある。	
R4年度の対応方針	補助金及び産業活性化コーディネーターの配置を継続しながら、水戸商工会議所や各商工会と連携し、DX推進支援等、市内事業者のニーズに対応した支援活動を行っていく。また、令和4年度から、連携中枢都市圏連携事業により、産業活性化コーディネーターが1名増員になるため、支援企業数の拡大など、支援体制を強化していく。	
事業概要 産業交流機会の創出		担当課
具体的事業	ビジネスマッチング会の開催支援	商工課
事業目的	市内事業者のビジネスマッチングによる販路拡大等を促進し、市内企業の連携を強化することや市外の経済活動を取り込むことにより、市内産業の活性化を促進する。	
R3年度の実績・件数	・工業振興支援事業補助金によるビジネスマッチング会への参加支援:1件 ・金融機関主催のマッチング会の開催状況・参加企業調査 常陽銀行主催(オンライン):市内事業者10社参加 筑波銀行主催(オンライン):市内事業者2社参加	
R3事業費(千円)	予算額 1,600 決算額 138	
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによるビジネスマッチング会の開催が定着した中でも、対面でのビジネスマッチング会の開催も徐々に回復傾向にあり、市補助制度の活用によりビジネスマッチング会への参加を1件支援した。	
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによるビジネスマッチング会の開催が定着したため、オンライン未対応の事業者への支援を継続する必要がある。	
R4年度の対応方針	増加傾向にあるオンラインによるビジネスマッチング会について、市内事業者に対し産業活性化コーディネーターや市補助制度を活用しながら、参加を促進していく。また、以前から検討を進めていたアダストリアみとアリーナでのビジネスマッチング会の開催誘致について、コロナ禍における開催方法を検討していく。	

事業概要 新製品・新技術開発の支援

担当課

具体的事業	新ビジネス創造推進事業	商工課
事業目的	産学官連携や他業種とのビジネスマッチング等により、市内事業者における新ビジネス創造を促進し、事業者の競争力や経営力の強化を図る。	
R3年度の実績・件数	・未実施	
R3事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	未実施	
課題	未利用知的財産について、企業に対する効果的な情報提供とともに、産学官連携によるビジネスマッチング手法を検討する必要がある。	
R4年度の対応方針	既存産業の機能強化や新ビジネス創出に寄与する事業であることから、企業に対する効果的な情報提供とともに、事業化に向けた支援方策について、検討を進める。	

【事業名 企業立地の促進】
事業概要 企業誘致の推進

担当課

具体的事業	企業誘致活動等の推進	商工課
事業目的	市補助制度等の活用を図りながら、積極的な企業誘致活動を行い、更なる雇用の創出とともに、産業の活性化を促進する。	
R3年度の実績・件数	・企業立地促進補助金 交付決定件数:1件 ・サテライトオフィス等開設促進補助金 交付決定件数:1件	
R3事業費(千円)	予算額 105,000 決算額 41,610	
実施内容	企業立地促進補助金については、1件の交付決定を行った。また、交付決定済の事業者で事業開始となった1社へ補助金交付をはじめ、家賃補助や雇用奨励金について、対象5社への支援を行った。 また、サテライトオフィス等開設促進補助金については、1件の交付決定及び補助金交付を行い、市外企業を市中心市街地(マイムビル)へ誘致することができた。	
課題	企業誘致に向けた用地確保のため、R3年度都市計画課にて実施した候補地選定調査委託業務成果の活用方法を検討する必要がある。	
R4年度の対応方針	市補助制度の活用による企業誘致活動を進めるとともに、既に立地した事業者への継続的な支援を実施していく。 また、候補地選定調査委託業務結果を活用し、企業誘致活動を展開する。	

事業概要 中心市街地における商業施設等の立地促進		担当課
具体的事業	中心市街地における商業施設等の立地促進	商工課
事業目的	中心市街地(都市中枢ゾーン)の更なる機能の集積と強化, 就業機会の拡大, 本市の特徴でもある第3次産業(商業・サービス業)を中心とした各種産業の振興に向け, 商業施設など, 店舗・事務所等の立地の促進を図る。	
R3年度の実績・件数	・中心市街地店舗, 事務所等開設促進補助金交付実績:2件(飲食業, 情報サービス業)	
R3事業費(千円)	予算額 20,000 決算額 5,000	
実施内容	中心市街地の建物を改装して店舗・事務所等を新規開設する創業者等に対し, 補助金による支援を行う。	
課題	さらに活用しやすく効果的な制度とするため, 要件の見直しなどの検討が必要である。	
R4年度の対応方針	まちなかの賑わいや雇用の創出に寄与する事業であることから, 本事業を継続する。	
【事業名 観光産業の強化】		
事業概要 観光特産品の開発促進		担当課
具体的事業	納豆や梅等を活用した新たな土産品・ご当地グルメの開発	観光課
事業目的	水戸市の特産品である納豆や梅等を活用して, 水戸市の食の魅力向上を図る。	
R3年度の実績・件数	・水戸商工会議所が主催した「納豆食べ方コンテストvol.4 ナットークエスト/ナットーファンタジー」への協力	
R3事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	「納豆食べ方コンテストvol.4 ナットークエスト/ナットーファンタジー」の選考及び庁舎内へのポスター掲出等, 情報発信に協力した。	
課題	メディア露出は多くあったもののイベント実施のみにとどまり, 新たな土産品やグルメとしての開発までには繋がらなかった。	
R4年度の対応方針	水戸商工会議所や土産品事業者等と連携を図りながら, 新たな土産品・ご当地グルメ開発につながる取組を検討していく。 また, 令和3年度に補助金を交付し体験プログラムとして創出した梅を使った加工品づくりについて, 新たな土産品・ご当地グルメの創出につながるよう事業者と協議, 検討を行う。	

事業概要 観光特産品の魅力向上

担当課

具体的事業	物産展開催及び物産振興事業	観光課
事業目的	水戸市と歴史的に深いつながりのある姉妹都市(敦賀市)、親善都市(彦根市・高松市)における、自然・文化・観光を広く紹介宣伝するとともに、各市の特産品を一堂に集め、観光客の誘致、物産等の販路拡大及び開拓を図る。	
R3年度の実績・件数	・「交流都市と彦根の観光と物産展」 - 期間:令和3年10月31日(日)～11月3日(水・祝) - 場所:ひこね市文化プラザ 西側駐車場 ・物産振興補助金の交付(水戸観光土産品協会)	
R3事業費(千円)	予算額 710 決算額 150	
実施内容	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度に続き多くの物産展が中止や規模縮小を余儀なくされた中、開催された物産展において、本市の観光土産品の販売及びPRを行った。長期化するコロナ禍において貴重な販売機会であったことから、事業者から好評をいただくなど、一定の成果をあげることができたものと評価する。	
課題	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度に続き多くの物産展の中止が余儀なくされたが、コロナ禍においても開催できる手法について検討が必要である。また、開催された物産展に関しても、例年と比べると、参加事業者や出品数が減少してしまったため、本市の観光土産品の販売及びPRの機会創出につながる取組が必要である。	
R4年度の対応方針	引き続き、水戸観光土産品協会と連携を図りながら、水戸市の土産品の販売促進を図る。令和5年度に本市で開催予定である彦根市、高松市との三市の物産展について、開催会場等の検討を進める。	

事業概要 観光特産品の魅力向上

担当課

具体的事業	優良観光土産品登録制度の活用推進	観光課
事業目的	優良観光土産品登録制度の周知及び登録商品の増加に取り組み、観光特産品の魅力向上を図る。	
R3年度の実績・件数	・優良観光土産品審査会 - 期間:令和4年2月21日(月)～28日(月)(意見聴取期間) - 場所:書面開催 - 新規登録:3社4品 - 更新:14社36品	
R3事業費(千円)	予算額 163 決算額 98	
実施内容	優良観光土産品登録商品について、広報みやとや庁舎多目的スペースでの展示会等でPRを行った。 また、事業者に対して、新規登録の呼びかけを行い、新規登録につながった。 さらに、他自治体における土産品登録制度について情報を収集し、比較を行ったほか、優良観光土産品制度の課題を整理し、新規登録につながるよう制度の改正を行った。	
課題	新規登録の増加、既存登録の更新につなげるため、登録商品のPRに努めていく必要がある。 また、土産品事業者や消費者から行政による土産品登録制度に求められるニーズを把握し、それらに対応した土産品登録制度のあり方を検討する必要がある。	
R4年度の対応方針	引き続き、優良観光土産品登録制度の活用を推進しながら、土産品事業者や販売事業者等から情報収集を行い、ニーズを捉えた土産品PRを検討する。	

事業概要 伝統産業の振興		担当課
具体的事業	伝統産業(地酒, 水府提灯等)の振興	観光課
事業目的	伝統産業の啓発普及と地産地消, 地場産業の活性化や, 水戸ならではの体験プログラムを充実させることによって, さらなる誘客の促進及び滞在時間と観光消費額の増加を図る。	
R3年度の実績・件数	○水戸の地酒で乾杯推進事業補助金の交付 ・地酒を買いましょう 消費喚起キャンペーン 商工会議所会員企業約4,000社にチラシを配布 ・ワクチン接種で安心乾杯 水戸の地酒で乾杯キャンペーン 期間:11月22日(金)～12月12日(日) 参加店舗:市内飲食店15社 キャンペーン特典利用数:542回 ○水戸市インバウンド推進機構事業 ・水府提灯のPR及び活用:3件	
R3事業費(千円)	予算額 200 決算額 186	
実施内容	地酒の消費を促すため, 地酒を買いましょう 消費喚起キャンペーンやワクチン接種で安心乾杯 水戸の地酒で乾杯キャンペーン等を実施した。 また, 水戸市インバウンド推進機構の実施したモニターツアーにあわせて, 水府提灯の無料貸出を行った。	
課題	地酒の推進について, イベントによる地酒のPRは, 新型コロナウイルスの影響により中止等の影響を受ける可能性があることから, 非接触型のPRを検討していく必要がある。	
R4年度の対応方針	地酒について, 水戸の地酒で乾杯推進協議会と連携し, SNS等の非接触型PRの手法を検討しながら, 感染症の状況に応じた継続的にPRを行っていく。 また, 提灯について, 引き続き, 優良観光土産品としてのPRや, 体験プログラムとして活用することで, 周知を図っていく。	

【事業名 持続可能な農業の確立】		
事業概要 6次産業化の推進		担当課
具体的事業	特産農産物販売促進事業	農産振興課
事業目的	水戸市内で生産されている農産物の6次産業化へ向けての取組について支援を行っていく。	
R3年度の実績・件数	・販売促進事業への補助:1団体(水戸パパイヤ栽培研究会)	
R3事業費(千円)	予算額 450 決算額 150	
実施内容	青パパイヤの販売促進・PRを補助する。 また、青パパイヤの加工品開発、商品化支援を行う。	
課題	6次産業化には、長期的な取組が必要となる。	
R4年度の対応方針	水戸の農産物及び加工品について、6次産業化の事業経営が成り立つまでの取組について支援する。	
事業概要 6次産業化の推進		担当課
具体的事業	伝承の味「水戸のわら納豆」を未来へつなぐプロジェクト	農政課
事業目的	「農福連携」により、わら苳の安定的かつ持続的な供給体制を構築する。	
R3年度の実績・件数	○生産加工施設整備 ・パイプハウス2棟建設整備 ○わら納豆販売促進 ・水戸漫遊マラソンにおけるPR(パンフレットへの掲載・ギフト送付) ・わら納豆お歳暮販促におけるPR(チラシの配布・ギフト送付)	
R3事業費(千円)	予算額 2,050 決算額 1,965	
実施内容	生産体制の強化について、わら苳用稲わらの生産に取組む農業者の圃場にパイプハウスを2棟建設し、当初予定していたハード整備事業が完了した。また、水戸黄門漫遊マラソンへの協賛を通じたPRの全国展開や水戸京成百貨店におけるお歳暮販売会場でのパネル展示などを実施した。	
課題	コロナ以前は年間約90万食を販売していたが、コロナ禍により納豆事業者の売上は5割程度に落ち込んでおり、障害者施設のわら苳出荷量も4割弱まで減少しているため、わら納豆の消費拡大が課題となっている。	
R4年度の対応方針	コロナ禍からの観光客の回復に合わせ、消費の落ち込んでいたわら納豆の販促を図る。今年度は、昨年度に引き続き水戸黄門漫遊マラソン及び水戸京成百貨店においてPRを行うとともに、新たな取り組みとして、大豆栽培から収穫・加工までを市民に体験していただき、市広報紙やSNS等で発信することにより、市内外の方々に対して広域的なPRを図っていく。	

事業概要 農産物のブランド化の推進

担当課

具体的事業	農産物ブランド化とPR活動の強化	農産振興課
事業目的	水戸市の新たな特産物を開拓するため、新規作物の生産に挑戦する農家を支援する。	
R3年度の実績・件数	・新たな特産農産物の開拓に取り組む団体の支援実績無し	
R3事業費(千円)	予算額 300 決算額 0	
実施内容	実績無し	
課題	新たな作物に挑戦する農家や団体の掘り起こしが必要である。	
R4年度の対応方針	新規作物に挑戦する農家・団体があれば、新たな水戸のブランド・特産農産物に繋げていくため、栽培における初期費用等について3年間に上限に支援する。	

事業概要 農産物のブランド化の推進

担当課

具体的事業	水戸の梅産地づくり事業	農産振興課
事業目的	梅の生産量を増大するため、ジョイント栽培による梅の生産ほ場の整備を進め、梅のブランド力向上のため、トップブランドとなる加工品を開発し、販売の推進・販路拡大を支援する。	
R3年度の実績・件数	・苗木育苗等:212本 ・梅菓子の販売:10社25品	
R3事業費(千円)	予算額 3,300 決算額 1,772	
実施内容	食用梅の産地化とあわせ、市内産梅を活用した付加価値の高い商品の開発・販売に取り組み、水戸産梅のブランド化を図る。	
課題	栽培面積は、2.81haになったが、当初計画していた収穫量に達しない。 また、収穫量が天候による影響を多大に受け、不安定である。	
R4年度の対応方針	農家募集は、引き続き広報誌等を通して行い、栽培面積を増やしていく。 また、梅菓子、梅干し、梅酒の販売促進を支援する。 さらに、水戸産梅「ふくゆい」のブランド名をチラシ、メディア等を通してより浸透させていく。	

事業概要 地産地消の推進

担当課

具体的事業	地場農産物利用促進事業	農産振興課
事業目的	市内飲食店を対象に、水戸市や隣接市町村で生産されている農産物の使用を働きかけ、地場農産物の利用促進を図る。	
R3年度の実績・件数	・地産地消推進店「水戸美味(みとうま)」登録店:80店	
R3事業費(千円)	予算額 600 決算額 462	
実施内容	新規登録店は7店舗。ガイドマップを1万2千部作成し、市民、観光客に配布した。	
課題	登録店の閉店や店舗の市外移転等により、登録店舗数が微増にとどまっている。	
R4年度の対応方針	地場農産物の利用促進、地域の活性化に資する事業であることから本事業を継続する。	

事業概要 経営規模拡大に向けた取組の推進

担当課

具体的事業	認定農業者水田規模拡大事業	農政課
事業目的	市内認定農業者の水田農業への規模拡大を推進する。	
R3年度の実績・件数	・認定農業者水田規模拡大補助金 交付対象経営体:40経営体 交付対象面積:3,493a	
R3事業費(千円)	予算額 4,000 決算額 3,474	
実施内容	3ha以上の経営規模を持つ市内認定農業者が、水田での規模拡大を図る際に10千円/10aの助成を行うことで、耕作者のいない農地の担い手(認定農業者)への集積促進を図る。	
課題	水戸市農業基本計画(第4次)において、水田農業の目指す姿を「農地の集積による大規模化」とし、規模拡大を推進しており、水田農業を営む担い手・大規模農家の所得維持向上を図るために、農地集積による、コスト削減が求められている。	
R4年度の対応方針	農地中間管理事業の重点実施区域等における集積の推進にあたって、関係機関と連携した制度周知を図ることで、さらなる事業の活用を図る。	

事業概要 経営規模拡大に向けた取組の推進		担当課
具体的事業	農地中間管理事業	農政課
事業目的	農地中間管理機構を通じて農地を貸付けた地域及び個人を支援し、担い手への農地集積を推進する。	
R3年度の実績・件数	○水戸市機構集積協力金交付事業による、地域集積協力金及び経営転換協力金の交付 ・地域集積協力金交付事業 交付地域数:4地域 交付対象面積:6,787a ・経営転換協力金交付事業 交付対象世帯数:60戸 交付対象面積:1,517a	
R3事業費(千円)	予算額 28,920 決算額 15,303	
実施内容	飯富地区における柳河中部区域の農地集積の推進と既存の重点地区3地区(上中妻東地区・塩崎地区・柳河地区)について、農地中間管理事業により重点的に農地集積を推進し、耕作のいない農地については、担い手への集積を図ったほか、経営転換協力金の交付事業により、リタイヤや部門減少を行う農業者の農地を新たな担い手へ集積を図ることができた。	
課題	担い手への農地流動化が進展し、担い手の利用面積は令和3年度末で、農地全体の28.5%となっている。農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要がある。	
R4年度の対応方針	既存の重点地区での地域集積を更に図り、土地改良事業や人・農地プランに合わせた更なる重点地区の設定を行い、農地の集積及び集約を促進していく。 R4年度重点地区設定予定地区:上国井地区・大野地区・大串下大野地区	
事業概要 経営規模拡大に向けた取組の推進		担当課
具体的事業	優良農地の維持・保全	農政課
事業目的	農業の多面的機能の維持、発揮のための地域活動や、地域の活動組織を支援する。	
R3年度の実績・件数	・農業多面的機能維持事業補助金 交付対象:50組織 対象農地面積:2,173ha(農地維持活動に係る面積)	
R3事業費(千円)	予算額 104,000 決算額 89,658	
実施内容	地域の農業者、農地所有者等が組織する団体が実施する、農地維持等に係る活動に対する助成を行い、農地及び周辺の自然環境等の維持・保全を推進した。	
課題	高齢化等により、活動の継続が危ぶまれる組織がみられ、新たな活動の立上げ支援や、組織の広域化支援等による活動面積の維持が必要となる。	
R4年度の対応方針	地域において新たな活動の意向がある場合に、関係機関と連携した制度周知等により、交付金を活用した活動の実施を支援していくほか、適時広域化等の推進により、活動の維持または拡大を図る。	

具体的施策(2) 多様な雇用の場の創出、地域雇用の促進

【事業名 起業・創業支援の充実】

事業概要 起業・創業者への支援

担当課

具体的事業	創業支援事業	商工課
事業目的	各創業支援事業者との連携のもと、創業支援事業を推進するとともに、創業後の安定的な事業継続に向けた支援を実施する。	
R3年度の実績・件数	・創業件数:100件(累計596件) ・創業期支援補助金交付件数:4件 ・みと支援塾の開催:1～3月(全6回／オンライン) ・創業支援事業者における創業セミナー等の開催	
R3事業費(千円)	予算額 7,700 決算額 5,353	
実施内容	水戸商工会議所などの創業支援事業者との連携のもと、セミナーや相談会を開催するなど、各種創業支援事業を推進するとともに、創業後の安定的な事業継続に向けたフォローアップを実施する。	
課題	創業支援事業者間での情報共有を強化し、創業希望者・創業者への切れ目のない支援を実施する必要がある。	
R4年度の対応方針	創業支援事業者間で情報を共有することで、創業者へ切れ目のない支援を行うことができることから、本事業を継続する。	

事業概要 ベンチャービジネスの育成・支援

担当課

具体的事業	コワーキングスペース運営事業	商工課
事業目的	コワーキングスペースを設置し、創業希望者へ事業場所を提供するとともに、セミナーの開催や事業者間の交流を促進し、新事業やサービスの創出を行う。	
R3年度の実績・件数	・会員数:個人11名 ・総利用者数:2,250名 ・セミナーの開催:13回 ・創業相談員による相談:92回(週1日) ・イノベーションコミュニティスペース利用回数:196回	
R3事業費(千円)	予算額 18,800 決算額 16,732	
実施内容	コワーキングスペース水戸Wagtailにおいて、セミナーの開催や事業者間の交流会を実施し、新事業やサービスの創出を図った。	
課題	様々な支援情報をコワーキングスペースから発信できるように、各創業支援実施事業者と密に連携を図り、市内の創業支援に関する情報をまとめ、創業希望者に対して継続的な支援を実施できるよう体制を整える必要がある。	
R4年度の対応方針	創業者支援の拠点であるとともに、中心市街地活性化に資する施設であるため、本事業を継続する。	

【事業名 店舗開業・出店の推進】			担当課
事業概要 空き店舗を活用した開業等の支援			担当課
具体的事業	空き店舗対策事業		商工課
事業目的	空き店舗の活用促進と創業者等の支援を通して商店街のにぎわい再生を図るため、新規創業者などに対して新規出店の支援を行う。		
R3年度の実績・件数	・まちなか空き店舗対策補助金 交付実績:7件(飲食業:4件, 小売業:3件)		
R3事業費(千円)	予算額 8,000		
	決算額 4,319		
実施内容	空き店舗を改装して新規出店する新規創業者等に対し、補助金による支援を行う。		
課題	より多くの事業者が活用しやすく効果的な制度とするため、要件の見直しなどの検討が必要である。		
R4年度の対応方針	中心市街地の活性化に寄与する事業であるため、本事業を継続する。		

事業概要 遊休不動産を活用したにぎわいづくり			担当課
具体的事業	水戸まちなかリノベーション事業		商工課
事業目的	遊休不動産オーナーの理解促進や実施事業者の発掘、事業化の支援などを図る。		
R3年度の実績・件数	・未実施		
R3事業費(千円)	予算額 0		
	決算額 0		
実施内容	未実施		
課題	遊休不動産オーナーの理解促進や実施事業者の発掘、事業化を支援するためのフォロー体制や創業開始時の支援策の充実など、関係機関と連携し検討していく必要がある。		
R4年度の対応方針	遊休不動産を活用したにぎわい創出のため、民間まちづくり会社等の関係機関との連携のもと、遊休不動産と創業希望者等とのマッチングを図る。あわせて、人材の発掘・育成に取り組みながら、まちなかリノベーション事業を促進するなど、新たな人の流れの創出に取り組む。		

【事業名 働く人の確保, 育成】		担当課
事業概要 UJIターンの促進		
具体的事業	地方出身者向け企業説明会の開催	商工課
事業目的	地元出身者向け企業説明会の開催や市内企業の情報発信などに取り組み、本市へのUJIターンを促進する。	
R3年度の実績・件数	○企業説明会 ・市内参加企業数:10社 ○企業紹介Webサイトの作成	
R3事業費(千円)	予算額 1,520 決算額 1,099	
実施内容	県との共催により、企業説明会を開催した。また、NPO法人との共催によりオンラインによる企業説明会を開催した。 企業紹介Webサイトについては、冊子からWeb形式に移行し、新卒・既卒などの求人区分を新たに設けるなど、内容の充実を図った。(80社掲載)	
課題	本市への移住・定住を促進していくため、引き続き、効果的な事業を検討する必要がある。 企業紹介webサイトのアクセス数を向上させ、事業効果を高める必要がある。	
R4年度の対応方針	高校生・大学生向けの企業紹介Webサイトの作成など、地元企業の情報発信に取り組む。 県等との共催により企業説明会を開催する。	
事業概要 技術者・後継者の育成支援		担当課
具体的事業	円滑な事業承継に向けた関係機関との連携	商工課
事業目的	市内事業者において、経営者の高齢化が進んでいるため、円滑な事業承継を促進し、市内事業者の事業継続を図る。	
R3年度の実績・件数	・事業承継件数: 不明(茨城県全体:31件) ※情報提供を受けていた茨城県事業承継・引き継ぎ支援センターにて情報開示ができなくなったため。	
R3事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	産業活性化コーディネーターにより事業承継に対する状況の確認やニーズの掘り起こしを行い、茨城県事業承継センター等の関係機関と連携しながら、国が定める事業承継マニュアルにより事業承継計画の策定支援を行った。	
課題	具体的かつ効果的な支援を実施するため、茨城県事業承継・引き継ぎ支援センター等の関係機関との連携を強めていく必要がある。 なお、KPIの事業承継件数については、茨城県事業承継・引き継ぎ支援センターで支援した件数の情報提供を受けていたが、同センターにおける情報開示の規則変更により情報提供を受けることが不可能になったため、KPIを正確に評価することができない状況である。	
R4年度の対応方針	引き続き、産業活性化コーディネーターにより事業承継に対する状況の確認やニーズの掘り起こしを行うとともに、茨城県事業承継・引き継ぎ支援センターや商工会議所等と連携し支援を行っていく。	

事業概要 地域雇用の促進		担当課
具体的事業	教育機関と連携したインターンシップの支援	商工課, 男女平等参 画課
事業目的	教育機関と連携し、市内企業のインターンシップ受入れを支援し、地域雇用の促進を図るほか、若者世代がワーク・ライフ・バランスを推進している企業のロールモデルとの交流などをおして、仕事と家庭の両立について疑似体験することで、両立への具体的なイメージを持ち、将来のキャリア形成に自信を持てるようにする。	
R3年度の実績・件数	・企業紹介Webサイトの作成 ・民間事業者との共催により、高校生向け職場体験事業を実施 市内高校:1校(277人) ・市内大学連携による学生対象キャリアセミナー「仕事と家庭の両立体験プログラム」の開催 連携大学:常磐大学 開催日:令和3年11月22日(月), 29日(月) 参加者:33人	
R3事業費(千円)	予算額 2,120 決算額 1,089	
実施内容	企業紹介Webサイトについては、冊子からWeb形式に移行し、新卒・既卒などの求人区分を新たに設けるなど、内容の充実を図った。(80社掲載) また、民間事業者との共催により、高校生向け職場体験事業を、コロナ禍によりリモートにて実施した。 さらに、「えるぼし」最高ランクの3つ星の取得企業であるケーズホールディングス、「プラチナくるみん」取得企業である水戸信用金庫及び女性の比率が多いIT企業であるデジタルサーブ(株)よりロールモデルの出席をいただき、各社のワーク・ライフ・バランスの取組や体験談等についての説明を受けることで、就職活動前の学生に仕事と家庭の両立についての具体的なイメージを持つ機会とした。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、企業へのインターン等は実施せず、講義のみ実施した。	
課題	本市の地域雇用を促進していくためにも、令和4年度以降の事業実施に向けて、引き続き、効果的な事業の設計を行う必要がある。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実際に職場や家庭を体験する機会の提供ができなかった。 さらに、常磐大学との連携により授業の一環として実施したが、当該授業の履修者に参加者が限られるため、更なる参加者の増を図っていく必要がある。	
R4年度の対応方針	高校生・大学生向けの企業紹介Webサイトの作成など、地元企業の情報発信に取り組む。 効果的なインターンシップ支援施策について、他市事例等の調査など、検討を進める。 民間事業者との共催により、高校生向け職場体験事業を実施する。 コロナ禍においては、各企業へのインターンが困難であるため、状況によっては半日程度の実施やオンライン会議等を活用することで、一層「両立」を肌で感じてもらえるよう、職場や家庭での実際の様子の部分を充実させる。	
事業概要 地域雇用の促進		担当課
具体的事業	体験職業セミナー、市内企業説明会の開催等	商工課
事業目的	市内企業参加による児童や生徒向け体験職業セミナーや企業説明会の開催により、企業情報の発信に取り組み、地域雇用の促進を図る。	
R3年度の実績・件数	・市内企業説明会の開催:10社 ・体験職業セミナーの実施に向けた検討	
R3事業費(千円)	予算額 200 決算額 194	
実施内容	県との共催により、企業説明会を開催した。NPO法人等との共催により、オンラインによる企業説明会を開催した。体験職業セミナーについては、県やNPO法人との連携を含め、検討を進めている。	
課題	本市の地域雇用を促進していくため、令和4年度以降の体験職業セミナーの実施に向けて、引き続き、効果的な事業の検討を行う必要がある。	
R4年度の対応方針	県等との共催により企業説明会を開催する。引き続き、体験職業セミナーの事業化に向けて他市事例等の調査や、各関係団体との協議を進める。	

事業概要 地域雇用の促進

担当課

具体的事業	スキルアップセミナーの開催
事業目的	勤労者や就労希望者に対し、パソコンスキルなどの向上に資するセミナーを開催し、就労及び地元定着を促進する。
R3年度の実績・件数	○勤労者や就労希望者に対する、パソコンスキルなどの向上に資するスキルアップセミナーの開催 ・パソコンセミナー:1回(参加者10名) ・若手社員スキルアップセミナー:1回(参加者28名)
R3事業費(千円)	予算額 480 決算額 479
実施内容	勤労者や就労希望者に対し、パソコンスキルなどの向上に資するセミナーを開催した。パソコンセミナーでは、エクセルの応用編をテーマにした。若手社員スキルアップセミナーでは、コロナ禍で職場内でのコミュニケーションに課題を感じる若手社員に対し、コミュニケーションとメンタルマネジメントに係る講義を行った。
課題	昨年度に引き続き、コロナ禍における開催方式や内容を検討する必要がある。
R4年度の対応方針	令和3年度の実績を踏まえ、内容の充実を図りながら、本事業を継続する。

商工課

事業概要 認定農業者等担い手の確保・育成

担当課

具体的事業	青年就農給付金支援事業
事業目的	新規就農者に対する経営確立を支援する。
R3年度の実績・件数	・青年就農給付金の交付:15名(うち夫婦2組, 新規6名)
R3事業費(千円)	予算額 15,549 決算額 13,918
実施内容	就農計画の認定を受けた、経営開始後5年以内の農業者に対する助成を行い、若手農業者の経営安定及び規模拡大を支援した。
課題	新規就農者の確保に向け、県央農林事務所等、関係機関と連携した支援により、円滑な制度の活用を推進する必要がある。
R4年度の対応方針	関係機関及び研修機関との連絡調整を密にし、円滑な制度の活用支援を図る。

農政課

事業概要 認定農業者等担い手の確保・育成

担当課

具体的事業	就農スタートアップ支援制度の活用促進
事業目的	多様な担い手の確保・育成から定着までを、継続して支援する。
R3年度の実績・件数	・新規就農者支援補助金の交付:7件
R3事業費(千円)	予算額 1,050 決算額 1,210
実施内容	新たに青年等就農計画の認定を受け、営農を開始した農業者(認定新規就農者)の資機材等の調達に対して助成を行い、初期投資の負担軽減を図ることで、経営安定を支援した。
課題	認定新規就農者の初期費用支援を並行して、当該事業の対象となる研修費用等についても活用促進を図る必要がある。
R4年度の対応方針	研修機関等を通じて制度周知を図り、市内の新規就農者に資する事業の推進を図る。

農政課

事業概要 認定農業者等担い手の確保・育成

担当課

具体的事業	体験農園支援事業
事業目的	農業関係人口を増加させ、多様な担い手を育成する。
R3年度の実績・件数	・野菜づくり体験参加者:10組21名 ・自給農園利用者:1名
R3事業費(千円)	予算額 70 決算額 64
実施内容	ふるさと農場において、農業未経験者を対象に、5月から7月にかけて葉菜や根菜、果菜等を栽培し収穫する野菜づくり体験を実施した。1年間の自家消費野菜を自給できる、モデル農園に隣接した100㎡の自給農園を設置した。
課題	アンケートによると、ふるさと農場の区画利用者は、必要があれば相談員に相談する形を望んでいる方が多いが、一般市民の方からの問合せでは、野菜作りをやってみたいが全くの初心者でできるかどうか自信がないという方や、有機栽培による野菜作りをやってみたいという方が増えてきており、まずは体験してみたいというニーズも高まっている。
R4年度の対応方針	子供連れの家族も気軽に体験できる野菜づくり体験と、有機栽培による野菜作り体験を実施する。

農政課

事業概要 ワーク・ライフ・バランスの推進		担当課
具体的事業	女性活躍推進事業	男女平等参画課
事業目的	働く場での女性の活躍の推進や男女平等参画社会の実現に向けた環境の整備のため	
R3年度の実績・件数	○就業支援講座の開催(復職支援1回・オンライン) ・「子育てママのマネープラン」 令和3年7月15日(木) 参加者:16人 ○キャリアアップ講座の開催(1回・オンラインと会場) ・「働く女性の自己肯定感アップ講座」 令和4年1月15日(土) 参加者:25人 ○市内大学連携による学生対象キャリアセミナーの開催(3回) ・常磐大学「仕事と家庭の両立体験プログラム」 令和3年11月22日(月), 29日(月) 参加者:33人 ・茨城大学「わたしのキャリアとワーク・ライフ・バランス」 令和4年1月21日(金) 参加者:49人 ○人材不足解消セミナーの開催(1回・動画配信) ・「これからの介護を考える ケアカンファレンス水戸」 令和3年7月8日(木) 参加:301事業所 ○女性起業家によるセミナー及び相談交流会の開催(1回・オンラインと会場) ・「女性のための私にもできる起業!」 令和3年12月18日(土) 参加者:17人 ○行政懇談会の開催(1回) ・「専門職の女性と市長との懇談会」 令和4年2月21日(月) 参加者:5人	
R3事業費(千円)	予算額 1500 決算額 616	
実施内容	女性の活躍推進に向けて、女性が活躍できる機会のさらなる拡充と、ワーク・ライフ・バランスの啓発推進のため、市内の各関係機関等と連携、協力し、各種研修会及び相談会等の事業を実施する。	
課題	女性や若者、事業者向けに、啓発だけでなく、行動に結びつく事業を効果的に実施していく必要がある。	
R4年度に対応方針	コロナ禍など、様々な状況に応じた実施方法(対面とオンラインの同時開催など)を確立させるとともに、女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスの啓発のため、本事業を継続する。また、令和4年度から茨城県社会保険労務士会と連携し、電話による「女性のための労働相談」を実施する。	
事業概要 ワーク・ライフ・バランスの推進		担当課
具体的事業	男女平等参画に関する学習機会の提供	男女平等参画課
事業目的	男女平等参画社会の実現に向け、市民の意識の醸成と行動変化の促進を図る	
R3年度の実績・件数	○男女平等参画塾の開催(1回・オンライン) ・女性のためのミドル世代「おひとりさま」講座 令和3年7月17日(土) 参加者:16人 ○男女平等参画専門講座、男性対象講座、子ども対象講座、ワーク・ライフ・バランス講座については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
R3事業費(千円)	予算額 350 決算額 50	
実施内容	女性の単身者や女性の貧困の深刻化が進む危険が増加している中、ミドル世代を対象に、ファイナンシャルプランナーを講師として迎え、将来に向けて備えるべきお金の知識や情報を提供するとともに、ハローワーク水戸の職員が、就業支援やキャリアアップに関する情報提供を行い、女性が今後自分が望む充実した暮らしを実現するためのきっかけとした。	
課題	社会や経済情勢を踏まえ、講座の内容や提供する情報についてのニーズを把握する必要がある。	
R4年度に対応方針	コロナ禍など、様々な状況に応じた開催方法(対面とオンラインの同時開催など)を確立させるとともに、男女平等参画に関する啓発のために本事業を継続する。	

事業概要 ワーク・ライフ・バランスの推進		担当課
具体的事業	市内事業所功労賞の表彰	男女平等参画課
事業目的	女性の活躍の推進及び男女平等参画社会の実現に向け、市民や事業者等への意識啓発及び積極的な取組の推進を図るため	
R3年度の実績・件数	・「男女平等参画社会づくり功労賞」表彰式の開催 令和3年8月24日(火) 表彰 個人:1件, 団体:1件, 事業所:2件	
R3事業費(千円)	予算額 50 決算額 49	
実施内容	男女平等参画社会の形成に向け具体的行動の契機となることを目指し、他の模範となる先駆的な実績を残した個人・団体・事業所に対し、功労賞を授与し、市民や事業者等に対し男女平等参画意識の醸成を図るため実施した。コロナ禍以前は、ヒューマンライフシンポジウムに併せて実施していたが、令和2年度から表彰式を単独で開催している。	
課題	女性活躍推進について、市民や事業者等への意識啓発及び積極的な取組の推進を図るため、広報誌や情報誌、ホームページ等でさらに周知・紹介していく必要がある。	
R4年度の対応方針	女性の活躍推進を積極的に取組む、先駆的な事業所を表彰することで、市民や事業者等への意識啓発及び積極的な取組の推進を図るため、本事業を継続する。	
事業概要 ワーク・ライフ・バランスの推進		担当課
具体的事業	ワーク・ライフ・バランス取組企業への支援	男女平等参画課、商工課
事業目的	女性の活躍の推進及び男女平等参画社会の実現に向け、事業者への意識啓発及び積極的な取組の推進を図ること等を目的に、家庭と仕事を両立できる環境づくりに積極的に取組む企業を支援し、ワーク・ライフ・バランスを推進する。	
R3年度の実績・件数	○「男女平等参画社会づくり功労賞」の表彰及び広報誌等による紹介 ・表彰式 令和3年8月24日(火) ・広報みと9月15日号 ○ハローワーク等の関係機関と連携を図りながら、長時間労働抑制のチラシ設置、ポスターの掲示などによる、企業の労働環境の向上に関する啓発の取組を実施	
R3事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	「男女平等参画社会づくり功労賞」を受賞した事業所を広報みやホームページ等に掲載する他、水戸市企業ガイドと連携して周知することにより、女性活躍推進の理解を深めた。また、ワーク・ライフ・バランスを推進し、家庭と仕事を両立できる環境づくりに向け、関係機関と連携を図りながら、長時間労働抑制のチラシ設置、ポスターの掲示など、企業の労働環境の向上に資する取組を支援するとともに、令和4年度以降の実施に向けた検討を行った。	
課題	表彰の対象となる企業が増えるよう、特に中小規模の事業者が一般事業主行動計画の策定や育児・介護休業制度の整備に取り組むための情報提供等の支援や「くるみん」「えるぼし」の認定取得の働きかけが必要である。 また、事業者向けの啓発に加え、企業のワークライフバランスへの取組を促進させる効果的な支援策を検討する必要がある。	
R4年度の対応方針	女性の活躍推進に積極的に取り組む、先駆的な事業所を表彰することで、事業者への意識啓発を図り、積極的な取組を促進するため、本事業を継続する。 また、令和4年度以降の事業実施に向けて、関係機関との連携など、引き続き取組企業への支援のあり方の検討を進める。	

基本目標Ⅱ 新たなひとの流れを生み出す 具体的施策(1) 戦略的観光の振興による交流の拡大			
【事業名 戦略的なイベントの展開, PR活動の強化】			
事業概要 インバウンド観光の推進			担当課
具体的事業	外国人観光客の受入体制の充実		
事業目的	観光案内の多言語化やインバウンド推進に関するセミナー等により受入体制を充実させ、外国人観光客の満足度向上を図る。		
R3年度の実績・件数	・モニターツアーの実施:1件 ・インバウンドセミナーの開催:2件		
R3事業費(千円)	予算額	15,200	
	決算額	10,530	
実施内容	在日台湾人をモニターとしたモニターツアーを実施し、市内観光施設や体験プログラムの受入体制等を評価いただいた。 また、プロモーション手法や台湾現地の状況等について、専門家によるオンラインインバウンドセミナーを開催した。 さらに、地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業として、水戸学に関連する観光資源の磨き上げを目的に、多言語パンフレットや東武館を紹介する多言語動画を作成したほか、水戸ならではの体験の創出及び磨き上げを目的として、梅染め体験の創出や水府提灯を活かした体験の磨き上げを行った。		
課題	令和2年以降、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い外国人観光客が激減した。民間事業者におけるインバウンド誘客の機運低下が見られるため、今後は訪日観光の再開を注視しながら、インバウンド誘客の機運醸成を図るため、セミナー等の継続した受入体制の充実に取り組む必要がある。		
R4年度の対応方針	水戸市インバウンド推進機構を中心に、民間事業者との連携を図るとともに、訪日観光再開を見据えた受入体制の充実を図る。		

事業概要 インバウンド観光の推進			担当課
具体的事業	民間事業者等と連携した情報発信や誘客活動の推進		
事業目的	民間事業者等とともに、外国人観光客に向けた水戸の魅力を発信することにより認知度向上と、外国人観光客の誘客促進を図る。		
R3年度の実績・件数	・国外商談会の開催:1件		
R3事業費(千円)	予算額	900	
	決算額	514	
実施内容	これまでの国外営業により培ったネットワークを活かし、台湾の旅行会社と市内民間事業者によるオンライン国外商談会を開催した。 また、国内外営業については、当初は、訪日旅行商品を取扱う都内や海外の旅行会社に対し、市内への旅行商品造成を目的とした営業活動を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により実施を見送った。		
課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、国内外における計画的な営業活動ができなかった。依然として訪日観光再開の目途が立たない状況であるが、水戸の認知度向上や旅行商品造成等により外国人観光客の誘客を図るためには、引き続き国内外営業活動や商談会に取り組む必要がある。		
R4年度の対応方針	水戸市インバウンド推進機構を中心に、民間事業者との連携を図るとともに、継続した情報発信及び営業活動を図る。		

事業概要 効果的・効率的な観光情報の発信		担当課
具体的事業	多様なツールを活用した効果的な情報発信	みとの魅力 発信課
事業目的	情報の入手方法が多様化している現代において、ターゲットに応じてツールを使い分けたり、表現手法を変えたりしながら、効果的に情報発信を行う。より多くの人が共感する情報を発信し、本市への誘客を促進する。	
R3年度の実績・件数	・水戸市公式ホームページ(トップページ)アクセス数:1,926,203件／令和3年度(※前年度比同水準) ・水戸市公式LINEアカウント登録者数:45,375件／令和3年度末時点(※前年度比約1.7倍増) ・水戸市公式YouTubeチャンネル総再生回数:3,135,371回／令和3年度末時点(※前年度比約1.1倍増)	
R3事業費(千円)	予算額 9,724 決算額 9,559	
実施内容	水戸市公式ホームページ、各SNSツール(Twitter,Facebook,LINE)、動画(YouTube)、ラジオ(茨城放送・FMはるるん)等を通じた情報発信を行った。	
課題	インターネット上には情報がありふれており、より多くの人に本市が発信するコンテンツを届けるためには、写真や動画を効果的に使用しながら、拡散力の高い情報発信を継続的に行う必要がある。また、誘客を促進するためには、単に情報を拡散させるだけでなく、「本市を訪れたい」と感じてもらえるような価値を付加していかなければならない。	
R4年度の対応方針	AIを活用して市内のイベント情報を集約し、専用のWebサイトで統一的に情報発信を行う。水戸市公式ホームページをリニューアル公開する(9月1日から本公開予定)。市公式LINEをはじめ、既存のツールでの情報発信を継続して行う。効果的な情報発信ツールについて研究を行う。	
事業概要 効果的・効率的な観光情報の発信		担当課
具体的事業	シティセールスマガジンの制作・頒布	みとの魅力 発信課
事業目的	本市の魅力を外・県外に発信するシティセールスマガジンを制作・頒布し、交流人口増加を図る。	
R3年度の実績・件数	・平成24年度から発行してきたシティセールスマガジン「mitonote(ミトノート)」を、冊子形式からWeb上に掲載する形式に移行するため、令和3年度はコンテンツ(インタビュー記事、動画等)作成を実施	
R3事業費(千円)	予算額 1,645 決算額 1,623	
実施内容	本市への現役世代の移住・定住を促進するプロモーションを展開するために、本市への移住者に取材を行い、コンテンツを作成した。コンテンツの掲載媒体は、市公式ホームページのリニューアルに合わせて開設する、移住・定住特設サイトを予定している。	
課題	全国さまざまな自治体で同様の取組を行っているため、訴求性の高いコンテンツを作成する必要がある。また、Web上の導線など、ターゲットに閲覧してもらうための工夫が必要である。	
R4年度の対応方針	令和3年度に作成したコンテンツを移住・定住特設サイトへ掲載するとともに、今年度も追加のコンテンツ作成を行う。取材対象等についても随時検討する。	

事業概要 効果的・効率的な観光情報の発信

担当課

具体的事業	マスコットキャラクターなどを活用したPR	観光課
事業目的	マスコットキャラクターを活用してイベントやまつりのPR及びシティセールスを行うことで、ゆるキャラを原動力とした本市の認知度、魅力度の向上を図りながら誘客に努める。	
R3年度の実績・件数	・みとちゃんデザイン使用許可申請:110件 ・みとちゃん出演依頼:32件 ・着ぐるみ貸出依頼:26件 ・みとちゃんに届いた年賀状:830通 ・みとちゃんTwitterフォロワー数:8,510人(令和4年3月1日時点) ・LINEスタンプ販売数:803個 ・LINE絵文字販売数:61個	
R3事業費(千円)	予算額 10,504 決算額 7,166	
実施内容	イベント等への出演、着ぐるみ貸出のほか、Twitter等を活用したまつりやイベントのPR、みとちゃんのLINEスタンプと絵文字の販売等を行った。	
課題	より一層効率的な運用を図るため、着ぐるみの新たな貸出手法等を検討する必要がある。	
R4年度の対応方針	着ぐるみの新たな貸出手法について整理するとともに、SNSを活用したシティセールス及び情報発信に力を入れていく。	

事業概要 効果的・効率的な観光情報の発信

担当課

具体的事業	若い世代による情報発信を活用した観光PR	観光課
事業目的	本市の観光スポットや、イベント、特産品などを観光ガイドマップや観光情報誌で通年的にPRするほか、観光イベントについては、新聞、雑誌、ポスター、チラシに加え、FacebookやTwitterなどのSNSを活用した手法により、広範囲への情報発信を図る。	
R3年度の実績・件数	・水戸観光ガイドマップの増刷:30,000部 ・観光情報誌(るるぶ)の増刷:10,000部 ・新聞広告:1紙(梅まつり) ・水戸市TwitterやLINE、水戸観光コンベンション協会Instagram等のSNSを活用した告知	
R3事業費(千円)	予算額 8,300 決算額 4,208	
実施内容	新聞広告をはじめ、観光ガイドマップや観光情報誌の増刷等を行った。特に観光情報誌は、掲載内容を大きく見直し、体験や水戸城跡周辺に係る情報等、観光客向けの情報を新たに掲載した。 ※なお、ビジョン広告やyoutube動画広告等は、梅まつりの開幕延期等を踏まえ、実施を見送った。	
課題	若い世代にも訴求効果のある周知方法を引き続き検討し、実施する必要がある。	
R4年度の対応方針	今後も、既存の周知方法については、改良を加えながら、より効果的な情報発信に努めるとともに、新たな周知方法についても検討、実施する。	

事業概要 戦略的イベントの展開と各種まつりの充実

担当課

具体的事業	各種まつり開催事業
事業目的	観光交流人口の回復に向け、偕楽園・千波湖周辺の豊かな自然や、弘道館・水戸城跡周辺の歴史的な観光資源を活用し、年間を通して様々なまつりやイベントを開催することで、観光誘客の促進を図る。
R3年度の実績・件数	・桜まつり 期間:3月27日(土)～4月11日(日) 会場:千波湖, 桜山 来場者数:53,200人 ・つつじまつり 期間:4月17日(土)～5月9日(日) 会場:偕楽園, 千波湖, 森林公園 来場者数:54,200人 ・あじさいまつり 期間:6月12日(土)～7月4日(日) 会場:保和苑及び周辺史跡 来場者数:39,000人 ・菊花展 期間:10月28日(木)～11月15日(月) 会場:水戸市植物公園 無料駐車場内 来場者数:5,000人 ・梅まつり 期間:令和4年3月1日(火)～3月27日(日) 会場:偕楽園, 弘道館 来場者数:125,700人
R3事業費(千円)	予算額 55,700 決算額 33,628
実施内容	梅まつりは、新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ、開幕の延期と、集客や飲食を伴うイベントをすべて中止とした上で開催したほか、桜まつり、つつじまつり、あじさいまつり、菊花展は、マイクロツーリズム(域内観光)の考え方のもと、感染症対策を徹底した上で開催した。 ※水戸黄門まつり、萩まつりは、新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ、中止とした。
課題	各種まつりの見直し、充実を図りながら、魅力を一層高めるとともに、通年型・宿泊型観光に向け、回遊性の向上と滞在時間の延長につながる施策を検討し、実施していく必要がある。
R4年度の対応方針	安心・安全に開催することを前提に準備等を進め、新型コロナウイルスの感染状況等を鑑みながら、地域経済(観光業)の回復を含め、感染症対策を徹底した上で、各種まつりを工夫を凝らして実施する。

観光課

事業概要 回遊性を高める機能強化と魅力づくり

担当課

具体的事業	水戸の花絵巻事業
事業目的	七ツ洞公園秘密の花苑や中心市街地等において、四季折々の花や香りを楽しみながら、回遊できる花の名所づくりを推進する。
R3年度の実績・件数	○市内の花のガーデンの充実 ・七ツ洞公園秘密の花苑の管理 ・はなふるたうん事業実施:5件(南町二丁目商店街振興組合ほか)
R3事業費(千円)	予算額 2,000 決算額 826
実施内容	ボランティアや各種団体と連携しながら、七ツ洞公園の秘密の花苑の管理や、はなふるたうん事業を実施し、市内の花のガーデンづくりを行った。保和苑のアジサイの充実に関する事業については、新型コロナウイルスの感染拡大のため実施できなかった。
課題	関係機関と連携し、花の名所めぐりに向けた回遊ルートの作成とPR・活用方法を検討する必要がある。
R4年度の対応方針	市内の回遊ルートの検討と併せ、茨城県が主催する「いばらきガーデン&オーチャードツーリズム」に参加し、各所の魅力をPRするとともに周辺施設との連携を強化していく。

公園緑地課

事業概要 回遊性を高める機能強化と魅力づくり		担当課
具体的事業	自転車で回遊できる環境づくり	交通政策課, 観光課
事業目的	レンタサイクル事業の推進によって、本市の観光施設間の回遊性を高め、観光客の満足度の向上を図る。	
R3年度の実績・件数	・水戸観光コンベンション協会が運営する観光レンタサイクル利用実績 水戸駅南口:1,753人 水戸駅北口:1,026人 千波湖:427人 合計:3,206人	
R3事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	新しいおすすめサイクリングコースとレンタサイクルPR動画を作成し、観光コンベンション協会のホームページにおいて特設コンテンツとして周知することで、利用促進を図った。	
課題	駅南の利用数は大きく増えたが、駅北の利用数が減ってしまっているため、要因の把握に努め、それに応じてイベントと連携した情報発信など、利用者を増やす取組が必要である。また、市内の回遊性向上を図る上で、レンタサイクルは重要な役割を担うことから、さらなる認知度向上のため、ホームページやチラシ、モニター等を利用し、広く情報発信をしていく必要がある。	
R4年度の対応方針	運営主体である水戸観光コンベンション協会と情報共有を行いながら、るるぶや水戸旅、各イベントチラシ等にレンタサイクルの情報を掲載することで周知に努め、利用促進を図る。	
事業概要 回遊性を高める機能強化と魅力づくり		担当課
具体的事業	観光漫遊バス周遊事業	観光課
事業目的	イベント性を備えた「観光漫遊バス」を運行し、四季折々に応じた市内の観光地やイベント会場等を回遊させ、誘客促進とともに、リピーター増加に繋げ、観光振興を図る。	
R3年度の実績・件数	・観光漫遊バス～あじさいと御城印編～の運行 期日:令和3年6月12日(土)・13日(日) 車両:ボンネットバス 乗客数:634名 ルート:保和苑→水戸駅南口→弘道館前→水戸八幡宮→保和苑 ・観光漫遊バス～桜とライトアップ編～の運行 期日:令和4年3月26日(土)・27日(日) 車両:路線バス 乗客数:305名 ルート:水戸駅南口→水戸城大手門前→護国神社前→千波湖西駐車場→水戸駅南口	
R3事業費(千円)	予算額 1,435 決算額 881	
実施内容	6月はあじさいまつりにあわせて市内のあじさいの名所を、3月は千波湖畔桜のライトアップにあわせて市内でライトアップされている観光名所を、それぞれつなぐ観光漫遊バスを、感染症対策を講じた上で運行し、観光客等の回遊性の向上を図った。 ※なお、萩まつり等にあわせた運行は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、中止とした。	
課題	感染症対策を講じた上で運行させる必要があることから、従来以上に効率的かつ効果的に運行する必要がある。	
R4年度の対応方針	回遊性の向上に向け、引き続き、感染症対策を講じた上で、運行本数を増やすといった工夫を講じながら、まつり等の開催にあわせ、ボンネットバス等を使用した観光漫遊バスを運行する。 また、水戸城跡等を見上げる際の迫力や屋根のない開放感が味わえ、市内の活気等を五感で楽しめる、観光要素が高いスカイバスを運行し、より多くの人々を回遊させ、観光振興を図る。	

事業概要 広域連携による観光地づくり

担当課

具体的事業	いばらき県央地域観光協議会における取組の推進
事業目的	定住自立圏共生ビジョンに基づき、県央地域9市町村のそれぞれの観光資源を活用しながら、回遊できる観光地づくりを進めることで、より効果的かつ魅力的なPRを展開し、さらなる誘客の促進を目指す。
R3年度の 実績・件数	○観光マーケティング調査の実施 ○マルシェイベント「茨城まんなか しろとちやマルシェ」の開催 期日：令和4年1月27日（木）～30日（日） 会場：イーアスつくば ○ホームページの改修 ○食にフォーカスしたプロモーション ・県央地域の飲食店や特産品についての記事を「SPRiNG」令和3年12月号に掲載 ○県央地域の食材を活用したスイーツの開発・販売 ・サンドクッキー販売数：721箱 ・バウムクーヘン販売数：1,105個 ○Instagramアカウント開設・運用 ○「d design travel」茨城号発刊に連動したプロモーション ・d design travel IBARAKI EXHIBITION 会期：令和3年2月26日（金）～6月27日（日） 会場：d47 MUSEUM（渋谷ヒカリエ） ・d47落語会 期日：令和3年4月15日（木）（水戸芸術館）、4月21（水）・22日（木）（渋谷ヒカリエ） ○秋の観光キャンペーンの実施 期日：令和3年10月30日（土） 場所：グランテラス筑西 ○ホームページへの流入強化を図るアフィリエイト広告の実施 ○広域観光ガイドブックの活用 部数：15,000 主な配布場所：県央地域各市町村窓口、観光案内所、宿泊施設 ○周遊ツアーの催行 ・催行数：4ツアー 参加者数：54名 ○あす旅体験ブログ ・ホームページと月刊ぷらざ県南版にて各市町村の体験プログラムを紹介する記事を連載（令和3年11月～令和4年3月号） ○協議会ホームページ内にサイクルコース紹介ページの作成 ○サイクリング周遊イベントの開催 ・ライドアラウンド in central いばらき 期間：令和3年10月1日（金）～12月5日（日） 参加者数：237名
R3事業費 （千円）	予算額 6,726 決算額 5,122
実施内容	首都圏在住の20～30歳代女性をメインターゲットに、定住自立圏共生ビジョンに基づいた県央地域内の観光マーケティング調査と県央地域魅力発信事業、周遊型観光の推進事業に取り組んだ。 また、スイーツ開発や食にフォーカスしたプロモーション、Instagramアカウントでの情報発信等、魅力発信の充実を図るとともに、開催時期や手法を検討して観光キャンペーンやマルシェイベントを開催した。
課題	令和4年度からの連携中枢都市圏ビジョンにおいては、「地域経済の活性化」が求められており、観光消費の拡大に向けては、これまで以上に事業者（土産品、交通、宿泊等）との連携を図る必要がある。
R4年度の 対応方針	令和4年度からの連携中枢都市圏ビジョンに基づき、「戦略的観光プロモーション事業」と「誘客と観光消費促進事業」を推進する。 また、連携中枢都市圏ビジョンにおいても、引き続き首都圏の20～30歳代女性をメインターゲットとして、「あす旅」をコンセプトに、広域連携ならではの魅力ある観光情報を発信し、域内への誘客と観光消費を促進する事業を展開する。

観光課

事業概要 体験・交流型観光の充実

担当課

具体的事業	体験プログラムの充実	観光課
事業目的	水戸らしさを感じることのできる体験プログラムを充実させることで、観光客の満足度を向上させ、滞在型観光の推進を図る。	
R3年度の実績・件数	・水戸市体験型観光プログラム創出事業補助金 交付決定:1件(梅を使った加工品づくり 500千円)	
R3事業費(千円)	予算額 1,000 決算額 500	
実施内容	水戸ならではの体験型観光プログラムを新たに創出しようとする事業者に対して、水戸市体験型観光プログラム創出事業補助金を交付し、その取組に係る経費の一部を補助した。	
課題	水戸市体験型観光プログラム創出事業補助金の認知度が低く、申請件数が少ない。	
R4年度の対応方針	本補助金について市ホームページでPRを行うほか、水戸観光コンベンション協会や水戸商工会議所に加盟する事業者に対しても周知し、申請件数の増加を図る。	

事業概要 体験・交流型観光の充実

担当課

具体的事業	体験プログラムを活用した誘客活動の推進(モデルコース作成による市外小・中学生に向けたPR等)	観光課
事業目的	体験プログラムの周知を行うことで、観光客の誘客を図る。	
R3年度の実績・件数	・市ホームページへの体験プログラム情報の掲載	
R3事業費(千円)	予算額 200 決算額 0	
実施内容	市ホームページにおいて体験プログラムの情報を発信した。 なお、体験プログラムを紹介するパンフレットの作成にあたっては、内容を精査・更新するため、作成を見送った。	
課題	現状では、市ホームページにおける情報発信にとどまり、同プログラムを活用した誘客までには至っていないことから、誘客につながる取組を進めていく必要がある。	
R4年度の対応方針	将来的な誘客に向けて、国内外の旅行会社等に対しても配布・営業できるパンフレットを作成する。	

事業概要 フィルムコミッションの充実		担当課
具体的事業	フィルムコミッションの充実	みとの魅力 発信課
事業目的	ロケ隊の誘致による直接的な経済効果のほか、有名作品や出演者の知名度を活用した魅力発信・交流人口増加等を目的とする。	
R3年度の実績・件数	・相談件数:82件 ・支援実績:18件	
R3事業費(千円)	予算額 117 決算額 15	
実施内容	映画・映像作品等の市内でのロケについては、新型コロナウイルス感染症の状況を受け、必要最小限の範囲での受け入れを行った。	
課題	安全にロケができる環境を整えながら、アフターコロナを見据え、交流人口増加につながる施策も検討する必要がある。	
R4年度の対応方針	新型コロナウイルスに係る国や東京都、茨城県等の対応を見極めながら、対策を徹底したうえで、引き続きロケの受け入れを行っていく。	

【事業名 コンベンション誘致活動の強化】		担当課
事業概要 コンベンション誘致活動の推進		
具体的事業	コンベンション誘致推進事業	観光課
事業目的	全国や地方規模の会議、大会等のコンベンションを誘致することで、交流人口の増加による地域経済の活性化のほか、新たな活力、にぎわいの創出、水戸のイメージアップを図る。	
R3年度の実績・件数	・県内主要団体への営業活動:358件 ・コンベンションの誘致・支援活動:53件 (中止や延期:11件, オンラインや書面開催への変更:11件) ・コンベンション開催助成金の交付:190千円	
R3事業費(千円)	予算額 7,500 決算額 6,499	
実施内容	令和2年度に醸成したユニークベニューを踏まえた営業を実施した。 また、コロナ禍における新しい開催助成制度の導入した。(新型コロナウイルス感染拡大防止のための安全対策支援助成、ハイブリッド開催支援助成) さらに、茨城大学と連携協定を締結し、連携して、茨城大学・常磐大学・茨城高専の教授向けセミナーを開催した。	
課題	コロナ禍における誘致支援策や営業訪問の新たな方法等の検討が必要とされている。	
R4年度の対応方針	営業資料の送付に加え、これまでのネットワークを活用した誘致活動の実施や新たな助成制度の策定を進めるほか、ユニークベニューをはじめとしたアフターコンベンションの充実を図る。	
事業概要 コンベンション機能の強化		担当課
具体的事業	アダストリア みとアリーナ等の活用の促進	体育施設整備課
事業目的	迫力ある演出効果を生み出せる魅力ある施設として、スポーツにとどまらない幅広い利用の促進を図ることにより、多様な交流、にぎわいを創出し、まちなか全体の活性化につなげていく。	
R3年度の実績・件数	・アダストリアみとアリーナ来場者数:141,612(人/年) ・東町運動公園体育館メインアリーナ大型映像装置等設置工事(完了)	
R3事業費(千円)	予算額 83,320 決算額 83,320	
実施内容	アダストリアみとアリーナへのコンベンションの誘致を推進するため、メインアリーナに多様な懸垂物に対応可能な吊りバトン(トラス)及び日本最大級の大型映像装置を設置し、迫力ある演出効果を生み出せる魅力ある施設として、スポーツにとどまらない幅広い利用の促進を図ることにより、多様な交流、にぎわいを創出し、まちなか全体の活性化につなげていく。	
課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じて、施設の閉鎖、大規模大会・イベント等の中止に加え、観覧者の人数制限等を行っており、アリーナ活用の促進及び来場者の増加を図ることが困難な状況となっている。	
R4年度の対応方針	幅広い活用促進に向け、コロナ禍においても、施設の利用を促進するため、主催者等と連携し、感染症対策を講じながら、大規模大会やイベント等の開催に向けた調整を行う。	

事業概要 コンベンション機能の強化		担当課
具体的事業	新市民会館の整備・運営	新市民会館 整備課
事業目的	市民の主体的な活動の支援に努め、多くの市民が芸術文化に触れる機会を提供するなど、芸術を通じた交流を深める拠点形成を目指すとともに、あらゆる人々がいつでも気軽に立ち寄ることができ、まちなかでくつろぐことができる施設として、東日本大震災により使用を停止した旧市民会館に代わる新たな市民会館の整備を進める。	
R3年度の実績・件数	・保留床の取得 ・指定管理者となる団体を決定 ・コンベンションやコンクール等の一部催事における仮予約の受付開始	
R3事業費(千円)	予算額 5,500,000 決算額 5,257,700	
実施内容	新市民会館の用に供するための保留床を取得した。 また、指定管理者となる団体を決定したほか、令和3年9月より、コンベンションやコンクール等の一部催事において、仮予約の受付を開始した。	
課題	コンベンション機能の強化に向けて、円滑に施設整備を行う必要がある。	
R4年度の対応方針	令和5年7月の開館に向け、泉町1丁目北地区市街地再開発組合と協力・協議しながら、引き続き整備を進めていく。 また、コンベンション誘致活動を行っている水戸観光コンベンション協会等の関係機関と連携し、コンベンションの仮予約等の対応を行う。	

具体的施策(2) 芸術文化・スポーツ文化の交流によるにぎわいの創出			
【事業名 芸術文化の魅力の向上】			
事業概要 水戸芸術館等を中心としたまちのにぎわいづくり			担当課
具体的事業	水戸芸術館等のライトアップ事業		
事業目的	中心市街地の夜間のにぎわい創出を目的として、水戸芸術館等のライトアップを行う。		
R3年度の実績・件数	○水戸芸術館でのライトアップ 場所:塔及びカスケード 点灯期間:通年(休館日も点灯) 点灯時間:午後7時～午後10時(季節により、点灯開始時間を早める。) ライトアップ実施例: ・「世界自閉症啓発デー」タワーブルーライトアップ 期間:令和3年4月2日(金) カラー:青 ・茨城ロボッツB1リーグ昇格記念タワーライトアップ 期間:令和3年5月25日(火)～6月1日(火) カラー:青, オレンジ ・世界難民の日ブルーライトアップ 期間:令和3年6月20日(日) カラー:青 ・8月1日「水の日」ブルーライトアップ 期間:令和3年8月1日(日) カラー:青 ・世界アルツハイマーデーライトアップ 期間:令和3年9月21日(火) カラー:オレンジ ・茨城ロボッツB1ホーム開幕ライトアップ 期間:令和3年10月8日(金)～14日(木) カラー:青, オレンジ ・臓器移植推進月間ライトアップ 期間:令和3年10月15日(金)～19日(火) カラー:緑 ・児童虐待防止推進月間オレンジ・ライトアップ 期間:令和3年11月1日(月)～7日(日) カラー:オレンジ ・「女性に対する暴力をなくす運動」パープル・ライトアップ・キャンペーン 期間:令和3年11月19日(金)～25日(木) カラー:紫 ・年末年始特別ライトアップ① 期間:令和3年12月1日(水)～令和4年1月14日(金) カラー:カラフル ・年末年始特別ライトアップ② 期間:令和3年12月29日(水)～令和4年1月3日(月) カラー:緑・赤 ・年末年始特別ライトアップ③ 期間:令和4年1月1日(土) カラー:黄・紫 ・ウクライナ国旗色ライトアップ 期間:令和4年3月17日(木)～4月28日(木) カラー:青・黄 ○市内各施設におけるライトアップ ・千波湖の噴水 ・水戸学の道 ・水戸城大手門 ・水戸市水道低区配水塔 ・千波公園西の谷 ・偕楽園 ・弘道館 ※その他、各種イベントでのライトアップも実施 ○市ホームページへのライトアップ情報の掲載		
R3事業費(千円)	予算額 720 決算額 720		
実施内容	水戸芸術館をはじめ、市内各施設においてライトアップを実施した。 また、市ホームページでライトアップ施設の情報を掲載した。		
課題	特になし。		
R4年度の対応方針	市内各施設において引き続きライトアップを実施する。 また、市ホームページで引き続きライトアップ施設の情報を掲載する。		

文化交流課

事業概要 水戸芸術館等を中心としたまちのにぎわいづくり

担当課

具体的事業	周辺店舗等との連携によるにぎわいづくり	文化交流課
事業目的	水戸芸術館や水戸市民会館が周辺店舗と連携し、まちなかの回遊性向上を図りながら、にぎわいを創出する。	
R3年度の実績・件数	・新市民会館にぎわい推進協議会において水戸芸術館・新市民会館周辺エリアの愛称としてMitriOを決定し、エリアの一体感を醸成した。 ・周辺地区が連携したにぎわい創出に向けての施策を検討した。	
R3事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	令和元年度に市内の各商店会を対象に実施した、意向調査の結果を踏まえ、周辺店舗等との効果的な連携方法の検討を行った。	
課題	令和5年度に開館する水戸市民会館も含め、一体的に周辺店舗との連携方策について検討する必要がある。	
R4年度の対応方針	引き続き、周辺店舗との連携方策について検討を進める。	

事業概要 水戸芸術館等を中心としたまちのにぎわいづくり

担当課

具体的事業	水戸芸術館を中心とした芸術・文化の拠点づくり	文化交流課
事業目的	水戸芸術館を中心としたまちのにぎわいづくりを推進する。	
R3年度の実績・件数	○水戸芸術館の入館者数 ・音楽:9,956人 ・演劇:10,838人 ・美術:21,018人 ・その他:7,912人 合計 49,724人 ○部門ごとの公演回(日)数 ・音楽:66回 ・演劇:158回 ・美術:180日 ・その他:156回 合計 560回	
R3事業費(千円)	予算額 561,700 決算額 558,800	
実施内容	市民が芸術文化と出会い、創造する拠点として、芸術・文化等の各種イベントの誘致活動に取り組みながら、多様な事業を実施する。	
課題	令和5年度に開館する水戸市民会館との一体的な芸術文化の拠点の形成に向けた連携事業の検討を進める必要がある。	
R4年度の対応方針	引き続き、音楽・演劇・美術の3部門において、質の高い公演を実施するとともに、水戸市民会館の開館後の連携方策について検討を進める。	

事業概要 新市民会館を中心とした新たな市民交流やにぎわいづくり		担当課
具体的事業	新市民会館を中心とした新たな市民交流やにぎわいづくり	新市民会館 整備課
事業目的	令和5年度に開館予定の新市民会館を中心とした新たな市民交流やにぎわいづくりとして、新市民会館、水戸芸術館及び京成百貨店の敷地を合わせた一体的な区域のイメージアップ及び新たな価値の創出を図る。	
R3年度の実績・件数	・新市民会館周辺エリアの愛称決定:MitoriO(ミトリオ)	
R3事業費(千円)	予算額 457 決算額 365	
実施内容	新市民会館、水戸芸術館及び京成百貨店の敷地を合わせた一体的な区域のイメージアップとして、新市民会館周辺エリア愛称を広く一般に募集し、新市民会館周辺エリア愛称選定委員会において審査のうえ決定した。 また、審査の最優秀賞及び優秀賞などを発表した。	
課題	決定した愛称「MitoriO」を普及させるための方策や、使用する際のルール作りが必要である。	
R4年度の対応方針	決定した愛称「MitoriO」のロゴデザインの作成、使用ガイドラインの策定を行う。	

事業概要 市民主体の芸術文化活動の促進		担当課
具体的事業	水戸市芸術祭の開催	文化交流課
事業目的	市民の手による芸術文化の発表・鑑賞の場として、多彩な芸術文化事業を開催することで、市民主体の芸術文化活動を促進する。	
R3年度の実績・件数	・第53回水戸市芸術祭の開催 5部門9プログラムを実施 期間:令和3年6月6日～11月29日 参加者:6,288人	
R3事業費(千円)	予算額 4,980 決算額 3,509	
実施内容	音楽・美術・文学など全9部門にわたって、市民が主体となって実施する多彩な芸術文化事業を実施する。	
課題	水戸市芸術祭について、参加者が固定化、高齢化しているため、各実施団体と連携し、若年層をはじめとする新たな担い手の確保が必要である。	
R4年度の対応方針	市芸術祭の開催(令和4年5月から11月 芸術館他 9部門24プログラム)	

事業概要 水戸発祥のオセロ文化の普及・啓発

担当課

具体的事業	各種イベントの開催及び効果的な情報発信
事業目的	様々なオセロ大会や、初心者が分かりやすくオセロを学べる講座を開催するなど、オセロの魅力を体験できる機会を提供し、水戸発祥の文化であるオセロをより一層普及させる。
R3年度の 実績・件数	・オセロ講座 実施回数:3回 参加者数:35人 ・オセロイベント 実施回数:5回 参加者数:21,687人 ・情報発信 市ホームページでの大会・イベント情報を発信
R3事業費 (千円)	予算額 2,400 決算額 264
実施内容	オセロイベントについて、普及・啓発に取り組みながら、オセロ文化のイメージアップを図る。あわせて、世界選手権等の大規模大会の誘致に取り組む。
課題	オセロの普及に携わる指導者・支援者の確保が必要である。 また、若い世代へのさらなる普及に向け、教育部門と連携した取組の検討が必要である。(郷土かるたの活用など)
R4年度の 対応方針	オンラインの活用を検討しながら、各種大会を開催する。 また、ボランティアに参加しやすい制度を検討する。

文化交流課

【事業名 スポーツ文化の魅力の向上】		
事業概要 プロスポーツチームを通じた地域の活性化		担当課
具体的事業	水戸ホーリーホック、茨城ロボッツとの連携によるにぎわいづくり	スポーツ課
事業目的	水戸市に拠点を置く水戸ホーリーホック及び茨城ロボッツと水戸市による共同スポーツイベントを開催し、市民のスポーツへの興味・関心を広げるとともに、スポーツによるにぎわいのあるまちづくりの推進を図る。	
R3年度の実績・件数	・スポーツイベントの開催:1件 期日:令和3年11月14日 場所:ケーズデンキスタジアム水戸及びアダストリアみとアリーナ	
R3事業費(千円)	予算額 1,000 決算額 771	
実施内容	同日に開催される両方のホームゲーム観戦イベント ※令和4年3月13日にも両方のアウェーゲームパブリックビューイングを開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の流行拡大のため中止とした。	
課題	新型コロナウイルス感染症の流行状況等をみながら、開催の是非も含めた検討が必要である。	
R4年度の対応方針	開催日:未定(秋頃の両チームともアウェー戦の日で調整予定) 会 場:未定(M-SPOまたは両チームのホームスタジアム・アリーナであるケーズデンキスタジアム水戸、アダストリアみとアリーナを軸に調整予定)	
事業概要 スポーツコンベンション誘致活動の推進		担当課
具体的事業	コンベンション誘致推進事業	スポーツ課
事業目的	スポーツ活動を奨励し、スポーツ水準の向上を図る。	
R3年度の実績・件数	・大会開催費用補助:7件	
R3事業費(千円)	予算額 9,500 決算額 8,766	
実施内容	大会開催費用の補助を行う。	
課題	新型コロナウイルス感染症の流行状況等をみながら、開催の是非も含めた検討が必要である。	
R4年度の対応方針	東日本大会以上の大規模スポーツ大会を15大会開催予定。	

事業概要 スポーツ大会の開催

担当課

具体的事業	水戸黄門漫遊マラソンの開催
事業目的	水戸黄門漫遊マラソンを通じて健康増進に寄与し、あわせて市外からの参加により地域活性化を図る。
R3年度の実績・件数	・オンライン大会に移行しての開催 エントリー:9,500人 参加者数:5,519人
R3事業費(千円)	予算額 23,500 決算額 16,749
実施内容	新型コロナウイルス感染症の流行拡大のため、実走による大会からオンラインによる大会へと開催手法を移行した。
課題	新型コロナウイルス感染症の流行状況等をみながら、開催の是非を含めた検討が必要である。
R4年度の対応方針	第7回はコロナ禍においても開催可能な実走大会に向け、各種準備を進めている。

スポーツ課

事業概要 スポーツ大会の開催

担当課

具体的事業	全国大会やプロスポーツ等の大会の開催
事業目的	スポーツ活動を奨励し、スポーツ水準の向上を図る。
R3年度の実績・件数	・大会開催費用補助:7件
R3事業費(千円)	予算額 9,500 決算額 8,766
実施内容	大会開催費用の補助を行う。
課題	新型コロナウイルス感染症の流行状況等をみながら、開催の是非を含めた検討が必要である。
R4年度の対応方針	東日本大会以上の大規模スポーツ大会を15大会開催予定。

スポーツ課

事業概要 スポーツ施設・環境の充実		担当課
具体的事業	体育施設の管理・運営	体育施設整備課
事業目的	体育施設の適切な管理業務を推進し、体育施設利用者数の増加を図る。	
R3年度の実績・件数	・体育施設利用者数:931,564人	
R3事業費(千円)	予算額 1,085,676	
	決算額 1,081,294	
実施内容	体育施設の適切な管理業務を推進する。 指定管理者である(公財)水戸市スポーツ振興協会に委託し、体育施設の管理、運営を行う。	
課題	体育施設の老朽化が進んでおり、市民が安心・安全に利用しやすい環境づくり、市民の競技力向上、大規模大会の誘致に向けて、既存体育施設それぞれの状況に応じた改修等が必要である。	体育施設整備課
R4年度の対応方針	体育施設の環境整備と適切な維持管理に努め、大規模大会等の開催、誘致に取り組むなど、さらなる利用者の増加が図られるように管理運営を行う。 また、体育施設長寿命化計画に基づき施設の修繕・改修を行う。	

事業概要 スポーツ施設・環境の充実		担当課
具体的事業	市立競技場整備事業	体育施設整備課
事業目的	市立競技場を日本プロサッカーリーグJ1基準を満たし、日本陸上連盟第1種公認陸上競技場とした施設にするため、改修工事を実施する。	
R3年度の実績・件数	・未実施	
R3事業費(千円)	予算額 242,000	
	決算額 0	
実施内容	未実施	
課題	バックスタンド整備に必要となる土地の一部が未買収となっている。	体育施設整備課
R4年度の対応方針	引き続き、用地契約を行っていない地権者との取得交渉を行う。	

具体的施策(3) 自然、歴史資源を生かした魅力ある交流拠点の形成

【事業名 歴史的資源を生かした交流拠点づくり】

事業概要 偕楽園・千波湖周辺(千波公園等)の魅力づくり

担当課

具体的事業	千波湖畔さくらのライトアップ事業	観光課
事業目的	桜まつりの充実を図るとともに、千波湖周辺の更なる魅力づくりのため、LEDライトを活用し、多彩な色合いで桜のライトアップを行う。	
R3年度の実績・件数	・千波湖南側湖畔の桜を、LEDライトを使用して、淡く幻想的な色彩にライトアップした。 期間:令和3年3月26日(金)～4月11日(日) 時間:午後6時～午後10時 場所:千波湖南側湖畔(約1.5km, 約120本)	
R3事業費(千円)	予算額 2,815 決算額 2,801	
実施内容	桜まつりとの相乗効果を図るため、千波湖南側湖畔の桜を、LEDライトを使用して、淡く幻想的な色彩にライトアップした。	
課題	コロナ禍において、ライトアップ事業と相乗効果を図ることができる取組(飲食イベント等)や効果的なPR方法について検討する必要がある。	
R4年度の対応方針	コロナ禍においても、ライトアップ事業と連携できる取組とともに、水戸のイメージアップ、魅力向上につながる新たなPR方法を検討、実施する。	

事業概要 偕楽園・千波湖周辺(千波公園等)の魅力づくり

担当課

具体的事業	偕楽園公園(千波公園等)の整備	公園緑地課
事業目的	観光に訪れた人々が親しめる場所、市民の憩いの場として、より魅力的な公園として整備をしていく。	
R3年度の実績・件数	・レイクサイドボウル跡地駐車場 実施設計委託:1件 整備工事:1件 ・園路(千波湖入口交差点付近) 園路整備工事家屋事前調査委託等:2件 整備工事:1件	
R3事業費(千円)	予算額 203,789 決算額 80,808	
実施内容	R2年度に引き続き、レイクサイドボウル跡地の駐車場整備や、それに応じ、周辺の園路等整備を進めた。	
課題	工事期間中は公園利用者の不便とならないよう配慮するとともに、公園利用者の利便性向上及びP-PFI事業との工程調整のため、早急に整備する必要がある。	
R4年度の対応方針	駐車場完成に向け、工事を進める。また、その周辺の整備についても、引き続き進めていく。	

事業概要 偕楽園・千波湖周辺(千波公園等)の魅力づくり		担当課
具体的事業	千波湖の水質浄化の推進	公園緑地課
事業目的	千波湖や桜川のきれいな水の再生に向け、市民と行政との協働により、水質浄化を推進する。 環境保全団体・関係機関等と連携を図りながら、ホテル等の水生生物の保護・再生に向けた環境づくりや生物の多様性を育むビオトープの整備など、市民主体の水辺環境づくりを支援する。	
R3年度の実績・件数	・千波湖導水施設整備事業 市施工分工事:2件(国補千波湖導水施設整備工事(3・4工区)) 県施工分工事:1件(取水堰, 取水樋門, 通水管工事等)	
R3事業費(千円)	予算額 739,100 決算額 405,781	
実施内容	国・県・市の連携により、本市のシンボル空間である千波湖の水質浄化を図り、親水性を向上させることを目的として、那珂川から桜川経由で最大毎秒3トンの水を千波湖へ導水することができるよう、千波湖導水施設の整備を実施した。	
課題	工事期間中は公園利用者の不便とならないよう配慮するとともに、アオコ発生を抑制し、きれいな千波湖を目指すため、早急に整備する必要がある。	
R4年度の対応方針	引き続き施設整備を進め、千波湖導水施設の完成に伴い、最大毎秒3トン導水の効果検証を行う。	
事業概要 弘道館・水戸城跡周辺の魅力づくり		担当課
具体的事業	歴史を感じられるイベントの開催	観光課
事業目的	弘道館・水戸城跡周辺には、貴重な歴史的資源が集積していることから、観光客が水戸の歴史を感じることができるよう、魅力づくりを進め、本市の特性を生かした観光地づくりを目指す。	
R3年度の実績・件数	○古の水戸城址復興記念事業の実施(市補助5,573千円) ・水戸城大手門ライブ 開催日:令和3年11月13日(土) 場所:水戸城大手門, 水戸大手門広場付近 来場者数:4,500 ・古の水戸城址整備完成記念イベント 開催日:令和3年11月14日(日) 場所:茨城県三の丸庁舎前広場 来場者数:12,000人 ○水戸学の道マップ増刷(46,200円)	
R3事業費(千円)	予算額 7,000 決算額 5,619	
実施内容	・弘道館・水戸城跡周辺地区誘客促進事業補助金の制定 ・古の水戸城址復興記念事業の実施 ・水戸市出身アーティストとのタイアップによるPR動画制作(梅まつり実行委員会事業) ・水戸学の道マップ増刷	
課題	民間活力の積極的な導入や地域住民との協働等により、新たな切り口での弘道館・水戸城跡周辺の魅力づくりを推進していく必要がある。	
R4年度の対応方針	水戸観光コンベンション協会や民間事業者と連携を図りながら、通年的な集客を見込めるイベントを開催し、本市への誘客促進を図る。 【参考】 弘道館・水戸城跡周辺地区誘客促進事業補助金(300千円×3件)	

事業概要 弘道館・水戸城跡周辺の魅力づくり

担当課

具体的事業	弘道館・水戸城跡周辺地区の景観づくり	都市計画課
事業目的	都市景観重点地区内の優れた都市景観づくりの推進を支援するため、都市景観形成補助金事業を実施する。	
R3年度の実績・件数	・都市景観形成補助金:3件(905,000円)	
R3事業費(千円)	予算額 4,000 決算額 905	
実施内容	・既存不適格広告物の改修:1件(300千円) ・既存屋外広告物の美装化:1件(105千円) ・緑化工事:1件(500千円)	
課題	補助金交付制度について、認知度を高め、市民理解を得るための制度周知が必要である。	
R4年度の対応方針	地元に対し制度の活用を働きかけ、地区の景観づくりを支援する。	

事業概要 ロマンチックゾーンの魅力づくり

担当課

具体的事業	保和苑の再整備	公園緑地課
事業目的	あじさいの名所として保和苑リニューアル整備や参道等の景観整備を推進する。	
R3年度の実績・件数	・保和苑修景施設整備 委託:1件, 工事:2件(竹塀・門)	
R3事業費(千円)	予算額 12,900 決算額 6,485	
実施内容	来園者が安全で快適に園内を散策し回遊できるよう、修景施設の整備として、門を整備した。。	
課題	修景施設の整備及び園路の改修は、予算の都合上複数年にわたる整備となるため、来園者の長期に及ぶ理解と協力が必要となる。	
R4年度の対応方針	園路のバリアフリー改修及びトイレの洋式化工事を実施する予定。	

事業概要 ロマンチックゾーンの魅力づくり

担当課

具体的事業	ロマンチックゾーンの魅力づくり(水戸のあじさいまつりの充実等)
事業目的	ロマンチックゾーン内に点在する保和苑周辺の歴史的遺産群を活用し、通年において全ての世代が楽しめるよう観光振興を図る。
R3年度の実績・件数	・水戸のあじさいまつりの開催 期間: 令和3年6月12日(土)～7月4日(日) 場所: 保和苑及び周辺史跡 来場者数: 39,000人 ・保和苑周辺ガイドブック作成 作成期間: 令和3年9月～令和4年2月 作成部数: 5,000部 ・早春のスタンプラリー実施 期間: 令和4年3月1日(火)～21日(月) 場所: 保和苑 来場者数: 665人
R3事業費(千円)	予算額 2,100 決算額 1,500
実施内容	コロナ禍での開催であったため、密を作るイベントは見送るなど、各種感染症対策を徹底し、あじさいまつり、早春のスタンプラリー等各事業を実施した。 また、新たな事業として、茨城大学生と連携し、学生目線で保和苑周辺エリアをPRするガイドブックを作成・配布した。
課題	ロマンチックゾーンの更なる魅力づくりを図るため、ゾーン内の学生や商店会とも連携しながら、若年層の誘客策や地元消費策を検討する必要がある。
R4年度の対応方針	引き続き、茨城大学をはじめとする地元学生と連携した事業を検討し、新たな層の取り込みを図る。

観光課

【事業名 自然資源を生かした交流拠点づくり】		
事業概要 セツ洞公園(英国式庭園)の魅力づくり		担当課
具体的事業	セツ洞公園の整備	公園緑地課
事業目的	園内の未整備部の庭園や駐車場, 進入路の整備等を推進する。	
R3年度の実績・件数	・バリアフリー改修工事:1件	
R3事業費(千円)	予算額 9,000	
	決算額 8,327	
実施内容	来園者の方々が安全で快適に園内を散策し回遊できるよう, 英国式庭園として整備を進めるとともに, バリアフリー改修等を行った。	
課題	多大な事業費を要するため, 補助事業(社会資本整備総合交付金)を活用しながらの整備を基本とするが, 年々交付率が下がってきていることから, 他事業との配分調整を行なう必要があり, 整備の促進に影響がでている。	
R4年度の対応方針	継続してバリアフリー改修工事を予定。 また, 今年度は未買収だった土地の購入やトイレの洋式化工事も予定している。	
事業概要 植物公園の魅力づくり		担当課
具体的事業	植物公園の再整備	公園緑地課
事業目的	更なる賑わい作りや, より魅力的な観光誘客が図れるよう, 老朽化した施設等や周辺の整備を行う。	
R3年度の実績・件数	・案内看板設置工事等:3件	
R3事業費(千円)	予算額 7,500	
	決算額 6,105	
実施内容	主要道路から植物公園へのアクセスをスムーズにできるよう, 案内看板の設置工事を行った。	
課題	小吹清掃工場の跡地利活用計画と連携しながら, 第2期リニューアル計画の策定を行う必要がある。	
R4年度の対応方針	植物公園に隣接する宮脇池の散策路整備, 第2期リニューアルに向けた基本計画の作成等を実施予定。	

事業概要 森林公園周辺の魅力づくり

担当課

具体的事業	森林公園の再整備
事業目的	魅力ある観光拠点を形成する。
R3年度の実績・件数	・乳製品製造施設の再整備方針の決定
R3事業費(千円)	予算額 0 決算額 0
実施内容	乳製品製造施設の整備について、農業公社が事業主体となって国補助金を活用して整備することとし、申請手続きを実施した。
課題	コロナの影響で計画していた事業が先送りになったため、必要な事業を次の総合計画に位置付ける。
R4年度の対応方針	令和6年度に必要な事業を実施できるよう準備する。

農政課

事業概要 森林公園周辺の魅力づくり

担当課

具体的事業	農業体験イベント、自然環境体験プログラム等の充実
事業目的	魅力ある観光拠点を形成する。
R3年度の実績・件数	・農業体験イベント実施:25回 ・自然環境体験イベント実施:4回 ・健康増進イベント実施:2回 ・その他イベント実施:5回
R3事業費(千円)	予算額 2,114 決算額 1,003
実施内容	野菜作り体験、イモ掘り体験、果物収穫体験等農業体験イベント等を実施した。 植樹祭、昆虫観察会等自然環境体験イベント等を実施した。 トレイルランニング等健康増進イベントを実施した。 クリーン作戦、工作等その他イベントを実施した。
課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベント参加定員を減らしたり、飲食を伴うイベントは中止とする等しているが、イベント内容をコロナ時代に対応したものに変えていく必要もある。
R4年度の対応方針	コロナ前は1日5千人程度を集客した青空市について、2年連続で中止となっているが、地域住民と協議しながら、なんらかの形で実施するようにしたい。

農政課

基本目標Ⅲ 結婚・出産・子育てを応援する
具体的施策(1) 安心して子どもを生み育てることのできる環境の充実

【事業名 保育所待機児童対策の推進】

事業概要 民間保育所の増改築支援		担当課
具体的事業	民間保育所の増改築支援事業	幼児保育課
事業目的	老朽化する民間保育所の建て替え支援であり、定員20人増を要件とすることで、保育所待機児童の解消に努める。	
R3年度の実績・件数	・民間児童施設増改築等整備事業費補助金 3施設完成(見和めぐみ保育園、千波保育園(R2年度選定)、石川保育園(R1年度選定))	
R3事業費(千円)	予算額 510,300(現年340,200 R2繰越170,100)	
	決算額 510,300	
実施内容	老朽化する民間保育所の建て替え支援であり、定員20人増を要件とすることで、保育所待機児童の解消に努める。	
課題	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた工事スケジュール等の管理	
R4年度の対応方針	R4事業終了予定	

事業概要 保育士の確保		担当課
具体的事業	保育士の確保	幼児保育課
事業目的	潜在的保育士、新卒保育士等の雇用を促進し、保育士不足を解消する。 保育補助者や保育士資格の取得を目指す者を雇用し、保育士の負担軽減を図ることにより、離職防止に努める。	
R3年度の実績・件数	・保育士等就労支援補助金交付実績:17人 ・新卒保育士等就労奨励補助金交付実績:33人 ・保育体制強化事業補助金交付実績:12園 ・保育補助者雇上強化事業補助金交付実績:3園	
R3事業費(千円)	予算額 46,996	
	決算額 19,421	
実施内容	保育士等就労支援補助金制度をホームページや広報誌等でPRを行うとともに、大学等を通して新卒保育士等就労奨励補助金制度を周知した。 また、設備や遊具の清掃、給食の配膳、寝具の用意等保育の周辺業務を担う保育補助者や保育士資格の取得を目指す者を雇用する保育体制強化事業及び保育補助者雇上強化事業を実施した。	
課題	保育士不足により定員まで児童を受け入れることのできない保育所が多数生じていることから、さらなる保育士の確保が必要である。	
R4年度の対応方針	引き続き、上記事業を実施するとともに、各事業のさらなるPRに努める。	

【事業名 放課後児童対策の推進】		
事業概要 開放学級・放課後子ども教室の充実、学童クラブの支援		担当課
具体的事業	放課後学級・放課後子ども教室の充実、学童クラブの支援	こども政策課
事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活の場を提供し、利用児童の健全育成及び子育て支援の充実を図る。	
R3年度の実績・件数	・全33校の放課後学級及び放課後子ども教室について、一体的な運営の民間事業者への委託	
R3事業費(千円)	予算額 714,955 決算額 817,462	
実施内容	令和元年度の民間活力活用モデル事業の成果を踏まえ、全33校の放課後学級及び放課後子ども教室の一体的な運営を民間事業者に委託する。両事業の運営を同一の事業者へ委託することにより、一体的な運営による実施内容の充実を図る。 また、民間学童クラブについて、20クラブを対象に、運営費の一部を助成する。	
課題	放課後学級及び放課後子ども教室の運営について、民間委託後も、学校や地域とも引き続き連携して事業を実施していく必要がある。	
R4年度の対応方針	民間事業者との連携による放課後学級及び放課後子ども教室の内容の充実を図る。 保護者の様々なニーズに対応するため、民間学童クラブへの助成を継続する。	
事業概要 開放学級支援員の確保		担当課
具体的事業	放課後学級・放課後子ども教室等のPR	こども政策課
事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活の場を提供し、利用児童の健全育成及び子育て支援の充実を図る。	
R3年度の実績・件数	・全33校の放課後学級及び放課後子ども教室について、一体的な運営の民間事業者への委託	
R3事業費(千円)	予算額 0(開放学級・放課後子ども教室の充実に含む) 決算額 0(開放学級・放課後子ども教室の充実に含む)	
実施内容	民間事業者において、就職情報誌等を活用した支援員募集を行うとともに、市においては、広報みやホームページでの案内を行った。	
課題	特になし。	
R4年度の対応方針	引き続き、広報みやホームページでの支援員募集を行い、民間事業者の運営に助力する。	

事業概要 放課後学力サポート事業の充実

担当課

具体的事業	放課後学力サポート事業の充実	こども政策課
事業目的	放課後子ども教室において、希望者を対象に、自主学習の場を提供し、学習習慣の確立と学力向上を図る。	
R3年度の実績・件数	・全33校において放課後学力サポート事業を実施	
R3事業費(千円)	予算額 0(開放学級・放課後子ども教室の充実に含む) 決算額 0(開放学級・放課後子ども教室の充実に含む)	
実施内容	退職教員や大学生等を指導者として活用し、放課後等に自主学習の場を提供し、望ましい学習習慣を身に付け、学力の向上を図る。開放学級及び放課後子ども教室の一体的な運営の民間事業者への委託において、放課後子ども教室の実施回数30回のうち、24回以上は学習支援活動を実施することとし、事業の充実に努める。	
課題	実施内容については、各校の実情に沿ったものとなるよう、学校等との連携が重要である。	
R4年度の対応方針	引き続き、学校等との連携を図りながら、事業の充実に努める。	

【事業名 地域における子育て支援の充実】		
事業概要 わんぱーく・みと、はみんぐぱーく・みとを核とした子育て支援・多世代交流の推進		担当課
具体的事業	子育て支援・多世代交流センターの管理・運営	こども政策課
事業目的	「わんぱーく・みと」及び「はみんぐぱーく・みと」において、遊び場の提供や各種講座の開催など、多様な子育て支援・多世代交流事業を展開するほか、一時預かり事業や育児相談等を実施し、子どもの健全な育成を促進する。	
R3年度の実績・件数	・一般利用者:15,895人 ・子育て相談:511人 ・一時預かり事業利用者:2,257人	
R3事業費(千円)	予算額 87,378 決算額 85,281	
実施内容	子どもを中心とした様々な世代の方が集い、ふれあうことで、世代を超えての交流や、子育ての悩み相談などを実施した。管理・運営については公益社団法人水戸市シルバー人材センターに委託し、月に1度、定例の打合せを実施している。	
課題	新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの運営を継続するとともに、事業内容の充実に向けても取り組んでいく必要がある。	
R4年度の対応方針	子育て支援の推進に寄与する事業であることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施していく。	
事業概要 市民センター子育て広場の拡充		担当課
具体的事業	市民センター子育て広場事業等	こども政策課
事業目的	各市民センター等に、地域の方々が見守りボランティアとなり、乳幼児の親子が遊びや交流ができる場を開設し、子育て中の親の育児不安の解消と子どもの健やかな成長を図る。	
R3年度の実績・件数	・市民センター子育て広場:32か所 利用者数:5,805人 ・子育てぽかぽか広場:2か所 利用者数:697人	
R3事業費(千円)	予算額 6,235 決算額 4,543	
実施内容	市民センター等を活用し、地域団体等の協力により、乳幼児と保護者が気軽に集い、交流できる場を開設した。	
課題	新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの運営を継続するとともに、事業内容の充実に向けても取り組んでいく必要がある。	
R4年度の対応方針	子育て支援の推進に寄与する事業であることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施していく。また、開設計画に基づき、新規設置予定の市民センターにおける地域団体と調整を進めていく。	

事業概要 地域における子育て支援サービスの充実

担当課

具体的事業	ファミリー・サポート・センター事業	こども政策課
事業目的	会員同士が育児の相互援助活動を行い、仕事と家庭の両立と地域の子育てを支援する。	
R3年度の実績・件数	・会員数:1,233人 ・活動件数:4,545件(うち病児病後児預かり等10件)	
R3事業費(千円)	予算額 13,160 決算額 12,560	
実施内容	子育ての援助を受けたい方と援助をしたい方が、お互い助け合う地域組織をつくり、子どもの預かりや送迎の援助活動を行った。	
課題	新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの事業運営が必要である。	
R4年度の対応方針	子育て支援の推進に寄与する事業であることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施していく。	

事業概要 地域における子育て支援サービスの充実

担当課

具体的事業	地域子育て支援拠点事業	こども政策課、幼児保育課
事業目的	保育所等に地域において子育てを支援する拠点を設置し、子育て中の親子の交流の場を提供するとともに、育児相談や情報提供、講習などを実施することにより、子育て家庭に対する支援を行う。	
R3年度の実績・件数	・市立保育所:3か所 参加親子延べ数:863組 ・民間保育所等:8か所 参加親子延べ数:14,436人 ・市立認定こども園:1か所 参加親子延べ数:262組 ・私立認定こども園:1か所 参加親子延べ数:728人 ・つどいの広場:1か所 参加親子延べ数:1,383人	
R3事業費(千円)	予算額 96,005 決算額 67,665	
実施内容	育児ノウハウをもつ保育所や認定こども園に子育て支援拠点を設置し、親子が楽しめるイベントの開催のほか、自由に遊んだり他の親子との交流の場を提供したりするなど、子育て家庭を支援した。	
課題	新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの運営を継続するとともに、事業内容の充実に向けても取り組んでいく必要がある。	
R4年度の対応方針	子育て支援の推進に寄与する事業であることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施していく。	

事業概要 地域における子育て支援サービスの充実

担当課

具体的事業	訪問型病児保育事業	こども政策課
事業目的	病気あるいは病気回復期にあり、集団保育が困難な時期の子どもについて、就労等で看病できない保護者に代わって保育することにより、誰もが安心して子育てをしながら働き続けることができるよう支援する。	
R3年度の実績・件数	・登録者数:80人(累計544人) ・利用件数:50件	
R3事業費(千円)	予算額 7,280 決算額 5,286	
実施内容	就労等により保育できない保護者に代わり、保育者が自宅を訪問し、子どもを一時的に預かった。	
課題	新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの事業運営が必要である。	
R4年度の対応方針	子育て支援の推進に寄与する事業であることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施していく。	

【事業名 多様な子育てニーズに対応した取組の推進】		
事業概要 預かり保育等の充実		担当課
具体的事業	市立幼稚園における預かり保育の拡充	幼児保育課
事業目的	教育時間終了後に、地域の実態や保護者の要請に応じて、園児の預かり保育を実施することで、共働きの家庭でも子どもを幼稚園に通わせることができ、自由な就労形態を選択することができる。	
R3年度の実績・件数	・預かり保育延べ利用者数:3,956人	
R3事業費(千円)	予算額 3,851	
	決算額 2,697	
実施内容	令和4年4月に幼稚園型認定こども園に移行する浜田幼稚園・常磐幼稚園について、認定こども園移行後は、午後4時までの預かり保育時間を30分延長し、午後4時30分まで実施するとともに、長期休業期間も実施する体制を整えた。	
課題	保護者ニーズに合わせた日数を開設するため、幼稚園教諭又は保育資格のある預かり保育指導員を確保することが必要である。	
R4年度の対応方針	引き続き、保護者ニーズに合わせた日数を開設できる体制の維持を図る。	
事業概要 預かり保育等の充実		担当課
具体的事業	民間保育所における休日保育の拡充	幼児保育課
事業目的	日曜日、国民の祝日及び休日において年間を通じて開所し、休日等に常態的に保育を必要とする子どもを対象に保育を提供することで、多様な働き方を選択することができる。	
R3年度の実績・件数	・休日保育実施施設:23施設 ・休日保育延べ利用者児童数:8,121人	
R3事業費(千円)	予算額 (休日保育分としての予算計上はしていない)	
	決算額 128,145千円 (運営費として支給している給付費のうち、休日保育加算分としての支給)	
実施内容	日曜日、国民の祝日及び休日において年間を通じて開所し、休日等に常態的に保育を必要とする子どもを対象に保育を提供した。	
課題	休日保育を担当する保育士の確保が必要である。	
R4年度の対応方針	保護者のニーズを把握し、状況に応じて休日保育の新たな実施場所等の確保に向けた検討や施設に対する働きかけ等を行う。 施設に対し、保育士確保策として実施する事業の利用を奨励する。	

事業概要 病児・病後児保育の充実		担当課
具体的事業	病児保育事業	こども政策課
事業目的	病気あるいは病気回復期にあり、集団保育が困難な時期の子どもについて、就労等で看病できない保護者に代わって保育することにより、誰もが安心して子育てをしながら働き続けることができるよう支援する。	
R3年度の実績・件数	・病児対応型:2か所 延べ利用者数:141人 ・病後児対応:3か所 延べ利用者数:307人 ・体調不良児対応型:1か所 延べ利用者数:95人	
R3事業費(千円)	予算額 47,353 決算額 31,857	
実施内容	民間施設6か所に委託し、子どもが病気や病気の回復期であるため、保育所などでの集団保育が困難である場合に、専用スペースで一時的に子どもの保育を行った。	
課題	保育士・看護師等の確保が必要である。 委託料を利用児童数により支払う仕組みであり、事業者の安定的な運営の確保が課題となっている。 日によって利用状況に変動があり、利用児童の少ない日等において、地域の保育所等への情報提供や巡回支援の実施を依頼している。	
R4年度の対応方針	引き続き事業を実施し、事業のPRに努める。	
事業概要 子どもの発達支援の充実		担当課
具体的事業	子ども発達支援センター、通級指導教室、特別支援学級の連携による支援等	障害福祉課、子育て支援課、教育研究課
事業目的	子どもの発達に不安を持つ保護者への相談支援を行い、就学前までの児童及び保護者に対し通所療育指導を実施する。また、福祉サービスの利用に係る相談及び情報発信を行うことで地域資源の活用を促進し、子どもへの発達支援の充実を図る。 さらに、児童生徒の多様な教育的ニーズに対応できる学びの場を充実することにより、児童生徒一人一人の十分な学びを確保する。	
R3年度の実績・件数	○子ども発達支援センター ・個別及び小集団活動による指導:延1,089人、療育相談:延71人 ・言語聴覚士による個別指導・相談:延757人、臨床心理士による面談:延285人、社会福祉士による面談:延348人、巡回訪問指導:延140回、障害福祉サービス申請受付:27件 ○子ども発達支援センター分室 ・発達支援(小集団)相談:延114人、指導:延2,922人 ・言語指導(個別)相談:延52人、指導:延730人 ○通級指導教室の運用 ・小中に11クラス 129人の児童生徒が在籍 ○特別支援学級の設置 ・小中に162クラス 640人の児童生徒が在籍	
R3事業費(千円)	予算額 298,144 決算額 260,624	
実施内容	相談支援では、社会福祉士・臨床心理士・言語聴覚士などの専門職を配置し、必要に応じ発達検査の実施や意見書の作成を行った。療育を希望する保護者に対しては、保育士及び幼稚園教諭が中心となり、1～3歳児への指導をこども発達支援センター、4・5歳児を各分室で個別または小集団での療育指導を実施した。併せて、言葉の遅れ、発音等に問題がある児童については言語聴覚士が個別指導を月2回程度実施している。 福祉サービスの利用に係る相談においては、社会福祉士が相談に応じ申請手続きも対応。保育所・認定こども園・幼稚園等に対しても巡回訪問指導を行い、子どもへの対応等について助言を行った。 また、通常の学級に在籍している軽度の障害のある児童生徒に対し、その障害に応じた特別の指導を行い、障害の改善・克服を目的とした通級による指導を行う通級指導教室を設置している。	
課題	利用者の推移状況や保護者及び保育所・幼稚園等の意見を聞きながら分室での3歳児の療育指導について検討する。 また、特別な支援が必要な児童生徒が年々増加しており、担当する教員の個に応じたより適切な支援が求められているため、特別支援教育に関する研修を計画的に行い、教員の資質向上を図る必要がある。	
R4年度の対応方針	こども部となり、今まで連携していた子ども課相談係や地域保健課母子保健係と同じ課になったことから、今まで以上に連携を密にし、早期支援を実現する。 また、令和3年度に開設した浜田小学校のLD/ADHD(学習障害/注意欠陥多動性障害)通級指導教室をはじめ、情緒障害、言語障害通級指導教室の効果的な運用を図り、個々の障害に応じた特別の指導を行うなど、より実践的な特別支援教育研修を実施する。	

【事業名 妊娠・出産、子どもの医療に係る支援の充実】		
事業概要 子どもの医療費の助成		担当課
具体的事業	妊産婦、子ども医療費助成	国保年金課
事業目的	子育て世代の負担軽減に向け、高校生相当までの全ての子どもに対して医療費助成を実施する。	
R3年度の実績・件数	・医療給付状況 妊産婦：11,727件(100,268,323円) 子ども：392,427件(709,802,912円)	
R3事業費(千円)	予算額 885,000 決算額 810,071	
実施内容	令和2年10月から、子ども医療助成の対象を、高校生相当の外来診療分に係る医療費へも拡充し、18歳年度末までの入院・外来すべてを対象とした医療費助成制度の整備を行った。	
課題	制度について広く市民への周知を図っていくことにより、医療費助成制度の申請を行っていない世帯の解消に努める必要がある。	
R4年度の対応方針	安心して子どもを生み育てることのできる環境の充実を図るため、現行の給付内容等を維持しながら医療費の一部助成を行うとともに、制度の周知に努める。	
事業概要 不妊・不育症治療費の助成		担当課
具体的事業	不妊・不育症治療費の助成	子育て支援課
事業目的	不妊・不育症治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため。	
R3年度の実績・件数	・特定不妊治療：715件(193,878,579円) ・一般不妊治療：212件(6,327,867円) ・不育症治療：9件(402,230円)	
R3事業費(千円)	予算額 200,609 決算額 200,609	
実施内容	不妊に悩む夫婦に対し不妊治療費の一部を助成。 不育症治療(検査含む)を受ける夫婦に対し不育症治療費の一部を助成。(先進医療として実施した流産検体による染色体検査については国制度として別途助成を実施)	
課題	令和3年10月より、一般不妊治療(検査含む)についても年度5万円を上限とした助成を開始することで不妊治療を実施しているより多くの夫婦に対し、助成をすることが出来た。医療機関及び関係機関、市民に対し更なる周知を図ることで、必要な方が支援を受けられる状況にしていく必要がある。令和4年4月から不妊治療について保険適用となったため、円滑な移行に向け支援に取り組む。	
R4年度の対応方針	円滑な移行支援を周知する。保険適用にあたり、特定不妊治療の国制度助成は廃止されるが、市単独助成を行うことにより、夫婦の経済的負担の軽減に努めていく。また、一般不妊治療においても複数回同時申請可能とすることで、申請の負担の軽減を図る。市民及び実施医療機関との連携を図り、情報収集・共有を実施し、より良い制度設計となるよう努める。	

事業概要 妊産婦の健康診査, すまいるママみとにおける相談等の支援の充実

担当課

具体的事業	妊産婦支援の推進	子育て支援課
事業目的	核家族や地域のつながりの希薄化等により, 出産や育児に関して不安や負担を感じている妊産婦の増加がみられ, 妊産婦の孤立化や不安感を軽減するために, 妊娠期から産後にかけて切れ目のない支援を実施する。	
R3年度の実績・件数	・産前産後支援センター「すまいるママみと」相談件数:1,786件 ・産後ケア - 通所型委託機関:4か所 - 訪問型委託機関:3か所 - 宿泊型委託機関:3か所 ・母乳育児相談利用者:312件	
R3事業費(千円)	予算額 10,900 決算額 10,118	
実施内容	母子保健コーディネーターが, 妊娠届出等から支援の必要な妊産婦を把握し, 支援プランを作成。関係機関等と連携しながら電話, 面接, 家庭訪問等により支援した。産後ケアでは, 産後1歳未満までの支援が受けられず, 心身の不調や育児不安等がある者に, 医療機関及び茨城県助産師会に委託し, 通所・訪問・宿泊により, 母体管理及び生活指導, 乳房管理, 沐浴・授乳指導等を実施した。また, 母乳育児相談として, 出産後1年までの産婦及び乳児を対象に, 産科医療機関及び茨城県助産師会に委託し, 乳房管理, 授乳指導, 卒乳等に関する相談等を実施した。	
課題	精神疾患等既往があるなど複合的な問題を抱えるケースが増えているため, 今後も関係機関と連携を強化していく必要がある。また, 産後ケア事業において, 利用者と委託機関との日程や受け入れ状況に制限があり, 調整が困難なケースがあることから, 委託機関を増やし利用者の利便性を高める。	
R4年度の対応方針	引き続き産科医療機関のみならず, 精神科等関係機関との連携を図っていく。また, 産後ケアにおいては, 委託機関を増加し利便性に努める。さらに, 母乳育児相談事業においては, 母乳育児のみならず人工乳育児等個々の児に合わせた指導や相談も実施していく。	

【事業名 結婚支援の推進】		担当課
事業概要 結婚支援施策の推進		
具体的事業	結婚ときめきプロジェクト	こども政策課
事業目的	結婚新生活支援として、新婚世帯に対し、住宅賃借費用等を補助するほか、出会いの場の創出となるイベントを実施することにより、結婚を支援する。	
R3年度の実績・件数	・結婚新生活支援補助金 84件交付	
R3事業費(千円)	予算額 15,151	
	決算額 15,151	
実施内容	新婚世帯に対し、結婚に伴う費用(住宅の賃借費、引越費等)を最大30万円まで補助した。	
課題	コロナ禍において、若い世代の出会いや交流の機会を提供するための効果的な方法について、検討する必要がある。	
R4年度の対応方針	感染症の流行による人々の意識変化をとらえながら、若い世代の結婚や子育てに関する意識の醸成に努めるとともに、新婚世帯に対する新生活支援を推進する。 また、いばらき県央地域連携中枢都市圏で婚活支援事業を実施する。	

具体的施策(2) 未来を切り拓く力を育む水戸スタイルの教育の推進

【事業名 水戸スタイルの教育の推進】

事業概要 チャレンジプランの推進

担当課

具体的事業	学力向上サポーターの充実	教育研究課
事業目的	学習指導の充実及び学力向上を図るため、全校に学力向上サポーター(教員免許状をもつ地域人材)を配置し、習熟度に応じた学習や少人数の学習指導等、個に応じた学習指導を実施する。	
R3年度の実績・件数	・学力向上サポーター53名を全校に配置(大規模小学校等には複数配置) ・少人数指導など、個に応じた指導を展開することで、令和3年度全国学力・学習状況調査6年生算数科の質問紙「算数の授業がよく分かりますか」では、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」が84.6%	
R3事業費(千円)	予算額 65,299 決算額 58,147	
実施内容	学習指導の充実及び学力向上を目指し、学力向上サポーターの全校配置による習熟度に応じた学習や少人数の学習指導等、個に応じた学習指導の充実を図った。	
課題	学力向上サポーターの確保に苦慮している。	
R4年度の対応方針	学力向上サポーターの効果的な配置により、国語や算数(数学)の教科を中心に、習熟度に応じた学習や少人数の学習指導等、個に応じた学習指導を行い、学力向上を図る。また、学級がうまく機能しない場合には、担任と学力向上サポーターの複数で対応するなど、各学校において効果的な活用を図る。	

事業概要 チャレンジプランの推進

担当課

具体的事業	家庭での学習習慣の定着に向けた取組の推進	教育研究課
事業目的	確かな学力の定着に向け、家庭における基本的な生活習慣の確立と望ましい学習習慣の定着を図る。	
R3年度の実績・件数	・小学校1年生対象「一家庭学習のすすめー ホップ！ステップ！ジャンプ！」の作成・配布：2,500部 ・小学校4年生対象「家庭学習スタートノート」の作成・配布：2,500部 ・一人一台端末を活用した家庭でのAIドリルによる学習	
R3事業費(千円)	予算額 1,000 決算額 607	
実施内容	小学校1年生を対象に「一家庭学習のすすめー ホップ！ステップ！ジャンプ！」を配布し、小学校4年生には「家庭学習スタートノート」を配布した。また、端末の家庭への持ち帰りを実施し、AIドリルの活用を試みるなど、家庭と連携しながら、児童生徒が自主的・計画的に家庭学習に取り組めるよう支援した。	
課題	学力向上に向け、学校での取組のほか、家庭での望ましい学習習慣を身につける必要がある。	
R4年度の対応方針	端末の家庭への持ち帰りを全校で実施し、AIドリルを活用した家庭学習に取り組む。引き続き、小学校1年生を対象に「一家庭学習のすすめー ホップ！ステップ！ジャンプ！」、小学校4年生を対象に「家庭学習スタートノート」を配布し、保護者会や便り等を通して、家庭と連携しながら効果的な活用を促進する。	

事業概要 グローバルプランの推進

担当課

具体的事業	英会話力の向上	教育研究課
事業目的	幼稚園・小中学校の円滑な接続を目指した教育の推進を図るため、特別の教育課程を編成し、英会話の時間を設置するとともに、指導の内容、方法、評価等について実践的研究を進め、英語によるコミュニケーション能力の育成を目指す。	
R3年度の実績・件数	・中学校区内の小中学校の指導法の統一を図り、小中学校が連携した授業を実施 ※小学校6年生を対象とした「イングリッシュ・キャンプ」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ・英語指導助手(AET)配置数:39名	
R3事業費(千円)	予算額 273,940 決算額 220,824	
実施内容	学習指導要領及び「生徒の英語力向上プラン(文部科学省H27)」を踏まえ、さらなるグローバル化に対応できる人材育成(指導者の育成を含む)に向けた英語(英会話)教育の充実を図った。 また、英語指導助手(AET)を全校に配置し、各学級週1時間(小学校5・6年生は週2時間)のティームティーチングを実施した。	
課題	英語(英会話)教育における小学校・中学校の接続(小中連携)に、中学校区ごとによって差が見られる。	
R4年度の対応方針	中学校区ごとに作成した義務教育9年間のCAN-DOリスト(学習到達目標)を活用し、学区内の小中学校が相互に授業参観する機会を設定するなど、小中連携を強化する。	

事業概要 グローバルプランの推進

担当課

具体的事業	ICTを活用した情報教育の推進	教育研究課
事業目的	GIGAスクール構想において、児童生徒1人1台端末を配置し、ICT機器を適切に活用した学習活動を行いながら、情報活用能力の育成を図る。 集合研修や校内研修を実施することにより、教員のICT活用スキルの向上を図る。	
R3年度の実績・件数	・ICT支援員の配置:10人 ・GIGAスクールサポーターの配置:10人(令和3年5月まで) ・GIGAスクール構想に向けた教員研修:5回 ・Google for Education Kickstart Program研修:5回 ・GIGAスクール構想に関する校内研修:各学校2回以上 ・ICT活用に関する研究:3回(赤塚中学校区) ・GIGAスクールプロジェクトリーダー事業:1人1台端末を活用した実践例を100以上創出	
R3事業費(千円)	予算額 43,487 決算額 41,438	
実施内容	児童生徒1人1台端末の本格運用を6月から開始し、端末等のICT機器を活用した学習活動を積極的に実施した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施された学校の臨時休業時において、1人1台端末を活用したオンライン授業を実施し、児童生徒の学びの継続を実現した。 GIGAスクール構想において、教員に必要なICT活用スキルの向上を図るため、教員研修やICT支援員による校内研修支援を行った。 GIGAスクールプロジェクトリーダー等による1人1台端末を活用した実践例を水戸市GIGAスクール構想サイトに掲載し、ノウハウの蓄積、共有を図った。	
課題	教員のICT活用能力の段階的な育成を図るとともに、児童生徒の情報モラルの育成が課題である。 新型コロナウイルス感染症の影響による学校のオンライン授業やテレワーク等の普及により、社会的な通信量が増加傾向にあり、安定した通信環境の確保が必要である。	
R4年度の対応方針	児童生徒1人1台端末環境における授業実践を一層推進していくため、教員研修やICT支援員による学校支援を継続するとともに、体育館や校庭などの通信環境を整備し、多様な学校活動への活用を図る。 家庭学習への端末活用を進めていくことにより、児童生徒による学校と家庭との連続性のある学びを実現するとともに、更なる情報活用能力の育成を図る。	

事業概要 グローバルプランの推進

担当課

具体的事業	防災リーダーなど次世代リーダーの育成	教育研究課
事業目的	各分野のエキスパートとして、国内外で活躍できる人材の育成を目指し、水戸市の教育資源を活用して、学校を超えた同世代の仲間が集い、より高いレベルの学習に挑戦しようとする態度の育成を図る。	
R3年度の実績・件数	○小学校6年生、中学校1年生を対象に、「次世代エキスパート事業」(4コース)を実施 ・「ミニ・スーパーサイエンス」コース:3回 ・「英語で水戸の魅力発信リーダー育成」コース:3回 ・「ICTエキスパート」コース:3回 ・「ますmath 数楽NEXT」コース:3回 ○中学2年生を対象に、防災リーダー育成事業(3回)を実施	
R3事業費(千円)	予算額 300 決算額 38	
実施内容	各分野において、国内外で活躍できる人材の育成を目指した「次世代エキスパート事業」や災害時に自ら判断し、行動できる人材を育成することを目的とした「防災リーダー育成事業」を実施した。	
課題	水戸市内の教育資源を最大限に生かし、学校を超えた同世代の仲間(児童生徒)が互いに切磋琢磨する場や人材資源を提供するため、県立高校、IT短大、外部機関などとの連携・協力体制の構築が必要である。	
R4年度の対応方針	次世代エキスパート育成事業については、5コースを実施する(「ミニ・スーパーサイエンス」「ますmath数楽NEXT」「英語で水戸の魅力発信リーダー育成」「ICTエキスパート」「アートリーダー育成(新設)」)。防災リーダー育成事業については、被災地の方々とオンライン学習会を開催し、防災への取組や工夫点などを学ぶとともに、本市において、防災の取組、避難所設営等を体験することで、防災意識の向上と実践的な知識・技能を習得する。	

事業概要 キャリアプランの推進

担当課

具体的事業	郷土教育の推進	教育研究課
事業目的	地域に伝わる文化や伝統芸能の継承活動、副読本を活用した郷土教育などを通して、水戸の自然や歴史、文化、産業などについての理解を深めるとともに、郷土を愛し、国際社会の中で主体的に生きていく次世代をリードする人材を育成する。	
R3年度の実績・件数	○郷土「水戸」の特色ある教育内容を体系化した系統的・継続的な指導による「水戸まごころタイム」での「水戸教学」の実施 ・社会科副読本の活用 小学校3・4年生用:「みと」 小学校5・6年生用:「水戸の歴史」 中学生用:「水戸」を配布し、「水戸教学」の学習に活用	
R3事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	水戸の自然や歴史、文化、産業などについての理解を深めるとともに、地域に伝わる文化や伝統芸能の継承活動や水戸の教育遺産の活用、副読本を活用した郷土教育などを通して、ふるさと水戸を愛する心の育成に努めた。	
課題	全校において、水戸城大手門や二の丸角櫓をはじめとする水戸の教育遺産について、より一層の理解を深め、郷土に対する愛着を深められるよう、学校行事の行程を工夫するなど、実際に現地を見学する機会の拡大に努める。	
R4年度の対応方針	心豊かなたくましい子どもの育成に向け、教師用資料集「水戸教学～次世代をリードする“水戸人”の育成のために～」を活用し、各校の実態に応じた年間指導計画の見直しを行い、郷土愛を基底として国際社会を生き、次世代をリードする人材を育成する。	

事業概要 キャリアプランの推進		担当課
具体的事業	水戸芸術館と連携した芸術教育の推進	教育研究課
事業目的	水戸芸術館と連携し、一流の芸術にふれる機会を提供することにより、芸術文化への理解を深め、美しいものや崇高なものに感動する心の育成に資する。	
R3年度の実績・件数	・小学生のための演劇鑑賞会：希望のあった22校へ動画配信 ・子どものための音楽会：DVDを各小学校へ配布 ・劇団四季ミュージカル“こころの劇場”：各小学校へ動画配信 ・中学生のための音楽鑑賞会：6校実施 ・吹奏楽セミナー：中学校5校実施 ※「中学校合唱の祭典～芸術館で歌おう～」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
R3事業費（千円）	予算額 9,478 決算額 2,355	
実施内容	感染状況を見極めながら、可能な限り、中学生のための音楽鑑賞会や吹奏楽セミナーを開催した。 また、コロナ禍においても、児童生徒が一流の芸術にふれることができるよう、学校へ動画配信を行った。	
課題	本事業は、室内で近距離で行う合唱や楽器演奏など、感染リスクの高い活動を伴うため、通常の活動以上に感染症対策の徹底を図る必要がある。	
R4年度の対応方針	「小学生のための演劇鑑賞会」、「子どものための音楽会」、「中学生のための音楽鑑賞会」、「中学校合唱の祭典～芸術館で歌おう～」、「吹奏楽セミナー」を実施する。 「中学校合唱の祭典」については、生徒主体のプロジェクト委員会を中心に企画・運営方法について話し合い、内容の充実を図る。	
事業概要 ふれあいプランの推進		担当課
具体的事業	いじめの未然防止等の取組の推進	教育研究課
事業目的	児童生徒や保護者、地域が一体となり、いじめの未然防止への意識啓発活動や、早期発見・早期対応に向け、いじめ問題に組織的に取り組み、迅速で的確な対応を行う。	
R3年度の実績・件数	・ITジャーナリストによる「SNSによるいじめに関する講演会」：全中学校実施（オンライン開催10校含む）	
R3事業費（千円）	予算額 3,000 決算額 2,671	
実施内容	あいさつ運動等で地域・保護者・警察と連携し、意識啓発を図った。また、いじめ相談ダイヤルやいじめ対応専門班を設置し、児童生徒の悩みに対応した。	
課題	小・中学校ともに、スマートフォンや携帯端末の所持率が高まっており、SNSが原因となるトラブルの早期発見が課題である。	
R4年度の対応方針	「SNSによるいじめに関する講演会」の開催に当たり、保護者の参加を促すなど意識啓発に努める。また、いじめ相談ダイヤルやいじめ実態調査をもとに、いじめ対応専門班が積極的に学校を訪問し、指導・助言を行う。	

【事業名 快適な教育環境の充実】		
事業概要 学校施設の大規模改造等の推進		担当課
具体的事業	学校施設の大規模改造等の推進(校舎, 屋体)	学校施設課
事業目的	構造体を変えずに、建物の物理的な不具合を直し、耐久性を高めることに加え、建物の機能を現在の学校が求められている水準まで引き上げる改修を行う。	
R3年度の実績・件数	○工事 ・校舎：吉田小（Ⅱ期）（令和2・3年度継続事業2年目） 酒門小（Ⅰ期）（令和2・3年度継続事業2年目） 酒門小（Ⅱ期）（令和2～4年度継続事業2年目） 渡里小（令和2～4年度継続事業2年目） ・屋体：三の丸小（令和2年度繰越明許） ○設計 ・校舎：石川小	
R3事業費 (千円)	予算額 1,724,000 決算額 377,726	
実施内容	国庫補助を活用しながら、構造体の劣化対策や、電気・給排水設備等のライフラインの更新により、建物の耐久性を高めるとともに、快適で機能的な教育環境を確保し、多様な形態での学習活動に柔軟に対応できるようにする。	
課題	学校施設長寿命化計画に基づき、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減・予算の平準化を図るため、計画を適宜見直ししながら実施していく必要がある。	
R4年度の対応方針	○工事 ・校舎：酒門小（Ⅱ期）（令和2～4年度継続事業3年目） 渡里小（令和2～4年度継続事業3年目） ○設計 ・校舎：寿小 ・屋体：梅が丘小	
事業概要 小・中学校校舎のトイレ洋式化の推進		担当課
具体的事業	小・中学校校舎のトイレ洋式化の推進	学校施設課
事業目的	快適な教育環境の整備として、全ての学校校舎トイレの洋式化を進める。	
R3年度の実績・件数	○大規模改造工事 ・赤塚中学校 ○トイレ洋式化工事 ・小学校13校(三の丸小, 新荘小, 城東小, 緑岡小, 河和田小, 上中妻小, 梅が丘小, 赤塚小, 堀原小, 稲荷第一小, 稲荷第二小, 妻里小, 内原小) ・中学校9校(第一中, 第二中, 緑岡中, 第四中, 双葉台中, 笠原中, 千波中, 常澄中, 内原中)	
R3事業費 (千円)	予算額 803,623 決算額 621,513	
実施内容	校舎内に男女共1基和式トイレを残し、全てを洋式化(ふたつき温水洗浄暖房便座)するとともに、配管の更新や臭気対策が必要な場合は、大規模改修工事を行う。	
課題	洋式トイレは、和式トイレに比べ、設置スペースを必要とすることから、トイレ基数が減少する場合がある。	
R4年度の対応方針	○大規模改造設計 ・吉沢小学校 ○洋式トイレに温水洗浄暖房機能のない校舎トイレの改修工事 ・浜田小 ・双葉台小	

【事業名 豊かな人間性を育む学校教育の推進】		
事業概要 小中一貫教育の推進		担当課
具体的事業	水戸まごころタイム等の推進	教育研究課
事業目的	次世代をリードする人材を育成するため、郷土「水戸」の特色ある教育内容を様々な教育活動に取り入れた水戸らしい教育を体系化し、義務教育9年間を見通した子どもの発達と学びの連続性を重視した系統的・継続的な教育を推進し、小中一貫教育の充実を図る。	
R3年度の実績・件数	・各中学校区での小中一貫教育コーディネーター会議:3回(6学区), 2回(8学区)(オンライン開催含む) ・教職員の研修・交流:8学区	
R3事業費(千円)	予算額 710 決算額 622	
実施内容	水戸らしい教育を体系化し、本市独自の義務教育9年間を見通した系統的・継続的な特色ある教育活動を推進した。	
課題	各中学校区の課題や特色、目指す児童生徒の姿に基づいた実践等を推進していく中で、施設一体型、施設隣接型、施設分離型など、運営体制や学校規模の違いや距離的な面を考慮しながら、児童・生徒の相互交流や教職員の連携・研修を実施する必要がある。	
R4年度の対応方針	各中学校区において、これまでの実績を踏まえた小中一貫グランドデザインを更新する。また、感染症対策を行いながら、各中学校区における小中相互の授業参観や小中合同協議会を開催する。	
事業概要 学校の特色を生かした教育の推進		担当課
具体的事業	小規模特認校制度による教育の推進等	学校管理課, 教育研究課
事業目的	少人数による教育のよさを生かしたきめ細かな指導や特色ある教育を通して、水戸を愛し、世界で活躍できる人材の育成に向けた機運を醸成する。	
R3年度の実績・件数	・制度利用人数(R4年3月31日現在):85人 上大野小学校:18人 下大野小学校:6人 大場小学校:11人 国田義務育学校(前期課程):40人 国田義務育学校(後期課程):10人	
R3事業費(千円)	予算額 163 決算額 59	
実施内容	特定の学校を「特認校」と指定し、少人数による教育のよさを生かした、きめ細かな指導や特色ある教育を行い、このような環境での教育を保護者や児童生徒が希望する場合に、従来の通学区域は残したままで、通学区域に関係なく、市内のどこからでも就学を認める制度として実施しており、学校の特色を生かした教育を広く推進している。	
課題	各校の特色ある教育活動について評価・検証しながら、必要に応じて取組内容を協議・検討する。また、各校の特色ある教育活動が広く市民に伝わるよう、効果的に情報を発信する必要がある。	
R4年度の対応方針	学校の特色を生かした魅力的な教育活動がより一層展開されるよう、学校と教育委員会の連携強化を図るとともに、SNSやラジオ放送などの各種情報発信を継続的に行い、市民への制度周知に努める。	

事業概要 こころの教育の推進

担当課

具体的事業	道徳教育、人権教育の推進	教育研究課
事業目的	児童生徒がよりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、自己を見つめ、人間としての生き方について考えを深める学習を通して、健やかな心を育成する。 また、子ども一人一人がその発達段階に応じ、人権課題の正しい理解や確かな人権感覚を養うとともに、あらゆる偏見や差別をなくし、互いの大切さを認め合う心の育成に努める。	
R3年度の実績・件数	・計画訪問における道徳科の公開授業に対する指導、助言 ・人権擁護委員による「いじめをなくそう人権教室」:23校(新型コロナウイルス感染症の影響により、25校は教員による人権学習を実施)	
R3事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	子どもがよりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、自己を見つめ、人間としての生き方について考えを深める学習を実施した。 人権擁護委員による「いじめをなくそう人権教室」の実施や人権資料の活用等を通して、人権感覚を身につけ、人権意識を育成した。	
課題	教科書教材と併せて副読本「道徳 まごころ」を活用し、課題を他人事ではなく自分事として捉え、振り返ることができる道徳教育を進める必要がある。	
R4年度の対応方針	年間計画に基づき、全学級において年間35時間以上道徳科の授業を実施する。 また、「いじめをなくそう人権教室」の確実な実施や内容の充実を図る。	

事業概要 健康な体づくりの推進

担当課

具体的事業	体力アップ推進プランに基づく取組の推進	教育研究課
事業目的	子どもが生涯にわたって運動に親しむことができる資質や能力を高めるため、発達段階や系統性を踏まえた取組を進め、健康の保持増進と体力の向上に努める。	
R3年度の実績・件数	○各校が自ら作成した「体力アップ推進プラン」に基づく学習活動の実施 ○体力テストA+Bの割合 ・茨城県:小学校 44.8%, 中学校 52.9% ・水戸市:小学校 46.2%, 中学校 52.0% ※茨城県との比較(県平均以上):小学校 23校, 中学校 7校	
R3事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	各校が「体力アップ推進プラン」に基づき、学習活動に取り組んだ。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校活動の制限を余儀なくされたものの、授業や昼休み等において、活動内容を工夫しながら、体力アップに取り組んだ	
課題	体力テストの結果に、学校間格差がある。 投力に苦手傾向がみられるため、児童生徒の投力アップに努める必要がある。	
R4年度の対応方針	市教育会体育・保健体育部会などの研修会や大学との連携事業(大場小)を活用し、体育担当教員へ助言、指導を行う。 また、「体力アップ推進プラン」を基に、教員の授業改善や指導力向上への助言、指導に努めるとともに、苦手傾向がみられる児童生徒の投力アップに取り組む。	

事業概要 健康な体づくりの推進

担当課

具体的事業	放課後子ども教室におけるスポーツ体験の実施	スポーツ課, こども政策課
事業目的	児童の安全・安心な居場所を設け, 地域住民の参画を得て, 児童とともに, スポーツ, 文化活動, 地域住民との交流活動等を行う放課後子ども教室を実施することにより, 児童が地域社会の中で, 心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	
R3年度の実績・件数	・放課後子ども教室の事業として, 小学校7校でスポーツ活動を実施	
R3事業費(千円)	予算額 0(放課後子ども教室事業で実施) 決算額 0(放課後子ども教室事業で実施)	
実施内容	卓球, スポーツ鬼ごっこ, ドッジボール等を放課後子ども教室の活動の中で実施した。	
課題	放課後子ども教室の年間実施回数の中で, 学力サポート事業とスポーツ体験の回数のバランスを図りながら, 実施していく必要がある。	
R4年度の対応方針	放課後子ども教室の運営を委託している民間事業者に, 指導者の情報等を提供する。	

事業概要 学校図書館の充実

担当課

具体的事業	子どもの読書環境の整備	中央図書館
事業目的	市内48の小・中・義務教育学校の学校図書館の現状を把握し, 蔵書のデータベース化や図書館内の環境整備, 図書館運営の助言等を行い, 学校図書館の活性化に向けた支援を行う。	
R3年度の実績・件数	・全ての小中学校に対し, 司書資格を持つ学校図書館支援員9名による計1,572回の派遣を実施 ・蔵書のデータベース化を進め, 57,314冊を登録 ・学校に積極的に働きかけ, 図書館利用のオリエンテーションを小学校で延べ44回実施	
R3事業費(千円)	予算額 40,586 決算額 39,304	
実施内容	全ての小中学校において, 蔵書管理システムによる貸出利用を開始した。 データベース化および環境整備が進めていることにより, 授業に関する図書の問い合わせや, 学級文庫の入れ替えなどの学校図書館の利活用に関わる業務が増えた。 図書館の基本的な仕組みや過ごし方についてのオリエンテーションを実施した。	
課題	蔵書のデータベース化(令和5年度末完了予定)や学校図書館の環境整備などの作業とレファレンス対応やオリエンテーションなどの子どもたちの読書活動に関する支援を, バランスよく取り組んでいかなければならない。	
R4年度の対応方針	引き続き, 巡回支援を行いながら, データベース化を推進するとともに, 子どもたちへのレファレンス対応や読み聞かせの実施, 学校の図書館運営の支援などを行う。また, 学校との連携のもとで, 図書館の使い方を伝えるオリエンテーションを積極的に実施する。 データベース化によって得られた貸出統計等を, 読書指導や選書等に活用できるよう, 各校に働きかけを行う。	

事業概要 学校給食における食育の推進

担当課

具体的事業	学校給食における食育の推進	学校保健給食課
事業目的	魅力的な学校給食の提供と食に関する指導のさらなる充実を図るため、民間事業者や大学等との連携に基づき、専門的技術や人的・知的資産を積極的に活用する。 また、地産地消を推進するため、学校給食における地場農産物の積極的な活用を図る。	
R3年度の実績・件数	・水戸市産コシヒカリ100%の米飯給食：週 3.1 回 ・学校給食における地場農産物活用促進事業実施回数：平均 3.0 回／月 ・学校給食における地場農産物の活用：72.2 % ・学生食育サポーター：1 校（吉沢小：6日間） ※学生食育サポーターについては、学校への派遣が困難な状況であることから、食育啓発資料や食育紙芝居等の作成を中心に活動 ・食育講演会：動画掲載「健康的な毎日を送るためのよりよい食習慣について」「地産地消について知ろう！」 ・民間事業者の技術等の活用：水戸市産の食材を使用した開発品 ※米粉を使用したデザートを試作に着手 ※「TSUNEZUMI 麺 s」の「米粉麺（穂々の空）」を新たに提供 ※水戸市産豚肉使用の「ポークコロケ」を新たに提供	
R3事業費（千円）	予算額 371 決算額 111	
実施内容	米飯給食において、100%水戸市産コシヒカリを使用 水戸市の特産品や水戸市産の食材を使用した魅力的な献立（「MITOごはん」）の研究開発及び提供 学官連携に基づく「学生食育サポーター」の活用 民間事業者の知見や技術等の活用	
課題	新型コロナウイルス感染症対策を講じた給食時間における食の指導及び学生食育サポーター派遣等の派遣方法	
R4年度の対応方針	魅力ある学校給食を提供するとともに、学校給食を通じた食育を推進する。	

事業概要 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実

担当課

具体的事業	一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実	幼児保育課、教育研究課
事業目的	特別な教育的支援を必要とする子どもが、その必要とする支援や発達段階等に応じた適切な教育を受けることができるよう、一人一人の教育的ニーズを把握し、個に応じた就学相談体制や指導の充実に努める。	
R3年度の実績・件数	・水戸市教育支援委員会審議件数：463件（うち新学齢児189件） ・特別支援教育支援員配置数：207件（小学校157件，中学校17件，義務教育学校2件，幼稚園31件）	
R3事業費（千円）	予算額 168,357 決算額 170,687	
実施内容	特別支援学級への入級，通級指導教室への通級，特別支援学校への在籍変更等について審議し，その障害の特性や発達段階等に応じた適切な教育の支援に努めた。 特別支援教育支援員を必要に応じて配置し，支援の充実を図った。	
課題	特別な支援を必要とする児童生徒が増えており，特別支援教育支援員の確保に苦慮している。 また，教育支援委員会の調査員については，多くを学校の教員に依頼しているが，調査員のなり手が不足していることから，1人の調査員が引き受ける調査数が増えている。	
R4年度の対応方針	令和4年度から特別支援教育専門員を総合教育研究所に配置し，必要に応じて学校へ派遣するなど，保護者や児童生徒への対応について助言・指導を行う。	

具体的施策(3) 移住・定住の推進

【事業名 移住支援の推進】

事業概要 まちなか住みかえの推進

担当課

具体的事業	まちなかライフスタイル発信事業	商工課
事業目的	民間まちづくり会社において実施する新しいライフスタイルを提唱するプロモーション事業を支援するとともに、未来の地域づくりを担う人材を育成する。	
R3年度の実績・件数	○民間まちづくり会社において、独自に策定した中心市街地のプロモーション戦略に基づき、まちなかのライフスタイルを発信するホームページ運営やプロモーション冊子の発行を実施 ・ウェブマガジン「TRIX MAG.」による情報発信:2回	
R3事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	水戸で魅力的な働き方や暮らし方をしている方々を紹介する事業を民間団体と協働で実施するなど、イメージアップと活力向上に向けた各種事業に取り組む。	
課題	民間事業者との連携に向けた検討をしていく必要がある。	
R4年度の対応方針	中心市街地のイメージアップや活力向上につながることから、引き続き事業者等の取組を支援する。	

事業概要 まちなか住みかえの推進

担当課

具体的事業	子育てまちなか住宅取得事業	住宅政策課
事業目的	まちなかのにぎわいの創出及び地域コミュニティの維持・形成を図る	
R3年度の実績・件数	・住宅取得に係る費用の一部を補助:52件	
R3事業費(千円)	予算額 26,000 決算額 17,670	
実施内容	三の丸, 五軒, 新荘, 常磐小学校区の居住誘導区内に住宅を取得した中学生以下の子どもがいる世帯に対し、住宅取得費用の一部を補助した。	
課題	目標の達成に至らなかったことから、中古空家の流通も見据え、さらなる周知に努める必要がある。	
R4年度の対応方針	宅地建物取引業協会, 全日本不動産協会と連携し、空家バンクを活用した中古空家の流通に新たにに取り組むとともに、住宅販売メーカーや金融機関など、住宅取得に関連する機会を捉えた制度の周知を行う。	

事業概要 住生活支援情報の提供

担当課

具体的事業	住生活情報提供事業	住宅政策課
事業目的	住宅確保要配慮者に対し賃貸住宅の供給の促進を図る。	
R3年度の実績・件数	・茨城県居住支援協議会総会の開催(5月) (感染拡大防止のため書面による開催)	
R3事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	市町村居住支援協議会の設立または県協議会への参画の働きかけ, 居住支援セミナーなどについて報告があった。	
課題	宅地建物取引業協会や居住支援団体などとの情報共有の場であるが, 感染拡大防止の観点から開催が困難となっている。	
R4年度の対応方針	協議会の主体である茨城県からの要請に基づき, 引き続き参加する。	

事業概要 住生活支援情報の提供

担当課

具体的事業	JTIマイホーム借上げ制度普及事業	住宅政策課
事業目的	シニアの方の経済的な安定の確保と空き家対策を図る。	
R3年度の実績・件数	○JTIマイホーム借上げ制度の周知 ・市報掲載(7月15日号)	
R3事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	JTIマイホーム借上げ制度について, 市報及びホームページへ掲載した。	
課題	市民を集めたセミナー形式の説明会等が開催できないため, インターネットを活用した周知方法を検討する必要がある。	
R4年度の対応方針	引き続き広報やホームページを活用した周知を継続するとともに, 新たな周知方法についても検討を進める。	

事業概要 東京圏からの移住促進		担当課
具体的事業	わくわく茨城生活実現事業等	住宅政策課
事業目的	水戸市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。	
R3年度の実績・件数	・茨城県と共同して実施する「わくわく茨城生活実現事業」に基づく移住支援金の支給:1件	
R3事業費(千円)	予算額 8,000 決算額 600	
実施内容	東京圏から移住して就業又は起業等しようとする方に対し移住支援金を給付する。	
課題	茨城県が設置するマッチングサイトに掲載された企業への就業が要件となっているが、掲載企業数が少ないことから、申請に至らない状況となっている。	
R4年度の対応方針	国の制度見直しにより、テレワーク対象者要件が追加となったことから、田舎と都会の2拠点生活に魅力を感じられるような良質な中古空家の情報提供を行うなど、引き続き目標達成に向けて制度の活用を促進する。	
事業概要 関係人口の創出に向けた取組の推進		担当課
具体的事業	関係人口の創出に向けた取組の推進(ふるさと納税・地域おこし協力隊等)	政策企画課, 市民税課, 農政課
事業目的	水戸黄門ふるさと寄附金寄附者への謝礼品として水戸市の特産品等を贈ることにより、寄附の増加と合わせ、水戸市や水戸市の特産品の知名度やイメージアップを図る。 また、農業就業人口が減少し、高齢化が進行する現状に対し、新たな農業の担い手を確保するため、地域おこし協力隊として、地域外から就農を希望する人材を誘致する。 任期中は農政課会計年度任用職員として採用し、農作業支援を中心とした地域活動を経て、最長3年間の任期満了後には市内就農・定住を図る。	
R3年度の実績・件数	○ふるさと納税サイト等を通して水戸黄門ふるさと寄附金への寄附を募集 ・寄附件数:13,459件(234,766,769円) ○地域おこし協力隊 ・水戸市内農家等での研修を中心とした活動を実施 ・上記及び練習用農地にて試験栽培を実施	
R3事業費(千円)	予算額 159,046 決算額 125,609	
実施内容	ふるさと納税サイトや広告等を通して水戸市の特産品等をPRするとともに、寄附者への謝礼品として水戸市の特産品等を贈った。 また、地域おこし協力隊活動において、那珂川沿岸畑作地帯と山根地区にてそれぞれが農作業支援を行いながら農業技術の習得を目指すとともに、ブログ等により情報発信等も行った。	
課題	水戸黄門ふるさと寄附金については、新規特産品の開拓等により寄附を増加させる取組が必要である。 また、地域おこし協力隊については、定住するための住居及び就農時の初期費用の確保が必要である。	
R4年度の対応方針	水戸黄門ふるさと寄附金について、本市への寄附の増加に向けて、チラシ配布、新聞・インターネット有料広告の掲載及びメールマガジンの発信によるPRのほか、新規特産品等の随時追加によるメニューの充実を図る。 また、地域おこし協力隊について、R5年秋の就農開始を目指し、就農予定農地の確保、就農計画の作成等を行う。 さらに、周辺地域を含む隊員活動の効果向上に向け、「いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、協力隊の活動に係る連絡協議会を立ち上げ、連携事業の検討を行う。	

【事業名 既存ストックの有効活用の促進】		担当課
事業概要 住宅リフォームの支援		住宅政策課
具体的事業	住宅リフォーム助成事業	住宅政策課
事業目的	居住環境の維持向上を図る。	
R3年度の実績・件数	・リフォーム工事に係る費用の一部を補助:201件	
R3事業費(千円)	予算額 20,000	
	決算額 19,228	
実施内容	市内の業者にリフォーム工事を依頼する方に対し、工事費用の一部を補助した。	
課題	申請件数が年々増加傾向にあり、4月1日の受け付け開始から、予算額に達するまでの期間が短くなってきている。(R1:10月中旬, R2:10月上旬, R3:7月中旬)	
R4年度の対応方針	非常にニーズの高い事業であるが、まちなか居住者の増加につながるような効果的なインセンティブについて制度設計を検討する。	
事業概要 市営住宅の長寿命化型改修の推進		担当課
具体的事業	市営住宅長寿命化型改修事業	住宅政策課
事業目的	市営住宅の長寿命化改修を行うことにより、安全性及び居住水準の向上を図る。	
R3年度の実績・件数	・屋根及び外壁改修工事:7棟 ・給水管改修工事:2棟 ・昇降機改修工事:1基	
R3事業費(千円)	予算額 316,000	
	決算額 247,396	
実施内容	河和田住宅804棟外2棟屋根・外壁改修工事 桜が丘住宅27棟外3棟外壁改修工事 河和田住宅701棟外1棟給水管改修工事 城東住宅昇降機改修工事 平須町住宅等大規模改修工事実施設計業務委託 河和田住宅給水管改修実施設計業務委託	
課題	建物の老朽化が著しく早急な改修が求められているが、現状は長寿命化計画のスケジュールから遅れが生じている。	
R4年度の対応方針	屋根・外壁改修工事:5棟	

基本目標Ⅳ 誰もが安全で安心して健やかに暮らせる、個性輝くまちを創る

具体的施策(1) 健やかに暮らせる環境づくり

【事業名 安心して医療サービスを受けることができる環境づくり】

事業概要 地域医療体制の確立

担当課

具体的事業	公的病院等の運営支援	保健総務課
事業目的	市民が安心して医療サービスを受けることができる地域医療環境の確立に向け、救急や周産期などの不採算医療を担う市内の公的病院等が、引き続き、不採算医療を提供できるよう運営支援を実施する。 また、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入やメディカルチェック等の実施医療機関を確保するため、公的病院等に対し、新型コロナウイルス感染症対応の支援を実施する。	
R3年度の実績・件数	・小児・周産期・救急等不採算医療の運営費補助:207,600千円 ・新型コロナウイルス感染症対応協力医療機関支援金:46,640千円 (水戸済生会総合病院, 水戸赤十字病院, 総合病院水戸協同病院, 水府病院)	
R3事業費(千円)	予算額 254,240 決算額 254,240	
実施内容	市民が安心して医療サービスを受けることができる地域医療環境の確立に向け、救急や周産期などの不採算医療を担う市内の公的病院等に支援を実施した。 また、新型コロナウイルス感染症への対応として、公的病院等での入院患者の受入やメディカルチェックの実施等にかかる支援を実施した。	
課題	各公的病院等においても経営改善に取り組んでいるが、国が診療報酬を定めている中、改善し得る項目は限られており、不採算医療を提供するためには、継続した財政支援が必要である。	
R4年度の対応方針	市民が安心して子どもを生み育て、暮らすことができる環境を維持するためには安定的な医療提供体制の維持・確保が必要であることから、引き続き、公的病院等の運営支援を実施する。	

事業概要 小児、周産期医療体制の確保

担当課

具体的事業	小児救急医療体制の確保	保健総務課
事業目的	市民をはじめとした水戸地域の住民が、安心して子どもを生み育てられるよう、安定的な小児救急医療体制を維持・確保するため、関係機関・団体等と協議、検討を進める。	
R3年度の実績・件数	・地域医療構想調整会議等への参加、関係機関・団体等との意見交換	
R3事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	安定的な小児救急医療体制の維持・確保に向け、医療機関をはじめとした関係機関・団体等との意見交換を実施する。	
課題	体制構築に向けて、実効性ある具体的な取組の検討が必要である。	
R4年度の対応方針	引き続き、水戸地域医療構想調整会議等における協議、検討を推進する。	

事業概要 小児、周産期医療体制の確保

担当課

具体的事業	小児科、産婦人科の医療機関開設支援	保健総務課
事業目的	市民が安心して子どもを産み育てることができるよう、医師不足や高齢化が深刻な小児科や産婦人科に対して、当該医療サービスを提供する医療施設の開設や既存施設の増築等への補助を実施することにより、医療機関の新規開設や診療機能の拡充等を促進し、安定した医療提供体制の維持・確保を図る。	
R3年度の実績・件数	・実績無し	
R3事業費(千円)	予算額 債務負担90,000 決算額 0	
実施内容	市内で小児科又は産婦人科医療サービスを提供する医療機関の新規開設を支援する。	
課題	これまで市の広報紙やホームページ、関係機関のホームページ等で制度の案内を行ってきたが、申請実績がなく、更なる制度の周知について方法を検討する必要がある。 また、安定した医療提供体制の維持・確保に向け、より実効性ある取組とするため、補助対象の拡充が必要である。	
R4年度の対応方針	安定した医療提供体制の維持・確保に向け、より実効性ある取組としていくため、小児科・産婦人科の医療サービスを提供する医療施設の新規開設に加え、既に当該医療を提供している医療施設における医療機能の維持・拡充を目的とした増改築等も補助対象とし、支援の拡充を図る。	

事業概要 緊急診療体制の充実

担当課

具体的事業	休日夜間緊急診療所の運営						保健総務課
事業目的	市民の安心した暮らしに欠かすことができない救急医療体制を確保するため、初期救急医療を担う休日夜間緊急診療所の運営に努める。						
R3年度の実績・件数	区 分	内科	小児科	外科	歯科	合計	
	休日(昼間)診療	1,149人	1,224人	679人	381人	3,433人	
	夜間診療	1,763人	1,788人			3,551人	
	計	2,912人	3,012人	679人	381人	6,984人	
R3事業費(千円)	予算額 214,541						
	決算額 196,400						
実施内容	水戸市医師会等の関係機関と連携することで、診療所業務に従事する医師、歯科医師、薬剤師を確保し、初期救急医療の提供体制を維持した。また、茨城県から診療・検査医療機関の指定を受け、新型コロナウイルス感染症疑い患者の対応に努めた。						
課題	感染拡大による患者数の減少は回復傾向にあるものの、未だコロナ禍以前の水準までは戻っておらず、市の財政負担額が大きくなっている。						
R4年度の対応方針	丁寧な情報提供に努めながら、引き続き、本事業を実施する。						

事業概要 医療・福祉分野における人材の育成・確保

担当課

具体的事業	周産期及び婦人科医療従事医師の確保	保健総務課
事業目的	市民をはじめとした水戸地域の住民が、安心して子どもを生み育てられるよう、安定した周産期医療等の体制維持・確保に向け、ミドルリスク分娩を担う地域周産期母子医療センターである水戸赤十字病院に対し、当該機能を維持できるよう財政支援を実施する。	
R3年度の実績・件数	・水戸赤十字病院に対する補助:19,456千円	
R3事業費(千円)	予算額 19,456 決算額 19,456	
実施内容	県央・県北地域の周産期医療を担う地域周産期母子医療センターである水戸赤十字病院において、産婦人科医を確保するための支援を行う。	
課題	県央・県北地域の安定的な周産期医療の提供に向け、継続的な財政支援が必要である。	
R4年度の対応方針	安定的な周産期医療体制の確保に寄与するため、引き続き、地域周産期母子医療センターである水戸赤十字病院に対する支援を実施する。	

事業概要 医療・福祉分野における人材の育成・確保

担当課

具体的事業	産婦人科医、小児科医等の育成・確保	保健総務課
事業目的	市民が安心して医療を受けられるよう、水戸市において不足が見込まれる診療科(産婦人科、小児科、救急科)の医師を確保し、安定的な医療提供体制の維持・確保を図る。	
R3年度の実績・件数	・制度利用者:医学生4人、初期研修医1人 ※制度利用者のうち、医学生4人に修学資金を貸与	
R3事業費(千円)	予算額 15,500 債務負担45,200 決算額 13,200	
実施内容	医学生に修学資金を貸与し、医師免許取得後、市内で診療行為を行う等の要件を満たした場合には、貸与した修学資金の返還を免除することにより、産婦人科医、小児科医、救急科医を確保する。	
課題	これまで産婦人科医を志望する医学生への貸与実績がないため、本制度の活用促進に向けた効果的な周知を図っていく必要がある。 また、貸与者の選考・決定において、医学部受験生も対象であることから、受験の結果次第では、貸与を予定していた者が、要件を満たさない場合がある。	
R4年度の対応方針	安定的な医療体制の確保に寄与する事業であることから、引き続き、医師修学資金貸与事業を実施する。 また、今年度は、次年度貸与者の募集のほか、令和4年度からの貸与者についても、追加募集を実施する。	

事業概要 医療・福祉分野における人材の育成・確保

担当課

具体的事業	看護師の育成・確保	保健総務課
事業目的	安定的な医療提供体制の維持・確保には、医療現場を支える看護師の育成・確保が必要であることから、看護職員養成機関である、水戸市医師会看護専門学院の運営を支援する。	
R3年度の実績・件数	・水戸市医師会看護専門学院運営補助:13,103千円	
R3事業費(千円)	予算額 13,200	
	決算額 13,103	
実施内容	看護師の養成を一層推進していくため、人材を創出する看護職員養成機関の運営に対する支援を行う。	
課題	ライフスタイルの多様化により、看護師の希望する就業形態もさまざまなパターンが考えられるところであり、医療機関との効果的なマッチングの方法を検討する必要がある。	保健総務課
R4年度の対応方針	看護師の育成・確保に寄与するため、引き続き、看護職員養成機関の運営等に対する支援を実施する。	

事業概要 医療・福祉分野における人材の育成・確保

担当課

具体的事業	介護人材の確保	介護保険課
事業目的	介護人材の職場への定着	
R3年度の実績・件数	○介護職員処遇改善加算の給付 ・地域密着型サービス事業所等における実施率:84.1% ○職場環境改善に関するセミナー等の開催 ・実施回数:4回	
R3事業費(千円)	予算額 0	
	決算額 0	
実施内容	介護職員処遇改善の加算については、制度にあわせて事業を実施しており、事業所における加算の取得を推進するため、HP等で制度の情報を発信した。 また、介護サービス事業所に対し、職場環境改善のためのセミナー等を実施した。 1 水戸市と地域密着型サービス事業者による介護保険セミナー(管理者等研修会) (1)開催日:令和3年6月28日 (2)講演:2025年からの地域包括ケアシステム構築に向けて 2 これからの介護を考える ケアカンファレンス水戸 (1)令和3年7月8日 (2)座談会:これからの水戸市の介護について考える～介護現場における働き方改革について～ 3 水戸市・茨城県介護支援専門員協会水戸支部との意見交換会 (1)開催日:令和3年8月19日 (2)テーマ:業務効率化(デジタル化)に伴う押印廃止ほか 4 令和3年度水戸市介護保険セミナー(管理者等研修会) (1)開催日:令和4年2月15日 (2)講演:介護職の働きがいにつながるコミュニケーション	
課題	介護職員処遇改善加算については、制度にあわせて事業を実施し、事業所における加算の取得率が向上されたため、一定の成果をあげることができたと評価する。 職場環境改善に関するセミナー等の開催については、セミナー等の実施が職場環境の改善に繋がったかどうかの検証が難しい。	介護保険課
R4年度の対応方針	介護職員処遇改善の加算について、今後も継続して給付費として支給するとともに、新規指定を受ける事業所に対して加算の取得を促す。	

【事業名 生涯にわたって、いきいきと健やかに暮らせる環境づくり】		
事業概要 地域包括ケアシステムの構築		担当課
具体的事業	在宅医療・介護連携、生活支援体制整備等	高齢福祉課
事業目的	○在宅医療・介護連携 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築 ○生活支援体制整備 多様な主体の参画による日常生活上の支援体制の充実、高齢者の社会参加の推進による生きがいの創生	
R3年度の実績・件数	○在宅医療・介護連携 ・在宅医療・介護連携に関する相談対応:207件 ・医療・介護関係者の研修開催:4回 ・市や高齢者支援センターが開催する会議等への出席:55回 ○生活支援体制整備 ・第1層協議体(市内全域)会議開催:2回 ・第2層協議体(市内の日常生活圏域8か所)会議開催:51回 ・資源開発(活動の立ち上げ、高齢者サロンの開設等):4件 ・ネットワーク機能の構築:7件 ・ニーズと社会資源のマッチング:5件	
R3事業費(千円)	予算額 18,431 決算額 18,431	
実施内容	○在宅医療・介護連携 水戸市医師会に委託している、水戸市在宅医療・介護連携支援センターが事業を実施。地域の医療・介護の資源の情報収集、医療・介護関係者、行政機関及び本人・家族等からの相談対応、医療・介護関係者への研修を行った。市や高齢者支援センターが開催する会議に出席し、助言等を行った。 また、ICTツールを活用した医療と介護の連携システムの利用促進に向け、市内の居宅介護支援事業所向けに説明会を開催し、71事業所が参加した。 ○生活支援体制整備 第1層業務は高齢福祉課が、第2層業務は水戸市社会福祉協議会に委託して実施。多様な主体との連携を通じ、生活支援サービスの創出や高齢者の社会参加の推進を図る取組を行った。	
課題	○在宅医療・介護連携 事業開始から4年が経過し、改めて現状分析や課題抽出を行う必要がある。ICTツールの活用促進に向けた取組。 ○生活支援体制整備 NPOや民間企業等、多様な主体の参画。	
R4年度の対応方針	○在宅医療・介護連携 在宅医療・介護の専門職に向けたアンケート調査の実施。ICTツールの活用促進に向け、訪問診療を実施する医療機関への周知等を進める。 ○生活支援体制整備 NPOや民間企業等、多様な主体の参画及び庁内連携を推進する。	
地域見守り・支えあいの推進		担当課
具体的事業	水戸市安心・安全見守り隊の運営	高齢福祉課
事業目的	高齢者、障害者や子どもなど支援を必要とする方が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域住民や民間企業などが行政と連携しながら、日常生活や業務の中で地域をさりげなく、ゆるやかに見守りを行う。	
R3年度の実績・件数	・参加団体が193に増加 ・年間51件の通報が入り、安否確認などの必要な対応を実施	
R3事業費(千円)	予算額 690 決算額 0	
実施内容	未参加団体に対する参加勧奨を行った。また、参加団体に対し、説明会や情報交換会を開催し、見守り体制の強化を図った。	
課題	実際に見守りを行っている参加団体からは、連絡する判断基準が曖昧であることや、心配な状況を発見した人によって対応に差があること等が課題として挙がっている。	
R4年度の対応方針	参加者の拡大を図るため、関係機関に事業を周知し、協力を依頼する。参加団体との会議を開催し、事業の実施状況及び課題の確認を行う。また、参加団体等と協力し、事業の周知及び説明のための動画を作成する予定。	

事業概要 健康づくり, 生きがいの推進

担当課

具体的事業	(仮称) 西部いきいき交流センターの整備(子育て支援機能を備えた施設の整備)
事業目的	高齢者の健康づくりや生きがいの推進を図るため, 新たないきいき交流センターを整備する。
R3年度の実績・件数	・(仮称) 西部いきいき交流センター建設工事に着手した。
R3事業費(千円)	予算額 134,000 決算額 46,927
実施内容	(仮称) 西部いきいき交流センター建設工事 【工事概要】 工事名称 (仮称) 西部いきいき交流センター建設工事 建設場所 水戸市河和田3丁目地内(旧河和田保育所跡地) 敷地面積 2,858.84㎡ 規模・構造 鉄筋コンクリート造/2階建 ※耐火建築物 延べ面積: 1,779.48㎡(ピロティ駐車場266.00㎡を含む) 工期 令和3年12月～令和5年4月(17ヶ月)
課題	子育て支援機能を備えた施設として管理運営体制の検討が必要である。 建設工事の進捗管理が必要である。
R4年度の対応方針	子育て支援機能について, 関係各課と連携し事業の検討を進める。

高齢福祉課

事業概要 健康づくり, 生きがいの推進

担当課

具体的事業	いきいき交流センター等における多世代交流の推進
事業目的	高齢者と子どもが交流することにより, 高齢者の健康づくりや生きがいの推進を図る。
R3年度の実績・件数	・高齢者と子どものふれあい事業への補助: 8地区(554,093円)
R3事業費(千円)	予算額 1,600 決算額 505
実施内容	高齢者クラブが実施する高齢者と子どものふれあい事業への補助を実施した。
課題	コロナ禍による外出自粛等により, 計画通りの事業が出来ていないクラブが多く, コロナ禍における事業の実施方法及び補助についての検討が必要である。
R4年度の対応方針	多世代交流事業を通じ, 高齢者の生きがいの推進や社会参加が促進されるため, 事業を継続する。

高齢福祉課

事業概要 健康づくり、生きがいづくりの推進

担当課

具体的事業	高齢者の社会参加や生きがいづくり	高齢福祉課
事業目的	高齢者の健康づくりや生きがいづくり、社会参加の促進を推進する。	
R3年度の実績・件数	○いきいき交流センター利用者数 ・柳堤荘:10,987人 ・あかね荘:13,661人 ・葉山荘:11,916人 ・長者山荘:9,999人 ・常澄:9,474人 ・ふれしあ:21,076人 ・あじさい:14,232人 計:91,345人	
R3事業費(千円)	予算額 201,600 決算額 200,408	
実施内容	高齢者の社会参加や生きがいづくりの拠点であるいきいき交流センターについて、水戸市社会福祉協議会を指定管理者とし運営を実施した。 (市内7施設 柳堤荘, あかね荘, 葉山荘, 長者山荘, 常澄, ふれしあ, あじさい)	
課題	昨年度より利用者数が増加したが、閉館等により2年前と比較すると約6割程度の利用者数となっているため、新型コロナウイルス感染防止策と利用者数の増加を両立する必要がある。 閉館:R3.8.18～9.30 土日祝日及び夜間の利用・事業中止:R3.8.6～R3.8.17, R4.1.27～2.20 利用者数:R1:159,717人→R2:53,113人→R3:91,345人	
R4年度の対応方針	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、施設運営を実施する。	

事業概要 生活衛生対策の推進

担当課

具体的事業	食の安全・安心の確保	保健衛生課
事業目的	食品に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、食品関係施設等の衛生管理水準の向上及び市内に流通する食品の安全性確保を目的とする。	
R3年度の実績・件数	○令和3年度水戸市食品衛生監視指導計画に基づき、食品等事業者の監視指導を実施 ・改正法令許可施設数:577件 監視指導件数:562件 ・旧法令許可施設:3,734件 監視指導件数:457件 ・条例許可施設数:50件 監視指導件数:20件	
R3事業費(千円)	予算額 8,268 決算額 6,969	
実施内容	食品衛生法及び茨城県食品衛生条例に基づき、営業施設の規模、製造・加工・調理・販売等取扱食品の種類・特性・流通範囲等を考慮の上、食品等事業者への立入検査を実施し、食品衛生の向上を図った。	
課題	食品衛生法改正による、業種の変更やHACCP義務化に伴い、より実態に合った立入検査及び指導を実施する必要がある。	
R4年度の対応方針	令和4年度水戸市食品衛生監視指導計画に基づき、食品等事業者の監視指導を実施する。	

事業概要 生活衛生対策の推進		担当課
具体的事業	生活衛生環境の確保	保健衛生課
事業目的	日常生活に深い関係のある生活衛生関係の営業について、衛生水準の維持向上を図ることにより、公衆衛生の向上及び増進を目的とする。	
R3年度の実績・件数	○生活衛生関係の営業許可等に係る事務及び衛生の向上に関する指導を実施 ・理容所、美容所等に係る届出件数：372件 立入検査等件数：151件 ・旅館、公衆浴場等に係る申請等件数：41件 立入検査等件数：40件	
R3事業費(千円)	予算額 2,181 決算額 1,907	
実施内容	衛生的な生活環境を確保するため、生活衛生関係営業法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、その他関係法令に基づき営業許可施設等に対して立入検査を実施し、公衆衛生の向上及び増進に努めた。	
課題	理容所、美容所をはじめとした立入検査対象施設数は、約1,600施設となっており、健康被害の危害度に応じて業種ごとに立入検査の頻度を定めているため、計画的に営業施設の立入検査を実施していく必要がある。	
R4年度の対応方針	本年度実施予定の立入検査件数を達成するため、計画的に立入検査を実施する。	
事業概要 環境保全に関する意識の啓発		担当課
具体的事業	環境学習・教育の充実	環境保全課
事業目的	市民参加型の環境イベント等を開催することで、地球温暖化や自然環境保全など、環境保全に関する市民意識の高揚を図ることを目的とする。	
R3年度の実績・件数	・協働による千波湖学習会の開催:8回(年間10回計画, 2回中止) ・水戸市環境フェア2021:環境活動団体ガイドブックを発刊(イベント開催は中止) ・桜川水系クリーン作戦の実施 ※石川川清掃, 千波小学校児童とのサケの稚魚放流は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
R3事業費(千円)	予算額 7,030(千波湖環境学習会:280, 環境フェア6,750, 桜川クリーン作戦:75, 石川川清掃:66) 決算額 1,079(千波湖環境学習会:280, 環境フェア784, 桜川クリーン作戦:15, 石川川清掃:0)	
実施内容	○千波湖環境学習会 千波湖親水デッキ及びその周辺において、野鳥・昆虫・植物・水生生物について詳しい各分野の講師による市民参加型の環境学習会を開催した。 ○水戸市環境フェア2021 環境保全活動等を実施する市民団体や企業等を紹介する小冊子「環境活動団体ガイドブック」を作成し、無料配布を行った。 ○桜川クリーン作戦 11/6に桜川・逆川の保全を目的にクリーン作戦を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加人数を制限して実施した。 ○石川川清掃 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地元自治会と協議の上、中止とした。 ○千波小学校児童とのサケの稚魚放流 千波小学校の判断により、中止とした。	
課題	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、例年千波湖畔で行っていたイベント型式での環境フェアを中止とし、令和3年度は「環境活動団体ガイドブック」の作成を行ったが、感染状況や社会情勢を考慮した新たな開催方法の検討が必要である。	
R4年度の対応方針	各イベント等について、開催方法を検討のうえ実施し、さらなる環境保全に関する市民意識の高揚を目指す。	

【事業名 都市機能の集約・再配置の推進】		
事業概要 都市機能、居住の誘導によるコンパクトなまちづくり		担当課
具体的事業	立地適正化計画に基づく施策の推進	都市計画課
事業目的	都市機能の集約と居住の誘導による機能的な都市の実現	
R3年度の実績・件数	○届出件数 ・住宅等:21件 ・誘導施設:4件 ※誘導施設の届出4件数の内訳 ・幼保連携認定こども園に対して開発行為の届出1件, 建築行為の届出1件 ・保育所に対して開発行為の届出1件, 建築行為の届出1件	
R3事業費 (千円)	予算額 0	
	決算額 0	
実施内容	立地適正化計画の誘導区域以外の区域における建築等の届出制度の周知をパンフレット・HPにより行った。	
課題	届出制度では都市機能集約と居住誘導の実効性が低いため、誘導区域に誘導するための支援策が必要。	
R4年度の 対応方針	誘導支援策の調査・研究を行う。	

【事業名 交通ネットワークの形成】		
事業概要 公共交通体系の構築に向けた取組の推進		担当課
具体的事業	地域公共交通の再編	交通政策課
事業目的	「全ての人が安心して移動できる交通体系の実現」に向け、「水戸市公共交通基本計画」に位置付けた重点施策に取り組む。	
R3年度の実績・件数	・バス路線第1次再編の効果検証 ・路線バス「けやき台・水戸駅南口線」の運行支援 ・路線バス「石塚・赤塚線」の運行支援(城里町と連携して実施) ・「ノーマイカーウィーク」の実施(6月及び12月) ・1,000円タクシーの運行地区拡大及び運行体系の見直し ・その他、水戸市公共交通基本計画に基づく各種施策の実施	
R3事業費(千円)	予算額 59,800 決算額 46,009	
実施内容	バス路線第1次再編の効果を検証し、今後の課題について整理した。 定住自立圏の枠組みを活用し、城里町と連携して「石塚・赤塚線」の運行を支援した。 定住自立圏構成9市町村と連携し、「ノーマイカーウィーク」を実施した。 国の一括定額運賃制度を活用して、既存の運行地区(国田、大場、妻里、山根、鯉淵)に加え、新たに3地区(上大野、下大野及び柳河)に1,000円タクシーを導入した。	
課題	「けやき台・水戸駅南口線」について、運行支援が令和4年度で終了することから、今後の運行の在り方について事業者と検討・協議する必要がある。 「石塚・赤塚線」について、令和4年度からは連携中枢都市圏関連事業として運行を継続することとなったため、城里町及び運行事業者と連携し、利用促進を図る必要がある。 1,000円タクシーについて、運行体系の一部見直しを行ったが、利用者数及び収支の改善を図るため、更なる周知活動及び運行体系の更なる見直しを行う必要がある。 新型コロナウイルス感染症の流行により、バス路線再編に関する事業者協議が滞った。また、当初予定していた施策の一部(ニーズ調査、乗り方教室等)について、実施を見送った。 今後はポストコロナ及びアフターコロナを見据えつつ、施策を推進する必要がある。	
R4年度の対応方針	バス交通実態調査を実施し、現在のバス交通の需要等に係る実態等を把握する。 引き続き、水戸市公共交通基本計画に位置付けた施策を推進し、利用促進や利便性の向上に取り組む。	
事業概要 快適な自転車通行空間の整備		担当課
具体的事業	自転車活用推進計画に基づく施策の推進	交通政策課
事業目的	自転車の利用を促進するため、安全で快適な自転車の利用環境整備を行う。	
R3年度の実績・件数	・幹線市道12号線自転車通行空間整備工事 ・市道千波2号線自転車通行空間補修工事	
R3事業費(千円)	予算額 61,000 決算額 55,270	
実施内容	以下の施策を実施し、自転車活用推進計画に基づく安全で快適な自転車の利用環境整備に取り組んだ。 ・幹線市道12号線自転車通行空間整備工事 ・市道千波2号線自転車通行空間補修工事 ・通行指導を毎月2回ずつ実施(4月に複数回実施)	
課題	市内の国・県道において自転車通行空間整備が進んでいない。 整備路線の増加に伴い、通行指導の担い手の確保が必要となっている。	
R4年度の対応方針	優先整備路線に位置付けた路線について、順次整備を図っていく。 整備が完了した路線については、関係者の協力を得ながら通行指導を行っていく。	

事業概要 内原駅周辺地区の拠点機能の充実

担当課

具体的事業	内原駅南口周辺地区整備
事業目的	これまでの拠点開発の効果を一層高めるため、橋上駅舎や自由通路の新設による南北の一体化を進め、交通結節点としての機能強化や生活の利便性向上を目指す。
R3年度の実績・件数	・東日本旅客鉄道(株)と南北自由通路及び橋上駅舎整備工事に関する施行協定に基づき、令和3年度に年度協定を締結
R3事業費(千円)	予算額 475,800 決算額 753
実施内容	南北自由通路及び橋上駅舎の暫定供用開始に向けて順調に工程を進捗させた。また、駅南口の交差点改良の整備を実施した。
課題	東日本旅客鉄道(株)が施行する南北自由通路及び橋上駅舎整備工事の工程調整を行い、南口広場、北側自由通路及び駐輪場の早期整備に向けて関係機関との協議・調整を行っていく必要がある。
R4年度の対応方針	引き続き東日本旅客鉄道(株)との工程調整等を行い、早期供用開始に向けて庁内調整及び関係機関と協議を行う。

市街地整備課

【事業名 居心地が良く歩きたくなるまちづくり】

事業概要 歩いて楽しめる道路空間整備		担当課
具体的事業	居心地が良く歩きたくなるまちづくり	都市計画課
事業目的	居心地が良く歩きたくなるまちの実現	
R3年度の実績・件数	○水戸のまちなか大通り等魅力向上検討協議会の活動 ・全体会議:3回 ・水戸まちなかデザイン会議:12回 ・水戸まちなかリビング作戦:10月9日～31日 ・水戸まちなかデザインシンポジウム:1回 ・未来ビジョンの策定	
R3事業費(千円)	予算額 0 (協議会の予算7,000千円) 決算額 0 (協議会の決算7,000千円)	
実施内容	R2年度にとりまとめた未来ビジョン素案の検証として、まちなかにおいて試行・実証実験を行い、その検証結果を踏まえ未来ビジョンを策定した。	
課題	まちなかの住民やまちなか通勤通学者に関心を持ってもらうことが必要。 継続的に活動できる組織・資金の仕組みの構築が必要。	
R4年度の対応方針	市民に対するプロモーション・情報発信事業として、パンフレットやWEBサイトを作成する。また、昨年度に引き続き社会実験を行う。R4年度より市から協議会に対して補助金支出を予定(水戸市官民連携まちなか再生推進事業補助金)。	

事業概要 歩いて楽しめる道路空間整備

事業概要 歩いて楽しめる道路空間整備		担当課
具体的事業	道路空間整備(上市254・259号線等)	市街地整備課
事業目的	道路空間整備(上市254・259号線等)	
R3年度の実績・件数	・用地:1件(用地買収完了) ・補償:3件 ・委託:7件(市道上市254号線電線共同溝引込管等設備工事委託等) ・工事:2件(市道上市254号線道路改良・電線共同溝工事(1工区)等)	
R3事業費(千円)	予算額 444,000 決算額 54,565	
実施内容	上市254・259号線において、用地買収や一部区間の道路改良・電線共同溝工事を進めた。	
課題	時間を要していた用地買収が令和4年3月に完了し、残る区間における整備工事の進捗を図る必要がある。	
R4年度の対応方針	早期の供用開始に向け、関係機関との連携を図りながら整備を進めていく。	

事業概要 多様な交流の創出によるにぎわいづくり

担当課

具体的事業	水戸まちなかフェスティバルの開催
事業目的	本市の中心市街地のメインストリート(国道50号)を歩行者天国として、商店街団体など市民との協働による各種イベントを開催し、中心市街地の魅力創造やにぎわいの創出を通し、商業・観光の振興を図る。
R3年度の実績・件数	※第10回水戸まちなかフェスティバル:新型コロナウイルス感染症の影響により中止
R3事業費(千円)	予算額 8,000 決算額 0
実施内容	本市の中心市街地のメインストリート(国道50号)を歩行者天国として、商店街団体など市民との協働による各種イベントを開催する。
課題	今後、さらなる市民参加の促進を図るとともに、自主財源の確保に努めるほか、民間主導のイベント開催を一つの選択肢として検討する。
R4年度の対応方針	新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえながら、開催の可否や形式等の検討を行う。

商工課

事業概要 多様な交流の創出によるにぎわいづくり

担当課

具体的事業	まちなか芝生広場プロジェクト
事業目的	中心市街地における官民連携により開設した「まちなか・スポーツ・にぎわい広場(通称:M-SPO)」における南町自由広場の敷地の芝生化や車路整備を行い、様々な活動・イベント等を実施するとともに、市民主体の活動・イベント等での利用促進を図る。
R3年度の実績・件数	・イベント件数:9件(市主体:0件, 市民主体:9件) ・利用者数:5,235人
R3事業費(千円)	予算額 5,054 決算額 4,457
実施内容	まちなかのにぎわいを創出するため、市民主体の活動やイベント等の開催にあたって、「まちなか・スポーツ・にぎわい広場(通称:M-SPO)」における南町自由広場の貸し出しを行った。
課題	市民主体のイベント等の開催を促すため、民間事業者と連携しながら、デジタルサイネージの活用等により、広場のPRを図る必要がある。
R4年度の対応方針	中心市街地の活性化及び賑わいの創出に寄与していることから、本事業を継続する。

商工課

事業概要 多様な交流の創出によるにぎわいづくり

担当課

具体的事業	商店街活力アップ事業	商工課
事業目的	商店街団体が主体的に行うイベント事業や調査研究事業などに対し、補助を行い、商店街の活性化やにぎわい創出を図る	
R3年度の実績・件数	・交付団体数:9団体	
R3事業費(千円)	予算額 18,800 決算額 11,320	
実施内容	商店街の活力やにぎわいを創出するための事業、商店街の広報宣伝を行う事業、空き店舗・空き地対策事業などに対し、補助金による支援を行う。 対象:商店街団体、商店街によって組織される連合団体 補助率:補助率 1/2以内・上限 2,500千円(※連合団体は補助率 1/2以内・上限 5,500千円)	
課題	事業内容の恒常化が見られることから、より効果的な事業の実施を促進するほか、補助金のあり方についても検討していく必要がある。	
R4年度の対応方針	商店街の賑わい創出に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	

事業概要 泉町1丁目北地区市街地再開発事業等の推進

担当課

具体的事業	泉町1丁目北地区市街地再開発事業	泉町周辺地区開発事務所
事業目的	新市民会館を主要施設とした市街地再開発事業により、水戸芸術館と一体となった芸術文化の拠点、交流を創出する拠点として、魅力と活力にあふれる都市空間の再生を図りながら、にぎわいを創出し、まちなか交流拠点の形成を推進する。	
R3年度の実績・件数	・建築工事 ・道路改良工事	
R3事業費(千円)	予算額 1,521,617千円 決算額 566,806千円	
実施内容	建築工事及び道路改良工事を実施した。	
課題	各種工事が同時期に施工されているため、工事が円滑に進むよう関係者間の調整を図り、事業が計画通りに進捗するように対応する必要がある。	
R4年度の対応方針	引き続き、建築工事及び道路改良工事の進捗を図り、計画通りの事業完成を目指す。	

事業概要 泉町1丁目北地区市街地再開発事業等の推進

担当課

具体的事業	泉町周辺地区整備事業	泉町周辺地区開発事務所
事業目的	新市民会館整備に伴う交通量の増加への対応及び歩行者が快適かつ安全に回遊できる歩行空間の整備など、芸術文化の拠点にふさわしい質の高い都市景観に配慮した道路整備等を図る。	
R3年度の実績・件数	・幹線市道4号線 道路改良・電線共同溝工事, 引込等工事 ・都市計画道路7・5・9芸術館西通り線 道路改築工事, 照明灯設置工事 ・市道上市196号線 道路改良・電線共同溝工事	
R3事業費(千円)	予算額 235,184千円 決算額 116,105千円	
実施内容	周辺道路の整備として、道路改良・電線共同溝工事及び照明灯設置工事を実施した。	
課題	特になし。	
R4年度の対応方針	泉町周辺地区整備事業における道路整備等については、令和4年度内の完成を目指す。	

【事業名 広域連携による都市力の向上】		
事業概要 茨城県央地域定住自立圏に係る取組の推進		担当課
具体的事業	定住自立圏構想に基づく取組の推進	政策企画課
事業目的	将来像「安心して住み続けられる、笑顔で行き交う圏域」の実現を目指し、相互の役割分担の下に、定住に必要な生活機能の確保・充実及び地域の活性化を図る。	
R3年度の実績・件数	・県央地域首長懇話会における協議(7月) ・いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョン懇談会において成果を報告(8月) ・茨城県央地域定住自立圏共生ビジョンに基づく事業の推進	
R3事業費(千円)	予算額 370 決算額 0	
実施内容	水戸市と近隣8市町村において、定住自立圏共生ビジョンに位置付けた取組を推進した。また、県央地域首長懇話会やビジョン懇談会に取組実施状況を報告した。	
課題	ビジョン計画期間を終えたため、これまでの取組の成果を検証し、より一層効果的な施策を検討していく必要がある。	
R4年度の対応方針	これまでの実績や評価等を踏まえ、いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョンに位置づけ、引き続き連携して取り組んでいく。	
事業概要 北関東中核都市連携会議に係る取組の推進		担当課
具体的事業	北関東中核都市連携会議に係る取組の推進	政策企画課
事業目的	相互の緊密な連携のもとに、新たな施策や事業展開の可能性等について、意見交換・検討を行うとともに、実効性のある施策に取組み、北関東圏域全体としての魅力や自立性・存在感を高める。	
R3年度の実績・件数	・公式Instagramの更新 ・映画等を活用したPRの推進(ロケ地カードの配布・増刷) ※オープンイノベーション事業は中止	
R3事業費(千円)	予算額 5,700 決算額 66	
実施内容	北関東4市(水戸市、前橋市、宇都宮市、高崎市)の魅力を国内外へ発信するため、公式Instagramの更新を行ったほか、映画等を活用したPRの推進として、ロケ地カードの配布・増刷を行った。	
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業の実施が困難な状況が続いている。また、公式Instagramの効果的な活用方法について検討する必要がある。	
R4年度の対応方針	ロケ地カードの増刷・配布のほか、カードを活用した周遊策の実施を検討する。また、4市における新たな施策や事業展開の可能性等について、意見交換・検討を行う。	

具体的施策(2) 安全で安心して暮らせる環境づくり

【事業名 安全な住環境づくり】

事業概要 空家等対策の強化

担当課

具体的事業	空家等対策計画に基づく施策の推進	生活安全課
事業目的	空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、地域住民の生命、身体又は財産の保護、その生活環境の保全及び空家等の活用促進を実現する。	
R3年度の実績・件数	・空家等の適正管理に関する指導等の実施 ・空家等管理台帳の整理 ・専門家による空き家・空き地無料相談会 ・R3固定資産税納税通知書への空き家リーフレット同封(約104,000通)	
R3事業費(千円)	予算額 4,135 決算額 2,398	
実施内容	管理不全な空家等の所有者等に対して、適正管理を求める行政指導を継続的に実施し、多くの改善を成し遂げた。特に遠方居住の所有者等に対して、リーフレットを活用した説明などを行い、理解を得ることができ、一層の改善に寄与した。	
課題	所有権の登記が正確になされず、指導の相手方を特定するたの調査に多くの時間を割いてる現況に変わりはない。また、新規の調査に加え、継続的な指導のために行う調査の増加による、調査時間の不足が懸念される。	
R4年度の対応方針	水戸市空家等対策計画による基本方針(空家等の発生の抑制、空家等の流通・利活用、空家等の適正管理)に係る各種施策を展開していく。特に、空家等の流通・利活用について、空家バンク設置に向け検討を進める。	

事業概要 浸水被害対策の推進

担当課

具体的事業	水戸市雨水排水施設整備プログラムに基づく施策の推進	建設計画課
事業目的	都市下水路や排水路等の整備、既存管渠の流下能力改善や貯留施設の建設に取り組み、即効性のある軽減・解消施策を実施することで、浸水被害箇所の減少を図る。	
R3年度の実績・件数	・浸水被害として把握する箇所の被害軽減・解消対策の実施 ・対策実施箇所の数:9件(※対策の効果検証中)	
R3事業費(千円)	予算額 1,001,600 決算額 1,189,948(※対策の効果検証中)	
実施内容	浸水被害把握箇所に対する整備を行った。 (都市下水路、排水路、公共下水道、側溝、集水桝等の整備)	
課題	被害箇所の集中的な整備を進めているものの、解消までには膨大な費用と複数年かかる継続的な事業が多く、かつ近年頻発する局地的な集中豪雨により新規の浸水被害箇所が多く発生したことから、市内に点在する浸水被害把握箇所の多くに雨水対策の整備が進んでいない現状である。	
R4年度の対応方針	引き続き、より効率的かつ効果的な対策手法を検討し実施していく。また、浸水被害の早期軽減・解消のため、更なる財源確保に努めていく。	

事業概要 民間住宅等の耐震化の促進

担当課

具体的事業	木造住宅の耐震診断, 耐震改修への助成事業, 違反建築物の未然防止, 是正
事業目的	古い耐震基準で建てられた住宅・建築物及び避難路に面する危険なブロック塀等について, 耐震化を推進することにより, 地震の際の被害を軽減し, 市民の生命・財産を保護する。 また, 違反建築の未然防止及び是正に努め, 建築物の安全性の確保を図る。
R3年度の実績・件数	・木造住宅耐震診断士派遣業務委託: 7件 (539,000円) ・木造住宅耐震改修補助事業: 2件 (2,000,000円) ・民間建築物耐震診断補助事業 (特定建築物): 0件 ・危険ブロック塀等撤去補助事業: 29件 (3,921,000円) ・違反建築 (未然防止) パトロール業務委託: 4回 (484,000円) ・落下物対策実態調査: 1回 (2日間) 実施 (建築指導課職員による調査)
R3事業費 (千円)	予算額 18,426 決算額 8,429
事業全体の 実施目的も 含めた実施 内容	各種補助制度を活用し, 補助件数向上に向けた周知・啓蒙活動 (広報・モニター掲載, チラシ作成, 戸別訪問等) を実施した。 R2年度から新たに違反建築 (未然防止) パトロール業務委託を実施しており, R4年度も継続して実施する。 落下物対策実態調査の結果に基づき, 建築物所有者への注意喚起を実施している。
課題	予算に対し各種補助実績件数が少ない (近年の実績は上昇傾向にある) ため, 今後も周知・啓蒙に取り組んでいく。
R4年度の 対応方針	住民が安心して暮らせるまちづくりに寄与する事業なので, より良い手法・制度を検討しながら事業を推進していく。

建築指導課

【事業名 防災対策・体制の強化】		
事業概要 市民との協働による地域防災の推進		担当課
具体的事業	防災訓練の充実, 応急給水体制の充実	防災・危機管理課, 水道総務課
事業目的	防災訓練等の機会を活用し, 防災意識の啓発・高揚に努めるとともに, 町内会等の身近なコミュニティにおける防災活動を促進する。 また, 災害事故により大規模な断水が発生した際においても, 迅速かつ円滑に応急給水活動を実施していくため, 水道部職員, 地域住民及び関係機関などが各々で担える役割を分担し, 相互に連携を図りながら, 協働による応急給水活動の実現を目指す。	
R3年度の実績・件数	・地域等と連携した防災訓練・講座の実施:41回(2,362人) ・応急給水訓練:1件 ・令和4年度給水タンク設営訓練(個別開催)に向けた訓練(試行):1件	
R3事業費(千円)	予算額 3,440 決算額 2,043	
実施内容	地域の実情に応じた防災訓練・講座を実施するなかで, 自主防災組織等との連携を強化し, 情報伝達・避難所運営体制, 災害時生活用水協力井戸の運用などの充実を図る。 また, 令和3年度については, 地区防災訓練に併せて2件の応急給水訓練を予定していたが, 1件のみ開催となった。もう1件については, コロナウイルス感染症拡大防止のため, 開催が中止となった。 コロナ禍での災害を想定し, 給水タンク設営訓練(個別開催)に向けた訓練(試行)を新たに1件行った。	
課題	昨今のコロナウイルス感染症拡大により, 多人数を集めた防災訓練等の実施が難しい状況にあるほか, この間の関係者の入れ替わりなどにより, 市民センター所長及び関係者に応急給水活動に係る説明や訓練の機会を十分確保できていない。	
R4年度の対応方針	感染症対策を講じながら, 地域等と連携した防災訓練・講座を継続する。 また, ウェブ等も活用し, 継続した市民の防災意識の啓発・高揚につなげる。 さらに, コロナ禍においても市民センター所長及び関係者に応急給水体制や給水タンクの組立方法などの理解を深めてもらうため, 少人数で実施可能な給水タンク設営訓練(個別開催)を実施する。	
事業概要 次世代防災リーダーの育成		担当課
具体的事業	学校, 市民センターにおける防災教育等の推進 次世代防災リーダーの育成	防災・危機管理課
事業目的		
R3年度の実績・件数	・次世代の地域を担う子どもたちを対象とする学校と連携した防災訓練等実施:4回	
R3事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	災害が発生したときの対処法や備蓄資機材等の取扱いなど, 児童・生徒の発達段階に応じた防災教育や地域の実情に応じた様々な災害を想定した防災教育を行う。	
課題	次世代防災リーダー育成を展開するに当たり, 保護者や地域との連携を図ることが重要であることから, 市教育委員会や地区会と継続して連携体制の充実・強化に努める。	
R4年度の対応方針	市立小・中学校において, 防災教育を行い, 次世代防災リーダーの育成を継続する。	

事業概要 災害時要配慮者支援の充実		担当課
具体的事業	災害時要配慮者への支援の充実	福祉総務課
事業目的	災害時要配慮者への支援の充実	
R3年度の実績・件数	・避難行動要支援者名簿への登録者数:3,942名(R4.4.1現在)	
R3事業費(千円)	予算額 3,764 決算額 3,716	
実施内容	支援システムを活用した避難行動要支援者名簿を作成した。 水戸警察署及び各市民センターへの名簿を配布した。 各地域の民生委員へ名簿を配布し、個別訪問調査を依頼した。 新たな要件へ該当する方に対する支援希望を確認した。	
課題	地震や水害などの災害発生時に、避難行動要支援者等をより円滑に避難誘導するために、より実態に即した個別計画の作成や、避難支援等関係者とのさらなる連携・情報共有等が必要である。	
R4年度の対応方針	地域の実情に応じた支援体制の確立・強化に向け、避難支援等関係者の代表で構成する連絡会を開催する。 また、民生委員の訪問調査結果など、最新の情報を支援システムに反映し、実態に即した個別計画の更新に努める。	
事業概要 あらゆる手段を活用した防災情報の伝達		担当課
具体的事業	あらゆる手段を活用した防災情報の伝達	防災・危機管理課
事業目的	災害時において、情報を入手することは、被害の抑制・軽減につながることから、情報伝達体制のさらなる強化を図る。	
R3年度の実績・件数	・防災ラジオの無償・有償貸与を継続 貸与数:608台 ・県管理河川の桜川洪水ハザードマップ作成:15,000部 ・MCA無線機を現場間でより迅速に情報伝達が可能である機種に更新:220台	
R3事業費(千円)	予算額 20,752 決算額 20,266	
実施内容	防災ラジオについて、無償、有償貸与を継続して行った。普及啓発のため、広報やSNSツールを活用し、周知を図った。 水防法改正により、県管理河川の浸水想定区域が公表されたため、新たに浸水想定区域の追加があった桜川の洪水ハザードマップを作成した。 MCA無線機については、設置箇所への一斉発信、画像等による情報伝送が可能になった機種に更新し、各部各課をはじめ、全指定避難所、全福祉避難所、主要な体育施設、主要な災害協定締結団体に配備した。	
課題	災害情報は命に関わるものであるため、市民27万人全員が情報を入手できるように、伝達手段について周知徹底を図る必要がある。	
R4年度の対応方針	県管理河川の洪水浸水想定区域が公表され、新たに浸水想定区域に指定された地域のお住いの方や関係施設等に令和3年度に作成したハザードマップを配布するとともに、防災ラジオの周知を行う。 今後も公表される県管理河川の浸水想定区域を考慮し、防災情報伝達手段の強化を図る。	

【事業名 消費生活の向上】		
事業概要 消費者教育及び啓発活動の充実		担当課
具体的事業	ライフステージに応じた消費者教育、意識啓発、人材育成等	市民生活課
事業目的	消費者教育の推進に関する法律及び水戸市消費者教育推進計画(第2次)に基づき、ライフステージに応じた教育環境の充実による消費者の自立支援を行う。	
R3年度の実績・件数	・消費者月間市民のつどい講演会の開催:令和3年5月26日 ・出前講座の開催:39回 ・消費者団体移動教室の開催:5回 ・イベント等における啓発事業の推進 ・水戸消費者市民大学の開催:令和3年11月13日, 12月4日, 12月18日, 12月25日, 令和4年1月8日, 1月15日	
R3事業費(千円)	予算額 2,500 決算額 1,800	
実施内容	学校教育, 地域社会, 高齢者, 障害者, 家庭, 職域など, 生活の幅広い領域を幼児期から高齢期までのライフステージに応じた消費者教育及び被害防止対策を体系的に実施した。	
課題	年度計画のとおり事業を実施できたものと評価する。今後も幅広い世代を対象に, あらゆる分野における消費者教育を実施し, 自立した消費者としての意識付けを図る必要がある。	
R4年度の対応方針	消費者を取り巻く環境が大きく変化する中, 多様化・複雑化する消費者問題に対応していくため, 引き続き事業を継続する。	
事業概要 消費者被害防止対策の充実		担当課
具体的事業	消費者被害防止対策の強化	市民生活課
事業目的	消費者被害防止対策のため, 機会をとらえて, 資料やパンフレットの配布などの啓発のほか, 講演会など学ぶ機会を提供する。	
R3年度の実績・件数	・中学3年生を対象に成人年齢引き下げに係るチラシを配布し, 意識啓発を実施 ・消費者教育講演会の開催(SDGsをテーマに収録した映像を水戸市ホームページで公開)	
R3事業費(千円)	予算額 300 決算額 190	
実施内容	消費者市民社会の実現に向けた消費者の自立を支援するため, 消費者教育の推進を図る。 ※対象:各幼小中学校の家庭科・社会科の教員や管理職 消費者団体など地域において支援活動をされている方やその他一般公募	
課題	今後とも, 社会情勢の変化に伴い, 複雑化する消費生活に対応するため, 幅広い視点から消費者教育を捉え, 教育部門とも連携を図りながら内容の充実を図る必要がある。	
R4年度の対応方針	学校教育の早期の段階から消費者としての意識付けを行うために, 引き続き事業を継続する。特に, 令和4年度から成人年齢が引き下げになることから, 意識啓発が必要である。	

事業概要 消費者被害防止対策の充実

担当課

具体的事業	消費生活相談体制の充実	市民生活課
事業目的	相談内容の複雑多様化に伴い、専門相談員の相談窓口を確保するとともに、研修等により消費生活相談員の育成を行う。	
R3年度の実績・件数	- 消費生活相談員による相談窓口:1,884件 - 専門相談員による相談窓口:96件 - 相談員レベルアップ研修の実施(国民生活センター派遣及びオンラインによる研修):5人	
R3事業費(千円)	予算額 8,597 決算額 8,583	
実施内容	消費生活における多様な関係機関等との連携強化を図り、相談員を中心とした実践的できめ細かい消費生活相談体制を充実させ、相談しやすい環境づくりを進める。	
課題	今後、市民の消費形態の変化に伴い、相談対応に必要な情報・知識の習得や人材育成を行うため、研修、協働事業を通し、様々な関係団体との連携による取組を推進していく必要がある。	
R4年度の対応方針	相談体制の強化に向け、様々な関係団体との連携による研修、協働事業に取り組み、情報・知識の習得や人材育成を継続的に推進する。	

具体的施策(3) 活躍できる環境づくり

【事業名 地域コミュニティ活動の活性化】

事業概要 住みよいまちづくり推進協議会を中心とした自主的な活動の推進

担当課

具体的事業	地域コミュニティプランの実現に向けた取組への支援
事業目的	地域の諸課題の解決に当たっては、一番地域のことをよくわかっている地区会などが中心になって、取組を推進することが有効であり、各地区で策定された地域コミュニティプランの実現に向けた取組を支援することにより、豊かな地域社会をつくる。
R3年度の実績・件数	・令和元年度の内原区長制廃止及び3地区分割に伴い、鯉淵地区においてコミュニティプランの策定(34地区完成) ※地域コミュニティプラン推進研修会は中止
R3事業費(千円)	予算額 198 決算額 150
実施内容	水戸市コミュニティ推進計画(第3次)に基づき、それぞれの地域が主体となった地域コミュニティ活動の推進に向けた指針として、地域の将来像や課題、その解決に向けた具体的な活動などをまとめた地域コミュニティプランの実現に向け、地域の実情に合わせ、必要な知識や技術を学び、実践することができる人材を養成する。
課題	新型コロナウイルス感染症感染予防のため、イベント、出前講座、移動教室が中止を余儀なくされている状況にある。
R4年度の対応方針	感染拡大防止に配慮しながら工夫して、研修会を開催する。

市民生活課

事業概要 地域コミュニティ推進体制の充実、連携強化

担当課

具体的事業	町内会加入に向けた取組の強化、地域リーダー研修会等
事業目的	豊かな地域社会を維持するため、地域コミュニティの要である町内会・自治会の加入率の向上を図る。
R3年度の実績・件数	・みと町内会・自治会カード事業の開始 ・町内会・自治会加入促進員事業の開始
R3事業費(千円)	予算額 4,100 決算額 3,323
実施内容	市民と行政との協働のもと、地域的な連帯感に基づくコミュニティ活動によって課題を解決していくため、水戸市住みよいまちづくり推進協議会等の関係機関・団体と連携し、町内会・自治会加入の呼びかけや地域コミュニティ活動の紹介など、各種啓発活動を重点的に実施し、地域コミュニティ活動組織の強化を図る。
課題	加入率は依然として減少傾向にあることから、水戸市住みよいまちづくり推進協議会を始め、関係機関・団体と連携し、幅広い世代に対し、町内会・自治会加入の呼びかけや地域コミュニティ活動の紹介などの各種啓発活動や加入促進に向けた取組について検討する必要がある。 また、町内会・自治会カードの協力店数を増加させる必要がある。特に、スーパーやホームセンターなどの大型店の追加が必要である。
R4年度の対応方針	持続可能な地域コミュニティ活動を推進するため、各地域の実情に合わせ、町内会・自治会への加入を促す取り組みを継続していく。

市民生活課

【事業名 ボランティア団体、NPO等の活動の活性化】		
事業概要 ボランティア団体、NPO等との協働事業の推進		担当課
具体的事業	協働事業提案制度「わくわくプロジェクト」事業	市民生活課
事業目的	市が抱えている課題の解決や、よりよいまちづくりに向け、市民の皆様と行政が、協働によって取り組むことで、相乗効果が期待できるモデル的・先駆的な内容の事業提案を募集し、まちづくりに活用する。	
R3年度の実績・件数	○令和3年度第1回水戸市協働推進委員会の開催 ・令和2年度事業報告会(報告数:5事業) ○令和3年度協働事業現地見学会(見学数:4事業) ○令和4年度協働事業の提案募集(応募数:5事業) ○令和3年度第2回水戸市協働推進委員会(諮問) ・令和4年度提案事業公開プレゼンテーション(提案数:5事業) ○市長への答申(採択数:5事業) ・令和4年度協働事業実施に係る提案の審査について	
R3事業費(千円)	予算額 3,720 決算額 1,785	
実施内容	水戸市協働推進基本計画(第2次)に基づく各種施策を実施するとともに、様々な分野においてNPO・ボランティア団体等と連携・協力しながら、市民との協働によるまちづくりを推進するため、各団体と市担当課による協働事業の報告並びに提案及びその審査等を実施した。	
課題	協働事業の提案募集に応募する団体は一桁を推移している。また、新型コロナの感染対策を講じながら、制約された活動を展開しなければならない現状を踏まえ、協働事業補助金の額や補助対象経費など現行制度の見直しを検討するよう要望する意見があることから、他自治体や関係団体等と連携を図りながら、活動団体への支援のあり方について検討する必要がある。	
R4年度の対応方針	令和3年度事業報告会及び令和5年度提案募集を実施するとともに、市民との協働を意識した協力体制を構築するため、今後も活動団体と市担当課とのマッチング作業を積極的に行う。	
事業概要 ボランティア団体、NPO等の情報の共有、人材育成		担当課
具体的事業	市民活動情報WEBサイト「こみっと広場」運営事業、こみっとフェスティバル事業	市民生活課
事業目的	○こみっと広場 市民、NPOやボランティア団体等の市民活動団体の情報発信や相互交流等により、市民活動の広がりや活性化を図ることを目的として、市民活動情報WEBサイト「こみっと広場」を開設し、市民活動情報の発信などを行う。 ○こみみフェス NPOやボランティア団体等が、自らの活動情報発信や相談対応をすることにより、協働のまちづくりに対する市民意識を醸成するとともに、市民活動団体間のネットワークの構築を図るほか、市民の活動への参加を促す。	
R3年度の実績・件数	・WEBサイト登録団体数:累計110団体 ・第10回記念こみっとフェスティバル2022の開催(動画放映と無人展示)(参加団体:28団体)	
R3事業費(千円)	予算額 1,200 決算額 703	
実施内容	市民、NPO及びボランティア団体等の市民活動団体の情報発信や相互交流等により、市民活動の広がりや活性化を図ることを目的として開設した、市民活動情報WEBサイト「こみっと広場」を活用し、市民活動情報の発信などに努めた。 また、協働のまちづくりに対する市民意識を醸成するとともに、市民活動団体間のネットワークの構築を図るほか、市民活動団体への参加を促すことを目的として、「第10回こみっとフェスティバル2022」を開催し、市内におけるNPO、ボランティア団体その他市民活動団体が自らの活動情報を動画放映と無人展示により発信した。	
課題	登録団体となる新規登録者数を増加させるための工夫として、定期的なWEBサイト情報の更新をはじめ、機会を捉えて、市民活動団体等への声掛けや周知活動等を継続して働きかける必要がある。 また、若年層の中高生に積極的な参加を促し、市民活動団体を知るきっかけとなるよう働きかける必要がある。	
R4年度の対応方針	こみっと広場は、登録料無料であることに加え、インターネット環境において手軽に市民活動団体の情報を検索できる利点があり、団体間の交流の場として利用されていたが、さらに利用者増を図るため、見直し作業を行うとともに、こみっと広場の市HPへの統合の検討をする。 また、コロナ禍で初の外部会場で開催した第10回記念の経験を踏まえ、規模や手法について、こみっとフェスティバル実行委員会において再度検討し、リニューアル開催を目指す。	

事業概要 福祉ボランティアの育成・活動支援

担当課

具体的事業	福祉ボランティアの育成・活動支援	福祉総務課
事業目的	市民のボランティア活動の拠点となるボランティアセンターの運営を行い、ボランティア活動参加促進を図る。	
R3年度の実績・件数	・ボランティア相談の実施 ・ボランティアセンターだよりの発行 ・ボランティア活動関連ホームページ更新 ・ボランティアサークル等研修会の開催 ・ボランティア相談:1,255件 ・登録者数 個人:134名 団体:104団体	
R3事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	福祉ボランティア会館を運営する指定管理者の水戸市社会福祉協議会と連携しながら、ボランティアに関するニーズ把握・相談・広報啓発・情報提供やボランティア各種講座等の開催などを行い、ボランティアの振興を図った。	
課題	水戸市地域福祉計画(第3次)の策定に伴う市民意識調査において、ボランティア活動に今後は参加したいという潜在的な参加意向層が3割いることから、それらの層をボランティア活動に取り込む支援をしていく。	
R4年度の対応方針	地域福祉の推進に向け、市民の積極的なボランティア活動を推進するため、人材育成やボランティア活動の啓発、各種関係講座の開催など、福祉ボランティア会館において総合的な支援を行う。 会館においてボランティアに関する相談や紹介機能を担い、より多くの市民が広く安心して活動が続けられるよう支援をする。	

【事業名 生涯学習活動の活性化】		
事業概要 生涯学習のしやすい環境づくり		担当課
具体的事業	学習機会の充実等	生涯学習課
事業目的	多様化、高度化する市民ニーズやライフステージに応じた講座を開催するとともに、市民が必要とする学習情報を手軽に得られるよう、みと好文カレッジを中心とした学習情報の収集・提供や学習相談の実施による学習機会の充実に努め、生涯学習のしやすい環境づくりを推進する。	
R3年度の実績・件数	・好文塾の開催:2講座6回 ・ICT等の新しい技術を活用した講座・研修の開催:3講座 ・ホームページ、情報誌等を活用した生涯学習情報の提供 ・電話等による学習相談の実施:61件	
R3事業費(千円)	予算額 567 決算額 229	
実施内容	みと好文カレッジと市民センター(単独)との共催で、「終活」をテーマに、内原ブロック市民センターとの共催で、子育てをテーマに好文塾を開催(延べ88人参加)した。また、講師がリモートで講義を行うオンライン講座やシニア向けのスマートフォン体験講座、動画配信による講座を開催した。	
課題	新型コロナウイルス感染拡大期における各種講座の開催方法	
R4年度の対応方針	感染拡大期におけるオンライン開催への切り替えなど、感染拡大においても継続して学べる環境を整備する。	
事業概要 生涯学習サポーター等の活動促進		担当課
具体的事業	生涯学習サポーター等の活動促進	生涯学習課
事業目的	学びを通して蓄積されるノウハウ等の成果を活力ある地域づくりに活かすため、「あなたも師・達人制度」の活用拡大に努めるとともに、協働企画講座の開催などにより、生涯学習サポーターの活動促進を図る。	
R3年度の実績・件数	・「あなたも師・達人制度」の講師派遣:5件 ・生涯学習サポーター新規登録者数:10人(登録者数 60人)	
R3事業費(千円)	予算額 732 決算額 154	
実施内容	優れた技術と才能を持った方を講師、指導者として登録(299人)し、派遣を行った。生涯学習サポーターによる市民と行政との協働企画講座を6講座企画し、3講座開催(延べ173人参加)した(3講座は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止とした。)	
課題	ポストコロナにおける生涯学習サポーター活動のあり方、生涯学習サポーターの活動の場の拡大が課題である。	
R4年度の対応方針	引き続き養成講座を開催し、生涯学習サポーターの確保に努める。生涯学習サポーターと市民センターの協働企画講座を開催する等、市民センターにおける生涯学習サポーターの活用を促進し、活動の場を広げる。	

【事業名 多様な人材の活躍推進】		
事業概要 女性の活躍推進		担当課
具体的事業	【I-(2)再掲】女性活躍推進事業	男女平等参画課
事業目的	働く場での女性の活躍の推進や男女平等参画社会の実現に向けた環境の整備のため	
R3年度の実績・件数	○就業支援講座の開催(復職支援1回・オンライン) ・「子育てママのマネープラン」 令和3年7月15日(木) 参加者:16人 ○キャリアアップ講座の開催(1回・オンラインと会場) ・「働く女性の自己肯定感アップ講座」 令和4年1月15日(土) 参加者:25人 ○市内大学連携による学生対象キャリアセミナーの開催(3回) ・常磐大学「仕事と家庭の両立体験プログラム」 令和3年11月22日(月), 29日(月) 参加者:33人 ・茨城大学「わたしのキャリアとワーク・ライフ・バランス」 令和4年1月21日(金) 参加者:49人 ○人材不足解消セミナーの開催(1回・動画配信) ・「これからの介護を考える ケアカンファレンス水戸」 令和3年7月8日(木) 参加:301事業所 ○女性起業家によるセミナー及び相談交流会の開催(1回・オンラインと会場) ・「女性のための私にもできる起業!」 令和3年12月18日(土) 参加者:17人 ○行政懇談会の開催(1回) ・「専門職の女性と市長との懇談会」 令和4年2月21日(月) 参加者:5人	
R3事業費(千円)	予算額 1500 決算額 616	
実施内容	女性の活躍推進に向けて、女性が活躍できる機会のさらなる拡充と、ワーク・ライフ・バランスの啓発推進のため、市内の各関係機関等と連携、協力し、各種研修会及び相談会等の事業を実施する。	
課題	女性や若者、事業者向けに、啓発だけでなく、行動に結びつく事業を効果的に実施していく必要がある。	
R4年度の対応方針	コロナ禍など、様々な状況に応じた実施方法(対面とオンラインの同時開催など)を確立させるとともに、女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスの啓発のため、本事業を継続する。また、令和4年度から茨城県社会保険労務士会と連携し、電話による「女性のための労働相談」を実施する。	
事業概要 女性の活躍推進		担当課
具体的事業	【I-(2)再掲】男女平等参画に関する学習機会の提供	男女平等参画課
事業目的	男女平等参画社会の実現に向け、市民の意識の醸成と行動変化の促進を図る	
R3年度の実績・件数	○男女平等参画塾の開催(1回・オンライン) ・女性のためのミドル世代「おひとりさま」講座 令和3年7月17日(土) 参加者:16人 ○男女平等参画専門講座、男性対象講座、子ども対象講座、ワーク・ライフ・バランス講座については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
R3事業費(千円)	予算額 350 決算額 50	
実施内容	女性の単身者や女性の貧困の深刻化が進む危険が増加している中、ミドル世代を対象に、ファイナンシャルプランナーを講師として迎え、将来に向けて備えるべきお金の知識や情報を提供するとともに、ハローワーク水戸の職員が、就業支援やキャリアアップに関する情報提供を行い、女性が今後自分が望む充実した暮らしを実現するためのきっかけとした。	
課題	社会や経済情勢を踏まえ、講座の内容や提供する情報についてのニーズを把握する必要がある。	
R4年度の対応方針	コロナ禍など、様々な状況に応じた開催方法(対面とオンラインの同時開催など)を確立させるとともに、男女平等参画に関する啓発のために本事業を継続する。	

事業概要 高齢者の活躍推進

担当課

具体的事業	中高年齢者等の雇用の促進	高齢福祉課, 商工課
事業目的	高年齢者が持つ豊富な経験と技術を活かし、働くことを通じて生きがい高め、社会参加し、活力ある地域社会づくりに役立つ。 また、就労者や就労希望者に対しパソコンスキルの向上に資するセミナーを開催し、就労を支援する。	
R3年度の実績・件数	○(公社)水戸市シルバー人材センターに対する補助の実施 ○勤労者や就労希望者に対し、パソコンスキルなどの向上に資するスキルアップセミナーの開催 ・パソコンセミナー(1回)参加者:10名	
R3事業費(千円)	予算額 15,489 決算額 15,489	
実施内容	シルバー人材センターの運営をサポートすることにより、高齢者の就業機会の増加と能力を生かした雇用の促進した。 また、勤労者や就労希望者に対し、パソコンスキルなどの向上に資するセミナーを開催した。 パソコンセミナーでは、エクセルの応用編をテーマにした。	
課題	センターの運営状況を把握し、適切な補助が必要である。 また、昨年度に引き続き、コロナ禍における開催方式や内容を検討する必要がある。	
R4年度の対応方針	働くことを通じ、高齢者の社会参加や生きがいづくりが促進されることから、令和3年度の実績を踏まえ、内容の充実を図りながら、本事業を継続する。	

事業概要 障害者の活躍推進

担当課

具体的事業	障害者の雇用の促進	障害福祉課, 商工課
事業目的	障害のある方が、障害のない方と同じく働く機会を得られるよう、関係機関と連携を図りながら、市内企業を支援し、障害者の雇用の促進を図る。 また、障害者の自立支援のため収入の向上を図る。	
R3年度の実績・件数	○茨城県等の関係機関と連携を図りながら、障害者雇用に取り組む企業の認定制度の紹介チラシや認定された企業の紹介パンフレットの設置など、障害者雇用の促進に関する周知・啓発を実施 ○障害者就労施設等からの物品等調達推進 ・物品、役務の調達において、障害者就労施設等からの調達を拡大、推進するよう全庁に呼びかけ ※「魅力ある売れる新商品」開発支援事業における工賃向上研修会は中止	
R3事業費(千円)	予算額 50 決算額 0	
実施内容	企業の障害者雇用を促進するため、関係機関と連携を図りながら、チラシの設置など、周知・啓発に取り組むとともに、令和4年度以降の支援策実施に向けた検討を行った。 「魅力ある売れる新商品」開発支援事業 工賃向上研修会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 障害者就労施設等からの物品等調達を推進した。 物品、役務の調達において、障害者就労施設等からの調達を拡大、推進するよう全庁に呼びかけを行った。	
課題	事業者向けの啓発に加え、企業の障害者雇用を促進する効果的な支援策を検討する必要がある。 コロナ禍における工賃向上研修の実施手法及び研修内容の実践方法を検討する必要がある。	
R4年度の対応方針	令和4年度以降の事業実施に向けて、関係機関との連携など、引き続き、企業への支援のあり方の検討を進める。 工賃向上研修会(「魅力ある売れる新商品」開発支援事業)の開催に向けて、新型コロナウイルス感染症予防を図りながら開催する方法等について、検討する。 物品、役務の調達において、障害者就労施設等からの調達を拡大、推進するよう、引き続き全庁に呼びかけ、障害者就労施設等からの調達の拡大を図る。	

事業概要 外国人が活動しやすい環境づくり

担当課

具体的事業	外国人が訪れやすく暮らしやすい環境づくり(多文化共生の環境づくり)の推進
事業目的	多文化共生の視点で事業を推進し、関係機関との連携を図りながら外国人市民が暮らしやすく、外国からの訪問客が滞在しやすいまちを目指す。
R3年度の実績・件数	○水戸市国際交流センターの運営 ・稼働日数:292日 ・利用件数(うち国際交流):1,285件(1,100件) ・利用人数:14,711人 ○国際交流協会での外国人相談件数 ・窓口:42件 ・電話:209件 ○多言語翻訳機の設置 ・設置個所:市役所総合案内、文化交流課 ・利用回数:3回
R3事業費(千円)	予算額 86,843 決算額 69,643
実施内容	外国人市民に向けた生活情報の提供や防災訓練の実施など、外国人が住みやすい環境づくりを推進する。
課題	外国人市民に対する日本語教育の充実を図る必要がある。 また、市職員等の外国人市民への対応能力を向上させる必要がある。
R4年度の対応方針	外国人相談窓口を継続するとともに、生活ガイドブックの周知に努めるほか、日本語教育を進める。 また、市職員向けの研修を実施する。

文化交流課

【事業名 産・学・官連携の推進】		
事業概要 産・学・官連携事業の推進		担当課
具体的事業	産・学・官連携事業の推進	政策企画課
事業目的	本市と大学、民間が双方に有する心的・物的資源の活用し、まちづくりや産業、教育など幅広い分野で連携協力体制を構築することで、地域の発展や市民サービスの向上、人材の育成等を図る。	
R3年度の実績・件数	・産・学・官連携事業の数:413件(累計)	
R3事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	大学、民間と連携事業を実施した。(R2実績(新規):17件(大学9件, 民間8件)) 第一生命保険, 明治安田生命保険相互会社との包括連携協定を締結した。大塚製菓, ソフトバンク, 損保ジャパン, 協会けんぽ, 花王, ライオン, 三井住友海上, 東部ガス等から事業提案を受け, 関係各課への情報共有, 連携事業の調整を行った。	
課題	包括連携協定の締結後に協定が形骸化することがないよう, 相手方と適宜情報交換の場を設けるなど, 連携を密にしながら, 進行管理を行う必要がある。	
R4年度の対応方針	引き続き, 関係課と調整しながら, 大学, 民間と連携した取り組みを進める。	
事業概要 ICTを活用した市民サービスの向上		担当課
具体的事業	ICTを活用した新たなサービスの調査・研究	デジタルイノベーション課
事業目的	ICTを活用した効率的な行政運営を目指すとともに, 産・学・官連携により地域課題の解決等に繋がる調査・研究を行い, 市民サービスの向上を図る。	
R3年度の実績・件数	・窓口事務でのキャッシュレス決済の運用 ・RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を25業務で実施 効果削減時間:3,054時間 ・AI議事録システムを80の会議に使用 効果削減時間:192時間 ・ペーパーレス会議システムの導入 ・産・学・官連携事業の推進:6件	
R3事業費(千円)	予算額 2,355 決算額 2,160	
実施内容	窓口での手数料等の支払の利便性の向上のため, 市民課及び休日夜間緊急診療所において証明書発行手数料等のキャッシュレス決済の運用を行った。また, 決済アプリを活用した市税等の納付を行った。 また, 「AI技術を応用した共同研究」(日本電気(株)外), 「IoTを活用した通学路の安全確保に向けた研究」(茨城県立産業技術短期大学校), 「健康寿命の延伸に向けた行政データ分析・活用検討等の実証実験」((株)アイネス外)をはじめとして, 合計6件の連携事業を実施した。	
課題	職員研修によりデジタル人材を養成するとともに, デジタルデバイトの解消に向け, 引き続きスマホ講座等の市民向け事業の展開が求められる。 また, 産・学・官連携事業については, 今後, 地域課題の解決へ寄与する取組へ発展させることが必要である。	
R4年度の対応方針	来庁者の待ち時間の短縮や分かりやすい窓口の実現に向けし, デジタル技術を積極的に活用し, 市民サービスの更なる向上を図る。 また, 業務担当課との連携により, 行政手続や内部事務のデジタル化により, 効率的な行政運営を目指す。 更に, 産・学・官連携事業を推進し, 新たな技術の研究を進めるとともに, 積極的に行政データをオープンデータとして公開し, 市民や企業がより利用しやすい環境を整備することにより, デジタル技術を活用した地域課題の解決に向けた研究を共同で実施する。	

水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2次)に位置付けた事業の令和3年度評価

【事業名 産・学・官連携の推進】		
事業概要 産・学・官連携の推進		
具体的事業	産・学・官連携の推進	担当課
事業目的	水戸市と大学及び民間企業等が相互に有する人的・物的資源を活用しながら、幅広い分野にわたって連携することにより、地域課題を解決し、地域の発展と市民サービスの向上を図る。	政策企画課
R3年度の実績・件数	新たに、第一生命保険(株)及び明治安田生命保険相互会社と包括連携協力に関する協定を締結した。 産・学・官連携事業の数:〇〇〇件	
R3事業費 (千円)	予算額 0	
	決算額 0	
実施内容	様々な分野において、幅広い提言やアイディア等を取り入れながら、地域課題の解決に向けた各種事業を実施するため、庁内各課との連絡調整を図るなど、大学や民間企業等との連携強化に取り組む。	
課題	包括連携協力に関する協定について、既締結団体と連携事業を継続的に実施し行政課題の解決につなげるため、各課の取組と、団体が有する人的・物的資源や知見をマッチングさせる仕組みが必要である。	
R4年度の 対応方針	さらなる産・学・官連携の推進に向け、各課が連携事業を立案する際の参考資料としてもらうため、本市が行う連携事業を分かりやすく一覧にまとめ、庁内に周知を図る。 ソフトバンク(株)や大塚製薬(株)などと、包括連携協力に関する協定の締結に向け、連携事業の検討を進める。	

基本目標Ⅰ 生き生きと働けるしごとを創る

具体的施策(1) 地域経済をけん引する産業競争力の強化

【事業名 各種産業の競争力強化】

事業概要 技術力、競争力の強化・支援

担当課

具体的事業	工業振興支援事業	
R2年度の実績・件数	○工業振興支援事業補助金 ・交付実績:25件(ISO等認証取得事業, 販路拡大事業, 人材確保・育成事業等, 新製品・新技術開発支援事業, 優良工場再整備事業, 企業連携促進事業) ○産業活性化コーディネーターによる各種支援 ・訪問件数:1,031回(126社) ・先端設備等導入計画の策定支援:2件 ・経営革新計画の策定支援:5件 ・ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金の申請支援:2件 ・企業マッチング支援:5社 ・新型コロナウイルス感染症に係る国・市支援金の申請支援:49件 等	商工課
R2事業費(千円)	予算額 17,526 決算額 17,100	
実施内容	工業振興支援事業補助金を活用し, 販路拡大や新製品・新技術開発の支援を行った。産業活性化コーディネーター2名の配置を継続し, 新型コロナウイルス感染症関連を含む各種支援制度の活用促進, 及び企業マッチング等による経営力の強化の支援を行った。	
課題	市内事業者数に対して産業活性化コーディネーターが不足している現状があるため, 水戸商工会議所等と連携しながら, より効果的かつ効率的な支援を行っていく必要がある。	
R3年度の対応方針	補助金及び産業活性化コーディネーターの配置を継続しながら, 水戸商工会議所や各商工会と連携し, 新型コロナウイルス感染症等により変化する企業ニーズに対応した支援を行っていく。	

事業概要 産業交流機会の創出

担当課

具体的事業	ビジネスマッチング会の開催支援	
R2年度の実績・件数	○工業振興支援事業補助金によるビジネスマッチング会への参加支援 ・0件(新型コロナウイルス感染症により参加を予定していたビジネスマッチング会が中止) ○金融機関主催のマッチング会の開催状況・参加企業調査 ・常陽銀行主催(オンライン):2社参加 ※つくば銀行主催:中止	商工課
R2事業費(千円)	予算額 1,600 決算額 0	
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により, 例年実施されているビジネスマッチング会が中止となり, 支援することが困難な状況であった。これまで検討を重ねているアダストリアみとアリーナでのビジネスマッチング会の開催誘致についても同様に, 検討を進めることが困難な状況であった。	
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により, 対面のビジネスマッチング会の開催が困難な状況が続いており, 今後はオンラインによるビジネスマッチング会等について支援を行う必要がある。	
R3年度の対応方針	今後増加が予想されるオンラインによるビジネスマッチング会について, 市内企業に対し産業活性化コーディネーター等をとおして参加を推奨し, 参加企業に対して工業振興支援事業補助金の活用を促していく。アダストリアみとアリーナでのビジネスマッチング会の開催誘致について, コロナ禍における開催方法を検討する。	

事業概要 新製品・新技術開発の支援		担当課
具体的事業	新ビジネス創造推進事業	商工課
R2年度の実績・件数	未実施	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	未実施	
課題	未利用知的財産について、企業に対する効果的な情報提供とともに、産学官連携によるビジネスマッチング手法を検討する必要がある。	
R3年度の対応方針	既存産業の機能強化や新ビジネス創出に寄与する事業であることから、企業に対する効果的な情報提供とともに、事業化に向けた支援方策について、検討を進める。	
【事業名 企業立地の促進】		
事業概要 企業誘致の推進		担当課
具体的事業	企業誘致活動等の推進	商工課
R2年度の実績・件数	企業立地促進補助金交付決定件数:0件	
R2事業費(千円)	予算額 50,000 決算額 32,100	
実施内容	事業開始となった2社について、企業立地促進補助金交付をはじめ、各種支援を行った。また、企業立地促進補助金の家賃補助や雇用奨励金について、対象8社(計11件)への支援を行った。 企業誘致に向けた用地確保策として、市街化調整区域における開発行為の許可基準を新たに設けた。	
課題	企業に紹介できる用地が不足している。	
R3年度の対応方針	開発行為の新たな許可基準や補助制度の活用促進を図るとともに、宅建協会等と連携しながら誘致活動を展開する。	
事業概要 中心市街地における商業施設等の立地促進		担当課
具体的事業	中心市街地における商業施設等の立地促進	商工課
R2年度の実績・件数	中心市街地店舗、事務所等開設促進補助金交付実績:3件(情報サービス企業事業所、保育所、飲食店)	
R2事業費(千円)	予算額 20,000 決算額 14,000	
実施内容	中心市街地(都市中枢ゾーン)の更なる機能の集積と強化、就業機会の拡大、本市の特徴でもある第3次産業(商業・サービス業)を中心とした各種産業の振興に向け、商業施設など、店舗・事務所等の立地を促進する。	
課題	さらに活用しやすい制度とするため、要件の見直しなどの検討が必要である。	
R3年度の対応方針	まちなかの賑わいや雇用の創出に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	

【事業名 観光産業の強化】		
事業概要 観光特産品の開発促進		担当課
具体的事業	納豆や梅等を活用した新たな土産品・ご当地グルメの開発	観光課
R2年度の実績・件数	・水戸商工会議所が主催した「納豆食べ方コンテストvol.3 禁断の納豆スイーツ」への協力	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	・「納豆食べ方コンテストvol.3 禁断の納豆スイーツ」の選考及び庁舎内へのポスター掲出等、情報発信に協力した。	
課題	・メディア露出は多くあったもののイベント実施のみにとどまり、新たな土産品やグルメとしての開発までには繋がらなかった。	
R3年度の対応方針	・水戸商工会議所や土産品事業者等と連携を図りながら、新たな土産品・ご当地グルメ開発につながる取組を検討していく。	
事業概要 観光特産品の魅力向上		担当課
具体的事業	物産展開催及び物産振興事業	観光課
R2年度の実績・件数	・「交流都市と彦根の観光と物産展」 期間:令和2年10月31日(土)～11月3日(火・祝) 場所:ひこね市文化プラザ 西側駐車場 ・物産振興補助金の交付(水戸観光土産品協会)	
R2事業費(千円)	予算額 710 決算額 150	
実施内容	・新型コロナウイルスの影響により、多くの物産展が中止や規模縮小を余儀なくされた中、開催された物産展において、本市の観光土産品の販売及びPRを行うことができ、一定の成果をあげることができたものと評価する。	
課題	・新型コロナウイルスの影響により、多くの物産展の中止が余儀なくされた。また、開催された物産展に関しても、例年と比べると、参加事業者や出品数が減少してしまったので、販売やPRの機会の創出につながる取組が必要である。	
R3年度の対応方針	・引き続き、水戸観光土産品協会と連携しながら、水戸市の土産品のPRや販売促進を図る。また、令和4年度、本市で開催予定の三市の物産展について、安心・安全な開催手法等の検討を進める。	
事業概要 観光特産品の魅力向上		担当課
具体的事業	優良観光土産品登録制度の活用推進	観光課
R2年度の実績・件数	・優良観光土産品審査会 期間:令和3年2月17日(水)～26日(金)(意見聴取期間) 場所:書面開催 新規登録:3社3品,更新:12社19品	
R2事業費(千円)	予算額 158 決算額 118	
実施内容	・優良観光土産品登録商品について、広報みとや新聞広告でPRを行った。また、事業者に対して、登録の呼びかけを行い、新規登録につながった。	
課題	・安定かつ継続した新規登録の増加、既存登録の更新につなげるため、本制度の価値を更に高めていく必要がある。	
R3年度の対応方針	・他自治体における同様の土産品登録制度について情報収集を行い、本制度の充実について検討を図る。	

事業概要 伝統産業の振興		担当課
具体的事業	伝統産業(地酒, 水府提灯等)の振興	観光課
R2年度の実績・件数	・水戸の地酒で乾杯推進事業補助金の交付(「水戸の地酒フェス」の開催支援等) 期間:令和2年8月21日(金)～23日(日) 場所:水戸駅北口ペデストリアンデッキ ・各種まつり開催にあわせた水府提灯のPRと活用	
R2事業費(千円)	予算額 1,500 決算額 1,500	
実施内容	・新型コロナウイルスの影響で売上が減少した地酒関係事業者を支援すべく、協議会参画事業者による地酒イベント「水戸の地酒フェス」を開催し、延べ650人の来場者があった。 ・梅まつり期間中の催事等にあわせて、水府提灯の無料貸出を行った。	
課題	・イベントを通し事業者の支援及びPRができたが、年間を通じ、継続的な取組を実施することが必要である。	
R3年度の対応方針	・水戸の地酒で乾杯推進協議会と連携しながら、広報誌やWEBを通じて継続的にPRを行っていく。 ・提灯について、引き続き、優良観光土産品としてのPRや、体験プログラムとして活用することで、周知を図っていく。	
【事業名 持続可能な農業の確立】		
事業概要 6次産業化の推進		担当課
具体的事業	儲かる農業ステップアップ事業(旧産地改革チャレンジ事業)	農産振興課
R2年度の実績・件数	○交付実績 1件(ねぎの強靱化ハウス増設) 県における「儲かる農業ステップアップ事業」の活用	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	県が企画書評価会を実施し、事業主体がプレゼンを行う。その結果1件が採択された。	
課題	県の補助事業が令和2年度に終了したため、現在のところ事業を実施できない。 6次産業化には、長期的な取組が必要となる。	
R3年度の対応方針	今後補正などにより、同様の事業が実施された際に、要望を調査し事業を実施する。	
事業概要 6次産業化の推進		
具体的事業	特産農産物販売促進事業	農産振興課
R2年度の実績・件数	販売促進事業への補助 1団体(水戸パパイヤ栽培研究会)	
R2事業費(千円)	予算額 450 決算額 150	
実施内容	青パパイヤの販売促進・PRを補助する。 青パパイヤの加工品開発, 商品化支援を行う。	
課題	6次産業化には、長期的な取組が必要となる。	
R3年度の対応方針	水戸の農産物及び加工品について、6次産業化の事業経営が成り立つまでの取組について支援する。	

事業概要 6次産業化の推進		担当課
具体的事業	伝承の味「水戸のわら納豆」を未来へつなぐプロジェクト	農政課
R2年度の実績・件数	農福連携によるわら苳「福藁」生産体制の強化及びPRに係る事業に対する助成 事業名：わら納豆用稲わら生産・加工促進事業 交付先：水戸市わら納豆推進協議会	
R2事業費（千円）	予算額 2,300 決算額 1,923	
実施内容	生産体制の強化について、わら苳用稲わらの生産に取り組む農業者の圃場にパイプハウス2棟、結束機1台の導入を図った。また、水戸京成百貨店におけるお歳暮販促会場（令和2年11月）及び同百貨店レストラン街での「三福（ふくゆい/梅、福藁/納豆、ふくまる/県産ブランド米）」を使用した限定メニューの提供（令和3年3月）に際し、「福藁プロジェクト」のパネル展示等によるPRを行った。	
課題	令和3年度は生産体制の強化に係る計画の最終年度となるため、生産者との調整により、新たな農地等の確保を推進する必要がある。	
R3年度の対応方針	農地等の確保に係る調整を進め、生産体制の構築に取り組むほか、コロナ禍に伴う観光客の激減によるわら納豆の販売落ち込み等を踏まえ、事業内容の検討を行うなど、わら苳の安定的供給に向けた取組を進める。	
事業概要 農産物のブランド化の推進		担当課
具体的事業	農産物ブランド化とPR活動の強化	農産振興課
R2年度の実績・件数	新たな特産農産物の開拓に取り組む団体の支援 1団体（内原ハトムギ生産組合）	
R2事業費（千円）	予算額 300 決算額 100	
実施内容	ハトムギを新たな特産品とするための活動を支援する。	
課題	6次産業化には、長期的な取組が必要となる。	
R3年度の対応方針	新規作物に挑戦する団体に対して、新たな水戸のブランド・特産農産物に繋げていくため、栽培における初期費用等について3年間を上限に支援する。	
事業概要 農産物のブランド化の推進		担当課
具体的事業	水戸の梅産地づくり事業	農産振興課
R2年度の実績・件数	梅果樹棚等整備 1件11 a 苗木育苗等 90本 梅菓子の販売 11社26品	
R2事業費（千円）	予算額 3,300 決算額 1,532	
実施内容	食用梅の産地化とあわせ、市内産梅を活用した付加価値の高い商品の開発・販売に取り組む、水戸産梅のブランド化を図る。	
課題	栽培面積は、2.81haになったが、当初想定していた反収に至らず、収穫量が計画に達しない。 収穫量が天候による影響を多大に受け、不安定である。	
R3年度の対応方針	農家募集は、引き続き広報誌等を通して行い、栽培面積を増やしていく。 梅菓子、梅干し、梅酒の販売促進を支援する。 水戸産梅「ふくゆい」のブランド名をチャシ、メディア等を通してより浸透させていく。	

事業概要 地産地消の推進		担当課
具体的事業	地場農産物利用促進事業	農産振興課
R2年度の実績・件数	地産地消推進店「水戸美味(みとうま)」登録店 78店 水戸美味スタンプラリー実施	
R2事業費(千円)	予算額 10,600 決算額 9,001	
実施内容	新規登録店は2店舗。ガイドマップを2万部作成し、市民、観光客に配布した。 また、水戸美味スタンプラリーを実施し、水戸美味登録点のうち3つの店舗で飲食又は購入した方にクーポンを配布し、回遊性を高めた。	
課題	一部参加店が閉店した。事業開始期と比較すると新規登録店舗数が減っている。	
R3年度の対応方針	地場農産物の利用促進、地域の活性化に資する事業であることから本事業を継続する。	
事業概要 経営規模拡大に向けた取組の推進		担当課
具体的事業	認定農業者水田規模拡大事業	農政課
R2年度の実績・件数	認定農業者水田規模拡大補助金 交付先経営体数:32経営体	
R2事業費(千円)	予算額 5,000 決算額 3,081	
実施内容	上記補助金により、3ha以上の経営規模を持つ市内認定農業者が、水田での規模拡大を図る際に10千円/10aの助成を行うことで、耕作者のいない農地の担い手(認定農業者)への集積促進を図った。	
課題	地域における農地集積の推進に際し、より効果的な活用の促進を図る必要がある。	
R3年度の対応方針	農地中間管理事業の重点実施区域等における集積の推進にあたって、関係機関と連携した制度周知を図ることで、さらなる事業の活用を図る。	
事業概要 経営規模拡大に向けた取組の推進		担当課
具体的事業	農地中間管理事業	農政課
R2年度の実績・件数	水戸市機構集積協力金交付事業による、地域集積協力金及び経営転換協力金の交付 地域集積協力金 交付地域 2地域 交付対象面積 28.2ha 経営転換協力金 交付対象世帯数 34戸 交付対象面積 12.3ha	
R2事業費(千円)	予算額 23,256 決算額 8,795	
実施内容	常澄地区における平戸・三原地区について、農地中間管理事業により重点的に農地集積を推進し、耕作者のいない農地の担い手への集積を図ったほか、経営転換協力金の交付事業により、リタイアや部門減少を行う農業者の農地を新たな担い手へ集積を図ることができた。	
課題	当初予定していた重点実施区域における集積の遅延により、事業実績が計画を下回ったことから、関係機関及び地元農業者、農地所有者との連携を強化し、さらなる推進を図る必要がある。	
R3年度の対応方針	土地改良区、中間管理機構及び関係機関との連携を密にし、地域の協議状況に併せて、重点実施区域における集積を推進していく。	

事業概要 経営規模拡大に向けた取組の推進		担当課	
具体的事業	優良農地の維持・保全	農政課	
R2年度の実績・件数	農業多面的機能維持事業補助金 交付対象 49組織 対象農地面積 2,162ha(農地維持活動に係る面積)		
R2事業費(千円)	予算額 104,000 決算額 92,399		
実施内容	地域の農業者、農地所有者等が組織する団体が実施する、農地維持等に係る活動に対する助成を行い、農地及び周辺の自然環境等の維持・保全を推進した。		
課題	高齢化等により、活動の継続が危ぶまれる組織がみられ、新たな活動の立上げ支援や、組織の広域化支援等による活動面積の維持が必要となる。		
R3年度の対応方針	地域において新たな活動の意向がある場合に、関係機関と連携した制度周知等により、交付金を活用した活動の実施を支援していくほか、適時広域化等の推進により、活動の維持または拡大を図る。		
具体的施策(2) 多様な雇用の場の創出, 地域雇用の促進			
【事業名 起業・創業支援の充実】			
事業概要 起業・創業者への支援		担当課	
具体的事業	創業支援事業	商工課	
R2年度の実績・件数	○創業件数:70件(累計496件) ○創業期支援補助金交付件数:3件 ○みと支援塾の開催 1～3月(全6回／オンライン) ○創業支援事業者における創業セミナー等の開催		
R2事業費(千円)	予算額 6,800 決算額 5,459		
実施内容	水戸商工会議所などの創業支援事業者との連携のもと、セミナーや相談会を開催するなど、各種創業支援事業を推進するとともに、創業後の安定的な事業継続に向けた支援を実施する。		
課題	R3年度末で水戸市創業支援等事業計画の計画期間が終了するため、各創業支援事業者等と協議のうえ内容等を整理し、計画の変更を行う。また、創業支援事業者間での情報共有を強化し、創業希望者・創業者への切れ目のない支援を実施する必要がある。		
R3年度の対応方針	創業支援事業者間で情報を共有することで、創業者へ切れ目のない支援を行うことができることから、本事業を継続する。		
事業概要 ベンチャービジネスの育成・支援			担当課
具体的事業	コワーキングスペース運営事業	商工課	
R2年度の実績・件数	○会員数:個人8名 ○総利用者数:1,924名 ○セミナーの開催:13回 ○創業相談員による相談:67回(週1日) ○イノベーションコミュニティスペース利用回数:132回		
R2事業費(千円)	予算額 19,010 決算額 16,668		
実施内容	コワーキングスペース(南町3丁目)を設置し、創業希望者へ事業場所を提供するとともに、セミナーの開催や事業者間の交流を促進し、新事業やサービスの創出を行う。		
課題	様々な支援情報をコワーキングスペースから発信できるように、各創業支援実施事業者と密に連携を図り、市内の創業支援に関する情報をまとめ、創業希望者に対して継続的な支援を実施できるよう体制を整える必要がある。		
R3年度の対応方針	創業者支援の拠点であるとともに、中心市街地活性化に資する施設であるため、本事業を継続する。		

【事業名 店舗開業・出店の推進】

事業概要 空き店舗を活用した開業等の支援		担当課
具体的事業	空き店舗対策事業	商工課
R2年度の実績・件数	3件:飲食業2件, サービス業1件	
R2事業費(千円)	予算額 8,000 決算額 2,562	
実施内容	空き店舗の活用促進と創業者等の支援を通して商店街のにぎわい再生を図るため, 新規創業者などに対して新規出店する店舗の改装費の補助を行う。	
課題	より多くの事業者が活用しやすい制度とするため, 要件の見直しなどの検討が必要である。	
R3年度の対応方針	中心市街地の活性化に寄与する事業であるため, 本事業を継続する。	

事業概要 遊休不動産を活用したにぎわいづくり

事業概要 遊休不動産を活用したにぎわいづくり		担当課
具体的事業	水戸まちなかリノベーション事業	商工課
R2年度の実績・件数	未実施	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	未実施	
課題	遊休不動産オーナーの理解促進や実施事業者の発掘, 事業化を支援するためのフォロー体制や創業開始時の支援策の充実など, 関係機関と連携し検討していく必要がある。	
R3年度の対応方針	遊休不動産を活用したにぎわい創出のため, 民間まちづくり会社等の関係機関との連携のもと, 遊休不動産と創業希望者等とのマッチングを図る。あわせて, 人材の発掘・育成に取り組みながら, まちなかリノベーション事業を促進するなど, 新たな人の流れの創出に取り組む。	

【事業名 働く人の確保, 育成】

事業概要 UJIターンの促進		担当課
具体的事業	地方出身者向け企業説明会の開催	商工課
R2年度の実績・件数	企業説明会(市内参加企業数19社) 企業ガイドブックの作成・配布	
R2事業費(千円)	予算額 2,060 決算額 1,038	
実施内容	県との共催により, 企業説明会を開催した。また, NPO法人等との共催によりオンラインによる企業説明会を2回開催した。 企業ガイドブックについては, 昨年度より6社増の81社を掲載したほか, 福利厚生, 1日のタイムスケジュール等の追加掲載項目を設け, 内容の充実化を図った。	
課題	本市への移住・定住を促進していくため, 引き続き, 効果的な事業を検討する必要がある。	
R3年度の対応方針	高校生・大学生向けの企業ガイドブックの配布など, 地元企業の情報発信に取り組む。 県等との共催により企業説明会を開催する。	

事業概要 技術者・後継者の育成支援		担当課
具体的事業	円滑な事業承継に向けた関係機関との連携	商工課
R2年度の実績・件数	事業承継件数:7件	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	産業活性化コーディネーターにより事業承継に対する状況の確認やニーズの掘り起こしを行い、茨城県事業承継センター等の関連機関と連携しながら、国が定める事業承継マニュアルにより事業承継計画の策定支援を行った。	
課題	具体的かつ効果的な支援を実施するため、茨城県事業承継・引き継ぎ支援センター等の関係機関との連携を強化していく必要がある。	
R3年度の対応方針	引き続き、産業活性化コーディネーターにより事業承継に対する状況の確認やニーズの掘り起こしを行うとともに、茨城県事業承継・引き継ぎ支援センターや商工会議所等と連携し支援を行っていく。	
事業概要 地域雇用の促進		担当課
具体的事業	教育機関と連携したインターンシップの支援	商工課
R2年度の実績・件数	教育機関と連携した事業の実施に向けた検討 企業ガイドブックの作成・配布	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	令和2年度時点では事業の実施には至らず、他市事例等の調査など、検討を進めている。企業ガイドブックについては、新規採用及びインターンの受入を実施している企業81社を掲載し、高校・大学等に配布した。	
課題	本市の地域雇用を促進していくためにも、令和3年度以降の事業実施に向けて、引き続き、効果的な事業の設計を行う必要がある。	
R3年度の対応方針	民間事業者との共催により、高校生向け職場体験事業を実施する。 高校生・大学生向けの企業ガイドブックの配布など、地元企業の情報発信に取り組む。	

事業概要 地域雇用の促進		担当課
具体的事業	教育機関と連携したインターンシップの支援	男女平等参画課
R2年度の実績・件数	○市内大学連携による学生対象キャリアセミナー「仕事と家庭の両立プログラム」の開催 連携大学:常磐大学 開催日:令和3年1月25日(月) 参加者:24人	
R2事業費(千円)	予算額 800 決算額 107	
実施内容	えるぼし認定を取得するケースホールディングス(株)と、くるみん認定を取得する水戸信用金庫よりロールモデルの出席をいただき、各社の取組や体験談等についての説明を受けることで、就職活動前の学生に仕事と家庭の両立についての具体的なイメージを持つ機会とした。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実際にインターンには行かず、オンラインで実施した。	
課題	本セミナーは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインでの実施となり、体験する機会が提供できなかった。 また、常磐大学との連携により授業の一環として実施したが、当該授業の履修者に参加者が限られるため、更なる参加者の増を図る必要がある。	
R3年度の対応方針	コロナ禍においてはインターン方式が困難であるため、オンライン形式の予定であるが、一層「両立」を肌で感じてもらえるよう、職場や家庭での実際の様子の部分を充実させる。	
事業概要 地域雇用の促進		担当課
具体的事業	体験職業セミナー、市内企業説明会の開催等	商工課
R2年度の実績・件数	市内企業説明会の開催(19社) 体験職業セミナーの実施に向けた検討	
R2事業費(千円)	予算額 200 決算額 0	
実施内容	県との共催により、企業説明会を開催した。NPO法人等との共催により、オンラインによる企業説明会を2回開催した。体験職業セミナーについては、県、NPO法人との連携を含め、検討を進めている。	
課題	本市の地域雇用を促進していくためにも、令和3年度以降の体験職業セミナーの実施に向けて、引き続き、効果的な事業の設計を行う必要がある。	
R3年度の対応方針	県等との共催により企業説明会を開催する。引き続き、体験職業セミナーの事業化に向けて他市事例等の調査や、各関係団体との話し合いを進める。	

事業概要 地域雇用の促進		担当課
具体的事業	スキルアップセミナーの開催	商工課
R2年度の実績・件数	勤労者や就労希望者に対する、パソコンスキルなどの向上に資するスキルアップセミナーの開催 パソコンセミナー1回 参加者11名, 若手社員スキルアップセミナー1回 参加者22名	
R2事業費(千円)	予算額 480 決算額 478	
実施内容	勤労者や就労希望者に対し、パソコンスキルなどの向上に資するセミナーを開催した。パソコンセミナーでは初めて画像編集をテーマにした。若手社員スキルアップセミナーでは、コロナ禍で職場内でのコミュニケーションに課題を感じる若手社員に対し、ビジネススキルと心理学を中心に講義を行った。	
課題	ポストコロナ時代に即した開催方式や内容を検討する必要がある。	
R3年度の対応方針	令和2年度の実績を踏まえ、更なる内容の充実を図りながら、本事業を継続する。	
事業概要 認定農業者等担い手の確保・育成		担当課
具体的事業	青年就農給付金支援事業	農政課
R2年度の実績・件数	青年就農給付金の交付 11名(うち夫婦2組, 新規1名)	
R2事業費(千円)	予算額 21,174 決算額 13,167	
実施内容	就農計画の認定を受けた、経営開始後5年以内の農業者に対する助成(基本年額1,500千円, 夫婦2,250千円)を行い、若手農業者の経営安定及び規模拡大を支援した。	
課題	新規就農者の確保に向け、県央農林事務所等、関係機関と連携した支援により、円滑な制度の活用を推進する必要がある。	
R3年度の対応方針	関係機関及び研修機関との連絡調整を密にし、円滑な制度の活用支援を図る。	
事業概要 認定農業者等担い手の確保・育成		担当課
具体的事業	就農スタートアップ支援制度の活用促進	農政課
R2年度の実績・件数	新規就農者支援補助金 交付 1件	
R2事業費(千円)	予算額 1,050 決算額 200	
実施内容	新たに青年等就農計画の認定を受け、営農を開始した農業者(認定新規就農者)の資機材等の調達に対して助成を行い、初期投資の負担軽減を図ることで、経営安定を支援した。	
課題	認定新規就農者の初期費用支援を並行して、当該事業の対象となる研修費用等についても活用促進を図る必要がある。	
R3年度の対応方針	研修機関等を通じて制度周知を図り、市内の新規就農者に資する事業の推進を図る。	

事業概要 認定農業者等担い手の確保・育成		担当課
具体的事業	体験農園支援事業	農政課
R2年度の実績・件数	農業関係人口の増加、多様な担い手の育成に向けた入口として、農業未経験者を対象に、ふるさと農場において、5月から12月にかけて葉菜や根菜、果菜等を栽培し収穫する野菜づくり体験を実施 参加者数 10組21名	
R2事業費(千円)	予算額 34 決算額 34	
実施内容	ふるさと農場において相談員の指導のもと、トウモロコシやダイコン、サトイモ等の栽培、収穫を行った。	
課題	参加者の中には、その後ふるさと農場の貸し農園で農業を始めた方もいる。さらに一歩進んで、農家の補助労働や就農につなげるための取組が必要である。	
R3年度の対応方針	ふるさと農場での野菜づくり体験を継続しながら、新たに、相談員の指導のもと多品種の野菜を1年間栽培し、野菜の自給を目指す自給農園体験を実施する。	
事業概要 ワーク・ライフ・バランスの推進		担当課
具体的事業	女性活躍推進事業	男女平等参画課
R2年度の実績・件数	○就業支援講座の開催(復職支援1回) ①子育てママ「子育てママのマネープラン」 令和2年11月27日(金) 参加者6人 ○市内大学連携による学生対象キャリアセミナーの開催(2回) ①常磐大学「仕事と家庭の両立プログラム」 令和3年1月25日(月) 参加者:24人 ②茨城大学「わたしのキャリアとワーク・ライフ・バランス」 令和3年2月1日(木) 参加者:85人 ○女性起業家によるセミナー及び相談交流会の開催(2回) ①女性のための私にもできる起業! 本気編 令和2年11月16日(土) 参加者9人 ②女性のためのSNS活用集客セミナー 令和2年11月30日(土) 参加者10人 ○政策提言発表会の開催(2回) ①「若者によるエビデンスに基づく政策提言発表会」 参加者:43人 ②「若者によるエビデンスに基づく政策提言発表会」(オンライン) 参加者:11人 ○キャリアアップ講座、人材不足解消セミナーについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
R2事業費(千円)	予算額 1400 決算額 367	
実施内容	女性の活躍推進に向けて、女性が活躍できる機会のさらなる拡充と、ワーク・ライフ・バランスの啓発推進のため、市内の各関係機関等と連携、協議し、各種研修会及び相談会等の事業を実施する。	
課題	女性や若者、事業者向けに、啓発だけでなく、行動に結びつく事業を効果的に実施していく必要がある。	
R3年度の対応方針	コロナ禍など、様々な状況に応じた開催方法(オンラインなど)を確立させるとともに、女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスの啓発のため、本事業を継続する。	

事業概要 ワーク・ライフ・バランスの推進		担当課
具体的事業	男女平等参画に関する学習機会の提供	男女平等参画課
R2年度の実績・件数	○男女平等参画塾の開催(1回) 女性のためのミドル世代「おひとりさま」講座 令和2年11月28日(金), 12月5日(土) 参加者数:35人	
R2事業費(千円)	予算額 120 決算額 80	
実施内容	女性の単身者や女性の貧困の深刻化が進む危険が増加している中, ミドル世代を対象に, ファイナンシャルプランナーを講師として迎え, 将来に向けて備えるべきお金の知識や情報を提供するとともに, ハローワーク水戸の職員から, 就業に関する情報提供を行うことで, 女性が今後自分らしい充実した暮らしを実現するためのきっかけとした。	
課題	社会や経済情勢を踏まえ, ニーズを把握する必要がある。	
R3年度の対応方針	コロナ禍など, 様々な状況に応じた開催方法(オンラインなど)を確立させるとともに, 男女平等参画に関する啓発をするために本事業を継続する。	
事業概要 ワーク・ライフ・バランスの推進		担当課
具体的事業	市内事業所功労賞の表彰	男女平等参画課
R2年度の実績・件数	○「男女平等参画社会づくり功労賞」表彰式の開催 期日: 令和2年11月27日(金) 表彰: 個人1件, 団体2件, 事業所1件	
R2事業費(千円)	予算額 57 決算額 49	
実施内容	男女平等参画社会の形成に向け具体的行動の契機となることを目指し, 他の模範となる先駆的な実績を残した個人・団体・事業所に対し, 功労賞を授与し, 男女平等参画意識の醸成を図るため実施した。例年は, ヒューマンライフシンポジウムに併せて実施していたが, コロナ禍により表彰式のみ開催した。	
課題	女性活躍推進について事業所への意識啓発及び積極的な取組の推進を図るため, 広報誌や情報誌, ホームページ等でさらに周知・紹介していく必要がある。	
R3年度の対応方針	女性の活躍推進を積極的に取組む, 先駆的な事業所を表彰することで, 事業所への意識啓発及び積極的な取組の推進を図るため, 本事業を継続する。9月の推進月間事業「ヒューマンライフシンポジウム」において受賞者の紹介をする予定である。	

事業概要 ワーク・ライフ・バランスの推進		担当課
具体的事業	ワーク・ライフ・バランス取組企業への支援	商工課
R2年度の実績・件数	ハローワーク等の関係機関と連携を図りながら、長時間労働抑制のチラシ設置、ポスターの掲示などによる、企業の労働環境の向上に関する啓発の実施	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	ワーク・ライフ・バランスを推進し、家庭と仕事を両立できる環境づくりに向け、関係機関と連携を図りながら、長時間労働抑制のチラシ設置、ポスターの掲示など、企業の労働環境の向上に資する取組を支援するとともに、令和3年度以降の実施に向けた検討を行った。	
課題	事業者向けの啓発に加え、企業のワークライフバランスへの取組を促進させる効果的な支援策を検討する必要がある。	
R3年度の対応方針	令和3年度以降の事業実施に向けて、関係機関との連携など、引き続き取組企業への支援のあり方の検討を進める。	
具体的事業	ワーク・ライフ・バランス取組企業への支援	男女平等参画課
R2年度の実績・件数	○「男女平等参画社会づくり功労賞」の表彰及び広報誌等による紹介 表彰式: 令和2年11月27日(金)、広報みと12月15日号、情報誌「びよんど」49号	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	受賞した事業所を広報みとやホームページ、情報誌等に掲載して周知することにより、女性活躍推進の理解を深めた。	
課題	表彰の対象となる企業が増えるよう、特に中小規模の事業者が一般事業主行動計画の策定や育児・介護休業制度の整備に取り組むための情報提供等の支援や「くるみん」「えるぼし」の認定取得の働きかけが必要である。	
R3年度の対応方針	女性の活躍推進に積極的に取り組む、先駆的な事業所を表彰することで、事業所への意識啓発を図り、積極的な取組を促進するため、本事業を継続する。	

基本目標Ⅱ 新たなひとの流れを生み出す 具体的施策(1) 戦略的観光の振興による交流の拡大		
【事業名 戦略的なイベントの展開, PR活動の強化】		
事業概要 インバウンド観光の推進		担当課
具体的事業	外国人観光客の受入体制の充実	観光課
R2年度の実績・件数	・モニターツアーの実施 1件 ・インバウンドセミナーの開催 1件 ・インバウンド対応能力強化研修の開催 1件	
R2事業費(千円)	予算額 1,440 決算額 980	
実施内容	・モニターツアー 在日台湾人インフルエンサーをモニターとして招聘し、市内観光施設や体験プログラムの受入体制等を評価いただくとともに、併せて台湾に対する情報発信を行った。 ・インバウンドセミナー コロナ禍におけるインバウンド対策について、専門家によるオンラインセミナーを開催した。 ・インバウンド対応能力強化研修 事業者やボランティア等観光人材のインバウンド対応能力を強化するため、オンライン研修を開催した。	
課題	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い外国人観光客が激減し、また訪日観光再開の目途が立たないことから、多くの民間事業者が外国人の誘客に対して消極的になると想定され、インバウンド観光の意識を持続させる必要がある。	
R3年度の対応方針	水戸市インバウンド推進機構を中心に、民間事業者との連携や受入体制の強化とともに、訪日観光再開を見据えたモチベーションの維持、機運醸成を図る。	
事業概要 インバウンド観光の推進		担当課
具体的事業	民間事業者等と連携した情報発信や誘客活動の推進	観光課
R2年度の実績・件数	・国内営業 2件 ・国内商談会の開催 1件 ・国外商談会の開催 1件	
R2事業費(千円)	予算額 2,600 決算額 1,119	
実施内容	・国内営業 訪日旅行商品を取扱う都内旅行会社に対し、市内への旅行商品造成を目的とした営業活動を実施するとともに、コロナ禍における事業者の営業状況についてヒアリングを実施した。 ・国内商談会 これまでの国内営業により培ったネットワークを活かし、都内ランドオペレーターと市内民間事業者によるオンライン国内商談会を開催した。 ・国外商談会 これまでの国外営業により培ったネットワークを活かし、台湾現地における旅行会社と市内民間事業者によるオンライン国外商談会を開催した。	
課題	新型コロナウイルス感染症拡大により、海外との往来が制限されたことから、国外における営業活動ができなかった。また、国内においても感染の拡大・収束が繰り返されているため、計画的な営業活動ができなかった。依然として訪日観光再開の目途が立たない状況だが、効率的な国内外における営業活動や商談会に取り組むことが必要である。	
R3年度の対応方針	水戸市インバウンド推進機構を中心に、民間事業者との連携強化、コロナ禍でも取り組める手法を検討しながら、継続した営業活動及び訪日観光再開を見据えた情報発信を図る。	

事業概要 効果的・効率的な観光情報の発信		担当課
具体的事業	多様なツールを活用した効果的な情報発信	みとの魅力 発信課
R2年度の実績・件数	・水戸市ホームページアクセス数2,068,598件／R2年度(※前年度比約2倍) ・水戸市公式LINEアカウント登録者数26,880件／R2年度末時点(※前年同月比約3倍) ・水戸の魅力発信アプリケーション「水戸のこと」累計ダウンロード数17,610件	
R2事業費(千円)	予算額 11,951 決算額 11,532	
実施内容	水戸市公式ホームページ、各SNSツール(twitter,Facebook,LINE)、動画(YouTube)、ラジオ(茨城放送・FMぱるるん)、水戸の魅力発信アプリケーション「水戸のこと」等を通じた情報発信を行った。	
課題	新型コロナ関連情報を正確・迅速に行っていく必要がある。 デジタルでの情報発信の根幹となる市公式ホームページについて、見やすく分かりやすいようにデザイン等を見直す必要がある。 効果的なツールは時代によって移り変わることも多いので、効果的な情報発信手段を随時研究・見直しを行っていく必要がある。	
R3年度の対応方針	市ホームページのリニューアルを行い、必要な情報にアクセスしやすいデザインとする。情報発信に効果的なツールについて研究を行う。	
事業概要 効果的・効率的な観光情報の発信		担当課
具体的事業	シティセールスマガジンの制作・頒布	みとの魅力 発信課
R2年度の実績・件数	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を受け、シティセールス事業関連については未実施	
R2事業費(千円)	予算額 1,645 決算額 0	
実施内容	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を受け、シティセールス事業関連については未実施とした。	
課題	新型コロナウイルスの状況をみて事業を行っていく必要がある。また、ポストコロナ時代における新しい生活様式を踏まえ、移住・定住を促すようなプロモーションを行っていく必要がある。	
R3年度の対応方針	移住関連の施策に沿ったwebベースでのプロモーションについて検討を進める。	

事業概要 効果的・効率的な観光情報の発信		担当課
具体的事業	マスコットキャラクターなどを活用したPR	観光課
R2年度の実績・件数	・みとちゃんデザイン使用許可申請:120件 ・みとちゃん出演依頼:41件 ・着ぐるみ貸出依頼:21件 ・「みとちゃんのもぐもぐリポート」応募総数:53件 ・みとちゃんに届いた年賀状:1,111通 ・みとちゃんTwitterフォロワー数:6,000人突破(令和2年9月), 7,000人突破(令和3年3月) ・LINEスタンプ販売数:795個 ・LINE絵文字販売数:118個 ※LINE絵文字は令和2年12月22日～販売	
R2事業費(千円)	予算額 11,164 決算額 2,047	
実施内容	・イベント等への出演, 着ぐるみ貸出のほか, Twitter等を活用したまつりやイベントのPR, 新型コロナウイルスの影響を受けた飲食店を応援するプロジェクト「みとちゃんのもぐもぐリポート」の実施, みとちゃんのLINE絵文字の作成及び販売等を行った。	
課題	・観光分野でのマスコットキャラクター事業のあり方等について, 今後, 費用対効果を含め, 検討する必要がある。	
R3年度の対応方針	・令和3年度中に, マスコットキャラクター事業の全体的な見直しの検討を行う。 ・引き続き, Twitter等でマスコットキャラクターを活用したシティセールスやまつり・イベントのPRを行う。あわせて, みとちゃんLINEスタンプの販売のほか, 他市と相互連携して活動する和風マスコットサークル「きゃわ和」等を活用し, 市外・県外の各種イベントに積極的に参加することで, 本市の認知度, 魅力度の向上を図り, 誘客に努める。	
事業概要 効果的・効率的な観光情報の発信		担当課
具体的事業	若い世代による情報発信を活用した観光PR	観光課
R2年度の実績・件数	・新聞・雑誌広告及びラッピングバスによる広告 - 新聞・雑誌広告:4紙(あじさいまつり:1紙, Remote水戸黄門まつり:2紙, 梅まつり:1紙) - ラッピングバス:1台(高速路線バス:3面水戸市教育遺産群のラッピング)	
R2事業費(千円)	予算額 9,000 決算額 930	
実施内容	・新聞・雑誌広告やラッピングバスによる観光PRを行った。このほか, 現在行っている周知手法について, ターゲットや時期, 媒体等が適切かどうかのチェック, 費用対効果の検証を行った。 ※なお, 観光ガイドマップ・観光情報誌の増刷やWEBページ広告等は, 新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ, 実施を見送った。	
課題	・若い世代にも訴求効果のある周知方法を引き続き検討し, 実施する必要がある。	
R3年度の対応方針	・今後も, 既存の周知方法については, 改良を加えながら, より効果的な情報発信に努めるとともに, 新たな周知方法についても検討, 実施する。	

事業概要 戦略的イベントの展開と各種まつりの充実		担当課
具体的事業	各種まつり開催事業	観光課
R2年度の実績・件数	・桜まつり 期間:3月22日(日)～4月5日(日) 会場:偕楽園, 千波公園, 桜山, 桜川, 水戸大師六地藏寺, 茨城県三の丸庁舎 来場者数:51,500人 ・萩まつり 期間:9月5日(土)～9月27日(日) 会場:偕楽園 来場者数:22,800人 ・菊花展 期間:10月30日(金)～11月5日(木) 会場:水戸市役所本庁舎 来場者数:1,940人(参考値) ・梅まつり 期間:令和3年3月1日(月)～3月21日(日) 会場:偕楽園, 弘道館 来場者数:79,000人	
R2事業費(千円)	予算額 55,700 決算額 10,709	
実施内容	・桜まつりは, 新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ, 実施内容を千波湖畔桜のライトアップにとどめるなど, 規模縮小で開催したほか, 萩まつり, 菊花展, 梅まつりは, マイクロツーリズム(域内観光)の考え方を取り入れ, 感染症対策を徹底した上で開催した。 ※つつじまつり, あじさいまつり, 水戸黄門まつりは, 新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ, 中止とした。	
課題	・安全・安心なまつり等の開催はもちろんのこと, 回遊や地元消費につながる新たな取組などの検討, 実施が必要である。	
R3年度の対応方針	・コロナ禍であっても, 安心・安全に開催することを前提に準備等を進める。 ・ワクチン接種状況, 新型コロナウイルスの感染状況等を鑑みながら, 地域経済(観光業)の回復を含め, 感染症対策を徹底した上で, まつり・イベント等を検討, 実施する。	
事業概要 回遊性を高める機能強化と魅力づくり		担当課
具体的事業	水戸の花絵巻事業	公園緑地課
R2年度の実績・件数	市内の花のガーデンの充実 ・七ツ洞公園秘密の花苑の管理 ・はなふるたうん事業実施 7件	
R2事業費(千円)	予算額 8,828 決算額 6,418	
実施内容	ボランティアや各種団体と連携しながら, 七ツ洞公園の秘密の花苑の管理や, はなふるたうん事業を実施し, 市内の花のガーデンづくりを行った。保和苑のアジサイの充実に関する事業については, 新型コロナウイルスの感染拡大のため実施できなかった。	
課題	関係機関と連携し, 花の名所めぐりに向けた回遊ルートの作成とPR・活用方法を検討する必要がある。	
R3年度の対応方針	市内の回遊ルートの検討と併せ, 茨城県が主催する「いばらきガーデン&オーチャードツーリズム」に参加し, 各所の魅力をPRするとともに周辺施設との連携を強化していく。	

事業概要 回遊性を高める機能強化と魅力づくり		担当課
具体的事業	自転車で回遊できる環境づくり	交通政策課, 観光課
R2年度の実績・件数	水戸観光コンベンション協会が運営する観光レンタサイクル利用実績 水戸駅南口 776人 水戸駅北口 1,640人 千波湖 487人 合計 2,903人	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	・新型コロナウイルスの影響で、イベント等開催を通じたPRができなかったため、市庁舎モニターによる情報発信やIZM9月号mitomemoへの広告掲載など、市民向けのPRを実施し、レンタサイクルの利用促進に取り組んだ。	
課題	・利便性に優れる北口に比べ、南口・千波湖の利用者数が減少傾向にあるため、様々なイベントや観光名所と連携した情報発信など、利用者数を増やす取組が必要である。 ・市内の回遊性向上を図る上で、レンタサイクルは重要な役割を担うことから、さらなる認知度向上のため、ホームページやチラシ、モニター等を利用し、広く情報発信をしていく必要がある。	
R3年度の対応方針	・運営主体である水戸観光コンベンション協会と情報共有を行いながら、るるぶや水戸旅、各イベントチラシ等にレンタサイクルの情報を掲載し、水戸のレンタサイクルの周知に努め、利用促進を図る。	
事業概要 回遊性を高める機能強化と魅力づくり		担当課
具体的事業	花の名所漫遊バス周遊事業	観光課
R2年度の実績・件数	・観光漫遊バス～桜とライトアップ編～の運行 期日:令和3年3月27日(土)・28(日) 車両:路線バス 乗客数:416名 ルート:水戸駅南口→水戸大手門広場→護国神社前→千波湖西駐車場→水戸駅南口	
R2事業費(千円)	予算額 1,730 決算額 546	
実施内容	・3月下旬に実施した千波湖畔桜のライトアップにあわせ、市内でライトアップされている観光名所をつなぐ観光漫遊バスを、感染症対策を講じた上で運行し、観光客等の回遊性の向上を図った。 ※なお、あじさいまつりや萩まつり等にあわせた運行は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、中止とした。	
課題	・感染症対策を講じた上で運行させる必要があることから、従来以上に効率的かつ効果的に運行する必要がある。	
R3年度の対応方針	・回遊性の向上に向け、引き続き、感染症対策を講じた上で、運行本数を増やすといった工夫を講じながら、まつり等の開催にあわせ、ボンネットバス等を使用した観光漫遊バスを運行する。 ・今後、スカイバスのような観光要素が高い車両や、電気バスのような環境面に配慮した車両等の活用を検討する。	

事業概要 広域連携による観光地づくり		担当課
具体的事業	いばらき県央地域観光協議会における取組の推進 ○サイクルコースや観光資源を紹介するPR動画の制作 ○県央地域の食材を活用したスイーツの開発・販売 「あす旅ショコラ」 1,589個販売 ○「d design travel」茨城号発刊に連動したプロモーション ・d design travel IBARAKI WORKSHOP 期日：令和2年10月17日 会場：茨城県水戸生涯学習センター ・「d design travel」茨城号 発売日：令和3年3月19日 ・d design travel IBARAKI EXHIBITION 会期：令和3年2月26日～3月31日 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、6月27日まで延長で調整 ・d design travel IBARAKI ONLINE TALK 期日：令和3年3月12日～14日 ○ホームページへの流入強化を図るアフィリエイト広告の実施 ○あす旅リレーブログ 令和2年11月～令和3年3月にかけてホームページと月刊ふらぎ県央版にて観光情報を連載 ○広域観光ガイドブックの刷新 部数：10,000 主な配布場所：県央地域各市町村窓口、観光案内所、イバラキセンス ○周遊ツアーの開催 7ツアー開催、336名参加 ○ホームページの利便性向上のためのアンケートの実施 募集期間：令和3年2月17日～3月14日 総回答数：763件 ○ホームページやガイドブックでの体験プログラムの情報発信 ○サイクリングコースの設定 ア 水戸市・那珂市・城里町コース イ 笠間市・小美玉市・茨城町コース ウ ひたちなか市・大洗町・東海村コース ○サイクル周遊マップの作成 部数：10,000 主な配布場所：県央地域各市町村窓口、レンタサイクル貸出所、観光キャンペーン	観光課
R2年度の 実績・件数		
R2事業費 (千円)	予算額 7,010 決算額 7,010	
実施内容	首都圏在住の20～30歳代女性をメインターゲットに、定住自立圏共生ビジョンに基づいた県央地域魅力発信事業と周遊型観光の推進事業を推進した。 特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大によりイベントの開催等が難しかったため、PR動画の制作やスイーツ開発、あす旅リレーブログ等、魅力発信を充実させた。	
課題	令和4年度から連携中枢都市圏に移行することから、定住圏自立圏の取組を着実に進めながら、効果検証し、9市町村合意のもと、新たな施策を選定する必要がある。	
R3年度の 対応方針	定住自立圏共生ビジョンの最終年度を迎えるため、これまでの事業の効果検証とともに、今後の施策の参考とするためのマーケティング調査を実施する。また、協議会で設定したターゲット、コンセプト及びこれまでの成果をもとに、9市町村共通認識のもと、より効果的な事業を展開するための施策を検討し、連携中枢都市圏ビジョンの策定を目指す。	

事業概要 体験・交流型観光の充実		担当課
具体的事業	体験プログラムの充実	観光課
R2年度の実績・件数	・水戸市体験型観光プログラム創出事業補助金の制度の構築	
R2事業費(千円)	予算額 1,000 決算額 0	
実施内容	・水戸ならではの体験型観光プログラムを新たに創出しようとする事業者に対して、その取組に係る経費の一部を補助する要項「水戸市体験型観光プログラム創出事業補助金」を制定した。	
課題	・新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、対象者である体験型観光プログラム事業者の参画意欲が低く、補助金申請件数が0となっているため、事業者への働きかけを強化する必要がある。	
R3年度の対応方針	・新型コロナウイルスの感染状況等を注視しつつ、事業者に対する個別説明など、本補助制度の周知を強化し、水戸ならではの体験型観光プログラムの創出を図る。	
事業概要 体験・交流型観光の充実		担当課
具体的事業	体験プログラムを活用した誘客活動の推進(モデルコース作成による市外小・中学生に向けたPR等)	観光課
R2年度の実績・件数	・水戸市HPへの市内体験型観光プログラム情報の掲載 ・市内体験型観光プログラムを紹介するパンフレットの配布	
R2事業費(千円)	予算額 300 決算額 0	
実施内容	・水戸市HPに市内体験型観光プログラムの情報を掲載するほか、同プログラムを紹介するパンフレットを市内外に配布することにより、誘客促進を図った。	
課題	・新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、市内体験型観光プログラムの情報発信にとどまり、同プログラムを活用した誘客までには至っていないことから、関係事業者との連携を強化し、誘客につながる取組を進めていく必要がある。	
R3年度の対応方針	・より視覚的に訴求力を向上させるようなパンフレットの作成を行うなど、情報発信の方法に改良を加えながら、引き続き、ツアー造成等による誘客促進に努める。	
事業概要 フィルムコミッションの充実		担当課
具体的事業	フィルムコミッションの充実	みとの魅力発信課
R2年度の実績・件数	・相談件数 99件 ・撮影件数 20件	
R2事業費(千円)	予算額 500 決算額 16	
実施内容	映画・映像作品等の市内でのロケについては、新型コロナウイルス感染症の状況を受け、必要最小限の範囲での受け入れを行った。	
課題	新型コロナウイルス感染症の拡大状況次第で、一時的な受け入れの休止や条件の見直し等を随時行っていく必要がある。	
R3年度の対応方針	市内ロケについては、新型コロナウイルスにかかる国・県・東京都等の対応を見極めながら、対策を徹底したうえで、可能な時期・範囲での受け入れを行っていく。	

【事業名 コンベンション誘致活動の強化】		
事業概要 コンベンション誘致活動の推進		担当課
具体的事業	コンベンション誘致推進事業	観光課
R2年度の実績・件数	- 誘致支援:57件 - 営業訪問等:169件 - コンベンション誘致を目的とした常磐大学との連携協定締結(8月)	
R2事業費(千円)	予算額 10,000 決算額 7,895	
実施内容	- 新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえながら、誘致支援や営業訪問を行った。 - アフターコロナを見据え、経済効果及び満足度の向上を図るため、アフターコンベンション(新規ユニークベニユーの創出)を充実させた上で、新たな営業資料を作成した。 - コンベンション誘致の推進を図ることを目的とし、常磐大学との連携協定を締結した。	
課題	コロナ禍における誘致支援策や営業訪問の新たな方法等を検討する必要がある。	
R3年度の対応方針	- コロナ禍を踏まえ、営業資料の送付に加え、これまでのネットワークを活用した誘致活動や新たな助成制度の策定などを実施していく。 - ユニークベニユーをはじめとしたアフターコンベンションの充実にも注力する。	
事業概要 コンベンション機能の強化		担当課
具体的事業	アダストリア みとアリーナ等の活用の促進	体育施設整備課
R2年度の実績・件数	アダストリアみとアリーナ来場者数 122,527(人/年) 観光交流人口(人/年) 誘致活動によるコンベンション開催数(件/年)	
R2事業費(千円)	予算額 150,000 決算額 65,180	
実施内容	アダストリアみとアリーナへのコンベンションの誘致を推進するため、メインアリーナに多様な懸垂物に対応可能な吊りバトン(トラス)及び日本最大級の大型映像装置を設置し、迫力ある演出効果を生み出せる魅力ある施設として、スポーツにとどまらない幅広い利用の促進を図ることにより、多様な交流、にぎわいを創出し、まちなか全体の活性化につなげていく。	
課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じて、施設の閉鎖、大規模大会・イベント等の中止に加え、観覧者の人数制限等を行っており、アリーナ活用の促進及び来場者の増加を図ることが困難な状況となっている。	
R3年度の対応方針	幅広い活用促進に向けた施設の機能向上を図るため、大型映像装置等の整備を完了させるとともに、コロナ禍においても、施設の利用を促進するため、主催者等と連携し、感染症対策を講じながら、大規模大会やイベント等の開催に向けた調整を行う。	
事業概要 コンベンション機能の強化		担当課
具体的事業	新市民会館の整備、運営	新市民会館整備課
R2年度の実績・件数	保留床の取得	
R2事業費(千円)	予算額 4,500,000 決算額 4,285,000	
実施内容	新市民会館の用に供するための保留床を取得した。	
課題	コンベンション機能の強化に向けて、円滑に施設整備を行う必要がある。	
R3年度の対応方針	令和5年7月の開館に向け、泉町1丁目北地区市街地再開発組合と協力・協議しながら、引続き整備を進めていく。	

具体的施策(2) 芸術文化・スポーツ文化の交流によるにぎわいの創出

【事業名 芸術文化の魅力の向上】

事業概要 水戸芸術館等を中心としたまちのにぎわいづくり

担当課

具体的事業 みと・HIKARI・プロジェクト

R2年度の実績・件数

- 1 水戸芸術館でのライトアップ
 - (1) 場所 塔及びカスケード
 - (2) 点灯期間 通年(休館日も点灯)
 - (3) 点灯時間 春夏 午後7時～午後10時,
秋冬 午後5時～午後10時
 - (4) ライトアップ実施例
 - ア 医療従事者に向けたタワーライトアップ
期間 令和2年4月26日(日)～5月31日(日)
令和2年7月11日(土), 25日(土)
カラー 青
 - イ 臓器移植推進月間タワーライトアップ
期間 令和2年10月15日(木)～19日(月)
カラー 緑
 - ウ 年末年始特別ライトアップ①
期間 令和2年12月1日(日)～令和3年1月14日(木)
カラー カラフル
 - エ 年末年始特別ライトアップ②
期間 令和2年12月29日(火)～令和3年1月3日(日)
カラー 緑・赤
 - オ 年末年始特別ライトアップ③
期日 令和3年1月1日(金)
カラー 黄・紫
 - カ Bリーグオールスターライトアップ
期間 令和3年1月15日(金)～17日(日)
カラー 青・ピンク
 - キ 梅まつりライトアップ
期間 令和3年3月27日(土), 28日(日)
カラー 緑・赤
- 2 市内各施設におけるライトアップ
 - (1) 千波湖の噴水
 - (2) 水戸学の道
 - (3) 水戸城大手門
 - (4) 水戸市水道低区配水塔
 - (5) 千波公園西の谷
 - (6) 偕楽園
 - (7) 弘道館
 - (8) 保和苑
 - *その他, 各種イベントでのライトアップも実施
- 3 市ホームページへのライトアップ情報の掲載

文化交流課

R2事業費(千円) 予算額 579,200(水戸市芸術振興財団補助金)
決算額 529,200(水戸市芸術振興財団補助金)

実施内容 ・市街地の夜間のにぎわい創出につながるライトアップを市内施設において実施する。
・市ホームページでライトアップ施設の情報を掲載する。

課題 ・各施設で実施しているライトアップについて, 実施方法や期間等の統一, 連続性を図る必要がある。
・東側立体駐車場整備に当たり, 芸術館塔のライトアップ設備の移設等が必要となる。

R3年度の対応方針 ・各施設においてライトアップを実施するとともに, 新たなライトアップ場所を募集し, 市ホームページへ掲載する。
・市内で開催するまつりやイベント時のライトアップ手法等の検討を進める。

事業概要 水戸芸術館等を中心としたまちのにぎわいづくり		担当課
具体的事業	周辺店舗等との連携によるにぎわいづくり	文化交流課
R2年度の実績・件数	令和元年度に市内の各商店会を対象に実施した、パートナーショップ制度の実施に関する意向調査の結果を踏まえ、パートナーショップ制度の実施方法についての検討	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	水戸芸術館や新市民会館と周辺店舗が連携し、まちなかの回遊性向上を図りながら、にぎわいを創出する。	
課題	・効率的な連携手法やパートナーショップ制度を実施する商店会等の範囲について検討が必要である。	
R3年度の対応方針	・パートナーショップ制度について、周辺店舗との連携方法や効果的な事業手法などの検討を進める。	

事業概要 水戸芸術館等を中心としたまちのにぎわいづくり		担当課
具体的事業	水戸芸術館を中心とした芸術・文化の拠点づくり	文化交流課
R2年度の実績・件数	1 水戸芸術館の入館者数 (1) 音楽 7,903人 (2) 演劇 5,993人 (3) 美術 8,818人 (4) その他 5,918人 合計 28,632人 2 部門ごとの公演数 (1) 音楽 87回 (2) 演劇 144回 (3) 美術 150回 (4) その他 167回 合計 548回 3 開館30周年記念事業 令和2年3月22日に開館30周年を迎えたことから、令和元年度、2年度の2か年にわたって、記念事業を実施した。 (1) 音楽部門 水戸室内管弦楽団第107回定期演奏会 期日 令和2年10月31日(土)、11月1日(日) 入場者数 645人 (2) 演劇部門 音楽劇『夜のピクニック』 期間 令和2年10月1日(木)～4日(日) 公演数 5公演 入場者数 857人 (3) 美術部門 ア 森英恵 世界にはばたく蝶 期間 令和2年2月22日(土)～5月6日(水) *新型コロナウイルス感染症の拡大により、4月2日に終了 入場者 74人(令和2年度) イ 磯崎新一水戸芸術館 縁起ー 期間 令和元年11月16日(土)～5月6日(水) *新型コロナウイルス感染症の拡大により、4月2日に終了 入場者 74人(令和2年度)	

R2事業費 (千円)	予算額 579,200(水戸市芸術振興財団運営補助金) 決算額 529,200(水戸市芸術振興財団運営補助金)	文化交流課
実施内容	・市民が芸術文化と出会い、創造する拠点として、芸術・文化等の各種イベントの誘致活動に取り組みながら、多様な事業を実施する。	
課題	・令和5年度に開館する新市民会館との一体的な芸術文化の拠点の形成に向けた連携事業の検討を進める必要がある。	
R3年度の 対応方針	・水戸芸術館において魅力的な企画事業、教育普及事業等を開催する。 ・新市民会館の完成後の連携事業の検討を進める。	
事業概要 新市民会館を中心とした新たな市民交流やにぎわいづくり		担当課
具体的事業	新市民会館の整備、運営	新市民会館 整備課
R2年度の 実績・件数	新市民会館の模型の巡回展示(33か所)	
R2事業費 (千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	新市民会館への親しみをより多くの人に持ってもらうため、令和2年6月4日から令和3年2月16日にかけて、各市民センター(33か所)において新市民会館の模型の巡回展示を行った。	
課題	新たな市民交流やにぎわいづくりに向けて、多くの人に親しみを持ってもらえるよう、情報発信手法を工夫する必要がある。	
R3年度の 対応方針	施設整備の状況を勘案しながら、効果的な情報発信に努めていく。	
事業概要 市民主体の芸術文化活動の促進		担当課
具体的事業	水戸市芸術祭等の開催	文化交流課
R2年度の 実績・件数	1 水戸市芸術祭 *コロナウイルス感染症の影響により中止 2 みと千人の音楽祭 *コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に延期	
R2事業費 (千円)	予算額 5,250(水戸市芸術祭)/6,500(みと千人の音楽祭補助金) 決算額 929(水戸市芸術祭)/149(みと千人の音楽祭補助金)	
実施内容	・芸術文化を身近に楽しむことができるよう、水戸市芸術祭をはじめとする市民主体の活動を促進する。	
課題	・水戸市芸術祭について、参加者が固定化、高齢化しているため、各実施団体と連携し、若年層をはじめとする新たな担い手の確保が必要である。 ・新市民会館完成後の水戸市芸術祭の実施方法等を検討する必要がある。	
R3年度の 対応方針	・市芸術祭の開催(令和3年5月から11月 芸術館他 7分野23事業) ・SNS等を活用した市芸術祭の周知 ・みと千人の音楽祭の開催(令和4年3月)	

事業概要 水戸発祥のオセロ文化の普及・啓発		担当課
具体的事業	各種イベントの開催及び効果的な情報発信	文化交流課
R2年度の実績・件数	1 オセロ講座 (1)実施回数 1回 (2)参加者数 7人 2 オセロイベント (1)実施回数 2回 (2)参加者数 約12,250人 3 情報発信 (1)概要 韓国向け情報発信サイトへの記事掲載 (2)実施期間 令和2年5月11日(月)～15日(金) (3)閲覧数 2,350回	
R2事業費(千円)	予算額 2,800 決算額 761	
実施内容	・オセロイベントについて、普及・啓発に取り組みながら、オセロ文化のイメージアップを図る。あわせて、世界選手権等の大規模大会の誘致に取り組む。	
課題	・オセロ普及に向けた指導者の育成 ・ボランティア(オセロメイト)の効果的な活用	
R3年度の対応方針	・オンラインの活用を検討しながら、各種大会を開催する。 ・ボランティアに参加しやすい制度を検討する。	
【事業名 スポーツ文化の魅力の向上】		
事業概要 プロスポーツチームを通じた地域の活性化		担当課
具体的事業	水戸ホーリーホック、茨城ロボッツとの連携によるにぎわいづくり	スポーツ課
R2年度の実績・件数	新型コロナウイルス感染症の流行拡大のため中止	
R2事業費(千円)	予算額 3,800 決算額 0	
実施内容	新型コロナウイルス感染症の流行拡大のため中止とした。	
課題	新型コロナウイルス感染症の流行状況等をみながら、開催の是非も含めた検討が必要である。	
R3年度の対応方針	・開催日:未定(秋頃の両チームともアウェー戦の日で調整予定) ・会 場:未定(M-SPOまたは両チームのホームスタジアム・アリーナであるケーズデンキスタジアム水戸、アダストリアみとアリーナを軸に調整予定)	

事業概要 スポーツコンベンション誘致活動の推進		担当課
具体的事業	コンベンション誘致推進事業	スポーツ課
R2年度の実績・件数	1件(第7回全日本女子総合選手権ドッジボール, 12/13 アダストリアみとアリーナ)	
R2事業費(千円)	予算額 6,937 決算額 6,937	
実施内容	大会開催費用の補助を行う。	
課題	新型コロナウイルス感染症の流行状況等をみながら、開催の是非を含めた検討が必要である。	
R3年度の対応方針	東日本大会以上の大規模スポーツ大会を16大会開催予定。	
事業概要 スポーツ大会の開催		担当課
具体的事業	水戸黄門漫遊マラソンの開催	スポーツ課
R2年度の実績・件数	新型コロナウイルス感染症の流行拡大のため中止	
R2事業費(千円)	予算額 15,000 決算額 11,783	
実施内容	新型コロナウイルス感染症の流行拡大のため中止とした。	
課題	新型コロナウイルス感染症の流行状況等をみながら、開催の是非を含めた検討が必要である。	
R3年度の対応方針	第6回はコロナ禍においても開催可能な大会に向け、各種準備を進めている。	
事業概要 スポーツ大会の開催		担当課
具体的事業	全国大会やプロスポーツ等の大会の開催	スポーツ課
R2年度の実績・件数	1件(第7回全日本女子総合選手権ドッジボール, 12/13 アダストリアみとアリーナ)	
R2事業費(千円)	予算額 6,937 決算額 6,937	
実施内容	大会開催費用の補助を行う。	
課題	新型コロナウイルス感染症の流行状況等をみながら、開催の是非を含めた検討が必要である。	
R3年度の対応方針	東日本大会以上の大規模スポーツ大会を16大会開催予定。	

事業概要 スポーツ施設・環境の充実		担当課
具体的事業	体育施設の管理・運営	体育施設整備課
R2年度の実績・件数	体育施設利用者数:689,288人	
R2事業費(千円)	予算額 1,056,771 決算額 1,044,964	
実施内容	・体育施設の適切な管理業務を推進する。 ・指定管理者である(公財)水戸市スポーツ振興協会に委託し、体育施設の管理、運営を行う。 ・体育施設長寿命化計画を策定する。	
課題	体育施設の老朽化が進んでおり、市民が安心・安全に利用しやすい環境づくり、市民の競技力向上、大規模大会の誘致に向けて、既存体育施設それぞれの状況に応じた改修等が必要である。	
R3年度の対応方針	体育施設の環境整備と適切な維持管理に努め、大規模大会等の開催、誘致に取り組むなど、さらなる利用者の増加が図られるように管理運営を行う。 体育施設長寿命化計画に基づき施設の修繕・改修を行う。	

事業概要 スポーツ施設・環境の充実		担当課
具体的事業	市立競技場整備事業	体育施設整備課
R2年度の実績・件数	未実施	
R2事業費(千円)	予算額 242,000 決算額 0	
実施内容	未実施	
課題	バックスタンド整備に必要となる土地について、用地契約を行っていない土地がある。	
R3年度の対応方針	引き続き、用地契約を行っていない地権者との取得交渉を行う。	

具体的施策(3) 自然、歴史資源を生かした魅力ある交流拠点の形成

【事業名 歴史的資源を生かした交流拠点づくり】

事業概要 偕楽園・千波湖周辺(千波公園等)の魅力づくり		担当課
具体的事業	千波湖畔さくらのライトアップ事業	観光課
R2年度の実績・件数	・千波湖南側湖畔の桜を、LEDライトを使用して、淡く幻想的な色彩にライトアップした。 期間:令和2年3月20日(金・祝)～4月5日(日) 時間:午後6時～午後10時 場所:千波湖南側湖畔(約1.5km, 約120本)	
R2事業費(千円)	予算額 2,650 決算額 2,619	
実施内容	・桜まつりとの相乗効果を図るため、千波湖南側湖畔の桜を、LEDライトを使用して、淡く幻想的な色彩にライトアップした。	
課題	・コロナ禍において、ライトアップ事業と相乗効果を図ることができる取組(飲食イベント等)や効果的なPR方法について検討する必要がある。	
R3年度の対応方針	・コロナ禍においても、ライトアップ事業と連携できる取組とともに、水戸のイメージアップ、魅力向上につながる新たなPR方法を検討、実施する。	

事業概要 偕楽園・千波湖周辺(千波公園等)の魅力づくり		担当課
具体的事業	偕楽園公園(千波公園等)の整備	公園緑地課
R2年度の実績・件数	レイクサイドボウル跡地駐車場整備 ・委託 3件 ・工事 1件	
R2事業費(千円)	予算額 194,000 決算額 62,262	
実施内容	千波公園におけるパークPFI事業に関連し、新たにレイクサイドボウル跡地に駐車場を整備するため、跡地の整地工事を行ったほか、整備に必要な調査、測量及び設計を行った。	
課題	工事期間中は公園利用者の不便とならないよう配慮するとともに、公園利用者の利便性向上のため、早急に整備する必要がある。	
R3年度の対応方針	R3年度は、レイクサイドボウル跡地の駐車場整備のほか、道路改良等、周辺環境整備を進める。	
事業概要 偕楽園・千波湖周辺(千波公園等)の魅力づくり		担当課
具体的事業	千波湖の水質浄化の推進	公園緑地課
R2年度の実績・件数	千波湖導水施設整備事業 ・市施工分工事 2件 ・県施工分工事 1件	
R2事業費(千円)	予算額 915,000 決算額 175,900	
実施内容	国・県・市の連携により、本市のシンボル空間である千波湖の水質浄化を図り、親水性を向上させることを目的として、那珂川から桜川経由で毎秒3トンの水を千波湖へ導水することができるよう、千波湖導水施設の整備を実施した。	
課題	工事期間中は公園利用者の不便とならないよう配慮するとともに、アオコ発生を抑制し、きれいな千波湖を目指すため、早急に整備する必要がある。	
R3年度の対応方針	R3年度は、引き続き施設整備を進め、千波湖導水施設の年度内の完成を目指す。	
事業概要 弘道館・水戸城跡周辺の魅力づくり		担当課
具体的事業	歴史を感じられるイベントの開催	観光課
R2年度の実績・件数	・水戸学の道散策マップの増刷(10,000部) ・水戸学の道クイズラリーの実施(令和3年3月22日～) ・水戸大手門広場における歴史体験型イベントの開催(令和3年3月7日・14日)	
R2事業費(千円)	予算額 1,000 決算額 791	
実施内容	・弘道館・水戸城跡周辺地区を楽しみながら周遊してもらうことを目的に、水戸学の道クイズラリーを実施した。 ・令和元年度に整備が完了した水戸大手門広場(弘道館東側広場)において、歴史体験型イベント「水戸城de和〜クショップ」を初開催した。	
課題	・水戸市体験型観光プログラム創出事業との連携を図るなど、効果的な開催方法について検討する必要がある。	
R3年度の対応方針	・水戸観光コンベンション協会や民間事業者と連携を図りながら、通年的な集客を見込めるイベントを開催し、本市への誘客促進を図る。	

事業概要 弘道館・水戸城跡周辺の魅力づくり		担当課
具体的事業	弘道館・水戸城跡周辺地区の景観づくり	都市計画課
R2年度の実績・件数	2件 535,000円。 都市景観形成補助金交付要項に基づき、都市景観重点地区内における優れた都市景観づくりに寄与する行為に対する補助金の交付	
R2事業費(千円)	予算額 8,000 決算額 535	
実施内容	・屋外広告物の設置:1件 ・屋外広告物の改造:1件	
課題	補助金交付制度について、認知度を高め、市民理解を得るための制度の周知を積極的に行う必要がある。	
R3年度の対応方針	制度の活用を積極的に働きかけ、地区の歴史性を活かした都市景観の形成に努める。	
事業概要 ロマンチックゾーンの魅力づくり		担当課
具体的事業	保和苑の再整備	公園緑地課
R2年度の実績・件数	保和苑修景施設整備工事を実施(R3. 5月末完成予定)。	
R2事業費(千円)	予算額 8,000 決算額 5,478	
実施内容	来園者が安全で快適に園内を散策し回遊できるよう、修景施設の整備や園路の改修を行う。	
課題	修景施設の整備及び園路の改修は、予算の都合上複数年にわたる整備となるため、来園者の長期に及ぶ理解と協力が必要となる。	
R3年度の対応方針	継続して修景施設(門)の整備及び園路の改修を予定している。	

事業概要 ロマンチックゾーンの魅力づくり		担当課
具体的事業	ロマンチックゾーンの魅力づくり(水戸のあじさいまつりの充実等)	観光課
R2年度の実績・件数	・第46回水戸のあじさいまつりは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、中止	
R2事業費(千円)	予算額 1,700 決算額 0	
実施内容	・新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、第46回水戸のあじさいまつりは中止とした。 ・まつりは中止としたが、あじさいの見頃の時期には、一定数の来苑者が見込まれ、保和苑周辺道路の渋滞が懸念されたことから、開催期間中の誘導、警備を実施した。	
課題	・ロマンチックゾーンの更なる魅力づくりを図るため、ゾーン内の学生や商店会とも連携しながら、若年層の誘客策や地元消費策を検討する必要がある。	
R3年度の対応方針	・開催にあたっては、感染症対策はもちろんのこと、地元との連携や若年層を意識した取組を検討、実施する。	
【事業名 自然資源を生かした交流拠点づくり】		
事業概要 セツ洞公園(英国式庭園)の魅力づくり		担当課
具体的事業	セツ洞公園の整備	公園緑地課
R2年度の実績・件数	セツ洞公園バリアフリー改修工事を実施(R3. 2. 15完成)。	
R2事業費(千円)	予算額 14,000 決算額 7,898	
実施内容	来園者の方々が安全で快適に園内を散策し回遊できるよう、英国式庭園として整備を進めるとともに、バリアフリー改修等を行う。	
課題	多大な事業費を要するため、補助事業(社会資本整備総合交付金)を活用しながらの整備を基本とするが、年々交付率が下がってきていることから、他事業との配分調整を行なう必要があり、整備の促進に影響がでている。	
R3年度の対応方針	継続してバリアフリー改修工事を予定している。	

事業概要 植物公園の魅力づくり		担当課
具体的事業	植物公園の再整備	公園緑地課
R2年度の実績・件数	観賞大温室・熱帯果樹温室等のリニューアル工事等の実施	
R2事業費(千円)	予算額 369,600 決算額 366,309	
実施内容	老朽化した施設や熱源の改修といった観賞大温室・熱帯果樹温室等の改修工事を行い、あわせて園内植栽の刷新を図り、新たな魅力を備えた温室づくりを行った。	
課題	・展示替えをしながらさらなる温室の魅力の向上を図る。 ・小吹清掃工場の跡地利活用計画と連携しながら、第2期リニューアル計画の策定を行なう必要がある。	
R3年度の対応方針	周辺道路に誘導看板を設置し、アクセスルートの整理を行うとともに、第2期リニューアルに向けて課題の整理を行う。	
事業概要 森林公園周辺の魅力づくり		担当課
具体的事業	森林公園の再整備	農政課
R2年度の実績・件数	森のシェーブル館の再整備方法に関する検討・調整	
R2事業費(千円)	予算額 3,000 決算額 0	
実施内容	森林公園再整備事業計画の全体額を明確化するため、森のシェーブル館の再整備方法について検討・調整した。	
課題	新型コロナウイルス感染拡大による財政状況の悪化等により、森林公園再整備計画の内容全てを実施できる可能性は低い。実施の優先順位を判断するためにも、森のシェーブル館再整備の事業費の確定が必要である。	
R3年度の対応方針	森のシェーブル館の再整備方針を決定する。	
事業概要 森林公園周辺の魅力づくり		担当課
具体的事業	農業体験イベント、自然環境体験プログラム等の充実	農政課
R2年度の実績・件数	農業体験イベント31回、自然環境体験イベント3回、健康増進イベント4回、その他イベント3回実施	
R2事業費(千円)	予算額 2,550 決算額 1,457	
実施内容	野菜作り体験、イモ掘り体験、そば栽培体験、果物収穫体験等農業体験イベント等を実施した。 植樹祭、昆虫観察会等自然環境体験イベント等を実施した。 ヨガ、体操等健康増進イベントを実施した。 クリーン作戦、工作等その他イベントを実施した。	
課題	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベント参加定員を減らしたり、飲食を伴うイベントは中止とする等している。イベントでは地元果樹農家の果物等を買って上げて使う等しているが、新型コロナウイルス感染拡大に対応しながら地域振興にも貢献していく必要がある。	
R3年度の対応方針	新型コロナウイルス感染が収束しない場合、果物の収穫祭は、試食を無くして収穫体験等を実施する他、そば打ち体験が組み込まれているイベントは、そば昼食を提供する方法に変更する等、感染拡大防止に努めながらイベントを実施していく。	

基本目標Ⅲ 結婚・出産・子育てを応援する

具体的施策(1) 安心して子どもを生み育てることのできる環境の充実

【事業名 保育所待機児童対策の推進】

事業概要 民間保育所の増改築支援		担当課
具体的事業	民間保育所の増改築支援事業	幼児教育課
R2年度の実績・件数	民間児童施設増改築等整備事業費補助金 1施設完成(わかな保育園(R1年度選定)) 2事業者選定(見和めぐみ保育園, 千波保育園)	
R2事業費(千円)	予算額 510,300(現年340,200, R1繰越170,100) 決算額 170,100	
実施内容	老朽化する民間保育所の建て替え支援として, 定員20人増を要件とすることで, 保育所待機児童の解消に努める。	
課題	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた工事スケジュール等の管理が必要である。	
R3年度の対応方針	工事の進捗を見極め, 利用者に受け入れ枠の周知を図り, 定員増分を受け入れる。 3事業者完成(石川保育園(R1年度選定), 見和めぐみ保育園, 千波保育園)	

事業概要 保育士の確保		担当課
具体的事業	保育士の確保	幼児教育課
R2年度の実績・件数	保育士等就労支援補助金交付実績 31人 新卒保育士等就労奨励補助金交付実績 44人 保育体制強化事業補助金交付実績 5園 保育補助者雇上強化事業補助金交付実績 2園	
R2事業費(千円)	予算額 46,096 決算額 10,805	
実施内容	保育士等就労支援補助金制度をホームページや広報誌等でPRし, 31人の潜在保育士を確保するとともに, 大学等を通して新卒保育士等就労奨励補助金制度を周知し, 44人の新卒保育士を確保した。 また, 設備や遊具の清掃, 給食の配膳, 寝具の用意等保育の周辺業務を担う保育補助者や保育士資格の取得を目指す者を雇用する保育体制強化事業及び保育補助者雇上強化事業を実施し, 保育士の負担軽減を図ることにより, 離職防止に努めた。	
課題	保育士不足により定員まで児童を受け入れることのできない保育所が多数生じていることから, さらなる保育士の確保が必要である。	
R3年度の対応方針	引き続き, 上記事業を実施するとともに, 各事業のさらなるPRに努める。	

【事業名 放課後児童対策の推進】		
事業概要 開放学級・放課後子ども教室の充実、学童クラブの支援		担当課
具体的事業	開放学級・放課後子ども教室の充実、学童クラブの支援	放課後児童課
R2年度の実績・件数	13校の開放学級及び放課後子ども教室について、一体的な運営の民間事業者への委託運営に係る補助金交付対象の学童クラブの19クラブから20クラブへの拡大	
R2事業費(千円)	予算額 830,600 決算額 717,091	
実施内容	令和元年度の民間活力活用モデル事業の成果を踏まえ、33校のうち13校の開放学級及び放課後子ども教室の一体的な運営を民間事業者に委託した。両事業の運営を同一の事業者へ委託することにより、一体的な運営による実施内容の充実を図った。 また、民間学童クラブについて、20クラブを対象に、運営費の一部を助成した。	
課題	開放学級及び放課後子ども教室の運営について、民間委託後も、学校や地域とも引き続き連携して事業を実施していく必要がある。	
R3年度の対応方針	令和3年度からは全校において、開放学級及び放課後子ども教室の一体的な運営を委託し、開放学級の平日の開設時間を午後6時30分まで、放課後子ども教室の実施回数を年間30回以上とする。 保護者の様々なニーズに対応するため、民間学童クラブへの助成を継続する。	
事業概要 開放学級支援員の確保		担当課
具体的事業	開放学級支援員の確保	放課後児童課
R2年度の実績・件数	開放学級支援員(直営20校)を340人任用	
R2事業費(千円)	予算額 0(開放学級・放課後子ども教室の充実に含む) 決算額 0(開放学級・放課後子ども教室の充実に含む)	
実施内容	直営で運営する20校の開放学級について、年度当初304人であった支援員を、継続的に広報みとやホームページ、ラジオや大学等を通じた募集を行うことで、36人増員した。	
課題		
R3年度の対応方針	令和3年度からすべての開放学級の運営を民間事業者へ委託するため、広報みとやホームページでの支援員募集を継続し、民間事業者の運営に助力する。	
事業概要 放課後学力サポート事業の充実		担当課
具体的事業	放課後学力サポート事業の充実	放課後児童課
R2年度の実績・件数	小学校30校において放課後学力サポート事業を実施	
R2事業費(千円)	予算額 0(開放学級・放課後子ども教室の充実に含む) 決算額 0(開放学級・放課後子ども教室の充実に含む)	
実施内容	退職教員や大学生等を指導者として活用し、放課後等に自主学習の場を提供し、望ましい学習習慣を身に付け、学力の向上を図っている。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一部の学校で中止したものの、30校で実施した。	
課題	実施内容については、各校の実情に沿ったものとなるよう、学校等との連携が重要である。	
R3年度の対応方針	令和3年度からは、市内全校において、開放学級及び放課後子ども教室の一体的な運営を民間事業者へ委託する。あわせて、放課後子ども教室の実施回数30回のうち、24回以上は学習支援活動を実施することとし、事業の充実に努める。	

【事業名 地域における子育て支援の充実】			
事業概要 わんぱーく・みと、はみんぐぱーく・みとを核とした子育て支援・多世代交流の推進			担当課
具体的事業	子育て支援・多世代交流センターの管理・運営		子ども課
R2年度の実績・件数	・一般利用者 12,920人 ・子育て相談 218人 ・一時預かり事業利用者 2,299人		
R2事業費(千円)	予算額 107,007 決算額 98,895		
実施内容	「わんぱーく・みと」及び「はみんぐぱーく・みと」において、子どもを中心とした様々な世代の方が集い、ふれあうことで、世代を超えての交流や、子育ての悩み相談などを実施した。管理・運営については公益社団法人水戸市シルバー人材センターに委託し、月に1度、定例の打合せを実施している。		
課題	新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの運営を継続するとともに、事業内容の充実に向けても取り組んでいく必要がある。		
R3年度の対応方針	子育て支援の推進に寄与する事業であることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施していく。また、令和4年度からの5年間を期間とする、次期指定管理者の選定を行う。		

事業概要 市民センター子育て広場の拡充			担当課
具体的事業	市民センター子育て広場事業等		子ども課
R2年度の実績・件数	○市民センター子育て広場 27か所 利用者数 3,128人 ○子育てぽかぽか広場 2か所 利用者数 378人		
R2事業費(千円)	予算額 6,045 決算額 3,280		
実施内容	市民センター等を活用し、地域団体等の協力により、乳幼児と保護者が気軽に集い、交流できる場を開設した。		
課題	新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの運営を継続するとともに、事業内容の充実に向けても取り組んでいく必要がある。		
R3年度の対応方針	子育て支援の推進に寄与する事業であることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施していく。また、開設計画に基づき、新規設置予定の市民センターにおける地域団体と調整を進めていく。		

事業概要 地域における子育て支援サービスの充実			担当課
具体的事業	ファミリー・サポート・センター事業		子ども課
R2年度の実績・件数	会員数 1,312人 活動件数 4,757件 (うち病児病後児預かり等 37件)		
R2事業費(千円)	予算額 13,060 決算額 12,460		
実施内容	子育ての援助を受けたい方と援助をしたい方が、お互い助け合う地域組織をつくり、子どもの預かりや送迎の援助活動を行った。		
課題	新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの事業運営が必要である。		
R3年度の対応方針	子育て支援の推進に寄与する事業であることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施していく。		

事業概要 地域における子育て支援サービスの充実				担当課
具体的事業	地域子育て支援拠点事業			子ども課
R2年度の実績・件数	民間保育所等 8か所 私立認定こども園 1か所 つどいの広場 1か所	参加親子延べ数 12,862人 参加親子延べ数 1,112人 参加親子延べ数 1,205人		
R2事業費(千円)	予算額 86,516 決算額 66,252			
実施内容	育児ノウハウをもつ保育所や認定子ども園に子育て支援拠点を設置し、親子が楽しめるイベントの開催のほか、自由に遊んだり他の親子と交流するなど、子育て家庭を支援した。			
課題	新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの運営を継続するとともに、事業内容の充実に向けても取り組んでいく必要がある。			
R3年度の対応方針	子育て支援の推進に寄与する事業であることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施していく。			
具体的事業	地域子育て支援拠点事業			幼児教育課
R2年度の実績・件数	市立保育所3か所 参加親子延べ1,019組 市立認定こども園1か所 参加親子延べ342組			
R2事業費(千円)	予算額 114,207 決算額 26,224(幼児教育課)			
実施内容	地域において、子育て中の世帯の交流等を促進する拠点の充実を図ることで、地域の子育て支援機能を高め、親の子育ての不安感等を緩和した。			
課題	コロナ禍においても、感染症対策を講じながら、継続して実施する必要がある。			
R3年度の対応方針	引き続き、子育て中の世帯の相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供することにより、さらなる支援の充実に努める。			

事業概要 地域における子育て支援サービスの充実		担当課
具体的事業	訪問型病児保育事業	子ども課
R2年度の実績・件数	登録者数 43人(累計464人) 利用件数 23件	
R2事業費(千円)	予算額 7,280 決算額 5,039	
実施内容	保護者が就労などのために病気の子どもを看病できない場合、自宅に保育者が訪問し、子どもを一時的に預かった。	
課題	新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの事業運営が必要である。	
R3年度の対応方針	子育て支援の推進に寄与する事業であることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施していく。	
【事業名 多様な子育てニーズに対応した取組の推進】		
事業概要 預かり保育等の充実		担当課
具体的事業	市立幼稚園における預かり保育の拡充	幼児教育課
R2年度の実績・件数	預かり保育延べ利用者数 3,022人	
R2事業費(千円)	予算額 4,256 決算額 2,411	
実施内容	令和3年4月に幼稚園型認定こども園に移行する石川幼稚園について、認定こども園移行後は、午後4時までの預かり保育時間を30分延長し、午後4時30分まで実施するとともに、長期休業期間も実施する体制を整えた。	
課題	保護者ニーズに合わせた日数を開設するため、幼稚園教諭又は保育士資格のある預かり保育指導員を確保することが必要である。	
R3年度の対応方針	令和4年4月に幼稚園型認定こども園に移行する園について、認定こども園移行後は、午後4時までの預かり保育時間を30分延長し、長期休業期間も実施する体制を整える。	
事業概要 預かり保育等の充実		担当課
具体的事業	民間保育所における休日保育の拡充	幼児教育課
R2年度の実績・件数	休日保育実施施設 23施設 休日保育延べ利用者児童数 50,741人	
R2事業費(千円)	予算額 102,374 決算額 102,374(運営費として支給している給付費のうち、休日保育加算分としての支出額)	
実施内容	日曜日、国民の祝日及び休日において年間を通じて開所し、休日等に常態的に保育を必要とする子どもを対象に保育を提供した。	
課題	休日保育を担当する保育士の確保が必要である。	
R3年度の対応方針	保護者のニーズを把握し、状況に応じて休日保育の新たな実施場所等の確保に向けた検討や施設に対する働きかけ等を行う。 施設に対し、保育士確保策として実施する事業の利用を奨励する。	

事業概要 病児・病後児保育の充実		担当課
具体的事業	病児保育事業	幼児教育課
R2年度の実績・件数	病児対応型 2か所 延べ利用者数69人 病後児対応 3か所 延べ利用者数242人 体調不良児対応型 1か所 延べ利用者数47人	
R2事業費(千円)	予算額 53,809 決算額 29,684	
実施内容	民間施設6か所に委託し、子どもが病気や病気の回復期であるため、保育所などでの集団保育が困難である場合に、専用スペースで一時的に子どもの保育を行った。	
課題	保育士・看護師等の確保が必要である。 委託料を利用児童数により支払う仕組みであり、事業者の安定的な運営の確保が課題となっている。 日によって、利用の有無に変動があり、利用児童の少ない日等において、地域の保育所等への情報提供や巡回支援の実施を依頼している。	
R3年度の対応方針	引き続き事業を実施し、事業のPRに努める。	
事業概要 子どもの発達支援の充実		担当課
具体的事業	子ども発達支援センター、通級指導教室、特別支援学級の連携による支援等	障害福祉課
R2年度の実績・件数	【子ども発達支援センター】 ・集団活動による指導:延956人(グループ活動開始は6月。5月及び1～2月の一部期間は個別対応。) ・言語聴覚士による個別指導:延584人 ・臨床心理士による面談:延370人 ・臨床心理士による発達検査:延56人 ・社会福祉士による面談:延316人 ・巡回訪問指導:延145件 ・障害福祉サービス申請受付:31件	
R2事業費(千円)	予算額 192,502 決算額 62,160	
実施内容	子ども発達支援センターにおいて、発達に心配があると思われる子どもの早期発見、早期支援に取り組むとともに、保護者の不安軽減に努め、さらに、発達障害児を含む障害児に対する個々の発達に応じた適切な指導や就学前から18歳までの一貫した支援を行う。	
課題	R3年度から療育指導教室(幼児のこば・こころの教室)が教育部から移管される。スムーズに移管できるよう、関係各課と連携する。	
R3年度の対応方針	R3年度から療育指導教室(幼児のこば・こころの教室)が教育部から移管された。R3年度は、既存の3教室に加え、新たに五軒分室を開設し、1教室+個別の言語指導を行う。療育指導教室(幼児のこば・こころの教室)が福祉部に移管されたことにより、就学前の幼児に対して一貫した指導が行えるようになる。	

事業概要 子どもの発達支援の充実		担当課
具体的事業	子ども発達支援センター, 通級指導教室, 特別支援学級の連携による支援等	幼児教育課, 教育研究課
R2年度の実績・件数	通級指導教室の運用:小中に11クラス 138人の児童生徒が在籍 特別支援学級の設置:小中に132クラス	
R2事業費(千円)	予算額 192,502 決算額 0	
実施内容	通常の学級に在籍している軽度の障害のある児童に対して, その障害に応じた特別の指導を行い, 障害の改善・克服を目的とした通級による指導を行う通級指導教室を設置している。 また, 知的障害特別支援学級, 自閉症・情緒障害特別支援学級とその障害に応じた特別の指導を行う教室を設置している。	
課題	特別な支援が必要な児童が年々増加しており, 担当する教員の確保が課題となっているため, 特別支援教育に関する研修を計画的に行い, 今後の学級数増加に備える必要がある。	
R3年度の対応方針	令和3年度から浜田小学校にLD/ADHD通級指導教室を開設した。既存の通級指導教室とともに, 各学校へ周知を図り, 効果的な運用に資する。 特別支援教育の今後を見据えた研修計画を作成する。	
【事業名 妊娠・出産, 子どもの医療に係る支援の充実】		
事業概要 子どもの医療費の助成		担当課
具体的事業	妊産婦, 子ども医療費助成	国保年金課
R2年度の実績・件数	医療給付状況 妊産婦 11,493件 97,477,097円 子ども 333,237件 588,721,777円	
R2事業費(千円)	予算額 860,000 決算額 686,198	
実施内容	令和2年10月から, 子ども医療助成の対象を, 高校生相当の外来診療分に係る医療費にも拡充し, 18歳年度末までの入院・外来すべてを対象とした医療費助成制度を整備した。	
課題	すべての対象者から申請されていないことから, 制度について広く市民への周知を図っていく必要がある。	
R3年度の対応方針	健康の維持増進と生活の安定を図るため, 引き続き医療費の一部助成を行うとともに, 有資格の未申請者に対して申請の勧奨を行うなど制度の周知を図る。	

事業概要 不妊・不育症治療費の助成		担当課
具体的事業	不妊・不育症治療費の助成	地域保健課
R2年度の実績・件数	不妊治療費助成 383件 94,247,424円 不育症治療費助成 2件 86,550円	
R2事業費(千円)	予算額 94,334 決算額 94,334	
実施内容	中核市として県と協力し国の不妊治療費助成制度の円滑な運用に努めた。 不妊に悩む夫婦に不妊治療費(体外受精又は顕微授精)の一部を助成した。 不育症(流産、死産等が2回以上連続して起きたことをいう。)治療(検査を含む。)を受ける夫婦に不育症治療費の一部を助成した。 制度改正のため補正予算で対応した。	
課題	所得制限の撤廃、事実婚の助成対象化など制度変更が多いため対象者への丁寧な説明が必要である。	
R3年度の対応方針	不妊治療について、令和4年度からの保険適用開始が予定されているため、国制度の改正について適切に対処する。 不育症検査費に対する国の助成制度がスタートしたため、市の制度に含める形で拡充を図る。	
事業概要 妊産婦の健康診査、すまいるママみとにおける相談等の支援の充実		担当課
具体的事業	妊産婦支援の推進	地域保健課
R2年度の実績・件数	母子保健コーディネーター(保健師、助産師)を4名配置し、相談件数1,781件 産後ケア：通所型 委託機関4か所 利用者 30件 訪問型 委託機関2か所 利用者 9件 宿泊型 委託機関3か所 利用者 20件 母乳育児相談 利用者 291件	
R2事業費(千円)	予算額 3,364 決算額 1,916	
実施内容	母子保健コーディネーターが、妊娠届出等から支援の必要な妊産婦を把握し、支援プランを作成。関係機関等と連携しながら電話、面接、家庭訪問等により支援した。産後ケアでは、産後4か月までの支援が受けられず、心身の不調や育児不安等がある者に、産科医療機関及び茨城県助産師会に委託し、通所・宿泊・家庭訪問により、母体管理及び生活指導、乳房管理、沐浴・授乳指導等を実施した。また、母乳育児相談として、出産後1年までの産婦及び乳児を対象に、産科医療機関及び茨城県助産師会に委託し、乳房管理、授乳指導、卒乳等に関する相談等を実施した。	
課題	産科医療機関との情報共有が図られ、連携が強化されてきた。さらに精神科等関係機関との連携機関との連携強化を図る必要がある。また、産後は出産直後のみならず5か月以降も自殺が認められるなどメンタルヘルスケアが求められている。そのため、産後ケアでは産後4か月以降にも利用できることが望ましい。	
R3年度の対応方針	産科医療機関のみならず、精神科等関係機関との連携を図っていく。産後ケアについては、利用期間を産後1年未満、利用回数を一人7回までと拡大し、実施機関としても精神科医療機関を追加する予定である。	

【事業名 結婚支援の推進】			
事業概要 結婚支援施策の推進		担当課	
具体的事業	結婚ときめきプロジェクト	子ども課	
R2年度の実績・件数	・ 出会いの場の創出となるイベント 新型コロナウイルスのため中止 ・ 結婚新生活支援補助金 65件交付		
R2事業費(千円)	予算額 14,100 決算額 12,089		
実施内容	新婚世帯に対し、結婚に伴う費用(住宅の賃借費、引越費等)を最大30万円まで補助した。		
課題	コロナ禍において、若い世代の出会いや交流の機会を提供するための効果的な方法について、検討する必要がある。		
R3年度の対応方針	感染症の流行による人々の意識変化をとらえながら、若い世代の結婚や子育てに関する意識の醸成に努めるとともに、新婚世帯に対する新生活支援を推進する。		
具体的施策(2) 未来を切り拓く力を育む水戸スタイルの教育の推進			
【事業名 水戸スタイルの教育の推進】			
事業概要 チャレンジプランの推進		担当課	
具体的事業	学力向上サポーターの充実	教育研究課	
R2年度の実績・件数	学力向上サポーター54名を全校に配置。大規模小学校(25学級以上)5校(緑岡小、梅が丘小、千波小、笠原小、吉田小)及び国田義務教育学校に複数配置 個に応じたきめ細かな支援をすることで「算数が分かるようになった」「算数が好きになった」と答える児童生徒が90%を超える学級が増加		
R2事業費(千円)	予算額 62,555 決算額 54,492		
実施内容	本市の児童生徒の学力向上を目指し、学力向上サポーターを全校に配置し、習熟度別学習や少人数指導等、個別指導の充実を図る。		
課題			
R3年度の対応方針	学校の実態に沿った指導体制の確立を位置付け、習熟度別学習等、個に応じた学習指導を充実させるため、学力向上サポーターの効果的な配置と活用を行い、水戸市の児童生徒の学力向上を図る。また、学級がうまく機能しない場合には、担任と学力向上サポーターの複数で対応し、各学校において効果的な活用を図る。		
事業概要 チャレンジプランの推進			担当課
具体的事業	家庭での学習習慣の定着に向けた取組の推進	教育研究課	
R2年度の実績・件数	小学校4年生対象「家庭学習スタートノート」の作成・配布(2,500部×3冊)		
R2事業費(千円)	予算額 1,255 決算額 585		
実施内容	小学校4年生を対象に「家庭学習スタートノート～小学4年生～(1学期・2学期・3学期)」を配布し、家庭と連携を図りながら、児童が自主的・計画的に家庭学習を行う望ましい習慣を身に付けられるようにする。		
課題	小学校4年生の令和元年度県学力診断テストの結果は、県の平均を下回っている。小学校4年生を対象とした「家庭学習スタートノート」を活用し、見通しをもって自主的・計画的に学習する習慣を身に付けさせる必要がある。		
R3年度の対応方針	学期ごとに作成した「家庭学習スタートノート」を市内全小学校4年生に配布し、望ましい家庭学習習慣を身に付けられるように、家庭と連携しながら効果的に活用していく。		

事業概要 グローバルプランの推進		担当課
具体的事業	英会話力の向上	教育研究課
R2年度の実績・件数	小学校6年生対象のイングリッシュ・キャンプについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止	
R2事業費(千円)	予算額 173 決算額 0	
実施内容	学習指導要領及び「生徒の英語力向上プラン(文部科学省H27)」を踏まえ、さらなるグローバル化に対応できる人材育成(指導者の育成を含む)に向けた英語(英会話)教育の充実を図る。	
課題	茨城県が実施している「英検IBA」の結果から、英検3級程度以上の学力を有するにも関わらず、英検を受検しない生徒が多く、英検を受検すれば、合格する確率が高いことが見込まれる。英検3級の受検や取得により、子どもたちの英語に対する意欲や関心を増幅させることができる。	
R3年度の対応方針	小学校6年生対象のイングリッシュ・キャンプを、夏休みに実施する。	
事業概要 グローバルプランの推進		担当課
具体的事業	ICTを活用した情報教育の推進	教育研究課
R2年度の実績・件数	ICTの活用に関する研修(12回) ICT支援員の配置(4人) GIGAスクールサポーターの配置(10人) 指定校2校における1人1台端末環境の実践研究 (下大野小, 第一中)	
R2事業費(千円)	予算額 28,146 決算額 27,304	
実施内容	学校におけるICTを活用した情報教育の推進を支援するため、教員研修やICT支援員による支援を行った。 国の掲げる「GIGAスクール構想」に基づき、本市においても、児童生徒1人1台の学校教育用タブレット端末と高速・大容量の情報通信ネットワークを整備し、令和3年度からの本格的な実施に向け、GIGAスクールサポーターの配置や指定校による実践研究を行った。	
課題	緊急時におけるICT機器を活用した学びの保障とともに、教員のICT活用能力の全体的な底上げが課題である。	
R3年度の対応方針	児童生徒1人1台端末環境における授業実践を積極的に進めていくため、教員研修やICT支援員による学校支援、課内に新たに設置した情報教育係を中心とした運用管理など、GIGAスクール構想が円滑に進められるよう、運営体制の確立を目指す。	
事業概要 グローバルプランの推進		担当課
具体的事業	次世代リーダーの育成	教育研究課
R2年度の実績・件数	小学校6年生, 中学校1年生を対象に、「次世代エキスパート事業」や「防災リーダー育成事業」を予定していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止	
R2事業費(千円)	予算額 1,427 決算額 6	
実施内容	各分野において、国内外で活躍できる人材の育成を目指した「次世代エキスパート事業」や災害時に自ら判断し、行動できる人材を育成することを目的とした「防災リーダー育成事業」を実施している。	
課題	水戸市内の教育資源を最大限に生かし、学校を超えた同世代の仲間(児童生徒)が互いに切磋琢磨する場を提供するために、県立高校、IT短大、観光コンベンション協会などとの連携・協力体制の構築が必要である。	
R3年度の対応方針	次世代エキスパート育成事業については、4コースを実施する(「ミニ・スーパーサイエンス」「まずmath数楽NEXT」「英語でおもてなしリーダー育成」「ICTエキスパート」)。 防災リーダー育成事業については、被災地の方々とオンライン学習会等を通して交流することで、復興の現状を体感し、防災意識の向上につなげる。	

事業概要 キャリアプランの推進		担当課
具体的事業	郷土教育の推進	教育研究課
R2年度の実績・件数	郷土「水戸」の特色ある教育内容を体系化し、系統的、継続的な指導による「水戸まごころタイム」での「水戸教学」の実施 社会科副読本として、小学校3・4年生用「みと」、小学校5・6年生用「水戸の歴史」、中学生用「水戸」を配布し、「水戸教学」の学習に活用 おもてなしボランティア等の活動については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	水戸の自然や歴史、文化、産業などについての理解を深めるとともに、地域に伝わる文化や伝統芸能の継承活動、副読本を活用した郷土教育などを通して、ふるさと水戸を愛する心の育成に努める。 おもてなしボランティア等の活動を通して、もてなしの心や社会に尽くす態度の育成に努める。	
課題	市内全校において、水戸城大手門や二の丸角櫓をはじめとする水戸の教育遺産について、より一層の理解を深め、郷土に対する愛着を深められるよう、学校行事の行程を工夫しながら、実際に現地を見学する機会の拡大に努める。	
R3年度の対応方針	心豊かなたくましい子どもの育成に向け、教師用資料集「水戸教学～次世代をリードする“水戸人”の育成のために～」を活用し、各校の実態に応じた年間指導計画の見直しを行い、郷土愛を基底として国際社会を生き、次世代をリードする人材を育成する。	
事業概要 キャリアプランの推進		担当課
具体的事業	水戸芸術館と連携した芸術教育の推進	教育研究課
R2年度の実績・件数	「小学生のための演劇鑑賞会」、「中学生のための音楽鑑賞会」、「劇団四季ミュージカル“こころの劇場”水戸公演」、「中学校合唱の祭典～芸術館で歌おう～」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止 「子どものための音楽会」は開催方法を変更し、希望のあった23校を水戸室内管弦楽団が訪問し、学校で演奏する「訪問コンサート」を実施	
R2事業費(千円)	予算額 11,745 決算額 0	
実施内容	子どもたちの豊かな感性や表現力を育むため、水戸芸術館等と連携しながら、一流の芸術に生で触れることのできる機会を提供する。	
課題		
R3年度の対応方針	「小学生のための演劇鑑賞会」、「子どものための音楽会」「中学生のための音楽鑑賞会」、「中学校合唱の祭典～芸術館で歌おう～」、「吹奏楽セミナー」を実施する。「中学校合唱の祭典」については、生徒主体のプロジェクト委員会を中心に企画・運営方法について話し合い、内容の充実を図る。	

事業概要 ふれあいプランの推進		担当課
具体的事業	いじめの未然防止等の取組の推進	教育研究課
R2年度の実績・件数	各校において、月1回以上のあいさつ運動やいじめ防止のための標語づくり、横断幕の作成などを実施 児童生徒のいじめや差別に対する意識を高める「CEPプログラム」によるワークショップを小学校12校、中学校1校において(全27回)実施 「SNSによるいじめに関する講演会」について、ITジャーナリストを講師に招き、対面による集会とあわせて、オンラインによる集会や動画視聴など、開催方法を工夫しながら実施	
R2事業費(千円)	予算額 3,000 決算額 2,409	
実施内容	いじめの未然防止及び早期発見・早期対応に向け、講演会等での地域・保護者と連携した意識啓発、児童生徒の問題解決意識の向上、いじめ相談ダイヤルやいじめ対応専門班の設置等に取り組む。	
課題	小中学生のスマートフォンや携帯端末の所持率が高まる中での、SNSによるトラブルの早期発見が課題である。	
R3年度の対応方針	「SNSによるいじめに関する講演会」への保護者の参加について、啓発をする。 いじめ青少年相談ダイヤルやいじめの実態調査を基に、いじめ対応専門班が積極的に各校に訪問して指導、助言を行う。	
【事業名 快適な教育環境の充実】		
事業概要 学校施設の大規模改造等の推進		担当課
具体的事業	学校施設の大規模改造等の推進(校舎, 屋体)	学校施設課
R2年度の実績・件数	○ 工事 校舎 上大野小 (令和元・2年度継続事業2年目) 吉田小(Ⅱ期) (令和2・3年度継続事業1年目) 酒門小(Ⅰ期) (令和2・3年度継続事業1年目) 渡里小(仮設校舎設置のみ) 屋体 三の丸小 (令和2年度現年分 令和3年度完了見込み) ○ 設計 校舎 酒門小(Ⅰ・Ⅱ期) 渡里小 屋体 三の丸小	
R2事業費(千円)	予算額 2,084,700 決算額 313,183	
実施内容	構造体の劣化対策や、電気・給排水設備等のライフラインの更新により、建物の耐久性を高めるとともに、快適で機能的な教育環境を確保し、多様な形態での学習活動に柔軟に対応できるようにする。	
課題	学校施設長寿命化計画に基づき、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減・予算の平準化を図るため、計画を適宜見直ししながら実施していく必要がある。	
R3年度の対応方針	○ 工事 校舎 吉田小(Ⅱ期) (令和2・3年度継続事業2年目) 酒門小(Ⅰ期) (令和2・3年度継続事業2年目) 酒門小(Ⅱ期) (令和2～4年度継続事業2年目) 渡里小 (令和2～4年度継続事業2年目) 屋体 三の丸小 (令和2年度繰越明許 令和3年度完了見込み) ○ 設計 校舎 石川小	

事業概要 小・中学校校舎のトイレ洋式化の推進		担当課
具体的事業	小・中学校校舎のトイレ洋式化の推進	学校施設課
R2年度の実績・件数	○ 大規模改造 工事 五軒小学校 設計 赤塚中学校 ○ トイレ洋式化工事・温水洗浄便座設置 小学校2校（寿小，石川小の一部） 中学校3校（第三中，飯富中，石川中） 義務教育学校1校（国田）	
R2事業費（千円）	予算額 826,700 決算額 159,793	
実施内容	快適な教育環境の整備として，全ての学校校舎トイレの洋式化を進める。	
課題	洋式トイレは，和式トイレに比べ，設置スペースを必要とすることから，トイレ基数が減少する場合がある。	
R3年度の対応方針	○ 大規模改造 工事 赤塚中学校 トイレ洋式化工事 小学校13校（城東小，稲荷一小，稲荷二小，三の丸小，新莊小，緑岡小，河和田小，妻里小，赤塚小，上中妻小，梅が丘小，堀原小，内原小） 中学校9校（千波中，第一中，第四中，常澄中，第二中，緑岡中，笠原中，内原中，双葉台中）	
【事業名 豊かな人間性を育む学校教育の推進】		
事業概要 小中一貫教育の推進		担当課
具体的事業	水戸まごころタイム等の推進	教育研究課
R2年度の実績・件数	・小中一貫連絡協議会の実施(感染症対策によりオンライン会議) ・児童・生徒の相互交流や教職員の連携・研修の実施（感染症対策により規模を縮小）	
R2事業費（千円）	予算額 0 決算額 0	
実施内容	・水戸らしい教育を体系化し，本市独自の義務教育9年間を見通した系統的・継続的な特色ある教育活動を推進し，小中一貫教育の充実を図る。	
課題	・各中学校区の課題や特色，目指す児童生徒の姿等に基づいた実践等を推進していく中で，施設一体型，施設隣接型，施設分離型など，運営体制や学校規模に違いがあり，距離的な面で児童・生徒の相互交流や教職員の連携・研修の時間の十分な確保が難しい。	
R3年度の対応方針	・感染症対策を行いながら，各中学校区における小中相互の授業参観・合同教科部員会の実施及び学校ホームページ「小中一貫コーナー」の充実を図り，小中一貫教育を推進していく。	

事業概要 学校の特色を生かした教育の推進		担当課
具体的事業	小規模特認校制度による教育の推進等	学校管理課, 教育研究課
R2年度の実績・件数	制度利用人数(R2年3月31日現在) 70人 上大野小学校 11人 下大野小学校 3人 大場小学校 8人 国田義務育学校(前期課程) 41人 国田義務育学校(後期課程) 7人	
R2事業費(千円)	予算額 163 決算額 88	
実施内容	少人数の特徴を生かし, 特色ある教育活動を展開している学校を「小規模特認校」に指定し, 通学区域に関係なく, 市内のどこからでも就学を認め, 学校の特色を生かした教育を推進している。	
課題	小規模特認校制度の導入から3年が経過する3校(上大野小, 下大野小, 大場小), これまでの取組を評価・検証し, さらなる特色ある教育活動の展開について協議・検討する。また, 各校の特色ある教育活動が広く市民に伝わるよう, 効果的に情報を発信する必要がある。	
R3年度の対応方針	学校の特色を生かした魅力的な教育活動がより一層展開されるよう, 学校と教育委員会の連携強化を図るとともに, 新たにラジオ放送で学校を紹介するなど, 市民への情報発信に努める。	
事業概要 こころの教育の推進		担当課
具体的事業	道徳教育, 人権教育の推進	教育研究課
R2年度の実績・件数	計画訪問において道徳科の授業を公開することによる, 授業への指導, 助言	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	子どもがよりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため, 自己を見つめ, 人間としての生き方について考えを深める学習を通して, 健やかな心を育成する。	
課題	教科書や教材と併せて副読本「道徳まごころ」を活用し, 「自分事」として捉え, 振り返ることができる道徳教育の充実を図る。	
R3年度の対応方針	水戸市独自の副読本「道徳まごころ」の題材と, 新しい小・中学校の道徳教科書の題材において, 同じ内容項目での差し替えを行い, 年間指導計画に位置付けて, 確実に「道徳まごころ」を活用する。	

事業概要 健康な体づくりの推進		担当課
具体的事業	体力アップ推進プランに基づく取組の推進	教育研究課
R2年度の実績・件数	各校が自ら作成した「体力アップ推進プラン」に基づく学習活動の実施 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、体力テストは中止したが、活動内容を工夫し、個人技術の習得を中心に活動	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	子どもが生涯にわたって運動に親しむことができる資質や能力を高めるため、発達段階や系統性を踏まえた取組を進め、健康の保持増進と体力の向上に努めるとともに、定期健康診断等による疾病、異常等の早期発見や学校環境衛生の充実を図り、子どもの健康維持に努める。	
課題	投力に苦手傾向がみられるので、児童生徒の投力アップに努める必要がある。	
R3年度の対応方針	要請訪問や研修会の開催及び「体力アップ推進プラン」を基にした教員の授業改善や指導力向上に努めるとともに、苦手傾向がみられる児童生徒の投力アップを踏まえた体力の向上に努める。 体力テストA+Bの割合について、小学校・義務教育学校(前期課程)60%、中学校・義務教育学校(後期課程)65%を目標として実施する。	
事業概要 健康な体づくりの推進		担当課
具体的事業	放課後子ども教室におけるスポーツ体験の実施	スポーツ課, 放課後児童課
R2年度の実績・件数	放課後子ども教室の事業として、小学校3校でスポーツ活動を実施	
R2事業費(千円)	予算額 0(放課後子ども教室事業で実施) 決算額 0(放課後子ども教室事業で実施)	
実施内容	卓球, スポーツ鬼ごっこ, ペタンク等を放課後子ども教室の活動の中で実施した。	
課題	放課後子ども教室の年間実施回数の中で、学力サポート事業とスポーツ体験の回数のバランスを図りながら、実施していく必要がある。	
R3年度の対応方針	令和3年度からは、市内全ての小学校において、放課後子ども教室の運営を民間事業者に委託するため、指導者の情報等を民間事業者提供に提供する。	

事業概要 学校図書館の充実		担当課
具体的事業	子どもの読書環境の整備	中央図書館
R2年度の実績・件数	全ての小中学校に対する、司書資格を持つ学校図書館支援員9名計1,648回の派遣 蔵書のデータベース化を進め、43,143冊を登録 学校に積極的に働きかけ、図書館利用のオリエンテーションを小学校で延べ62回実施	
R2事業費(千円)	予算額 37,991 決算額 37,161	
実施内容	各校を学校図書館支援員が定期的に巡回支援し、蔵書のデータベース化を進めたことにより、蔵書管理システムによる図書の貸出・返却が低学年から始められるなど、学校図書館の利便性が向上しつつある。児童が自ら積極的に図書館を利活用できるよう、図書館の基本的な仕組みや過ごし方についてのオリエンテーションを実施した。	
課題	学校図書館にある約60万冊の蔵書のデータベース化を進めており、水戸市図書館基本計画(第3次)の計画期間である令和5年度を完了の目標としている。しかしながら、支援事業の内容がデータベース化作業に偏ることなく、子どもたちへの読書支援も十分に行っていかなければならない。	
R3年度の対応方針	引き続き、巡回支援を行いながら、データベース化を推進するとともに、中休みや昼休みなど、子どもたちが学校図書館を利用する時間帯においては、読書に関する相談や図書館運営の支援などを行う。また、学校との連携のもとで、図書館の使い方を伝えるオリエンテーションを積極的に実施する。	
事業概要 学校給食における食育の推進		担当課
具体的事業	学校給食における食育の推進	学校保健給食課
R2年度の実績・件数	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に留意しながら、各種事業を展開 食育講演会については実施方法を変更し、水戸ヤクルト販売㈱と協働で食育動画を制作し、水戸市YouTubeに公開 学生食育サポーターについては、学校への派遣が困難な状況であることから、食育啓発資料や食育紙芝居等の作成を中心に活動 地場産物の活用 63.3%	
R2事業費(千円)	予算額 315 決算額 0	
実施内容	水戸市産コシヒカリ使用の米飯給食の実施 週3.1回 地場農産物の活用促進事業として、市内や県内の食材を使用した学校給食を提供した。 学生食育サポーターによる食育資料を作成(リーフレット、紙芝居など71点)した。 水戸ヤクルト販売㈱と協働で食育動画「ウイルスに負けない体づくりのための食事」を制作し、YouTubeで広く市民に発信した。 栄養教諭等による食に関する指導を全校で実施した。	
課題	地場産物の更なる活用促進を図る必要がある。	
R3年度の対応方針	・学校給食におけるさらなる食育の推進に向け、引き続き水戸ヤクルト販売㈱と協働で食育動画を作成するとともに、学生食育サポーターの成果を発信する場として食育動画を活用できるか検討する。	

事業概要 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実		担当課
具体的事業	一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実	教育研究課
R2年度の実績・件数	水戸市教育支援委員会審議件数:448件(うち新学齢児190件) 特別支援教育支援員の配置数:197件(小学校159件, 中学校17件, 幼稚園21件)	
R2事業費(千円)	予算額 151,911 決算額 140,105	
実施内容	特別支援学級への入級, 通級指導教室への通級, 特別支援学校への在籍変更等について審議し, その障害の特性や発達段階等に応じた適切な教育の支援に努めた。 特別支援教育支援員を必要に応じて配置し, 支援の充実を図った。	
課題	教育支援委員会の調査員については, 多くを学校の教員に依頼しているが, 調査員のなり手が不足している。それに伴い, 1人の調査員が引き受ける調査数が増えている。 特別支援教育支援員の配置人数の増加により, 支援員の人材確保に苦慮している。	
R3年度の対応方針	各学校へ適宜訪問し, 児童生徒への対応について助言等を行うことができる体制について検討する。	
具体的施策(3) 移住・定住の推進		
【事業名 移住支援の推進】		
事業概要 まちなか住みかえの推進		担当課
具体的事業	まちなかライフスタイル発信事業	商工課
R2年度の実績・件数	民間まちづくり会社における, 独自に策定した中心市街地のプロモーション戦略に基づく, まちなかのライフスタイルを発信するホームページ運営やプロモーション冊子の発行・ウェブマガジン「TRIX MAG. 」による情報発信 2回	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	民間まちづくり会社において実施する新しいライフスタイルを提唱するプロモーション事業を支援するとともに, 未来の地域づくりを担う人材を育成するため水戸で魅力的な働き方や暮らし方をしている方々を紹介する事業を民間団体と協働で実施するなど, イメージアップと活力向上に向けた各種事業に取り組む。	
課題	民間事業者とのさらなる連携に向けた検討をしていく必要がある。	
R3年度の対応方針	中心市街地のイメージアップや活力向上につながることから, 引き続き事業者等の取組を支援する。	
事業概要 まちなか住みかえの推進		担当課
具体的事業	子育て世帯まちなか住みかえ支援事業	住宅政策課
R2年度の実績・件数	令和2年度から, 対象エリアの拡大等を含めた制度の見直しを行い, 『子育てまちなか住宅取得補助金』として制度を実施 17件	
R2事業費(千円)	予算額 26,000 決算額 5,860	
実施内容	三の丸, 五軒, 新荘, 常磐小学校区の居住誘導区域に住宅を取得した中学生以下の子どもがいる世帯に対し, 住宅取得費用の一部を補助した。	
課題	制度見直し直後の年度であったこともあり, 目標の達成に至らなかったことから, さらなる周知に努める必要がある。	
R3年度の対応方針	子育て世帯に対する認知度の向上を図るため, 住宅販売メーカーや金融機関など, 住宅取得に関連する機会を捉えた周知を行う。	

事業概要 住生活支援情報の提供		担当課
具体的事業	住生活情報提供事業	住宅政策課
R2年度の実績・件数	茨城県居住支援協議会総会の開催(6月) (感染拡大防止のため書面による開催)	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	居住支援活動のための市場ニーズ調査や居住支援の取り組みを行っている団体の調査などについて報告があった。	
課題	宅建協会や居住支援団体などとの情報共有の場であるが、感染拡大防止の観点から開催が困難となっている。	
R3年度の対応方針	協議会の主体である茨城県からの要請に基づき、引き続き参加する。	
事業概要 住生活支援情報の提供		担当課
具体的事業	JTIマイホーム借上げ制度普及事業	住宅政策課
R2年度の実績・件数	JTIマイホーム借上げ制度の周知 市報掲載(7月15日号)	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	JTIマイホーム借上げ制度について、市報及びホームページへ掲載した。	
課題	市民を集めたセミナー形式の説明会等が開催できないため、インターネットを活用した周知方法を検討する必要がある。	
R3年度の対応方針	引き続き広報やホームページを活用した周知を継続するとともに、新たな周知方法についても検討を進める。	
事業概要 東京圏からの移住促進		担当課
具体的事業	わくわく茨城生活実現事業等	住宅政策課
R2年度の実績・件数	茨城県と共同して実施する「わくわく茨城生活実現事業」に基づく移住支援金の支給 0件	
R2事業費(千円)	予算額 6,600 決算額 0	
実施内容	東京圏から移住して就業又は起業等しようとする方に対し移住支援金を給付する。	
課題	茨城県が設置するマッチングサイトに掲載された企業への就業が要件となっているが、掲載企業数が少ないことから、申請に至らない状況となっている。	
R3年度の対応方針	国の制度見直しにより、対象者要件が追加となったことから、引き続き目標達成に向けて制度の活用を促進する。	

事業概要 関係人口の創出に向けた取組の推進		担当課
具体的事業	関係人口の創出に向けた取組の推進	政策企画課, 市民税課, 農政課
R2年度の実績・件数	ふるさと納税サイト等を通して水戸黄門ふるさと寄附金への寄附を募集 寄附件数 10,856件 寄附金額 194,374,512円 本市での就農及び定住意欲のある者として地域おこし協力隊を2名雇用	
R2事業費(千円)	予算額 162,951 決算額 101,654	
実施内容	ふるさと納税サイトや広告等を通して水戸市の特産品等をPRするとともに、寄附者への謝礼品として水戸市の特産品等を贈った。 雇用した2名の協力隊員が、それぞれJA水戸水戸地区ねぎ生産部会、水戸観光果樹園芸組合で農業研修を開始した。	
課題	新規特産品の開拓等により寄附額を増加させる取組が必要である。 地域おこし協力隊の地域協力活動の活性化を図る取組が必要である。	
R3年度の対応方針	本市への寄附の増加に向けて、チラシ配布、新聞・インターネット有料広告の掲載によるPR、新規特産品等の随時追加によるメニューの充実を図る。あわせて寄附者への感謝の意を伝えるものとして、リーフレットを送付する。 地域おこし協力隊の地域協力活動の活性化に向けて、近隣市町村と共に調査・研究を進める。	
【事業名 既存ストックの有効活用促進】		
事業概要 住宅リフォームの支援		担当課
具体的事業	住宅リフォーム助成事業	住宅政策課
R2年度の実績・件数	リフォーム工事に係る費用の一部を補助 206件	
R2事業費(千円)	予算額 20,000 決算額 19,620	
実施内容	市内の業者にリフォーム工事を依頼する方に対し、工事費用の一部を補助した。	
課題	申請件数が年々増加傾向にあり、4月1日の受け付け開始から、予算額に達するまでの期間が短くなってきている。(R1:10月中旬, R2:10月上旬)	
R3年度の対応方針	引き続き制度の実施を図る。	
事業概要 市営住宅の長寿命化型改修の推進		担当課
具体的事業	市営住宅長寿命化型改修事業	住宅政策課
R2年度の実績・件数	市営住宅の長寿命化改修を行うことによる、安全性及び居住水準の向上 屋根・外壁改修工事 5棟 給水管改修工事 3棟	
R2事業費(千円)	予算額 243,000 決算額 177,160	
実施内容	河和田住宅701棟外1棟屋根・外壁改修工事 河和田住宅800棟外2棟屋根・外壁改修工事 河和田住宅601棟外2棟給水管改修工事 河和田住宅等大規模改修工事実施設計業務委託	
課題	建物の老朽化が著しく早急な改修が求められているが、現状は長寿命化計画のスケジュールから遅れが生じている。	
R3年度の対応方針	屋根・外壁改修工事 7棟 給水管改修工事 2棟 昇降機改修工事 1基	

基本目標Ⅳ 誰もが安全で安心して健やかに暮らせる、個性輝くまちを創る

具体的施策(1) 健やかに暮らせる環境づくり

【事業名 安心して医療サービスを受けることができる環境づくり】

事業概要 地域医療体制の確立

担当課

具体的事業	公的病院等の運営支援	保健総務課
R2年度の実績・件数	小児・周産期・救急等不採算医療の運営費補助:176,300千円 新型コロナウイルス感染症対応に係る緊急支援:80,000千円	
R2事業費(千円)	予算額 256,300 決算額 256,300	
実施内容	市民が安心して医療サービスを受けることができる地域医療環境の確立に向け、救急や周産期などの不採算医療等の機能を担う市内の公的病院等に支援を行った。 また、新型コロナウイルス感染症の流行により、感染症患者の対応、救急患者の受入れ等に対する経費が増大したことから、補正予算により緊急支援を行った。	
課題	各公的病院等においても経営改善に取り組んでいるが、国が診療報酬を定めている中、改善し得る項目は限られており、引き続き不採算医療を提供するためには、継続した財政支援が必要である。	
R3年度の対応方針	市民が安心して子どもを産み育て、暮らすことができる環境を維持するためには安定的な医療提供体制の維持確保が必要であることから、引き続き不採算医療の運営支援を行う。 新型コロナウイルス感染症対応に係る支援については、国において支援が拡充されたことから、令和2年度で終了とする。	

事業概要 小児、周産期医療体制の確保

担当課

具体的事業	小児救急医療体制の確保	保健総務課
R2年度の実績・件数	水戸地域医療構想調整会議への参加及び意見交換	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	24時間対応可能な小児救急医療体制の構築に向けた医療機関をはじめとした関係機関、団体等との意見交換を実施する。	
課題	体制構築に向けて、実効性ある具体的な取組の検討が必要である。	
R3年度の対応方針	引き続き、水戸地域医療構想調整会議等における協議、検討を推進する。	

事業概要 小児、周産期医療体制の確保

担当課

具体的事業	小児科、産婦人科の医療機関開設支援	保健総務課
R2年度の実績・件数	実績なし	
R2事業費(千円)	予算額 債務負担90,000 決算額 0	
実施内容	市内で小児科又は産婦人科医療サービスを提供する医療機関に対し、開設資金等を補助することにより、医療機関の開設を促進し、安定した医療提供体制の維持・向上を図る。	
課題	これまで市の広報紙やホームページ、関係機関のホームページ等で制度の案内を行ってきたが、申請実績がなく、更なる制度の周知について方法を検討する必要がある。	
R3年度の対応方針	引き続き、喫緊の課題である小児科、産婦人科医療機関の開設を目指し支援を行う。	

事業概要 緊急診療体制の充実

担当課

具体的事業	休日夜間緊急診療所の運営						保健総務課
R2年度の実績・件数	区 分	内科	小児科	外科	歯科	合計	
	休日(昼間)診療	876人	633人	608人	315人	2,432人	
	夜間診療	1,287人	1,093人			2,380人	
	計	2,163人	1,726人	608人	315人	4,812人	
R2事業費(千円)	予算額 202,890						
	決算額 189,763						
実施内容	水戸市医師会等の関係機関と連携することで、診療所業務に従事する医師、歯科医師、薬剤師を確保し、初期救急医療の提供体制を維持した。また、茨城県から診療・検査医療機関の指定を受け、新型コロナウイルス感染症疑い患者の対応に努めた。						
課題	感染拡大を要因とした受診控え等の影響により診療収入が大幅に減少しており、市の財政負担額が増大している。また、感染力が増している変異株の流行がみられることから、従事者及び患者がより安心・安全に施設を利用できるよう、感染防止対策に係る環境整備を図る必要がある。						
R3年度の対応方針	初期救急医療の提供体制を維持するため、早急に上記の環境整備を実施し、本事業を継続する。						

事業概要 医療・福祉分野における人材の育成・確保

担当課

具体的事業	周産期及び婦人科医療従事医師の確保		保健総務課
R2年度の実績・件数	水戸赤十字病院に対する補助:19,544千円		
R2事業費 (千円)	予算額 19,544		
	決算額 19,544		
実施内容	産婦人科医の確保を図るため、県央・県北地域の周産期医療を担う地域周産期母子医療センターに対する支援を行う。		
課題	県央・県北地域の安定的な周産期医療の提供に向け、継続的な財政支援が必要である。		
R3年度の 対応方針	安定的な周産期医療体制の確保に寄与する事業であることから、引き続き地域周産期母子医療センターに対する支援を行う。		

事業概要 医療・福祉分野における人材の育成・確保

担当課

具体的事業	産婦人科医、小児科医等の育成・確保		保健総務課
R2年度の実績・件数	医学生3人に対して修学資金を貸与するとともに、令和3年度から新たに貸与する者2人を決定		
R2事業費 (千円)	予算額 15,300 債務負担45,200		
	決算額 10,600		
実施内容	医学生に修学資金を貸与し、医師免許取得後、市内で診療行為を行う等の要件を満たした場合には、貸与した修学資金の返還を免除することにより、小児科医、産婦人科医、救急科医を確保する。		
課題	これまで産婦人科医を志望する医学生への貸与実績がないため、本制度の活用促進に向けた効果的な周知を図っていく必要がある。		
R3年度の 対応方針	安定的な医療体制の確保に寄与する事業であることから、引き続き医師修学資金貸与事業を行う。		

事業概要 医療・福祉分野における人材の育成・確保		担当課
具体的事業	看護師の育成・確保	保健総務課
R2年度の実績・件数	水戸市医師会看護専門学院運営補助:12,930千円	
R2事業費(千円)	予算額 13,200	
	決算額 12,930	
実施内容	看護師の養成を一層推進していくため、人材を創出する看護職員養成機関の運営等に対する支援を行う。	
課題	ライフスタイルの多様化により、看護師の希望する就業形態もさまざまなパターンが考えられるところであり、医療機関との効果的なマッチングの方法を検討する必要がある。	
R3年度の対応方針	看護師の育成に寄与する事業であることから、引き続き看護職員養成機関の運営等に対する支援を行う。	
事業概要 医療・福祉分野における人材の育成・確保		担当課
具体的事業	介護人材の確保	介護保険課
R2年度の実績・件数	介護職員処遇改善加算の給付 ・地域密着型サービス事業所等における実施率:82.1%	
R2事業費(千円)	予算額 0	
	決算額 0	
実施内容	介護職員処遇改善の加算については、制度にあわせて事業を実施しており、事業所における加算の取得を推進するため、全事業所あてメールで周知するとともに、HPで制度の情報を発信した。	
課題	介護職員処遇改善加算は、介護職員の賃金等の改善に繋がるものであるが、令和2年度に実施した「介護人材の確保に関する事業所実態調査」によると、職員の離職は、賃金等の処遇より職場環境を理由とするものが多かったことから、人材確保(定着)のためには、職場環境の改善を目指した取組を進める必要がある。	
R3年度の対応方針	事業所の管理者を対象とした職場環境の改善のほか、職員のスキルやモチベーション等の向上を目指した取組みを図るため、令和3年度は、介護職員が安心して働くことができる職場環境改善に関するセミナーを開催する予定である。	

【事業名 生涯にわたって、いきいきと健やかに暮らせる環境づくり】			担当課
事業概要 地域包括ケアシステムの構築			
具体的事業	在宅医療・介護連携, 生活支援体制整備等		高齢福祉課
R2年度の実績・件数	【在宅医療・介護連携】在宅医療・介護連携に関する相談対応:273件。医療・介護関係者の研修開催:4回。市や高齢者支援センターが開催する会議等への出席:53回。 【生活支援体制整備】第1層協議体(市内全域)会議開催:2回。第2層協議体(市内の日常生活圏域8か所)会議開催:35回。取組の成果として, 資源開発(活動の立ち上げ, 高齢者サロンの開設等):3件, ネットワーク機能の構築:2件, ニーズと社会資源のマッチング:3件, 生活状況調査:2件。		
R2事業費(千円)	予算額 20,811 決算額 20,251		
実施内容	【在宅医療・介護連携】水戸市医師会に委託している, 水戸市在宅医療・介護連携支援センターが事業を実施。地域の医療・介護の資源の情報収集, 医療・介護関係者, 行政機関及び本人・家族等からの相談対応, 医療・介護関係者への研修を行った。市や高齢者支援センターが開催する会議に出席し, 助言等を行った。 ICTツールを活用した医療と介護の連携システムの試験運用令和2年2月～10月まで実施し, 令和3年1月から正式運用を開始した。 【生活支援体制整備】第1層業務は高齢福祉課が, 第2層業務は水戸市社会福祉協議会に委託して実施。多様な主体との連携を通じ, 生活支援サービスの創出や高齢者の社会参加の推進を図る取組を行った。		
課題	【在宅医療・介護連携】ICTツールの活用促進に向けた取り組みが必要である。 【生活支援体制整備】NPOや民間企業等, 多様な主体の参画が必要である。		
R3年度の対応方針	【在宅医療・介護連携】ICTツールの活用促進に向け, マニュアル整備, 市内事業所への周知等を進める。 【生活支援体制整備】NPOや民間企業等, 多様な主体の参画を推進する。		
地域見守り・支えあいの推進			担当課
具体的事業	水戸市安心・安全見守り隊の運営		高齢福祉課
R2年度の実績・件数	参加団体が182に増加 年間44件の通報が入り, 安否確認などの必要な対応を実施		
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0		
実施内容	未参加団体に対する参加勧奨を行った。また, 参加団体に対し, 説明会や情報交換会を開催し, 見守り体制の強化を図った。		
課題	実際に見守りを行っている参加団体からは, 連絡する判断基準が曖昧であることや, 心配な状況を発見した人によって対応に差があること等が課題として挙がっている。		
R3年度の対応方針	地域で支援を必要とする方が安心して生活できるよう, 参加者の拡大を図るため, 関係機関に事業を周知し, 協力を依頼する。参加団体との会議を開催し, 事業の実施状況及び課題の確認を行う。		

事業概要 健康づくり, 生きがいつくりの推進		担当課
具体的事業	(仮称)西部いきいき交流センターの整備(子育て支援機能を備えた施設の整備)	高齢福祉課
R2年度の実績・件数	(仮称)西部いきいき交流センター基本・実施設計業務の実施	
R2事業費(千円)	予算額 24,600 決算額 21,441	
実施内容	(仮称)西部いきいき交流センター建設工事に向け,基本・実施設計業務委託を実施した。 【工事概要】 工事名称 (仮称)西部いきいき交流センター建設工事 建設場所 水戸市河和田3丁目地内(旧河和田保育所跡地) 敷地面積 2,858.84㎡ 規模・構造 鉄筋コンクリート造/2階建 ※耐火建築物 延べ面積:1,779.84㎡(ピロティ駐車場266.00㎡を含む) 工期 令和4年1月～令和5年4月(16ヶ月)	
課題	子育て支援機能を備えた施設として管理運営体制の検討が必要である。	
R3年度の対応方針	令和5年度中の供用開始に向け,建設工事に着手する。	
事業概要 健康づくり, 生きがいつくりの推進		担当課
具体的事業	いきいき交流センター等における多世代交流の推進	高齢福祉課
R2年度の実績・件数	高齢者と子どものふれあい事業への補助 (8地区 591,794円)	
R2事業費(千円)	予算額 1,600 決算額 592	
実施内容	高齢者クラブが実施する高齢者と子どものふれあい事業への補助を実施した。	
課題	コロナ禍による施設の閉館や外出自粛等により,計画通りの事業が出来ていないクラブが殆どであり,コロナ禍における事業の実施方法及び補助についての検討が必要である。	
R3年度の対応方針	多世代交流事業を通じ,高齢者の生きがいつくりや社会参加が促進されるため,事業を継続する。	

事業概要 健康づくり、生きがいつくりの推進		担当課
具体的事業	高齢者の社会参加や生きがいつくり	高齢福祉課
R2年度の実績・件数	いきいき交流センターの運営 【利用者数】 柳堤荘:6,863人, あかね荘:8,647人, 葉山荘:6,894人, 長者山荘:5,372, 常澄:5,086人 ふれしあ:11,427人, あじさい:8,824人, 計:53,113人	
R2事業費(千円)	予算額 197,900 決算額 180,452	
実施内容	高齢者の社会参加や生きがいつくりの拠点であるいきいき交流センターについて, 水戸市社会福祉協議会を指定管理者とし運営を実施した。 (市内7施設 柳堤荘, あかね荘, 葉山荘, 長者山荘, 常澄, ふれしあ, あじさい)	
課題	コロナ禍による施設の閉館のため, 利用者数が大幅に減少した。 【閉館】 R2.3.3～6.7, 8.2～9.13, R3.1.18～2.7 【利用者数】 R1:159,717人→R2:53,113人	
R3年度の対応方針	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら, 施設運営を実施する。	
事業概要 生活衛生対策の推進		担当課
具体的事業	食の安全・安心の確保	保健衛生課
R2年度の実績・件数	令和2年度水戸市食品衛生監視指導計画に基づき, 食品等事業者の監視指導を実施 法令許可施設数:5,535件 監視指導件数:1,593件 条例許可施設数:413件 監視指導件数:210件	
R2事業費(千円)	予算額 7,153 決算額 6,618	
実施内容	食品衛生法及び茨城県食品衛生条例に基づき, 営業施設の規模, 製造・加工・調理・販売等取扱食品の種類・特性・流通範囲等を考慮の上, 食品等事業者への立入検査を実施し, 食品衛生の向上を図った。	
課題	食品衛生法改正による, 業種の変更やHACCP義務化に伴い, より実態に合った立入検査及び指導を実施する必要がある。	
R3年度の対応方針	令和3年度水戸市食品衛生監視指導計画に基づき, 食品等事業者の監視指導を実施する。	
事業概要 生活衛生対策の推進		担当課
具体的事業	生活衛生環境の確保	保健衛生課
R2年度の実績・件数	生活衛生関係の営業許可等に係る事務及び衛生指導を実施 理容所, 美容所等届出件数:651件 立入検査件数:38件 旅館, 公衆浴場等申請等件数:39件 立入検査件数:24件	
R2事業費(千円)	予算額 697 決算額 221	
実施内容	衛生的な生活環境を確保するため, 生活衛生関係営業法, 建築物における衛生的環境の確保に関する法律, その他関係法令に基づき営業許可施設等に対し立入検査を実施し, 公衆衛生の向上及び増進に努めた。	
課題	理容所, 美容所をはじめとした立入検査対象施設数は, 約1,600施設となっている。 これらの数多くの施設の衛生的な環境を確保するため, 施設ごとの指導頻度を定め, 計画的に立入検査を行っていく必要がある。	
R3年度の対応方針	業種内容に応じた指導頻度を定め, 計画的に立入検査を実施する。	

事業概要 環境保全に関する意識の啓発		担当課
具体的事業	環境学習・教育の充実	環境保全課
R2年度の実績・件数	千波湖学習会 6回実施 環境フェア2020については新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中止	
R2事業費(千円)	予算額 7,780 決算額 280	
実施内容	千波湖親水デッキ及びその周辺において、野鳥・昆虫・植物・水生生物について詳しい各分野の講師による市民参加型の環境学習会を開催した。	
課題	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、例年千波湖畔で行っていた環境フェアが中止となった。令和2年度の例に限らず屋外イベントであるため、荒天時の中止等の際に、代替案の検討が必要である。	
R3年度の対応方針	自然環境保全の大切さや千波湖及びその周辺の水質浄化対策の現状に対する市民意識を深めるため、引き続き千波湖学習会を実施する。	

【事業名 都市機能の集約・再配置の推進】		
事業概要 都市機能、居住の誘導によるコンパクトなまちづくり		
担当課		
具体的事業	立地適正化計画に基づく施策の推進	都市計画課
R2年度の実績・件数	届出件数 住宅等:21件, 誘導施設:4件	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	立地適正化計画の誘導区域に係る届出制度の説明を行った。	
課題	国の支援制度(都市構造再編集集中支援事業)の活用が難しい。 誘導区域内へ立地した場合のメリットが事業者にとって低いため、他市事例等の調査研究を行い、制度創設の検討が必要である。	
R3年度の対応方針	誘導区域への誘導に向けた他市事例の調査・研究を行う。	

【事業名 交通ネットワークの形成】		
事業概要 公共交通体系の構築に向けた取組の推進		担当課
具体的事業	地域公共交通の再編	交通政策課
R2年度の実績・件数	- バス路線2系統(浜田営業所～柳町中央～水戸駅南口系統の市役所新庁舎経由化並びに払沢・本郷循環線昼間時間帯の水戸駅南口発着化及び市役所新庁舎経由化)の再編を実施 - 城里町と路線バス「石塚・赤塚線」の運行を支援 12月に「ノーマイカーウィーク」を実施 - 既存の導入済地区(国田、大場及び妻里)に加え、新たに山根及び鯉淵地区において、1,000円タクシーを運行 - その他水戸市公共交通基本計画に基づく施策を実施	
R2事業費(千円)	予算額 37,760 決算額 32,336	
実施内容	- 水戸市公共交通再編実施計画に基づき、令和2年4月1日から2系統のバス路線の再編を実施した。 - 定住自立圏の枠組みを活用し、城里町と路線バス「石塚・赤塚線」の運行を支援した。 - 構成9市町村と連携し、12月に「ノーマイカーウィーク」を実施した。 - 国のタクシー需要閑散時間帯割引の実証実験を活用して、国やタクシー事業者と連携し、国田地区、大場地区、妻里地区、山根地区及び鯉淵地区において、1,000円タクシーを導入した。 - その他、「水戸漫遊1日フリーきっぷ」の割引支援等、水戸市公共交通基本計画に基づく施策を実施した。	
課題	「けやき台・水戸駅南口線」について、運行支援が令和3年度で終了することから、今後の運行の在り方について事業者と検討・協議する必要がある。 「石塚・赤塚線」について、運行支援が令和3年度で終了することから、今後の運行の在り方について事業者と検討・協議する必要がある。 1,000円タクシーについて、収支比率がいずれの地区も目標達成に至っていないことから、引き続き利用促進を図るとともに、地区の統合についても検討する必要がある。 - 新型コロナウイルス感染症の流行により、バス事業者との再編に関する協議が滞ったほか、実施を予定していた施策も一部実施を見送った。(6月のノーマイカーウィーク、乗り方教室等)	
R3年度の対応方針	第1次再編の効果検証を実施し、更なる再編に向けた課題等を整理することで、第2次再編の方針を設定する。 引き続き、水戸市公共交通基本計画に位置付けた施策を実施し、利用促進や利便性の向上に取り組む。	
事業概要 快適な自転車通行空間の整備		担当課
具体的事業	自転車利用環境整備計画に基づく施策の推進	交通政策課
R2年度の実績・件数	- 幹線市道21号線自転車通行空間整備(2工区)工事 - 幹線市道12号線自転車通行空間整備工事 - 幹線市道12号線自転車通行空間整備設計委託 - 幹線市道12号線自転車通行空間整備(1工区)工事 - 県庁バスターミナル駐輪場整備工事 - 幹線市道12号線自転車通行空間整備(2工区)工事	
R2事業費(千円)	予算額 27,636 決算額 20,831	
実施内容	以下の施策を実施し、自転車利用環境整備計画に基づく快適な自転車通行空間の整備に取り組んだ。 - 幹線市道21号線自転車通行空間整備工事 - 幹線市道12号線自転車通行空間設計委託 - 幹線市道12号線自転車通行空間整備工事(一部区間) - 県庁バスターミナル駐輪場整備工事 - 通行指導を毎月2回ずつ実施(4月に複数回実施)	
課題	- 市内の国・県道において自転車通行空間整備が進んでいない。 - 整備路線の増加に伴い、通行指導の担い手の確保が必要となっている。	
R3年度の対応方針	- 優先整備路線に位置付けた路線について、順次整備を図っていく。 - 整備が完了した路線については、関係者の協力を得ながら通行指導を行っていく。	

事業概要 内原駅周辺地区の拠点機能の充実		担当課
具体的事業	内原駅南口周辺地区整備	市街地整備課
R2年度の実績・件数	東日本旅客鉄道㈱と南北自由通路及び橋上駅舎整備工事に関する施行協定に基づき、令和2年度に年度協定を締結	
R2事業費(千円)	予算額 807,400 決算額 9,330	
実施内容	南北自由通路及び橋上駅舎整備工事に伴い既存駐輪場が閉鎖となり、代替え施設として仮設駐輪場を整備した。また、内原駅南口広場への進入道路として道路整備を行っている。	
課題	東日本旅客鉄道㈱が施工する南北自由通路及び橋上駅舎整備工事の工程調整を行い、南口広場、北側自由通路及び駐輪場の早期整備に向けて関係機関との協議・調整を行っていく必要がある。	
R3年度の対応方針	引き続き東日本旅客鉄道㈱との工程調整等を行い、早期供用開始に向けて庁内調整及び関係機関と協議を行う。	
【事業名 居心地が良く歩きたくなるまちづくり】		
事業概要 歩いて楽しめる道路空間整備		担当課
具体的事業	居心地が良く歩きたくなるまちづくり	都市計画課
R2年度の実績・件数	中心市街地において、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成に向け、民間組織が主体で取り組む国の支援制度「官民連携まちなか再生推進事業」を活用した、エリアプラットフォームの構築及び未来ビジョンの素案の作成	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	・エリアプラットフォームの構築及び未来ビジョンの素案の作成を行った。	
課題	未来ビジョンの策定及びビジョン実現のための自立・自走型組織体制やビジネスモデル等の構築が必要である。	
R3年度の対応方針	昨年度に取りまとめられた未来ビジョンの素案内容について、試行・実証実験を行い、その効果を検証し、未来ビジョンを策定する。	
事業概要 歩いて楽しめる道路空間整備		担当課
具体的事業	道路空間整備(上市254・259号線等)	市街地整備課
R2年度の実績・件数	用地・補償:4件 委託:6件(市道上市254・259号線電線共同溝詳細設計委託等) 工事:4件(市道上市259号線道路改良・電線共同溝工事等)	
R2事業費(千円)	予算額 358,100 決算額 199,329	
実施内容	上市254・259号線において、用地買収や電線共同溝の設計等を行い、一部区間において道路改良・電線共同溝工事を進めた。	
課題	引き続き用地買収等を進め、残る区間における整備工事の進捗を図る必要がある。	
R3年度の対応方針	令和4年の供用開始に向け、関係機関との連携を図りながら整備を進めていく。	

事業概要 多様な交流の創出によるにぎわいづくり		担当課
具体的事業	水戸まちなかフェスティバルの開催	商工課
R2年度の実績・件数	第9回水戸まちなかフェスティバル：新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、例年、本市の中心市街地のメインストリート(国道50号)を歩行者天国として、商店街団体など市民との協働による各種イベントを開催し、中心市街地の魅力創造やにぎわいの創出を通し、商業・観光の振興を図る。	
課題	今後、さらなる市民参加の促進を図るとともに、自主財源の確保に努めるほか、民間主導のイベント開催を一つの選択肢として検討する。	
R3年度の対応方針	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、実施に向けた準備を進める。	
事業概要 多様な交流の創出によるにぎわいづくり		担当課
具体的事業	まちなか芝生広場プロジェクト	商工課
R2年度の実績・件数	イベント件数…5件(市主体…0件, 市民主体…5件) 利用者数…1,930人	
R2事業費(千円)	予算額 4,936 決算額 4,908	
実施内容	中心市街地における官民連携により開設した「まちなか・スポーツ・にぎわい広場(通称:M-SPO)」における南町自由広場の敷地の芝生化や車路整備を行い、様々な活動・イベント等を実施するとともに、市民主体の活動・イベント等での利用促進を図る。	
課題	市民主体のイベント等の開催を促すため、民間事業者と連携してデジタルサイネージによる広場等の周知を図る必要がある。	
R3年度の対応方針	中心市街地の活性化及び賑わいの創出に寄与していることから、本事業を継続する。	
事業概要 多様な交流の創出によるにぎわいづくり		担当課
具体的事業	商店街活力アップ事業 ○交付団体数:9団体	商工課
R2年度の実績・件数		
R2事業費(千円)	予算額 18,800 決算額 11,798	
実施内容	商店街の活力やにぎわいを創出するための事業、商店街の広報宣伝を行う事業、空き店舗・空き地対策事業などに対し、補助金による支援を行う。 [対象] 商店街団体、商店街によって組織される連合団体 [補助率] 補助率 1/2以内・上限 2,500千円(※連合団体は補助率 1/2以内・上限 5,500千円)	
課題	賑わいの創出及び商店街活性化に寄与することができたものと評価する。しかしながら、事業内容の恒常化が見られることから、より効果的な事業の実施を促進するほか、補助金のあり方についても検討していく必要がある。	
R3年度の対応方針	商店街の賑わい創出に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	

事業概要 泉町1丁目北地区市街地再開発事業等の推進		担当課
具体的事業	泉町1丁目北地区市街地再開発事業	泉町周辺地区開発事務所
R2年度の実績・件数	○建築工事 ○道路改良工事	
R2事業費(千円)	予算額 888,500	
	決算額 70,214	
実施内容	○建築工事 ○道路改良工事	
課題	各種工事が同時期に施工されているため、工事が円滑に進むよう関係者間の調整を図り、事業が計画通りに進捗するように対応する必要がある。	
R3年度の対応方針	引き続き、建築工事及び道路改良工事の進捗を図り、計画通りの事業完成を目指す。	
事業概要 泉町1丁目北地区市街地再開発事業等の推進		担当課
具体的事業	泉町周辺地区整備事業	泉町周辺地区開発事務所
R2年度の実績・件数	○道路改良工事	
R2事業費(千円)	予算額 487,800	
	決算額 142,318	
実施内容	○幹線市道4号線 道路改良工事 ○都市計画道路7・5・9芸術館西通り線 道路改築工事 ○市道上市196号線 用地補償 ○泉町地下駐車場連絡通路 躯体工事	
課題	市道上市196号線道路改良・電線共同溝工事に伴う用地買収については、道路計画内の1名の地権者と未契約である。また、幹線市道4号線の進捗については、当初想定されていなかった地下埋設物の移設工事により工期に遅れが生じている。	
R3年度の対応方針	用地取得に関し、残る地権者に対して継続して用地交渉を行い、R3年度上半期の契約締結を目指す。また、幹線市道4号線(1工区)については、R3年度上半期の完成を目指す。	
【事業名 広域連携による都市力の向上】		
事業概要 茨城県央地域定住自立圏に係る取組の推進		担当課
具体的事業	定住自立圏構想に基づく取組の推進	政策企画課
R2年度の実績・件数	県央地域首長懇話会における協議(7月, 11月) ビジョン懇談会における書面協議(6月) 茨城県央地域定住自立圏共生ビジョンに基づく事業の推進	
R2事業費(千円)	予算額 370	
	決算額 0	
実施内容	水戸市と近隣8市町村において、定住自立圏を形成し、定住自立圏共生ビジョンに位置付けた取組を推進する。県央地域首長懇話会やビジョン懇談会に取組を報告する。	
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント型の取組や会議が中止になっている。	
R3年度の対応方針	茨城県央地域定住自立圏共生ビジョンに基づく事業を推進し、状況に応じて内容の見直しを図るなど、適切な進行管理を行いながら、取組の充実を図っていく。	

事業概要 北関東中核都市連携会議に係る取組の推進		担当課
具体的事業	北関東中核都市連携会議に係る取組の推進	政策企画課
R2年度の実績・件数	4市連携物産フェア(中止) 月2回程度インスタグラムの更新 ロケ地カード配布	
R2事業費(千円)	予算額 5,700 決算額 246	
実施内容	インバウンド観光の推進のため、月2回程度インスタグラムの更新を行ったほか、映画等を活用したPRの推進のため、ロケ地カードの配布を行った。	
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、物産フェアが令和4年度まで中止になり、インバウンド観光も困難になった。	
R3年度の対応方針	宇都宮市担当のきたかんオープンイノベーション事業について4市で調整し、進めるほか、ロケ地カード配布を行う。	
具体的施策(2) 安全で安心して暮らせる環境づくり		
【事業名 安全な住環境づくり】		
事業概要 空家等対策の強化		担当課
具体的事業	空家等対策計画に基づく施策の推進	生活安全課
R2年度の実績・件数	・空家等の適正管理に関する指導等の実施 ・空家等管理台帳の整理 ・専門家による空き家・空き地無料相談会 ・R3固定資産税納税通知書への空き家リーフレット同封(約104,000通)	
R2事業費(千円)	予算額 3,800 決算額 2,311	
実施内容	管理不全な空家等の所有者等に対して、適正管理を求める行政指導を継続的に実施した。解決方法がわからない、または遠方にお住まいの所有者等に対しては、解決するための手続きや方法などを丁寧に説明していくことで、多くの空家等において解体や修繕がみられた。	
課題	近年は、相続未登記のものや、所有者が当該空家等に住所を置いたまま行方がわからなくなっているものが多くみられ、指導する相手(法定相続人)を見つけるための戸籍調査等に多くの時間を要している。そのほか、相続人全員が相続放棄をしているケースも出てきており、対応に苦慮している。	
R3年度の対応方針	整理したデータを活用し、空家等対策計画で掲げる3つの基本方針(空家等の発生の抑制、空家等の流通・利活用、空家等の適正管理)に係る各種施策を展開していく。	
事業概要 浸水被害対策の推進		担当課
具体的事業	水戸市雨水排水施設整備プログラムに基づく施策の推進	建設計画課
R2年度の実績・件数	浸水被害として把握する箇所の被害軽減・解消対策の実施 対策実施箇所の数:15件(※対策の効果検証中)	
R2事業費(千円)	予算額 414,326 決算額 414,326(※対策の効果検証中)	
実施内容	浸水被害把握箇所に対する整備を行った。 (都市下水路, 排水路, 公共下水道, 側溝, 集水桝等の整備)	
課題	被害箇所の集中的な整備を進めているものの、解消までには膨大な費用と複数年かかる継続的な事業が多く、かつ近年頻発する局地的な集中豪雨により新規の浸水被害箇所が多く発生したことから、市内に点在する浸水被害把握箇所の多くに雨水対策の整備が進んでいない現状である。	
R3年度の対応方針	引き続き、より効率的かつ効果的な対策手法を検討し実施していく。また、浸水被害の早期軽減・解消のため、更なる財源確保に努めていく。	

事業概要 民間住宅等の耐震化の促進		担当課
具体的事業	木造住宅の耐震診断, 耐震改修への助成事業, 違反建築物の未然防止, 是正	建築指導課
R2年度の実績・件数	木造住宅耐震診断士派遣業務委託・・・6件(462,000円) 木造住宅耐震改修(設計)補助事業・・・0件 民間建築物耐震診断補助事業(特定建築物)・・・0件 危険ブロック塀等撤去補助事業・・・18件(1,627,000円) 違反建築(未然防止)パトロール業務委託・・・3回実施(371,800円) 落下物対策実態調査・・・1回(2日間)実施(建築指導課職員による調査)	
R2事業費(千円)	予算額 15,270 決算額 2,460	
実施内容	・各種補助制度を運用し, 補助件数向上に向けた周知・啓蒙活動(広報・モニター掲載, チラシ作成, 戸別訪問等)を実施した。 ・R2年度から新たに違反建築(未然防止)パトロール業務委託を実施し, 効果を精査中でR3年度に向け更なる効果を図っていく。 ・落下物対策実態調査結果に基づき, 建築物所有者への注意喚起を実施している。	
課題	・予算に対し各種補助実績件数が少ない(近年の実績は上昇傾向にある)ので, 今後も周知・啓蒙に取り組んでいく。	
R3年度の対応方針	住民が安心して暮らせるまちづくりに寄与する事業なので, より良い手法・制度を検討しながら事業を推進していく。	
【事業名 防災対策・体制の強化】		
事業概要 市民との協働による地域防災の推進		担当課
具体的事業	防災訓練の充実, 応急給水体制の充実	水道総務課
R2年度の実績・件数	MCA無線通信訓練の実施(1回)	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	令和2年度は, コロナウイルス感染症拡大防止のため, 対面で行う応急給水訓練が実施できなかった。そのため, 応急給水活動の協力団体である水戸市管工事業協同組合との間で, 非対面のMCA無線訓練を実施した。	
課題	各地区の防災訓練はコロナウイルス感染症拡大防止の理由により実施されていないが, コロナ禍での災害を想定した訓練の実施や応急給水体制の周知が必要となる。	
R3年度の対応方針	各地区の防災訓練が行われる際には, コロナ禍での災害を想定した訓練内容とする。また, 訓練が実施できない場合に備え, 非対面の訓練の実施方法についても検討する。	

事業概要 市民との協働による地域防災の推進		担当課
具体的事業	防災訓練の充実, 応急給水体制の充実	防災・危機管理課
R2年度の実績・件数	地域等と連携した防災訓練・講座の実施 36回 2,789人	
R2事業費(千円)	予算額 3,300 決算額 2,423	
実施内容	地域の実情に応じた防災訓練・講座, さらには, いっせい防災訓練等を実施し, 防災啓発, 意識の高揚に努めている。 自主防災組織等との連携を強化し, 情報伝達, 避難所運営体制, 災害時生活用水協力井戸の運用など充実を図るとともに, 町内会等の身近なコミュニティにおける防災活動を促進する。	
課題	コロナ禍において多人数を集めた防災訓練の実施が難しい状況にある。	
R3年度の対応方針	地域等と連携した防災訓練・講座を継続する(ウェブなども活用するなど, 工夫した訓練・研修等の実施)。 水戸市いっせい防災訓練をはじめ各種取組により, 継続した防災啓発, 意識の高揚につなげる。	
事業概要 次世代防災リーダーの育成		担当課
具体的事業	学校, 市民センターにおける防災教育等の推進	防災・危機管理課
R2年度の実績・件数	次世代の地域を担う子どもたちに学校と連携した防災訓練等実施 9回 いっせい防災訓練に全小・中学校が参加	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	災害が発生したときの対処法や備蓄資機材等の取扱いなど, 児童・生徒の発達段階に応じた防災教育や地域の実情に応じた様々な災害を想定した防災教育を行うことにより, 次世代防災リーダーを育成する。	
課題	次世代防災リーダー育成を展開するに当たり, 保護者や地域との連携を図ることが重要であることから, 市教育委員会や地区会と継続して連携体制の充実・強化に努める。	
R3年度の対応方針	市立小・中学校全学年において, 防災教育を行い, 次世代防災リーダーの育成を継続する。	

事業概要 災害時要配慮者支援の充実		担当課
具体的事業	災害時要配慮者への支援の充実	福祉総務課
R2年度の実績・件数	避難行動要支援者名簿への登録者数 3,862名 (R3.4.1現在)	
R2事業費(千円)	予算額 3,935 決算額 3,664	
実施内容	○支援システムを活用した避難行動要支援者名簿を作成した。 ○水戸警察署及び各市民センターへの名簿を配布した。 ○各地域の民生委員へ名簿を配布し、個別訪問調査を依頼した。 ○新たな要件へ該当する方に対する支援希望を確認した。	
課題	地震や水害などの災害発生時に、避難行動要支援者等をより円滑に避難誘導するために、より実態に即した個別計画の作成や、避難支援等関係者とのさらなる連携・情報共有等が必要である。	
R3年度の対応方針	○地域の実情に応じた支援体制の確立・強化に向け、避難支援等関係者の代表で構成する連絡会を開催する。 ○民生委員の訪問調査結果など、最新の情報を支援システムに反映し、実態に即した個別計画の更新に努める。	
事業概要 あらゆる手段を活用した防災情報の伝達		担当課
具体的事業	あらゆる手段を活用した防災情報の伝達	防災・危機管理課
R2年度の実績・件数	防災ラジオの無償貸与を継続、有償貸与を開始 R2年度 貸与数 861台 ハザードマップの改定を実施し、浸水想定区域内に全戸配布 17,882件	
R2事業費(千円)	予算額 45,656 決算額 23,250	
実施内容	防災ラジオについて、無償貸与の対象となる世帯だけでなく、希望する全ての市民、さらには事業所も入手できるよう、有償による貸与を開始した。また普及啓発のため市内全域に防災ラジオに関するチラシを配布した。 令和元年台風19号の影響等を踏まえ、ハザードマップを改訂し、浸水想定区域内に全戸配布した。	
課題	災害情報は命に係わるものであるため、市民27万人全員が情報を入手できるように、伝達手段について周知徹底を図る必要がある。	
R3年度の対応方針	防災ラジオのさらなる普及を図るため、市民への周知に努める。 県管理河川の浸水想定区域の改定や避難情報の発令方法の変更を踏まえ、ハザードマップの修正等を行い、市民への周知に努める。 関係機関との迅速な情報伝達のため、MCA無線機をより繋がりやすい新たな製品に更新する。	

【事業名 消費生活の向上】		
事業概要 消費者教育及び啓発活動の充実		担当課
具体的事業	ライフステージに応じた消費者教育, 意識啓発, 人材育成等	市民生活課
R2年度の実績・件数	○消費者月間市民のつどい開催(講演会に代えてパネル展の開催) ・令和2年5月25日～29日 ○出前講座の開催(22回) ○消費者団体移動教室の開催(1回) ※ 他の団体は, コロナで中止 ○イベント等における啓発事業の推進 ○水戸消費者市民大学院(1回※)の開催 ※ 前年度にコロナで延期になっていた分	
R2事業費(千円)	予算額 2,640 決算額 300	
実施内容	○学校教育, 地域社会, 高齢者, 障害者, 家庭, 職域など, 生活の幅広い領域を幼児期から高齢期までのライフステージに応じた消費者教育及び被害防止対策を体系的に実施した。	
課題	○年度計画のとおり事業を実施できたものと評価する。今後も幅広い世代を対象に, あらゆる分野における消費者教育を実施し, 自立した消費者としての意識付けを図る必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症感染予防のため, イベント, 出前講座, 移動教室が中止を余儀なくされている状況にある。	
R3年度の対応方針	○消費者を取り巻く環境が大きく変化する中, 多様化・複雑化する消費者問題に対応していくため, 引き続き事業を継続する。 ○新型コロナウイルス感染症感染対策を十分に講じながら, 出来る限りイベント等を実施する。	
事業概要 消費者被害防止対策の充実		担当課
具体的事業	消費者被害防止対策の強化	市民生活課
R2年度の実績・件数	○中学3年生を対象に成人年齢引き下げに係るチラシを配布し, 意識啓発を実施 ○消費者教育講演会の開催 SDGsをテーマに収録した映像を水戸市ホームページで公開	
R2事業費(千円)	予算額 242 決算額 242	
実施内容	○消費者市民社会の実現に向けた消費者の自立を支援するため, 消費者教育の推進を図る。 ※対象:各幼小中学校の家庭科・社会科の教員や管理職 消費者団体など地域において支援活動をされている方やその他一般公募	
課題	○今後とも, 社会情勢の変化に伴い, 複雑化する消費生活に対応するため, 幅広い視点から消費者教育を捉え, 教育部門とも連携を図りながら内容の充実を図る必要がある。	
R3年度の対応方針	○学校教育の早期の段階から消費者としての意識付けを行うために, 引き続き事業を継続する。特に, 来年度から成人年齢が引き下げになることから, 意識啓発が必要である。	

事業概要 消費者被害防止対策の充実		担当課
具体的事業	消費生活相談体制の充実	市民生活課
R2年度の実績・件数	○消費生活相談員による相談窓口(2,074件) ○専門相談員による相談窓口(89件) ○相談員レベルアップ研修の実施(国民生活センター派遣及びオンラインによる研修)(5人)	
R2事業費(千円)	予算額 8,601 決算額 8,480	
実施内容	○消費生活における多様な関係機関等との連携強化を図り、相談員を中心とした実践的できめ細かい消費生活相談体制を充実させ、相談しやすい環境づくりを進める。	
課題	○今後、市民の消費形態の変化に伴い、相談対応に必要な情報・知識の習得や人材育成を行うため、研修、協働事業を通し、様々な関係団体との連携による取組を推進していく必要がある。	
R3年度の対応方針	○相談体制の強化に向け、様々な関係団体との連携による研修、協働事業に取り組み、情報・知識の習得や人材育成を継続的に推進する。	
具体的施策(3) 活躍できる環境づくり		
【事業名 地域コミュニティ活動の活性化】		
事業概要 住みよいまちづくり推進協議会を中心とした自主的な活動の推進		担当課
具体的事業	地域コミュニティプランの実現に向けた取組への支援	市民生活課
R2年度の実績・件数	○地域コミュニティプラン推進研修会の実施(中止) ○平成31年度の内原区長制廃止及び3地区分割に伴い、妻里地区及び内原地区においてコミュニティプランの策定	
R2事業費(千円)	予算額 300 決算額 300	
実施内容	水戸市コミュニティ推進計画(第3次)に基づき、それぞれの地域が主体となった地域コミュニティ活動の推進に向けた指針として、地域の将来像や課題、その解決に向けた具体的な活動などをまとめた地域コミュニティプランの実現に向け、地域の実情に合わせ、必要な知識や技術を学び、実践することができる人材を養成する。 ※対象:地区会の役員、専門部員、町内会・自治会長等	
課題	○鯉淵地区においてコミュニティプランの策定が完了していないことから、プランの策定が必要である。 ○新型コロナウイルス感染症感染予防のため、イベント、出前講座、移動教室が中止を余儀なくされている状況にある。	
R3年度の対応方針	○鯉淵地区において、地域コミュニティプランが策定されるよう支援する。 ○感染拡大防止に配慮しながら工夫して、研修会を開催する。	

事業概要 地域コミュニティ推進体制の充実、連携強化		担当課
具体的事業	町内会加入に向けた取組の強化、地域リーダー研修会等	市民生活課
R2年度の実績・件数	○行政の窓口・広報みと等における周知、市民課窓口で声掛けの実施 ○未加入世帯への広報紙配布 ○町内会・自治会加入促進委員会(住み協)及び町内会・自治会加入促進検討会議(市)の開催 ○住みよいまちづくり推進協議会内に町内会・自治会加入促進委員会を設置し、検討の実施 ○茨城県宅地建物取引業協会、住みよいまちづくり推進協議会及び水戸市で、町内会・自治会の加入促進に関する協定を締結 ○第一生命保険株式会社との社会連携事業として、町内会・自治会加入に関するアンケートを実施 ○SNSを活用した情報発信 ○QRコードを活用した申込の開始 ○茨城大学生からの政策提案発表会の開催	
R2事業費(千円)	予算額 1,379 決算額 467	
実施内容	○市民と行政との協働のもと、地域的な連帯感に基づくコミュニティ活動によって課題を解決していくため、水戸市住みよいまちづくり推進協議会等の関係機関・団体と連携し、町内会・自治会加入の呼びかけや地域コミュニティ活動の紹介など、各種啓発活動を重点的に実施し、地域コミュニティ活動組織の強化を図る。	
課題	○加入率は依然として減少傾向にあることから、水戸市住みよいまちづくり推進協議会を始め、関係機関・団体と連携し、幅広い世代に対し、町内会・自治会加入の呼びかけや地域コミュニティ活動の紹介などの各種啓発活動や加入促進に向けた取組について検討する必要がある。	
R3年度の対応方針	○持続可能な地域コミュニティ活動を推進するため、各地域の実情に合わせ、町内会・自治会への加入を促す取り組みを継続していくとともに、水戸市住みよいまちづくり推進協議会と連携しながら、加入促進に向けた新たな施策や取組(町内会・自治会優待カード事業、臨時職員訪問事業)について検討していく。	
【事業名 ボランティア団体、NPO等の活動の活性化】		
事業概要 ボランティア団体、NPO等との協働事業の推進		担当課
具体的事業	協働事業提案制度「わくわくプロジェクト」事業	市民生活課
R2年度の実績・件数	○令和2年度第1回水戸市協働推進委員会の開催 令和元年度事業報告会(報告数:6事業 新型コロナウイルス感染予防のため、録画開催とした。) ○令和3年度協働事業の提案募集(応募数:7事業) ○令和2年度第2回水戸市協働推進委員会(諮問) 令和3年度提案事業公開プレゼンテーション(提案数:7事業) ○市長への答申(採択数:6事業) 令和3年度協働事業実施に係る提案の審査について	
R2事業費(千円)	予算額 3,720 決算額 1,734	
実施内容	○水戸市協働推進基本計画(第2次)に基づく各種施策を実施するとともに、様々な分野においてNPO・ボランティア団体等と連携・協力しながら、市民との協働によるまちづくりを推進するため、各団体と市担当課による協働事業の報告並びに提案及びその審査等を実施した。	
課題	○協働事業の提案募集に応募する団体は一桁を推移している。また、活動団体の中には自己資金の負担が大きいため、協働事業補助金の額や補助対象経費など現行制度の見直しを検討するよう要望する意見があることから、他自治体や関係団体等と連携を図りながら、活動団体への支援のあり方について検討する必要がある。	
R3年度の対応方針	○令和2年度事業報告会及び令和4年度提案募集を実施するとともに、市民との協働を意識した協力体制を構築するため、今後も活動団体と市担当課とのマッチング作業を積極的に行う。	

事業概要 ボランティア団体、NPO等の情報の共有、人材育成		担当課
具体的事業	市民活動情報WEBサイト「こみっと広場」運営事業、こみっとフェスティバル事業	市民生活課
R2年度の実績・件数	○WEBサイト登録団体数(累計100団体) ○こみっとフェスティバル2021の開催(新型コロナウイルス感染予防のため、オンライン開催) (参加団体:19団体、参加者数:65名)	
R2事業費(千円)	予算額 1,619 決算額 975	
実施内容	○市民、NPO及びボランティア団体等の市民活動団体の情報発信や相互交流等により、市民活動の広がりや活性化を図ることを目的として開設した、市民活動情報WEBサイト「こみっと広場」を活用し、市民活動情報の発信などに努めた。 ○協働のまちづくりに対する市民意識を醸成するとともに、市民活動団体間のネットワークの構築を図るほか、市民活動団体への参加を促すことを目的として、「こみっとフェスティバル2021」を開催し、市内におけるNPO、ボランティア団体その他市民活動団体が自らの活動情報の発信や相談対応を実施した。	
課題	○登録団体となる新規登録者数を増加させるための工夫として、定期的なWEBサイト情報の更新をはじめ、機会を捉えて、市民活動団体等への声掛けや周知活動等を継続して働きかける必要がある。 ○若年層の中高生に積極的な参加を促し、市民活動団体を知るきっかけとなるよう働きかける必要がある。	
R3年度の対応方針	○年度内における新規登録者数目標達成に向けて定期的な情報更新及び団体への声掛けを継続的に行う。 ○今回10回目の節目となる「こみっとフェスティバル」が例年以上の盛大なイベントとなるよう、初の2日間開催とし、こみっとフェスティバル実行委員会を中心に参集型とオンラインを融合させたプログラムを検討している。	
事業概要 福祉ボランティアの育成・活動支援		担当課
具体的事業	福祉ボランティアの育成・活動支援	福祉総務課
R2年度の実績・件数	ボランティア相談の実施、ボランティアセンターだよりの発行、ボランティア活動関連ホームページ更新、ボランティアサークル等研修会の開催 ボランティア相談:1,037件、登録者数(個人):134名、登録者数(団体):104団体	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	福祉ボランティア会館を運営する指定管理者の水戸市社会福祉協議会と連携しながら、ボランティアに関するニーズ把握・相談・広報啓発・情報提供やボランティア各種講座等の開催などを行い、ボランティアの振興を図った。	
課題	水戸市地域福祉計画(第3次)の策定に伴う市民意識調査において、ボランティア活動に今後は参加したいという潜在的な参加意向層が3割いることから、それらの層をボランティア活動に取り込む支援をしていく。	
R3年度の対応方針	地域福祉の推進に向け、市民の積極的なボランティア活動を推進するため、人材育成やボランティア活動の啓発、各種関係講座の開催など、福祉ボランティア会館において総合的な支援を行う。 会館においてボランティアに関する相談や紹介機能を担い、より多くの市民が広く安心して活動が続けられるよう支援をする。	

【事業名 生涯学習活動の活性化】		
事業概要 生涯学習のしやすい環境づくり		担当課
具体的事業	学習機会の充実等	生涯学習課
R2年度の実績・件数	好文塾の開催(1講座3回) ホームページ、情報誌等を活用した生涯学習情報の提供 電話等による学習相談の実施(29件)	
R2事業費(千円)	予算額 584 決算額 248	
実施内容	みと好文カレッジと市民センターとの共催で、環境の保全等をテーマに好文塾を開催(延べ40人参加)した。 人付き合いの心構えを学ぶ「茨城しぐさ」及び水戸女子高等学校との共催で実施予定であった「シニアパソコン教室」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止とした。	
課題	コロナ禍における各種講座の開催方法を検討する必要がある。	
R3年度の対応方針	密を避けたプログラムの実施やICTを活用した講座開催を検討する。	
事業概要 生涯学習サポーター等の活動促進		担当課
具体的事業	生涯学習サポーター等の活動促進	生涯学習課
R2年度の実績・件数	「あなたも師・達人制度」の講師派遣(3件) 生涯学習サポーター新規登録者数 13人 (登録者数 56人)	
R2事業費(千円)	予算額 663 決算額 0	
実施内容	優れた技術と才能を持った方を講師、指導者として登録(291人)し、派遣を行った。 生涯学習サポーターによる市民と行政との協働企画講座を計画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止とした。	
課題	コロナ禍における生涯学習サポーターの養成、生涯学習サポーターの活動の場の拡大が課題である。	
R3年度の対応方針	引き続き養成講座を開催し、生涯学習サポーターの確保に努める。 生涯学習サポーターと市民センターの協働企画講座を開催する等、市民センターにおける生涯学習サポーターの活用を促進し、活動の場を広げる。	

【事業名 多様な人材の活躍推進】		担当課
事業概要 女性の活躍推進		
具体的事業	【I-(2)再掲】女性活躍推進事業	男女平等参画課
R2年度の実績・件数	○就業支援講座の開催(復職支援1回) ①子育てママ「子育てママのマネープラン」 令和2年11月27日(金) 参加者6人 ○市内大学連携による学生対象キャリアセミナーの開催(2回) ①常磐大学「仕事と家庭の両立プログラム」 令和3年1月25日(月) 参加者:24人 ②茨城大学「わたしのキャリアとワーク・ライフ・バランス」 令和3年2月1日(木) 参加者:85人 ○女性起業家によるセミナー及び相談交流会の開催(2回) ①女性のための私にもできる起業!本気編 令和2年11月16日(土) 参加者9人 ②女性のためのSNS活用集客セミナー 令和2年11月30日(土) 参加者10人 ○政策提言発表会の開催(2回) ①「若者によるエビデンスに基づく政策提言発表会」 参加者:43人 ②「若者によるエビデンスに基づく政策提言発表会」(オンライン) 参加者:11人 ○キャリアアップ講座,人材不足解消セミナーについては,新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
R2事業費(千円)	予算額 1400 決算額 367	
実施内容	女性の活躍推進に向けて,女性が活躍できる機会をさらに拡充させるため,市内の各関係機関等と連携,協議し,各種研修会及び相談会等の事業を実施する。	
課題	女性や若者,事業者向けに,啓発だけでなく,行動に結びつく事業を効果的に実施していく必要がある。	
R3年度の対応方針	コロナ禍など,様々な状況に応じた開催方法(オンラインなど)を確立させるとともに,女性活躍推進を図るため,本事業を継続する。	
事業概要 女性の活躍推進		担当課
具体的事業	【I-(2)再掲】男女平等参画に関する学習機会の提供	男女平等参画課
R2年度の実績・件数	○男女平等参画塾の開催(1回) 女性のためのミドル世代「おひとりさま」講座 令和2年11月28日(金),12月5日(土) 参加者数:35人 ○男女平等参画専門講座,男性対象講座,子ども講座,ワーク・ライフ・バランス講座については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
R2事業費(千円)	予算額 120 決算額 80	
実施内容	女性の単身者や女性の貧困の深刻化が進む危険が増加していることなどから,女性が今後自分らしい充実した暮らしを実現するために事業を実施した。将来に向けて備えるべきお金の知識や情報を提供するという観点で,ファイナンシャルプランナーによる講義とハローワーク水戸の職員から,就業に関する情報提供を行った。	
課題	社会や経済情勢を踏まえ,ニーズを把握する必要がある。	
R3年度の対応方針	コロナ禍など,様々な状況に応じた開催方法(オンラインなど)を確立させるとともに,男女平等参画に関する啓発をするために本事業を継続する。	

事業概要 高齢者の活躍推進		担当課
具体的事業	中高年齢者等の雇用の促進	高齢福祉課, 商工課
R2年度の実績・件数	(公社)水戸市シルバー人材センターに対する補助の実施	
R2事業費(千円)	予算額 15,329 決算額 15,329	
実施内容	シルバー人材センターの運営をサポートすることにより, 高齢者の就業機会の増加と能力を生かした雇用を促進する。	
課題	センターの運営状況を把握し, 適切な補助が必要である。	
R3年度の対応方針	働くことを通じ, 高齢者の社会参加や生きがいがづくりが促進されることから, 事業を継続する。	
事業概要 障害者の活躍推進		担当課
具体的事業	障害者の雇用の促進(「収入の拡大」, 「雇用の促進」)。うち障害福祉課は, 「収入の拡大」)	障害福祉課, 商工課
R2年度の実績・件数	・「魅力ある売れる新商品」開発支援事業 工賃向上研修会の開催 中止 ・障害者就労施設等からの物品等調達の推進 物品, 役務の調達において, 障害者就労施設等からの調達を拡大, 推進するよう全庁に呼びかけ	
R2事業費(千円)	予算額 6,811 決算額 0	
実施内容	・「魅力ある売れる新商品」開発支援事業 工賃向上研修会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ・障害者就労施設等からの物品等調達を推進した。 物品, 役務の調達において, 障害者就労施設等からの調達を拡大, 推進するよう全庁に呼びかけを行った。	
課題	・コロナ禍における工賃向上研修の実施手法及び研修内容の実践方法を検討する必要がある。 ・障害者就労施設等からの物品等調達の効果的な推進方法を検討する必要がある。	
R3年度の対応方針	・工賃向上研修会(「魅力ある売れる新商品」開発支援事業)の開催に向けて, 新型コロナウイルス感染症予防を図りながら開催する方法等について, 検討する。 ・物品, 役務の調達において, 障害者就労施設等からの調達を拡大, 推進するよう, 引き続き全庁に呼びかけ, 障害者就労施設等からの調達の拡大を図る。	

事業概要 外国人が活動しやすい環境づくり		担当課
具体的事業	外国人が訪れやすく暮らしやすい環境づくり(多文化共生の環境づくり)の推進	文化交流課
R2年度の実績・件数	1 水戸市国際交流センターの運営 (1)稼働日数 292日 (2)利用件数(うち国際交流) 1,089件(948件) (3)利用人数 13,276人 2 国際交流協会での外国人相談件数 窓口 107件 電話 225件 3 外国人市民のための生活ガイドブックの作成 (1)作成数 800冊 (2)言語数 4か国語(日, 英, 中, 韓) (3)設置場所 市役所の各課窓口等 4 多言語翻訳機の設置 (1)設置個所 市役所総合案内, 文化交流課 (2)利用回数 5回	
R2事業費(千円)	予算額 93,040千円 決算額 75,556千円	
実施内容	・外国人市民に向けた生活情報の提供や防災訓練の実施など, 外国人が住みやすい環境づくりを推進する。	
課題	・外国人市民に対する日本語教育の充実を図る必要がある。 ・市職員等の外国人市民への対応能力を向上させる必要がある。	
R3年度の対応方針	・外国人相談窓口を継続するとともに, 生活ガイドブックの周知に努めるほか, 日本語教育を進める。 ・市職員, 教職員等向けの研修を実施する。	
【事業名 産・学・官連携の推進】		
事業概要 産・学・官連携事業の推進		担当課
具体的事業	産・学・官連携事業の推進	政策企画課
R2年度の実績・件数	水戸ヤクルト販売㈱と包括連携協力に関する協定を締結 産・学・官連携事業の数:402件	
R2事業費(千円)	予算額 0 決算額 0	
実施内容	水戸ヤクルト販売㈱との包括連携協力に関する協定に基づき, ウイルスに負けない体づくりのための食事について楽しく学べる動画を制作し, 市YouTubeで発信した。 第一生命保険及び明治安田生命保険との包括連携協定締結に向けて庁内合意を図ったほか, 複数の団体から事業提案を受け, 関係各課への情報共有, 連携事業の調整を行った。	
課題	包括連携協力に関する協定について, 既締結団体と連携事業を継続的に実施し行政課題の解決につなげるため, 各課の取組と, 団体が有する人的・物的資源や知見をマッチングさせる仕組みが必要である。	
R3年度の対応方針	さらなる産・学・官連携の推進に向け, 各課が連携事業を立案する際の参考資料としてもらうため, 本市が行う連携事業を分かりやすく一覧にまとめ, 庁内に周知を図る。 第一生命保険㈱及び明治安田生命保険相互会社と, 新たに包括連携協力に関する協定を締結する予定である。	

事業概要 ICTを活用した市民サービスの向上		担当課
具体的事業	ICTを活用した新たなサービスの調査・研究	情報政策課
R2年度の実績・件数	・キャッシュレス決済の導入 ・RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を18業務に導入 効果削減時間2,041時間 ・AI議事録システムの導入 35の会議に使用 ・産・学・官連携事業の推進(2件)	
R2事業費(千円)	予算額 721 決算額 721	
実施内容	市民課及び休日夜間緊急診療所において証明書発行手数料等のキャッシュレス決済を導入するとともに、スマートフォン決済アプリを活用した市税等の納付を開始した。 また、日本電気㈱等と「AI技術を応用した地方自治体が抱える課題の解決に向けた共同研究」及び茨城県立産業技術短期大学校と「IoTを活用した通行量調査の研究」を実施した。	
課題	RPA, AI等の活用に当たっては、行政手続や内部事務のデジタル化の推進, 事務手順の見直しや標準化等への対応が必要である。 また、ICTへの理解を深めるための職員研修を充実させるとともに、ICTまちづくりの推進に向けた市民意識向上への取組が求められる。	
R3年度の対応方針	業務担当課との連携により、ICTまちづくりの実現に向け行政手続や内部事務のデジタル化を推進し、市民にとってより便利なサービスの実現を目指す。 また、産・学・官連携事業を更に推進し、新たな技術の研究を進めるとともに、市民や市内民間企業への啓発を進める。	